農地法関係事務処理の手引き



令和４年３月

沖縄県農林水産部農政経済課

ま え が き

沖縄県においては、農地法関係事務の指針として、昭和59年３月に「農地法関係事務処理の手引き」を発刊し、以来、その後の関係通達の改正や追加事項に合わせて、改訂版を発行し、農地法関係事務担当者に広く活用されてきたところであります。

食料の安定供給を図るための重要な生産基盤である農地については、平成21年６月に公布、同年12月に施行された「改正農地法」及び関係政省令等により、転用規制を厳格化し、農地の確保を図るとともに、農地の貸借に係る規制を見直し、農地の面的利用集積を図る事業の創設等によりその有効利用を促進することとしています。

新たな農地制度においては、農作物栽培の効率化・高度化を図るため、農作物栽培高度化施設を創設しており、農業用ハウス等を農地に設置するに当たり、農業委員会に届け出たときには、内部を全面コンクリート張りとした場合であっても農地転用には該当しないものとなりました。

さらに、農地転用許可の新たな一般基準として、農用地利用配分計画の定めるところにより農用地の転用が行われる場合には、都道府県知事等の許可を不要としています。

また、農用地の転用の不許可要件について、地域における担い手に対する農用地の利用集積に支障を及ぼすおそれがあると認められる場合及び農用地の農業上の効率的かつ総合的な利用に支障を生ずるおそれがあると認められる場合が追加されています。

このような状況に鑑み、今回、同手引きの内容を見直し、第７次改訂版を発行することになりました。

本書は、農地法の第３条、第４条、第５条関係等の事務処理に係る手引き書として取りまとめ、さらに関係様式や通知等を収録したものですが、記載内容が法改正等による取扱いと差異が生じる場合には、法令等が優先されますことにご留意ください。

本書が農業委員会業務担当者をはじめ、関係者に広く利用されることにより、農地行政の円滑な推進に資することとなれば幸いです。

令和４年３月

沖縄県農林水産部農政経済課
課長　長嶺　和弥

目　次

第１章　農地法の目的
1　農地法の目的(法第１条) ……1
2　農地及び採草放牧地の定義(法第２条)について ……1

第２章　農地又は採草放牧地の権利移動の制限(法第３条)
1　許可を要する場合(法第３条第１項) ……2
2　許可の例外(法第３条第１項ただし書き、同項各号) ……2
3　権利取得の届出(法第３条の３) ……3
4　申請者 ……3
5　許可権者 ……3
6　許可申請手続 ……4
7　許可申請に必要な書類 ……5
8　許可の基準(法第３条第２項) ……7
9　許可条件(法第３条第６項) ……19
10　留意事項 ……19

第３章　農地所有適格法人
1　農地所有適格法人の要件(法第２条第３項) ……21
2　農地所有適格法人の判断基準 ……22
3　農業委員会への報告義務(法第６条第１項) ……24
4　農地所有適格法人からの報告への対応 ……24

第４章　下限面積関係(法第３条第２項第５号)
1　概要 ……26
2　農業委員会総会での審議等 ……26
3　別段の面積基準(規則第17条・処理基準) ……26
4　県知事に対する通知 ……27

第５章　農地転用の許可(法第４条･第５条)
1　許可を要する場合(法第４条第１項・法第５条第１項) ……28
2　許可を要しない場合 ……28
3　申請者 ……29
4　許可権者等 ……29
5　許可申請手続 ……31
6　許可申請に必要な書類 ……32
農地区分を判断した書類一覧 ……36
7　許可の基準 ……37
8-1　許可条件 ……71
8-2　許可条件(営農型発電設備等の一時転用) ……72
8-3　許可条件(営農型発電設備等の一時転用)
営農型太陽光発電設備の下部の農地で牧草を栽培する場合 ……73
8-4　許可条件(建築条件付売買予定地) ……74

8-5　許可条件(農地の法面等に発電設備を設置する一時転用)……75
8-6　農地転用許可にあたっての注意事項……75

第６章　転用許可後の事務処理フロー及び報告書関係
1　農地転用許可後の転用事業の促進等に関する事務処理フローチャート……76
2　農地転用許可後の報告書　……77
3　農地転用許可後の転用事業の促進措置……78

第７章　公共転用法定協議(法第４条第８項･第５条第４項)
1　協議の対象(国、県及び指定市町村が設置するもの)……79
2　法第４条第８項及び第５条第４項の協議に関する事前調整……80
3　法第４条第８項及び第５条第４項の協議……83

第８章　六次産業化法に基づく農地法の特例について
1　根拠条文等　……85
2　手続き(事前相談及び協議)　……86
【参考】六次産業化法の概要　……87

第９章　市街化区域内農地転用の届出(法第４条･第５条)
1　届出を要する場合　……88
2　届出者　……88
3　受理権者　……88
4　届出手続　……88
5　届出に必要な書類　……89
6　受理・不受理の基準　……89

第10章　一時転用承認願関係
1　一時転用承認に関する場合　……90
2　承認願の対象　……90
3　申請者　……90
4　申請手続　……90
5　確認事項　……91
6　承認願申請に必要な書類　……91
7　留意事項　……91
8　一時転用承認願のイメージ　……91

第11章　農地転用許可後の事業計画変更関係
1　事業計画変更承認申請に関する場合……92
2　申請者　……92
3　申請手続　……93
4　承認基準　……93
5　留意事項　……94
6　承認するにあたっての条件　……94

第12章　農地の競売・公売関係
1　農地の競売 ……95
2　申請手続 ……95
3　留意事項 ……95

第13章　許可後の証明願・訂正承認願
1　許可指令書の証明(同一証明) ……96
2　許可指令書の訂正承認願 ……97
3　許可指令書の内容証明願出書 ……97

第14章　許可申請の取下げ・許可の取消し願関係(法第３条･第４条･第５条)
1　許可申請の取下げ ……98
2　許可の取消し ……98

第15章　現況証明・非農地証明
1　目的 ……100
2　証明の範囲 ……100
3　証明願及び添付書類 ……100
4　農業委員会の処理 ……101

第16章　農地法第18条の許可
1　許可を要する場合 ……102
2　許可を要しない場合(法第18条第１項ただし書き、同項各号) ……102
3　許可の基準(法第18条第２項) ……103
4　申請の方法 ……104
5　申請手続 ……104
6　耕作権の保護(法第16条、17条) ……105

第17章　遊休農地対策について
1　概要 ……106
2　利用状況調査(法第30条第１項) ……108
3　遊休農地に対する措置 ……110
4　遊休農地に関する措置を行った農地等に関する取扱いについて ……116

第18章　農地法第25条関係
1　農業委員会による和解の仲介 ……117
2　知事による和解の仲介 ……121

第19章　農地法違反転用事案の対応について
1　適用範囲 ……122
2　関係法令及び関係機関との連携について ……122
3　違反事案の処理手順について ……122

様 式 編

【第２章　農地又は採草放牧地の権利移動の制限(法第３条)】

様式第２号の１ 第３条の規定による許可申請書 ……126
様式第２号の１-① 許可申請書の１申請者・２土地の所在……128
様式第２号の１-② Ⅰ 一般申請記載事項 ……129
様式第２号の１-③ Ⅰ-① 一般申請記載事項(経営面積の特例・転貸)……131
様式第２号の１-④ Ⅱ使用貸借又は賃貸借に限る申請での追加事項(法第３条第３項) ……132
様式第２号の１-⑤ Ⅲ特殊事由により申請する場合の記載事項……133
様式第２号の１ (別紙)農地所有適格法人としての事業等の状況 ……135
様式第２号の２ 耕作証明願 ……139
様式第２号の３ 営農計画書 ……140
様式第２号の４ 第３条第１項第13号届出書 ……141
様式第２号の５ 第３条第１項第14号の２届出書 ……143
様式第２号の６ 受理通知書 ……145
様式第２号の７ 農地等の利用状況報告書 ……147
様式第２号の８ 第３条の２第１項勧告書 ……149
様式第２号の９ 許可取消し通知書 ……150
様式第２号の10 第３条の３届出書 ……152
様式第２号の10関係 不受理通知書 ……154

【第３章　農地所有適格法人】

様式第３号の１ 農地所有適格法人報告書 ……156
様式第３号の２ 農地所有適格法人要件確認書 ……160
様式第３号の３ 第６条第２項勧告書 ……164
様式第３号の４ 第14条第１項立入調査農業委員等身分証明書 ……165
様式第３号の５ 立入調査結果報告書 ……166

【第５章　農地転用の許可申請関係】

様式第５号の１ 第４条第１項許可申請書：知事許可 ……167
様式第５号の１ 第４条第１項許可申請書：権限移譲 ……169
様式第５号の２ 第５条第１項許可申請書：知事許可 ……171
様式第５号の２ 第５条第１項許可申請書：権限移譲 ……173
様式第５号１・２-② 許可申請書の１申請者・２土地の所在……175
様式第５号の３ 内面積申請確認書 ……176
様式第５号の４ 資金計画書 ……177
様式第５号の５ (○○○)設置事業計画書 ……178
様式第５号の６ 農地法第 条第１項の規定による許可申請書に係る意見書……179
様式第５号の７ 農地法附則第２項の規定による協議に係る事案の概要書 ……181
様式第５号の８ 営農型発電設備の改築に係る報告 ……182
様式第５号の９ 営農型発電設備による発電事業の廃止に係る報告 ……183
様式第５号の10 発電設備の下部農地における営農計画書及び営農影響の見込書 ……184
様式第５号の11 営農型発電設備の下部の農地における農作物の状況報告 ……190
様式第５号の12 建築条件付売買予定地の農地転用申請に係る確約書 ……192

様式第５号の13 建築条件付売買予定地に係る農地転用事業計画書 ……193
様式第５号の14 代替地検討書 ……194

【第６章　転用許可後の報告書】
様式第６号の１ 利用状況報告書(第 回)……195
様式第６号の２ 農地転用後の利用状況の報告について(進達) ……196
様式第６号の３ 復元完了報告書 ……197
様式第６号の４ 農地の一時転用後の復元完了報告について(進達) ……198
様式第６号の５ 工事進捗状況報告書 ……199
様式第６号の６ 転用許可に係る工事の進捗状況報告について(進達) ……200
様式第６号の７ 工事完了報告書 ……201
様式第６号の８ 転用許可に係る工事の完了報告について(進達) ……202
様式第６号の９ 工事進捗状況報告書(建築条件付売買予定地) ……203
様式第６号の10 工事完了報告書(建築条件付売買予定地) ……205

【第７章　公共転用法定協議関係】
様式第７号の１ 第４条第８項の規定による協議書 ……206
様式第７号の２ 第５条第４項の規定による協議書 ……207
様式第７号の１・第７号の２-② 協議書の(別紙１)(別紙２)……208
様式第７号の３ 法定協議事前調整申出書 ……209

【第９章　市街化区域内農地転用届出(法第４条・第５条)関係】
様式第９号の１ 第４条第１項第８号の規定による農地転用届出書 ……210
様式第９号の２ 法第５条第１項第７号の規定による農地転用届出書 ……212
様式第９号の１・第９号の２-② 届出書の(別紙１)(別紙２)……214

【第10章　一時転用承認願関係】
様式第10号の１関係 農地法施行規則第５条第１号で定める農業施設の転用除外の事案
の事務処理について ……215
様式第10号の１ 確認願 ……216
様式第10号の２ 一時転用承認願申請書 ……217

【第11章　農地転用許可後の事業計画変更関係】
様式第11号の１ 農地転用事業計画変更承認申請書(無承継) ……218
様式第11号の２ 農地転用事業計画変更承認申請書(承継) ……219
様式第11号の３ 農地転用事業計画変更承認申請に係る意見書 ……220
様式第11号の４ 農地転用事業計画変更承認申請書について(進達) ……221

【第12章　農地の競売・公売関係】
様式第12号の１ 農地法第３条第１項に基づく許可を要する農地等の買受適格証明願出書 ……222
様式第12号の１-① 願出書の１願出人・２土地の所在……223
様式第12号の１-② Ⅰ 一般申請記載事項 ……224
様式第12号の１-③ Ⅰ-① 一般申請記載事項(経営面積の特例・転貸)……226
様式第12号の１-④ Ⅲ 特殊事由により申請する場合の記載事項 ……227

様式第12号の１ (別紙)農業生産法人としての事業等の状況 ……229
様式第12号の２ 農地法第５条第１項に基づく許可を要する農地等の買受適格証明願出書 ……232
様式第12号の３ 農地法第５条第１項に基づく許可を要する農地等の買受適格証明願出書の進達について ……233

【第13章　許可後の証明願・訂正承認願関係】
様式第13号の１ 農地法第 条第１項の規定による転用許可指令書の証明願出書……234
様式第13号の２ 農地法第 条第１項の規定による転用許可指令書の証明の願い出について(進達) ……235
様式第13号の３ 農地法第 条第１項の規定による転用許可指令書の訂正承認願出書……236
様式第13号の４ 農地法第 条第１項の規定による転用許可指令書の訂正承認の願い出について(進達) ……237
様式第13号の５ 農地法第 条許可指令書の内容証明願出書……238
様式第13号の６ 農地法第 条許可指令書の内容証明願出書について(進達)……239
様式第13号の７ 農地法第 条許可指令書の内容証明……240

【第14章　許可申請の取下げ・許可の取消し願関係(法第３条・第４条・第５条)】
様式第14号の１ 第 条許可申請の取下げ願い……241
様式第14号の２ 第 条許可申請の取下げ願いについて(進達)……242
様式第14号の３ 第 条許可の取消し願い……243
様式第14号の４ 第 条許可の取消し願いについて(進達)……244

【第15章　現況証明・非農地証明関係】
様式第15号の１ 現況証明願 ……245
様式第15号の２ 非農地証明願 ……246
様式第15号の３ 現地確認調査書 ……247
様式第15号の４ 非農地証明願処理簿 ……248

【第16章　法第18条の許可関係】
様式第16号の１ 農地法第18条第１項の規定による許可申請書 ……249
様式第16号の２ 農地法第18条第１項許可申請に係る農業委員会意見書 ……252
様式第16号の３ 農地法第18条第１項の規定による許可申請に係る許可指令書 ……254
様式第16号の４ 農地法第18条第１項第４号(第６号)の規定による届出書 ……256
様式第16号の５ 受理通知書 ……258
様式第16号の６ 農地法第18条第６項の規定による通知書 ……260

【第17章　遊休農地対策について】
様式第17号の１ 調査個票 ……262
様式第17号の２ 第32条第１項利用意向調査 ……263
様式第17号の３ 公示 ……266
様式第17号の４ 公示した旨の通知 ……267
様式第17号の５ 第32条第３項申出書 ……268
様式第17号の６ 第41条第１項通知 ……269
様式第17号の７ 第41条第１項裁定申請 ……270

様式第17号の８　第42条第１項措置命令 ……271
様式第17号の９　規則第78条第２号申出書 ……273
様式第17号の10　規則第78条第３号通知 ……274
様式第17号の11　第35条第１項通知 ……275
様式第17号の12　第36条第１項勧告書 ……276
様式第17号の13　第36条第１項通知 ……277
様式第17号の14　第37条裁定申請 ……278
様式第17号の15　第32条第３項所有者探索 ……279

【第18章　農地法第25条関係】

様式第18号の１　(和解の仲介関係)和解の仲介申立書 ……281
様式第18号の２　(和解の仲介関係)和解の仲介申立調書 ……282
様式第18号の３　(和解の仲介関係)和解の仲介の開始通知書(申立人及び被申立人)…… 283
様式第18号の４　(和解の仲介関係)和解の仲介の開始通知書(知事) ……284
様式第18号の５　(和解の仲介関係)和解の仲介の申出書 ……285
様式第18号の６　(和解の仲介関係)和解の仲介期日等の通知書 ……286
様式第18号の７　(和解の仲介関係)和解の仲介の打切決定通知書 ……287
様式第18号の８　(和解の仲介関係)和解の仲介申立ての取下通知書 ……288
様式第18号の９　(和解の仲介関係)和解の仲介結果通知書 ……289
様式第18号の10　(和解の仲介関係)和解の仲介申立簿 ……290
様式第18号の11　(和解の仲介関係)和解の仲介記録簿 ……291
様式第18号の12　(和解の仲介関係)和解の仲介の開始通知書 ……293
様式第18号の13　(和解の仲介関係)和解調書 ……294

【第19章　農地法違反事案の対応について】

様式第19号の１　違反事案処理簿 ……295
様式第19号の２　農業委員会勧告 ……297
様式第19号の３　違反転用事案報告書 ……298
様式第19号の４　勧告等履行完了届 ……299
様式第19号の５　県知事勧告 ……300
様式第19号の６　聴聞通知書 ……301
様式第19号の７　弁明通知書 ……302
様式第19号の８　法第51条処分書 ……303
様式第19号の９　法第51条命令書 ……304
様式第19号の10　法第63条第1項第17号該当教示文……305
様式第19号の11　法第63条第1項第17号以外教示文……306
様式第19号の12　勧告等履行状況届 ……307

資　料　編

【農地等の賃貸借契約等文書化の関係】
様式例① 農地(採草放牧地)賃貸借契約書 ……308
様式例② 農地(採草放牧地)賃貸借契約書(解除条件付き賃貸借契約) ……312

【下限面積(別段の面積)関係】
下限面積(別段の面積)一覧表(令和４年３月現在) ……316

【農業用施設】
【参考】農業用施設の例 ……317
(農業振興地域制度に関するガイドライン(参考様式集)から抜粋

【農地転用関係】
様式例③ 農地転用許可申請に係る審査表例 ……320
様式例④ (農地転用関係)事業進捗状況管理表 ……321

〈営農型太陽光発電設備関係〉
営農型発電設備の設置についての農地法 第３条第１項の許可の取扱いについて ……322
営農型発電設備の実務用Ｑ＆Ａ(令和３年７月改定版)……323

〈建築条件付売買予定地関係〉
建築条件付売買予定地に係る農地転用許可の取扱いについて……348
建築条件付売買予定に係る農地転用の流れ……354

【権限移譲市町村】
農地法に係る市町村別移譲事務項目一覧(令和４年３月現在) ……355

【通知】
・非農地判断した土地の地目変更登記について ……356
・沖縄県現況証明・非農地証明取扱要領の運用上の留意事項について ……362
・返還軍用地の農地性の判断について ……364
・農業振興地域の農用地区域からの除外と農地法転用申請の取扱いの適正化について……365
・一筆の農地等の一部につき所有権移転がなされる場合の農地法の規定による許可事務の取扱について ……366
・公共事業の施行に伴う廃土処理及び廃土処理に係る農地転用の取扱いについて ……367

〈電気事業者・認定電気通信事業者関係〉
・農地法施行規則第５条および第７条の一部改正について ……369
・農地法施行規則の一部を改正する省令の施行について ……371
・認定電気通信事業者の行う中継施設等の設置に伴う農地転用の取扱いについて ……374
・地上放送等を受信しこれを有線電気通信設備に対して再送信するための施設の設置に伴う農地転用の取扱いについて ……376

第１章　農地法の目的

1　農地法の目的(法第１条)

この法律は、国内の農業生産の基盤である農地が現在及び将来における国民のための限られた資源であり、かつ、地域における貴重な資源であることにかんがみ、耕作者自らによる農地の所有が果たしてきている重要な役割も踏まえつつ、農地を農地以外のものにすることを規制するとともに、農地を効率的に利用する耕作者による地域との調和に配慮した農地についての権利の取得を促進し、及び農地の利用関係を調整し、並びに農地の農業上の利用を確保するための措置を講ずることにより、耕作者の地位の安定と国内の農業生産の増大を図り、もって国民に対する食料の安定供給の確保に資することを目的とする。

2　農地及び採草放牧地の定義(法第２条)について

・農地とは、「耕作の目的に供される土地」とされており、「耕作」とは「土地に労費を加え肥培管理を行って作物を栽培すること」とされている。なお、現に耕作されている土地はもちろん、現在は耕作されていなくとも耕作しようとすればいつでも耕作できるような土地(耕作放棄地、休耕地)も含まれる(現況主義)。

・採草放牧地とは、「農地以外の土地で主として耕作又は養蓄の事業のための採草又は家畜の放牧の目的に供されるもの」とされている。

	農地	採草放牧地
定義	◎耕作の目的に供される土地 「耕作」とは…土地に労費を加え肥培管理を行って作物を栽培すること ○現況主義：農地の判断は、土地の状態に基づいて客観的に行う(土地登記簿の地目によって区分するものではない)	◎主として耕作又は養蓄の事業のために採草又は家畜の放牧の目的に供される土地 ○現況主義：農地の場合と同様
取扱いの例	○農地として扱うもの ・果樹園、桑園 ・耕作放棄地、休耕地 ・温室、ビニールハウス（室内の土地を直接使用して耕作するもの） ・わさび田　・牧草栽培地 ○非農地として扱うもの ・宅地敷地内の家庭菜園 ・温室（室内にコンクリートを敷き、鉢植栽培を行っているもの[農作物栽培高度化施設を除く]） ・公園の花壇　・不法開墾地	○採草放牧地として扱うもの ・肥料、飼料、敷料等にするための草取地 ・牛、馬の放牧地 ○採草放牧地として扱わないもの ・屋根葺き、燃料、炭俵等にするための草取地 ・牧草を肥培管理して栽培している土地 ・競馬場のパドック

第２章　農地又は採草放牧地の権利移動の制限（法第３条）

1　許可を要する場合（法第３条第１項）

農地や採草放牧地を売買等により所有権を移転しようとする場合や、賃貸借等により使用収益権を設定･移転しようとする場合には、農業委員会（農地又は採草放牧地の所在地を管轄する農業委員会をいう。）の許可を受けなければならない。

許可を受けないでした売買・賃貸借等はその効力を生じない（法第３条第６項）。

※〔農業委員会に関する特例（法第60条）〕

農業委員会がおかれていない市町村については、農地法中「農業委員会」とあるのは「市町村長」と読み替える（法第25条「和解の仲介」を除く。）。

【許可の対象】

権利の設定、移転等の法律行為（私法・公法上の契約又は行政処分含む）を行おうとする場合は、法第３条第１項許可の申請が必要。

（例）地上権の設定、農地の貸借又は売買契約、競売、公売、相続人以外への特定遺贈

【許可の対象外】

権利の設定、移転等にあたらない場合は、法第３条第１項許可の対象外で申請不要。

（例）相続、法人の合併・分割、法律行為の無効・取消し、債務不履行による契約の解除、共有持分の放棄、遺留分の減殺、時効取得（時効による農地所有権の取得については、農地法３条の適用はない。昭50.9.25 最高一小49（オ）398 判時794-66））。農地について、賃借権の時効取得はできる。（昭52.5.16 高松高等51（ネ）147 判時866-144）

2　許可の例外（法第３条第１項ただし書き、同項各号）

本来、法第３条第１項許可の対象となる法律行為であっても、下記のいずれかに該当する場合は、例外として法第３条第１項の許可を受けなくてもよいとされている（農業委員会への許可申請は不要だが、各制度に基づいた手続きは必要となる）。

（例）・農林水産大臣の農地等の売り払いによる所有権移転
- 国又は県による権利取得
- 遊休農地等について農地中間管理機構への農地中間管理権の設定
- 土地改良法等による交換分合
- 土地収用法等による権利の収用等
- 農業経営基盤強化促進法の農用地利用集積計画による権利取得
- 農地中間管理事業の推進に関する法律の農用地利用配分計画による権利設定等
- 民事調停法の農事調停による権利取得
- 遺産の分割等による権利取得*
- 農地中間管理機構の農業委員会への届出による権利取得（様式第２号の４）
- 包括遺贈及び相続人に対する特定遺贈による権利取得*（則第15条第５号）

※「*」が付記されている行為は、農業委員会への届出が必要。

3　権利取得の届出（法第３条の３）様式第２号の10

①相続（遺産分割、包括遺贈及び相続人に対する特定遺贈を含む）
②法人の合併・分割
③原始取得（時効取得、共有者の持分放棄による取得等）

※法第３条第１項許可の「対象外」又は「許可の例外」に該当する農地等の権利取得について、農業委員会が把握できるよう設けられた制度であり、権利取得を知った日から概ね10か月以内に農業委員会へ提出する（この届出は、法第３条第１項本文に掲げる権利取得の効力を発生させるものではない。）。
※農業委員会は、市町村戸籍担当部局において、周知用ビラの備え付け及び死亡関連届出一覧に含めるなどの措置を講じているか確認する必要がある。
「市町村に対する農地の相続時の届出制度の周知について」（平成23年10月31日農政第1215-2号沖縄県農林水産部長通知）

4　申請者

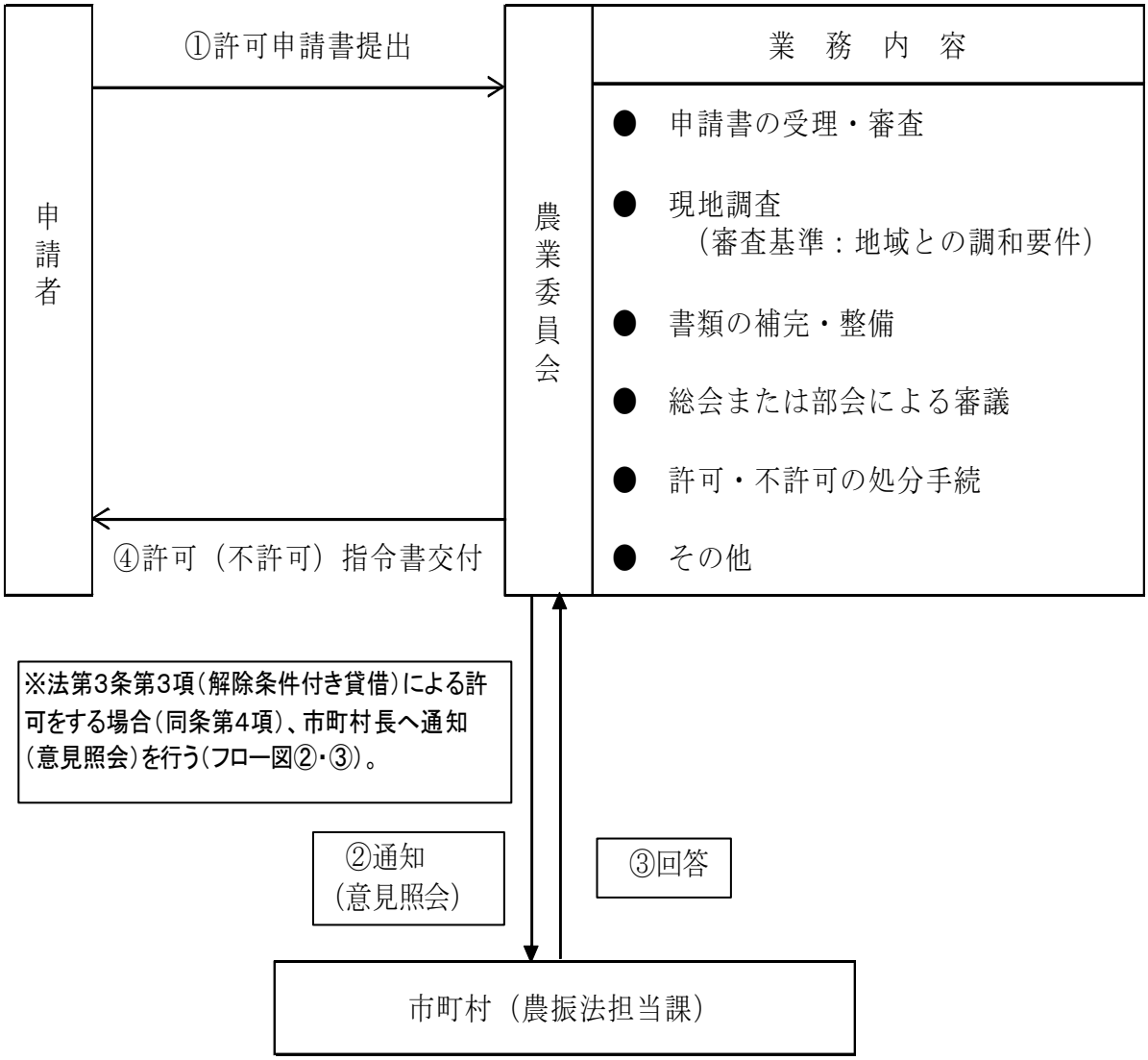
原則：当事者（権利を移転・設定する者（譲渡人）と権利を取得する者（譲受人））。
　　連署（連名）で行う。
例外：単独申請（則第10条第１項各号）
　　（例）①競売・公売
　　②（相続人以外への特定）遺贈
　　③判決の確定等

5　許可権者

農業委員会



6　許可申請手続



※農業委員会における審査等で疑義が生じた場合、必要に応じて県に照会すること。

〔照会先〕中南部管区：農政経済課

北部管区
宮古管区　　**各農林水産振興センター**
八重山管区



7 許可申請に必要な書類

①許可申請書

許可申請書	部数	様式	備考
農地法第３条の規定による許可申請書	申請人の数＋１部	様式第２号の１	
農地法第３条の規定による許可申請書（別添）	各１部		
Ⅰ 一般申請記載事項		様式第２号の１-②	共通
Ⅰ－① 一般申請記載事項（経営面積の特例・転貸）		様式第２号の１-③	
Ⅱ 使用貸借又は賃貸借に限る申請での追加記載事項 （農地法第３条第３項関係） （農地所有適格法人以外の法人またはその者又は その世帯員等が農作業に常時従事しない場合）		様式第２号の１-④	
Ⅲ 特殊事由により申請する場合の記載事項		様式第２号の１-⑤	
農地所有適格法人としての事業等の状況	１部	様式第２号の１ (別紙)	農地所有適格法人の場合

②添付書類（各１部）

必要書類	様式	根拠条文等	備考
申請地の登記事項証明書（全部事項証明書に限る。）		則第10条第２項第１号	
契約書の写し （※法第３条第３項による許可を受けようとする者は、適正に利用しない場合の解除する旨等の記載がある契約書の写し）		則第10条第２項第10号 （則第10条第２項第６号・許可基準 法第３条第３項第１号・様式第２号の１-④１	様式例① （様式例②）
住民票謄本（譲受人の世帯員全員） 戸籍抄本等（権利取得者との関係がわかる書面）		許可基準 法第３条第２項第４号 申請書様式第２号の１-②４	「世帯員等」とは、住居及び生計を一にする親族並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の２親等以内の親族をいう
耕作証明書（譲受人） ※譲受人の住所が他市町村の場合（経営地がある場合のみ）	様式第２号の２	許可基準 法第３条第２項第１号 申請書様式第２号の２	
営農計画書（譲受人）	様式第２号の３	許可基準 法第３条第２項第１号 申請書様式第２号の３	
定款又は寄付行為の写し（譲受人）		則第10条第２項第２号	法人の場合 （農地所有適格法人を含む）
組合員名簿又は株主名簿の写し（譲受人）		則第10条第２項第３号	農地所有適格法人の場合
申請地及び付近の状況を表示する図面（見取図）		則第10条第２項第10号	
その他必要と思われる書面		則第10条第２項第10号	

8　許可の基準(法第３条第２項)

１　法第３条第２項各号の審査基準

法第３条第１項の許可は、下記(法第３条第２項第１号～第７号)のいずれかに該当する場合は、することができない。

（１）　全部効率利用が認められない場合（第１号）

所有権、地上権、永小作権、質権、使用貸借による権利、賃借権若しくはその他の使用及び収益を目的とする権利(以下単にこれらを「(１)に掲げる権利」という。）を取得しようとする者又はその世帯員等の耕作又は養畜の事業に必要な機械の所有の状況、農作業に従事する者の数等からみて、これらの者がその取得後において耕作又は養畜の事業に供すべき農地及び採草放牧地のすべてを効率的に利用して耕作又は養畜の事業を行うと認められない場合。

(注１)

「耕作又は養畜の事業に供すべき農地及び採草放牧地」とは、法第３条第１項の許可の申請に係る農地等及び農地等の権利を取得しようとする者又はその世帯員等が(１)に掲げる権利を有している農地又は採草放牧地(以下「農地等」という。)をいう。

この場合において、権利取得者等が既に所有し、又は使用及び収益を目的とする権利を有している農地等であって、他の者に使用及び収益を目的とする権利が設定されているものは、第一義的には、当該他の者が耕作又は養畜の事業に供すべきものであるため、当該権利取得者等が「耕作又は養畜の事業に供すべき農地及び採草放牧地」に含まない。

ただし、農地が適切に耕作されていない、農地の賃借料の滞納が継続しているその他の事情により、権利取得者等が、他の者に使用及び収益を目的とする権利が設定されている農地等の返還を受けて、自ら耕作又は養畜の事業に供することにつき支障がないにもかかわらず、当該他の者に使用及び収益を目的とする権利を設定したまま、他の農地等について法第３条第２項第１号に権利を取得しようとするときは、「全てを効率的に利用して耕作又は養畜の事業を行う」とは認められないものとする。

また、法第51条第１項各号に該当する者(違反転用者及びその一般承継人等)、法第32条第１項各号に該当する農地(耕作放棄地等)の所有者並びにその農地について使用及び収益をする者については、耕作又は養畜の事業に供すべき農地等のすべてを効率的に利用して耕作又は養畜の事業を行うとは認められない。

(注２)

「効率的に利用して耕作又は養畜の事業を行う」と認められるかについては、近傍の自然的条件及び利用上の条件が類似している農地等の生産性と比較して判断する。

この場合において、農地等の権利を取得しようとする者及びその世帯員等の経営規模、作付作目等を踏まえ、次の要素等を総合的に勘案する。

①機械

農地等の権利を取得しようとする者又はその世帯員等が所有している機械のみならず、リース契約により確保されているものや、今後確保すると見込まれるものも含む。

②労働力

農地等の権利を取得しようとする者及びその世帯員等で農作業等に従事する人数のみではなく、雇用によるものや、今後確保すると見込まれるものも含む。

③技術

農地等の権利を取得しようとする者及びその世帯員等に限らず、農作業等に従事する者の技術をいう。なお、農作業の一部を外部に委託する場合には、農地等の権利を取得しようとする者及びその世帯員等に加え、委託先の農作業に関する技術も勘案する。

なお、農地等の権利を取得しようとする者の住所地から取得しようとする農地等までの距離で画一的に判断することは、今日では、農地等の権利を取得しようとする者及びその世帯員等以外の者の労働力も活用して農作業を行うことも多くなっていること、著しく交通が発達したこと等を踏まえ、適当ではない。

(注３)

耕作又は養畜の事業を行う者が所有権以外の権原に基づいてその事業に供している農地等につき当該事業を行う者又はその世帯員等以外の者が所有権を取得しようとする場合(いわゆる底地買いの場合)には、当該農地等は法第３条第２項第１号の「耕作又は養畜の事業に供すべき農地及び採草放牧地」に該当する。

この場合において、当該農地等で耕作又は養畜の事業を行う者が第三者に対抗することができる権利に基づいてその事業を行っているときであっても、許可の申請の時における所有権を取得しようとする者又はその世帯員等の耕作又は養畜の事業に必要な機械の所有の状況、農作業に従事する者の数等からみて、次の①及び②に該当する場合には不許可の例外となる。

①許可の申請の際、現にその者又はその世帯員等が耕作又は養畜の事業に供すべき農地等のすべてを効率的に利用して耕作又は養畜の事業を行うと認められること。

②その土地についての所有権以外の権原の存続期間の満了その他の事由によりその者又はその世帯員等がその土地を自らの耕作又は養畜の事業に供することが可能となる時期が明らかであり、可能となった場合において、これらの者が、耕作又は養畜の事業に供すべき農地等の全てを効率的に利用して耕作又は養畜の事業を行うと認められること。

①及び②の判断については、「許可の申請の時における所有権を取得しようとする者又はその世帯員等の耕作又は養畜の事業に必要な機械の所有の状況、農作

業に従事する者の数等」には、今後確保する見込みの機械、労働力等は含まれず、許可の申請の時に現に所有等しているものから判断するものとする。

また、②について判断する際には、所有権以外の権原に基づいて耕作又は養畜の事業を行う者に対し、当該農地等での耕作又は養畜の事業の継続の意向を確認するものとする。

なお、その農地等の所有権を取得しようとする者又はその世帯員等が自らの耕作又は養畜の事業に供することが可能となる時期が、許可の申請の時から１年以上先である場合には、所有権の取得を認めないことが適当である。

ただし、法第３条第２項第１号に該当する場合であっても、次のア及びイに掲げる相当の事由があるときは、許可をすることができる(法第３条第２項ただし書、農地法施行令第２条第１項)。

ア　その権利を取得しようとする者がその取得後において耕作又は養畜の事業に供すべき農地及び採草放牧地の全てについて耕作又は養畜の事業を行うと認められ、かつ、次のいずれかに該当すること(令第２条第１項第１号)。

(ｱ)　その権利を取得しようとする者が法人であって、その権利を取得しようとする農地又は採草放牧地における耕作又は養畜の事業がその法人の主たる業務の運営に欠くことのできない試験研究又は農事指導のために行われると認められること(令第２条第１項第１号イ)。

(ｲ)　地方公共団体(都道府県を除く。)がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を公用又は公共用に供すると認められること(令第２条第１項第１号ロ)。

(ｳ)　教育、医療又は社会福祉事業を行うことを目的として設立された法人で次のａからｄまでに掲げるものがその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を当該目的に係る業務の運営に必要な施設の用に供すると認められること(令第２条第１項第１号ハ、規則第16条第１項)。

ａ　学校法人

ｂ　医療法人

ｃ　社会福祉法人

ｄ　その他の営利を目的としない法人

(ｴ)　独立行政法人農林水産消費安全技術センター、独立行政法人家畜改良センター又は国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地をその業務の運営に必要な施設の用に供すると認められること(令第２条第１項第１号ニ)。

イ　耕作又は養畜の事業を行う者が所有権以外の権原(第三者に対抗することができるものに限る。)に基づいてその事業に供している農地又は採草放牧地につき当該事業を行う者及びその世帯員等以外の者が所有権を取得しようとする場合において、許可の申請の時におけるその者又はその世帯員等の耕作及び養畜の事業に必要な機械の所有の状況、農作業に従事する者の数等からみて、次の(ｱ)及び(ｲ)に該当すること(令第２条第１項第２号)。

(ｱ)　許可の申請の際、現にその者又はその世帯員等が耕作又は養畜の事業に供すべき農地及び採草放牧地のすべてを効率的に利用して耕作又は養畜の事業を行うと認められること(令第２条第１項第２号イ)。

(ｲ)　その土地についての所有権以外の権原の存続期間の満了その他の事由によりその者又はその世帯員等がその土地を自らの耕作又は養畜の事業に供することが可能となった場合において、これらの者が耕作又は養畜の事業に供すべき農地及び採草放牧地のすべてを効率的に利用して耕作又は養畜の事業を行うことができると認められること(令第２条第１項第２号ロ)。

（２）　農地所有適格法人以外の法人が権利取得する場合(第２号)

(注１)

農地所有適格法人の詳細については、第３章を参照。

(注２)

法人の設立手続中に農地等の現物出資を受ける場合には、当該法人が法第３条第１項の許可を得ることが必要であるが、その場合には、その設立しようとする法人が法第２条第３項各号に掲げる農地所有適格法人要件を満たし得ると認められ、かつ、定款を作成している場合には、設立登記前であっても、農地所有適格法人として取り扱うものとする。

なお、この場合の許可申請書には、定款に定めがあるか、又は株主総会若しくは社員総会で選任された理事､取締役その他の代表者の署名を求めるものとする。

(注３)

法第３条第２項第２号に該当するかの判断にあたっては、農地等の権利を取得しようとする法人が許可の申請の時点に法第２条第３項各号の要件を満たしていても、農地等の権利の取得後に要件を満たし得ないと認められる場合には、許可することができないものとする。

この場合において、例えば、その他事業の種類や規模等からみて、その他事業の売上高見込みが不当に低く評価されていると認められるなど、事業計画が不適切と認められる場合には、その法人に書類の補正等を行わせ、信頼性のある計画に改めさせる等の指導を行い、厳格に審査を行うものとする。

ただし、法第３条第２項第２号に該当する場合であっても、次のアからオまでに掲げる相当の事由があるときは、許可することができる(法第３条第２項ただし書、令第２条第２項)。

ア　農業協同組合、農業協同組合連合会又は農事組合法人(農業経営を行うものを除く。)がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を稚蚕共同

飼育の用に供する桑園その他これらの法人の直接又は間接の構成員の行う農業に必要な施設の用に供すると認められること(令第２条第２項第１号)。

イ　森林組合、生産森林組合又は森林組合連合会がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地をその行う森林の経営又はこれらの法人の直接若しくは間接の構成員の行う森林の経営に必要な樹苗の採取又は育成の用に供すると認められること(令第２条第２項第２号)。

ウ　乳牛又は肉用牛の飼養の合理化を図るため、その飼養の事業を行う畜産農家等に対してその飼養の対象となる乳牛若しくは肉用牛の素牛を育成して供給し、又はその飼養の事業を行う者の委託を受けてその飼養の対象となる乳牛若しくは肉用牛を育成する事業を行う一般社団法人又は一般財団法人で次の(ｱ)又は(ｲ)の要件をみたすものが、その権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を当該事業の運営に必要な施設の用に供すると認められること（令第２条第２項第３号、規則第16条第２項)。

(ｱ)　その行う事業がウに規定する事業及びこれに附帯する事業に限られている一般社団法人で、農業協同組合、農業協同組合連合会、地方公共団体その他農林水産大臣が指定した者の有する議決権の数の合計が議決権の総数の４分の３以上を占めるもの(規則第16条第２項第１号)

(ｲ)　地方公共団体の有する議決権の数が議決権の総数の過半を占める一般社団法人又は地方公共団体の拠出した基本財産の額が基本財産の総額の過半を占める一般財団法人（規則第16条第２項第２号)

エ　東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社又は西日本高速道路株式会社がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地をその事業に必要な樹苗の育成の用に供すると認められること(令第２条第２項第４号)。

オ　(１)のアの(ｱ)から(ｴ)までのいずれかに掲げる事由に該当するものであること(令第２条第２項第５号で引用する同条第１項第１号)。

(３)　信託の引受による権利取得の場合(第３号)

(４)　農作業に常時従事すると認められない場合(農作業常時従事要件)(第４号)

(１)に掲げる権利を取得しようとする者(農地所有適格法人を除く。)又はその世帯員等がその取得後において行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業に常時従事すると認められない場合。

(注１)

「耕作又は養畜の事業に必要な農作業」とは、当該地域における農業経営の実態からみて通常農業経営を行う者が自ら従事すると認められる農作業をいう。

したがって、当該地域において農業協同組合その他の共同組織が主体となって処理することが一般的となっている農作業はこれに含まれないものとする。

（注２）

農地等の権利を取得しようとする者又はその世帯員等の当該農地等についての権利の取得後におけるその経営に係る農作業に従事する日数が年間150日以上である場合には「農作業に常時従事する」と認めるものとする。

また、当該農作業に要する日数が年間150日未満である場合であっても、当該農作業を行う必要がある限り農地等の権利を取得しようとする者又はその世帯員等が当該農作業に従事していれば、「農作業に常時従事する」と認めるものとする。

このことは、当該農作業を短期間に集中的に処理しなければならない時期において不足する労働力を農地等の権利を取得しようとする者及びその世帯員等以外の者に依存していても同様である。

ただし、法第３条第２項第４号に該当する場合であっても、（２）のアからオまでのいずれかに該当するときは、許可をすることができる（法第３条第２項ただし書、令第２条第２項）。

（５）　下限面積未満である場合（下限面積要件）（第５号）

（１）に掲げる権利を取得しようとする者又はその世帯員等がその取得後において耕作の事業に供すべき農地の面積の合計及びその取得後において耕作又は養畜の事業に供すべき採草放牧地の面積の合計が、いずれも、50a（農業委員会が別段の面積を公示している区域はその面積）（以下「下限面積」という。）に達しない場合。

（注１）

「耕作の事業に供すべき農地」及び「耕作又は養畜の事業に供すべき採草放牧地」であるかの判断は、１の（１）の（注１）の場合と同様である。

（注２）

「下限面積に達しない場合」とは、１の（１）に掲げる権利を取得しようとする者又はその世帯員等がその取得後において耕作又は養畜の事業に供すべき農地及び採草放牧地の面積がそれぞれ別々に計算してそのいずれの面積も下限面積に達しない場合である。

ただし、法第３条第２項第５号に該当する場合であっても、次のアからエまでのいずれかに該当するときは、許可をすることができる（法第３条第２項ただし書、令第２条第３項）

ア　権利の取得後における耕作の事業が草花等の栽培でその経営が集約的に行われるものであると認められること（令第２条第３項第１号）。

イ　その権利を取得しようとする者が、農業委員会のあっせんに基づく農地又は採草放牧地の交換によりその権利を取得しようとするものであり、かつ、

その交換の相手方の耕作の事業に供すべき農地の面積の合計又は耕作若しくは養畜の事業に供すべき採草放牧地の面積の合計がその交換による権利の移転の結果下限面積を下回ることとならないと認められること(令第２条第３項第２号)。

ウ　その位置、面積、形状等からみてこれに隣接する農地又は採草放牧地と一体として利用しなければ利用することが困難と認められる農地又は採草放牧地につき、当該隣接する農地又は採草放牧地を現に耕作又は養畜の事業に供している者が権利を取得すること(令第２条第３項第３号)。

エ　(２)のアからオまでのいずれかに掲げる事由に該当するものであること(令第２条第３項第４号で引用する同条第２項各号、同項第５号で引用する同条第１項第１号)。

(６)　所有権以外の権原で耕作している者が転貸又は質入れする場合(第６号)

農地又は採草放牧地につき所有権以外の権原に基づいて耕作又は養畜の事業を行う者がその土地を貸し付け、又は質入れしようとする場合。

ただし、法第３条第２項第６号本文に該当する場合であっても、次のアからオまでのいずれかに該当するときは、許可をすることができる(法第３条第２項第６号かっこ書)。

ア　当該事業を行う者又はその世帯員等の死亡又は法第２条第２項各号で規定する次の(ｱ)から(ｴ)までに掲げる事由によりその土地について耕作、採草又は家畜の放牧をすることができないため一時貸し付けようとする場合

(ｱ)　疾病又は負傷による療養(法第２条第２項第１号)

(ｲ)　就学(法第２条第２項第２号)

(ｳ)　公選による公職への就任(法第２条第２項第３号)

(ｴ)　懲役刑若しくは禁固刑の執行又は未決勾留(法第２条第２項第４号、則第１条)

イ　当該事業を行う者がその土地をその世帯員等に貸し付けようとする場合

ウ　農地利用集積円滑化団体がその土地を農地売買等事業の実施により貸し付けようとする場合

エ　その土地を水田裏作(田において稲を通常栽培する期間以外の期間稲以外の作物を栽培することをいう。以下同じ。)の目的に供するため貸し付けようとする場合

(注)「水田裏作」に関する規定は、表作における稲を栽培することによる収益よりも裏作における稲以外の作物を栽培することによる収益の方が高い場合であっても適用する。

オ　農地所有適格法人の常時従事者たる構成員がその土地をその法人に貸し付けようとする場合

（７）　周辺の地域における農地の農業上の効率的かつ総合的な利用の確保に支障を生ずるおそれがあると認められる場合(地域との調和要件)(第７号)

（１)に掲げる権利を取得しようとする者又はその世帯員等がその取得後において行う耕作又は養畜の事業の内容並びにその農地又は採草放牧地の位置及び規模からみて、農地の集団化、農作業の効率化その他周辺の地域における農地又は採草放牧地の農業上の効率的かつ総合的な利用の確保に支障を生ずるおそれがあると認められる場合。

これは、農業が周辺の自然環境等の影響を受けやすく、地域や集落で一体となって取り組まれていることも多いため、周辺の地域における農地等の農業上の効率的かつ総合的な利用の確保に支障を生ずるおそれがあると認められる場合には、許可をすることができないとされているものであり、これに該当するか否かの判断にあたっては、法令の定めによるほか、次のア及びイによるものとする。

ア　「周辺の地域における農地等の農業上の効率的かつ総合的な利用の確保に支障を生ずるおそれがあると認められる場合」とは、例えば次の(ｱ)から(ｵ)までのような場合である。

(ｱ)　既に集落営農や経営体により農地が面的にまとまった形で利用されている地域で、その利用を分断するような権利取得

(ｲ)　地域の農業者が一体となって水利調整を行っているような地域で、この水利調整に参加しない営農が行われることにより、他の農業者の農業水利が阻害されるような権利取得

(ｳ)　無農薬や減農薬での付加価値の高い作物の栽培の取組が行われている地域で、農薬使用による栽培が行われることにより、地域でこれまで行われていた無農薬栽培等が事実上困難になるような権利取得

(ｴ)　集落が一体となって特定の品目を生産している地域で、その品目に係る共同防除等の営農活動に支障が生ずるおそれのある権利取得

(ｵ)　地域の実勢の借賃に比べて極端に高額な借賃で契約が締結され、周辺の地域における農地の一般的な借賃の著しい引上げをもたらすおそれのある権利取得等のほか、農業振興地域の整備に関する法律第８条第１項の規定により定められた農業振興地域整備計画、農業経営基盤強化促進法第６条第１項の規定により定められた農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想等の実現に支障を生ずるおそれがある権利取得等が該当する。

イ　農業委員会は、許可の判断をするに当たっては、現地調査を行うこととし、その際に留意すべき点は、次の(ｱ)から(ｳ)までに掲げるとおりである。

(ｱ)　法第３条第３項の規定の適用を受けて同条第１項の許可を受けようとする法人等による農地等についての権利取得だけでなく、法第３条第１項の

許可の申請がなされたすべての事案について調査を要する。

(ｲ)　法第３条第３項の規定の適用を受けて同条第１項の許可を受けようとする法人等による農地等についての権利取得、農地等についての所有権の取得、通常取引されていない規模のまとまりのある農地等についての権利取得等については、特に慎重に調査を行うものとする。

(ｳ)　アに例示する不許可相当の例示を念頭におき、申請に係る農地等の周辺の農地等の権利関係等許可の判断をするに当たって必要な情報を把握したうえで、現地調査を実施するものとする。

２　法第3条第2項ただし書きの審査基準

法第３条第１項の許可は、前記１(法第３条第２項各号)に該当する場合であっても、次の(１)及び(２)のいずれかに該当するときは許可することができる(法第３条第２項ただし書)。

(１)　区分地上権等の設定等がされるとき。

民法第269条の２第１項の地上権又はこれと内容を同じくするその他の権利(例えば、電線路、隧道、営農を継続する太陽光発電設備等土地の空中又は地下の一部に工作物を設置することを目的とする賃借権その他の債権契約に基づく権利)の設定又は移転については、その権利の設定又は移転を認めてもその権利の設定又は移転に係る農地又は採草放牧地及びその周辺の農地又は採草放牧地に係る営農条件に支障を生ずるおそれがなく、かつ、その権利の設定又は移転に係る農地又は採草放牧地をその権利の設定又は移転に係る目的に供する行為の妨げとなる権利を有する者の同意を得ていると認められる場合に限り許可するものとする。

なお、営農型発電設備の設置について設置者と営農者が異なる場合には、支柱部に係る転用許可と下部の農地に区分地上権又はこれと内容を同じくするその他の権利を設置するための法第３条第１項の許可をあわせて行う必要がある。

(２)　農業協同組合法第10条第２項に規定する事業を行う農業協同組合又は農業協同組合連合会(以下「農業協同組合等」という。)が農地又は採草放牧地の所有者から同項の委託を受けることにより１の(１)に掲げる権利が取得されること及び農業協同組合法第11条の50第１項第１号に掲げる場合において使用貸借による権利又は賃借権が取得されるとき。

農業協同組合法第10条第２項に規定する農業経営の受託事業を行う農業協同組合等が農地又は採草放牧地の所有者から委託を受けることにより１の(１)に掲げる権利を取得する場合及び農業協同組合法第11条の50第１項第１号に掲げる場合の農業経営の使用貸借による権利又は賃借権を取得する場合には、自らこのような農業経営を行う体制が整備されていないと認められる場合等農業協同組合等が

その申請に係る農地又は採草放牧地について農業経営を適切に行うと認められない場合には、許可しないものとする。

3　法第3条第3項の審査基準

農地又は採草放牧地について使用貸借による権利又は賃借権が設定される場合において、次の(1)から(3)までに掲げる要件の全てを満たすときは、1の(2)又は(4)に該当する場合であっても、法第3条第1項の許可をすることができる(法第3条第3項)。

(1)　これらの権利を取得しようとする者がその取得後においてその農地又は採草放牧地を適正に利用していないと認められる場合に使用貸借又は賃貸借の解除をする旨の条件が書面による契約において付されていること（法第3条第3項第1号)。

農業委員会は、法第3条第3項の規定の適用を受けて同条第1項の許可を受けた法人等が撤退した場合の混乱を防止するため、次の①から④までの事項が契約上明記されているか、①から④までの事項その他の撤退した場合の混乱を防止するための取決めを実行する能力があるかについて確認するものとする。

①　農地等を明け渡す際の原状回復の義務は誰にあるか

②　原状回復の費用は誰が負担するか

③　原状回復がなされないときの損害賠償の取決めがあるか

④　貸借期間の中途の契約終了時における違約金支払の取決めがあるか

(2)　これらの権利を取得しようとする者が地域の農業における他の農業者との適切な役割分担の下に継続的かつ安定的に農業経営を行うと見込まれること（法第3条第3項第2号)。

(注1)

「適切な役割分担の下に」とは、例えば、農業の維持発展に関する話し合い活動への参加、農道、水路、ため池等の共同利用施設の取決めの遵守、獣害被害対策への協力等をいう。これらを担保するため、農地等の権利を取得しようとする者に対して、確約書の提出、又は市町村長若しくは農業委員会との協定の締結を求めることなどが考えられる。

(注2)

「継続的かつ安定的に農業経営を行う」とは、機械や労働力の確保状況等からみて、農業経営を長期的に継続して行う見込みがあることをいう。

（３）　これらの権利を取得しようとする者が法人である場合にあっては、その法人の業務を執行する役員又は農林水産省令で定める使用人のうち、１人以上の者がその法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事すると認められること（法第３条第３項第３号）。

（注）

「業務を執行する役員又は農林水産省令で定める使用人のうち、１人以上の者がその法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事すると認められる」とは、業務を執行する役員又は当該使用人のうち、１人以上の者が、その法人の行う耕作又は養畜の事業（農作業、営農計画の作成、マーケティング等を含む。）の担当者として、農業経営に責任をもって対応できるものであることが担保されていることをいう。

「農林水産省令で定める使用人」とは、則第18条の２に基づき「法人の行う耕作又は養畜の事業に関する権限及び責任を有する者」と規定され、支店長、農場長、農業部門の長その他いかなる名称であるかを問わず、その法人の行う耕作又は養畜の事業に関する権限及び責任を有し、地域との調整役として責任を持って対応できる者をいう。

権限及び責任を有するか否かの確認は、当該法人の代表者が発行する証明書、当該法人の組織に関する規則（使用人の権限及び責任の内容及び範囲が明らかなものに限る。）等で行う。

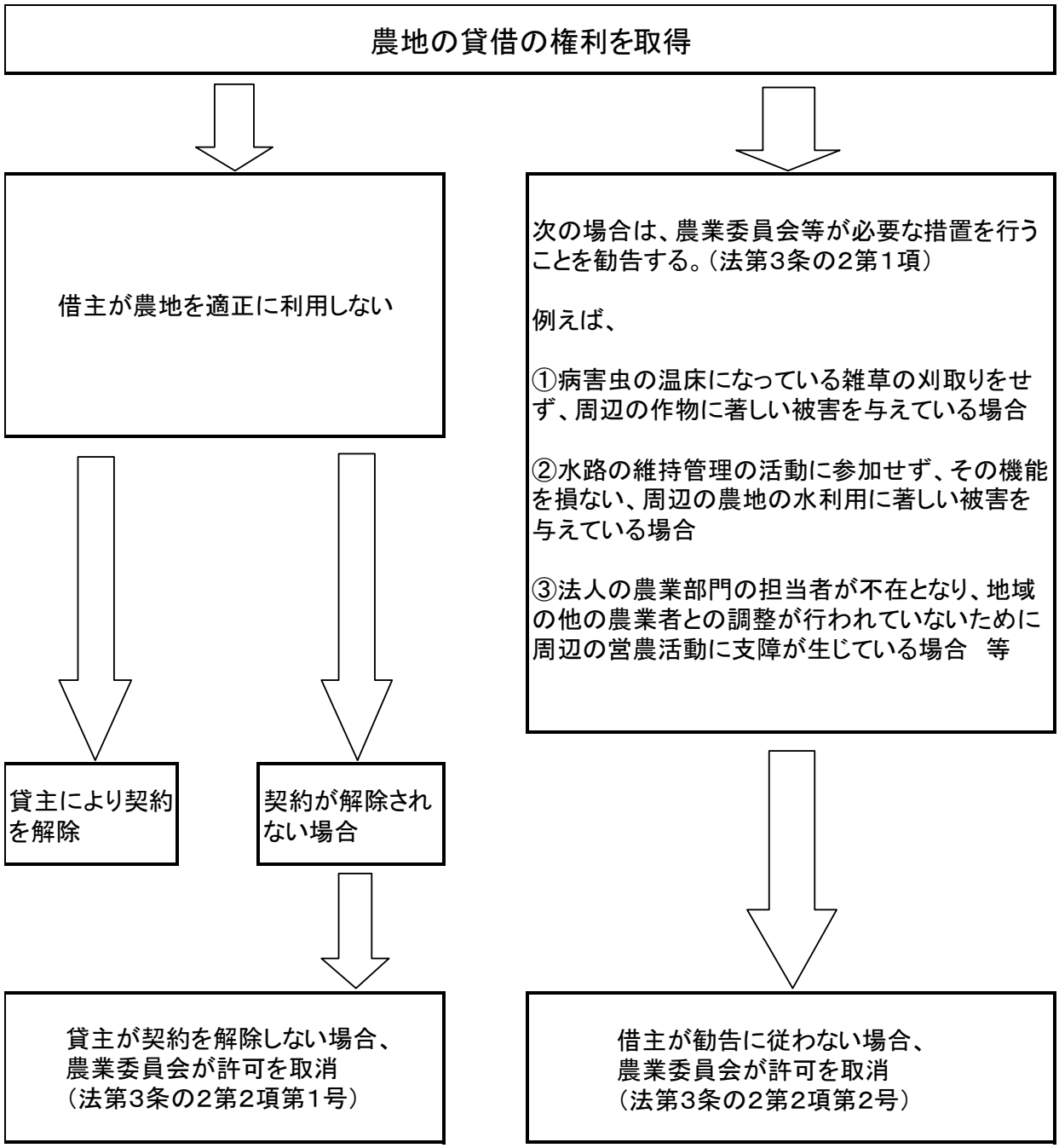
【留意事項】地域の土地利用計画との整合性（運用通知）（法第３条第４項）

農業委員会等は、第３条第３項（農地所有適格法人以外の法人や常時従事しない個人で、解除条件付き）で許可しようとする場合は、あらかじめ、その旨を農地等の存する市町村長へ通知するものとされている。

この場合において、当該通知を受けた市町村長は、市町村の区域における農地又は採草放牧地の農業上の適正かつ総合的な利用を確保する見地から必要があると認めるときは、意見を述べることができる。

例えば、農業振興地域の整備に関する法律第８条第１項の農業振興地域整備計画のうち農用地利用計画において定められている土地利用区分と異なる権利取得が行われるとき、農業経営基盤強化促進法第６条第１項の農業経営基盤強化の促進に関する基本的な構想において定められている農用地利用改善事業等の実施が困難となる権利取得が行われるとき等地域における土地利用計画との整合性を図る必要がある場合が考えられる。

農業委員会は、この通知をする際は、当該通知を受けた市町村長が意見を述べるべき期限を定めるものとする。



農地法第３条の２第１項の規定による勧告書（様式第２号の８）
許可の取消し通知書（様式第２号の９）

【留意事項】許可の取消しの手続き

法第３条の２第２項各号のいずれかに該当すると判断する場合、行政手続法第３章の規定により、聴聞等の手続きを行うことになる。

なお、許可を取り消す場合には、当該農地等の貸付者・借受者の双方に交付する。

9　許可条件（法第３条第６項）

法第３条第３項(解除条件付き貸借)の規定により許可する場合は、当該許可を受けて農地等について賃借の権利の設定を受けたものが、農林水産省令で定めるところにより、毎年、当該農地等の利用状況を農業委員会に報告しなければならない旨の条件に付けるものとする。

農地等の利用状況報告書(様式第２号の７)
添付書類(則第19条第２項)
　定款又は寄付行為の写し(法人である場合)
　写真(農地等の利用状況が把握できる)
　その他参考となるべき書類

※毎事業年度終了後、３か月以内に利用状況報告書の提出がなかった場合には、報告書を提出すべき農地所有適格法人以外の法人等に対して、書面により、速やかに報告するよう求めること。

10　留意事項

①短期間での転売及び転用等について

農地を耕作目的で取得したにもかかわらず、短期間の内(概ね３年以内)に第三者へ転売又は、転用しようとする場合は、農業委員会は申請人に対して、当初の許可申請の際に提出した営農計画書に沿った耕作を行うよう適切な指導等を行う必要がある(他の農地も含めて)。

なお、申請人からの理由書により、農地取得後、農業を継続できないやむを得ない事情(病気、事故等)等が認められる場合は、その事情を考慮することができる。その際、当該理由書に申請地以外の経営地（所有地・借入地）の状況(全て手放すのかも含めて)を記載させ、農業委員会は遊休農地にならないように利用状況を充分に確認し、必要に応じて他者へのあっせん等を行うものとする。

②契約の文書化（法第21条）

農地(又は採草放牧地)の賃貸借契約については、当事者は、書面によりその存続期間、借賃等の額及び支払条件その他その契約並びにこれに付随する契約の内容を明らかにしなければならない。(様式例①・②)

③農地所有適格法人が権利取得する場合

法第６条の規定により農地所有適格法人は、毎年、農業委員会に事業報告書を提出することになっているため、当該報告書が提出されているか、法第２条に定めている農地所有適格法人要件を満たしているかを確認する必要がある。

④農地（又は採草放牧地）の賃貸借の存続期間（法第19条）

農地（又は採草放牧地）の賃貸借についての民法第604条（賃貸借の存続期間）の規定の適用については、同条中「20年」とあるのは、「50年」とする。

⑤賃借料の情報提供（法第52条）

農業委員会は、農地の賃貸借契約を締結する場合の目安となるよう地域の実勢を踏まえた賃借料の情報をホームページ等を活用して広く提供するものとする。

また、審査基準である「地域との調和要件」を判断する上で、法第３条申請で賃貸借の権利設定の審査を行う場合は、地域の実勢の借賃と比べて極端に高額な借賃となっていないかなどを確認すること。



第３章　農地所有適格法人

「農地所有適格法人」とは、農地法上、耕作目的での農地の所有権又は使用及び収益を目的とする権利の取得が認められている法人で、一定の要件を満たすものである。

1　農地所有適格法人の要件（法第２条第３項）

法人形態要件

農事組合法人、株式会社（株式譲渡制限のあるもの）、持分会社〔合名会社、合資会社、合同会社の総称〕

事業要件

主たる事業が、法人の行う農業（耕作、養畜等）とその農業に関連する事業〔売上高の過半〕
［関連事業］
- 農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工（例：食料品の製造）
- 農畜産物の貯蔵、運搬又は販売（例：農畜産物の直売施設）
- 農業生産に必要な資材の製造（例：肥料の生産）
- 農作業の受託
- 農村滞在型余暇活動に利用される施設の設置、運営等（例：観光農園）

議決権要件

・法人に農地の権利を提供した者 ・法人の行う農業に常時従事する者 ・法人に基幹的な農作業を委託した者 ・農地中間管理機構 ・地方公共団体、農業協同組合、農業協同組合連合会	（農業関係者） 総議決権の２分の１超
制限なし （例）・食品加工業者、種苗会社 ・生協、スーパーマーケット ・銀行、外食事業者 ・一般の企業や個人　等	（農業関係者以外） 総議決権の２分の１未満

経営責任者に関する要件

①理事等の過半が法人の農業に常時従事（原則：年間150日以上）する構成員であること。

②理事等又は法人の農業に関する権限と責任を有する使用人のうち１人以上の者が法人の農作業に従事（原則：年間60日以上）すること。

※「理事等」とは、農事組合法人にあっては理事、株式会社にあっては取締役、持分会社にあっては業務を執行する社員をいう。

※「構成員」とは、農事組合法人にあっては組合員、株式会社にあっては株主、持分会社にあっては社員をいう。

2 農地所有適格法人の判断基準

法第２条第３項の「農地所有適格法人」に該当するかの判断に当たっては、法令の定めによるほか、次によるものとする。(処理基準より抜粋)

① 株式会社にあっては、その発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当該株式会社の承認を要する旨の定款の定め(以下「株式譲渡制限」という。)を設けている場合に限り、認めるものである。例えば、株式の譲受人が従業員以外の者である場合に限り承認を要する等の限定的な株式譲渡制限は、これに当たらない。

② 法第２条第３項第１号の「法人の主たる事業が農業」であるかの判断は、その判断の日を含む事業年度前の直近する３か年(異常気象等により、農業(関連事業含む。)の売上高が著しく低下した年が含まれている場合には、当該年を除いた直近する３か年)におけるその農業に係る売上高が、当該３か年における法人の事業全体の売上高の過半を占めているかによるものとする。

③ 法人の行う事業が、法人の行う農業と一次的な関連を持ち農業生産の安定発展に役立つものである場合には、法第２条第３項第１号の「その行う農業に関連する事業」に該当するものである。

具体的には、例えば次のようなことが想定される。

ア 「農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工」とは、りんごを生産する法人が、自己の生産したりんごに加え、他から購入したりんごを原料として、りんごジュースの製造を行う場合、野菜を生産する法人が、料理の提供、弁当の販売若しくは宅配又は給食の実施のため、自己の生産した野菜に加え、他から購入した米、豚肉、魚等を材料として使用して製造又は加工を行う場合等である。

イ 「農畜産物の貯蔵、運搬又は販売」とは、りんごの生産を行う法人が、自己の生産したりんごに加え、他の農家等が生産したりんごの貯蔵、運搬又は販売を行う場合等である。

ウ 「農業生産に必要な資材の製造」とは、法人が自己の農業生産に使用する飼料に加え、他の農家等への販売を目的とした飼料の製造を行う場合等である。

エ 「農作業の受託」とは、水稲作を行う法人が自己の水稲の刈取りに加え、他の農家等の水稲の刈取りの作業の受託を行う場合等である。

オ 「農村滞在型余暇活動に利用されることを目的とする施設」とは、観光農園や市民農園(農園利用方式によるものに限る。)等主として都市の住民による農作業の体験のための施設のほか、農作業の体験を行う都市の住民等が宿泊又は休養するための施設、これらの施設内に設置された農畜産物等の販売施設等である。また、「必要な役務の提供」とは、これらの施設において行われる各種サービスの提供を行うことである。

なお、都市の住民等による農作業は、法人の行う農業と一時的な関連を有する必要があることから、その法人の行う農業に必要な農作業について行われる必要がある。

④　法第２条第３項第２号に掲げる議決権に係る要件は、農業関係者以外の者が議決権の行使により会社の支配権を有することとならないよう設けているものであり、定款で議決権を認めないと定めた種類株式を制限するものではない。

⑤　株式会社又は持分会社が法第２条第３項第２号に掲げる要件を満たすためには、同号イからチまでに掲げる者が総議決権又は総社員の過半を占めていればよい。なお、その法人が農事組合法人である場合にあっては、農業協同組合法第72条の13第１項に規定する組合員たる資格に係る要件及び同条第３項に規定する組合員数に係る要件を満たす必要がある。

⑥　法第２条第３項第２号イの「移転」には、譲渡のほか出資等が含まれる。

⑦　法第２条第３項第２号イの「一般承継人」とは、被承継人の権利義務を一括して承継する者で、ここでは相続人及び包括受遺者をいう。一般承継人については則第４条に定めるものに限られ、これらの者は農地等の所有権又は使用収益権（地上権、永小作権、使用貸借による権利又は賃借権をいう。以下同じ。）を移転した個人と同様に取り扱われる。

⑧　法第２条第３項第２号ロの「個人」には、その法人のために使用収益権を設定した個人及びその使用収益権が設定されている農地等を相続又は遺贈により承継した個人が含まれる。ただし、農地等の所有権等を移転した場合とは異なり、一般承継人であってもその使用収益権が設定されている農地等を承継した者以外のものは、設定した個人とみなさない。

⑨　法第２条第３項第２号ニの「個人」には、農業経営基盤強化促進法第11条の14に規定する農地利用集積円滑化団体又は農地中間管理事業の推進に関する法律第２条第４項に規定する農地中間管理機構を通じてその法人に使用貸借による権利又は賃借権を設定した個人及びこれらの権利が設定されている農地等を相続又は遺贈により承継した個人が含まれる（なお、一般承継人については、⑧と同様に取り扱われる。）。

⑩　法第２条第３項第２号ホの「常時従事する者」の判定基準である則第９条並びに附録第一及び附録第二の算式における構成員がその法人に年間従事する日数及び法人の行う農業に必要な年間総労働日数は、過去の実績を基準とし、将来の見込みを勘案して判断する。

⑪　常時従事者たる構成員がその法人から脱退した場合であって、その者がその法人に移転等した農地等が現物出資の払戻の特約等によりその者に返還されるときは法第３条の許可が必要である。

⑫　則第６条の「農産物を生産するために必要となる基幹的な作業」とは、水稲にあっては耕起・代かき、田植及び稲刈り・脱穀の基幹３作業、麦又は大豆にあっては耕起・整地、播種及び収穫、その他の作物にあっては水稲及び麦又は大豆に準じた農作業をいう。

⑬　法第２条第３項第３号の「理事等の数の過半」とは、理事等の定数の過半ではなく、その実数の過半をいうものとする。

⑭　法第２条第３項第４号の「その法人の行う農業に必要な農作業」とは、耕うん、整地、播種、施肥、病虫害防除、刈取り、水の管理、給餌、敷わらの取換え等耕

作又は養畜の事業に直接必要な作業をいい、耕作又は養畜の事業に必要な帳簿の記帳事務、集金等は農作業には含まれないものとする。

⑮　則第７条の「法人の行う農業に関する権限及び責任を有する者」とは、支店長、農場長、農業部門の部長その他いかなる名称であるかを問わず、その法人の行う農業に関する権限及び責任を有し、地域との調整役として責任をもって対応できる者をいう。

権限及び責任を有するか否かの確認は、当該法人の代表者が発行する証明書、当該法人の組織に関する規則(使用人の権限及び責任の内容及び範囲が明らかなものに限る。)等で行う。

3　農業委員会への報告義務(法第６条第１項)

農地所有適格法人は、権利の取得後も法人形態要件、議決権要件及び経営責任者に関する要件を満たす必要があるため、農地法では、これらの要件の適合性を担保するために、毎事業年度の終了後３ヶ月以内に、構成員や売上高など事業の状況等を農業委員会に報告することを義務付けている。

農地所有適格法人報告書(様式第３号の１)

添付書類(則第58条第２項各号)

①定款の写し

②農事組合法人又は株式会社にあってはその組合員名簿又は株主名簿の写し

③承認会社が構成員となっている場合には、その構成員が承認会社であることを証する書面及びその構成員の株主名簿の写し

④その他参考となるべき書類

必要に応じて農業委員会が指示するもの。

（例）決算報告書の写し、所得税申告書の写し、出勤記録の写しなど

4　農地所有適格法人からの報告への対応

（農業委員会の適正な事務実施について「平成21年１月23日20経営第5791号農林水産省経営局長通知(平成22年12月22日付け一部改正)」）

農業委員会は、管内の農地を所有等している農地所有適格法人から法第６条に基づく事業状況等の報告がなされた際には、農地所有適格法人の要件に適合していることを確認すること（様式第３号の２　農地所有適格法人要件確認書)。

なお、その際、農地所有適格法人の要件を満たさなくなるおそれがある農地所有適格法人が自主的にその状態を是正しようとせず、近く要件を満たさなくなると認められる場合は、農業委員会はこれを是正するために必要な措置をとるべきことを勧告すること。また、その勧告を受けた農地所有適格法人がその所有する農地等の譲渡しを希望する場合は、農業委員会はあっせんに努めること。

また、農業委員会は、法第６条に基づく報告を行っていない農地所有適格法人に

対して、文書で督促を行うこと。督促したにもかかわらず報告書の提出がない農地所有適格法人に対しては、法第68条に基づく罰則を適用するための地方裁判所への申出を検討するとともに、確実に報告を求めること。

この毎年の報告をせず、または虚偽の報告をした場合には、30万円以下の過料に処せられる(法第68条)。



第４章　下限面積関係(法第３条第２項第５号)

1　概要

下限面積は都府県では50aとなっているが、農林水産省令で定める基準に従い、農業委員会は別段の面積を設定することができる。

別段の面積の設定は、平均的な経営規模が小さい地域等において50aがその実情に適さないと判断させる場合には規則第17条第１項の規定により行い、高齢兼業化等により農地の遊休化が深刻な状況にあり、特に新規就農等を促進しなければ農地の保全及び有効利用が図られないと判断される場合は同条第２項の規定により行うこととする。

2　農業委員会総会での審議等

「農業委員会の適正な事務実施について(平成21年１月23日20経営第5791号農林水産省経営局長通知〈平成22年12月22日改正〉)」により、農業委員会は、農林業センサスの調査結果及び毎年行う利用状況調査(法第30条)の結果を踏まえて、総会において、毎年、下限面積(別段の面積)の設定又は修正の必要性について審議する。その審議結果をホームページ等で公表する。

(注) 下限面積の変更がない場合でも、総会での審議及び結果の公表は必要である。

別段の面積を定める場合は規則第17条(別段の面積の基準)に基づき、規則第18条により公示(市町村条例の告示と同一の方法による)することになる。

3　別段の面積の基準(規則第17条・処理基準)

(別段の面積の基準)

第17条　法第３条第２項第５号の農林水産省令で定める基準は、次のとおりとする。

一　設定区域（農業委員会が法第３条第２項第５号の規定に基づき別段の面積を定める区域をいう。第３号及び次項において同じ。）は、自然的経済的条件からみて営農条件がおおむね同一と認められる地域であること。

二　農業委員会が定めようとする別段の面積の単位はaとし、その面積は10a以上であること。

三　農業委員会が定めようとする別段の面積は、設定区域内においてその定めようとする面積未満の農地又は採草放牧地を耕作又は養畜の事業に供している者の数が、当該設定区域内において農地又は採草放牧地を耕作又は養畜の事業に供している者の総数のおおむね100分の40を下らないように算定されるものであること。

①　「耕作又は養畜の事業に供している者」の数については、農林業センサスの調査結果である市町村等の区域における「経営耕地面積規模別農家数」等を活用する。

②　設定区域内の農家の経営規模別分布状況からおおむね100分の40を下らない面積を算出し、その算出した面積以上の面積で、当該地域の農業振興計画等を考慮して定める。

２　設定区域が次の各号のいずれにも該当する場合には、法第３条第２項第５号の農林水産省令で定める基準は、前項の規定にかかわらず、当該設定区域及びその周辺の地域における農地又は採草放牧地の保有及び利用の現況及び将来の見通し等からみて、新規就農を促進するために適当と認められる面積とする。

一　当該設定区域内に現に耕作の目的に供されておらず、かつ、引き続き耕作の目的に供されないと見込まれる農地その他その適正な利用を図る必要がある農地が相当程度存在すること。

二　当該設定区域の位置及び規模からみて、当該設定区域内において法第３条第２項第５号に規定する面積（北海道では２ha、都府県では50aである面積をいう。）未満の農地又は採草放牧地を耕作又は養畜の事業に供する者の数が増加することにより、当該設定区域及びその周辺の地域における農地又は採草放牧地の農業上の効率的かつ総合的な利用の確保に支障を生ずるおそれがないこと。

①　則第17条第２項の規定による設定される面積は10aを下回ることも可能である。

②　「現に耕作の目的に供されておらず、かつ、引き続き耕作の目的に供されないと見込まれる農地」とは、法第32条第１項第１号の農地のことであり、「その他その適正な利用を図る必要がある農地」とは、法第32条第１項第２号の農地のことである。

③　第１号でいう「相当程度存在する」地域とは、農業の経営体が不足し、農地の遊休化が深刻で、農地に関する権利の取得に際し、下限面積要件の弾力的な運用により農地の保全及び有効利用を図ることが必要な地域をいう。

④　第２号でいう「当該設定区域及びその周辺の地域における農地又は採草放牧地の農業上の効率的かつ総合的な利用の確保に支障を生ずるおそれがない」とは、下限面積に満たない小面積での農地利用者が増加しても、設定区域及びその周辺地域における集団的な農地利用、農作業の共同化等に支障を及ぼすおそれがない設定区域の位置及び規模であることであり、地域の農地の保有や利用の状況及び将来の見通し、当該区域及び周辺地域の農業者の営農に関する意向等を充分に考慮して判断する必要がある。

4　県知事に対する通知（処理基準）

農業委員会が別段の面積を定めたときは、県知事にその内容を通知するものとする。

※別段の面積の設定又は変更があった場合は、県知事へ報告することとする（公示の写し及び議案書の写しを添付）。

巻末の資料編【下限面積（別段の面積）関係】に下限面積（別段の面積）一覧表（令和４年３月現在）を掲載

第５章　農地転用の許可(法第４条・第５条)

1　許可を要する場合(法第４条第１項・法第５条第１項)

①第４条　農地を農地以外のものにする者は、県知事、権限移譲市町村長又は指定市町村長(以下「県知事等」という。)の許可を受けなければならない。

②第５条　農地又は採草放牧地(以下「農地等」という)を農地等以外のものにするため、農地等を売買または賃借等をする場合には、県知事等の許可を受けなければならない。許可を受けないでした売買、賃借等はその効力を生じない(法第５条第３項)

(注)「農地を農地以外のものにする者」とは、およそ農地を農地以外のものにする事実行為をなす全ての者をいう。

2　許可を要しない場合（法第４条及び第５条第１項各号、則第29条及び第53条）

(注) 許可不要と見込まれる場合であっても、転用事業の内容を確認するために事前に情報共有を行うこと。以下、一部例。

① 法第５条第１項の許可に係る農地を第５条第１項の許可の目的に供する場合

② 国、県又は指定市町村が道路、農業用用排水施設その他の地域振興上又は農業振興上の必要性が高いと認められる施設の用に供する場合(則25条に掲げる学校、病院、社会福祉施設、庁舎及び宿舎は公共転用法定協議が必要)

③ 農業経営基盤強化促進法に基づく農用地利用集積計画の定めるところにより転用する場合

④ 農地中間管理事業の推進に関する法律に基づく農用地利用配分計画の定めるところにより転用する場合

⑤ 土地収用法その他の法律によって収用し、又は使用した農地等をその収用・使用の目的に供する場合

⑥ 市街化区域内の農地であらかじめ農業委員会に届け出て転用する場合

⑦ 自らの農地の保全のための農道、農業用用排水路、ため池、防風林等（面積制限なし)、又は自らの農業生産活動に必要不可欠な畜舎、温室、種苗貯蔵施設、農機具収納施設等(附帯する駐車場、トイレ及び更衣室を含む。農畜産物の処理加工施設や販売施設は含まれない。２a未満に限る。)に供する場合

※確認願(様式第10号の１)を農業委員会へ提出すること。

※転用行為を伴う権利移動等の場合は、法第５条第１項の転用許可が必要。

⑧ 土地改良法に基づく土地改良事業により転用する場合

⑨ 土地区画整理法の定めるところにより道路、公園等の公共施設を建設するため、又はその建設に伴い転用される宅地の代地として供する場合

⑩ 地方公共団体(県及び指定市町村を除く)が、道路・河川等又は土地収用法第３条各号に掲げる施設(則25条に掲げる学校、病院、社会福祉施設、庁舎及び宿舎は農地転用の許可が必要)に供するためその区域内で転用する場合

※一時転用を行う場合も許可を要さないが、一時転用承認願申請書(様式第10号の２)を農業委員会へ提出すること。

⑪　電気事業者が送電用電気工作物等の敷地に供するため転用する場合

⑫　認定電気通信事業者が有線電気通信のための線路、中継施設等の敷地にするため転用する場合

※「認定電気通信事業者の行う中継施設等の設置に伴う農地転用の取扱いについて(平成16年6月2日　事務連絡)」に基づき、沖縄県と調整を行うこと。

3　申　請　者

①第４条　農地を転用する者（自己転用をする者）

②第５条　転用目的で権利を取得する者(譲受人)と転用する者のために権利を設定・移転する者(譲渡人)。連署(連名)で行う。

※例外　単独申請(則第10条第1項各号及び則第50条第1項の規定を準用)

（例）①競売・公売　②(相続人以外への特定)遺贈 ※遺言執行者又は相続人による単独申請　③判決の確定など

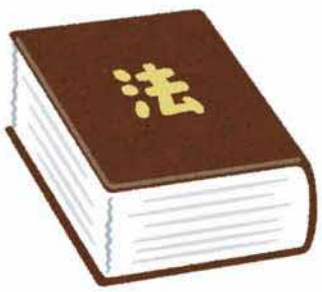
4　許可権者等

手続き	申請地	許可権者等	面積等要件
届出(4条･5条)	市街化区域内	農業委員会	なし
４条許可	市街化区域外	県知事(注1) 指定市町村長(注2)	同一の事業の目的に供する(※)ため、４haを超える農地の転用は農林水産大臣とあらかじめ協議が必要(注3)
５条許可	市街化区域外	県知事(注1) 指定市町村長(注2)	同一の事業の目的に供する(※)ため、４haを超える農地の転用は農林水産大臣とあらかじめ協議が必要(注3)

※　「同一の事業の目的に供する」とは、同一事業主体が時間、空間を問わず一連の事業計画の下に転用することをいい、例えば、数年間継続して毎年４ha以下の農地を転用する場合であってもその事業総面積が４haを超えることが当初から予定されている場合や、転用する農地が数カ所に分かれていても、それがいずれも同一事業の目的に供されるために転用され、その総面積が４haを超える場合は、農林水産大臣協議を要する。「逐条解説農地法改訂版 2016年 133頁 高木・内藤」「農地法の解説改訂三版 2021年 118頁 全国農業委員会ネットワーク機構一般社団法人全国農業会議所」

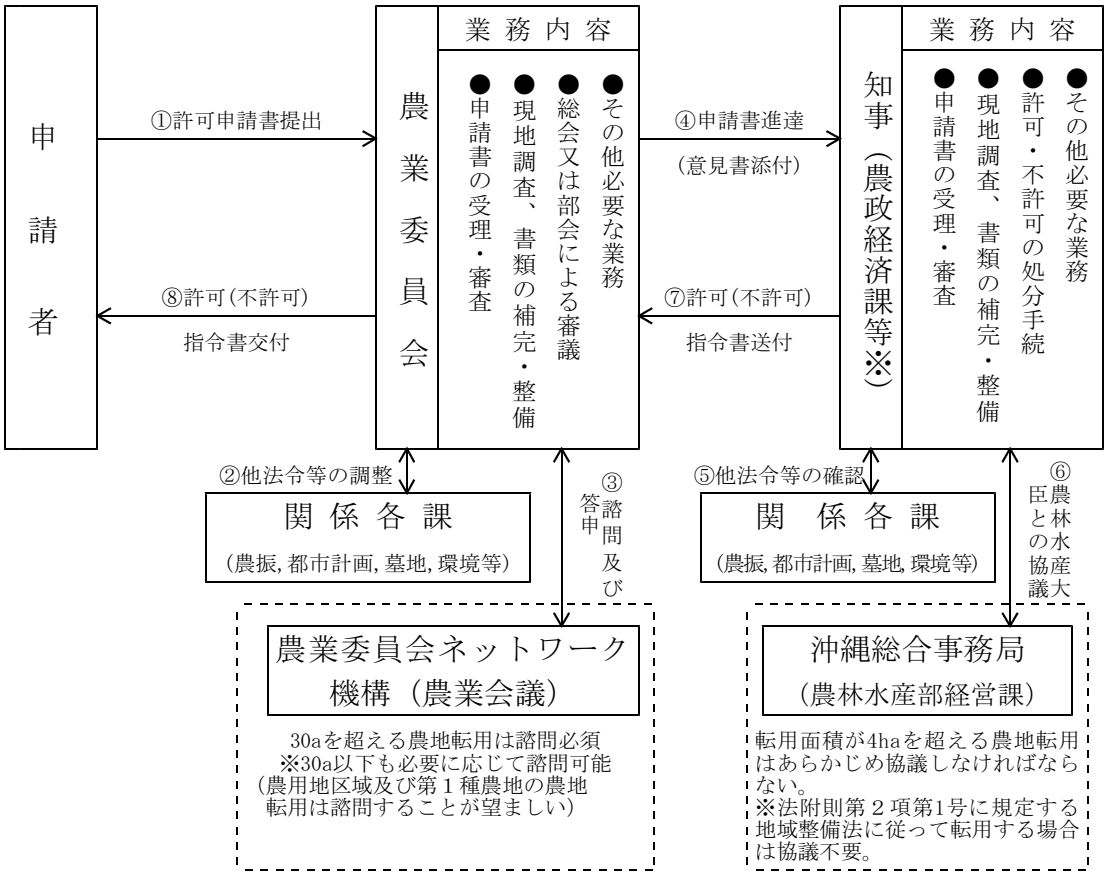
（注１）
県条例に基づいて知事許可の権限移譲を受けている市町村においては、市町村長から農業委員会への事務委任等により農業委員会許可となる。
（注２）
指定市町村長とは、令第９条の規定により農林水産大臣が指定する市町村の長をいう。
（注３）
知事は、当分の間、４haを超える農地転用許可をしようとする場合で、次に掲げる場合には、あらかじめ農林水産大臣（内閣府沖縄総合事務局長（以下「沖縄総合事務局長」という。））に協議しなければならない。（法附則第２項）
①同一事業の目的に供するため、第４条第１項の許可をしようとする場合又は同条第８項の協議の成立をさせようとする場合
②同一事業の目的に供するため、第５条第１項の許可をしようとする場合又は同条第４項の協議の成立をさせようとする場合
ただし、法附則第２項第１号に規定する地域整備法（令第４条第１項第２号ヘ(1)～(5)）による場合は農林水産大臣への協議は不要である。
※　地域整備法とは、地域活性化に配慮する観点から、農地法施行令及び農振法施行令において第１種農地の転用及び農用地区域からの除外の特例の対象となっている、以下の５つの法律を指す。
(1)農村地域への産業の導入の促進等に関する法律（昭和46年法律第112号）
（沖縄振興特別措置法第115条に基づき、沖縄県は同法律の適用対象外）
(2)総合保養地域整備法（昭和62年法律71号）
(3)多極分散型国土形成促進法（昭和63年法律第83号）
(4)地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律（平成４年法律第76号）
(5)地方経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律（平成19年法律第40号、略称「地域未来投資促進法」）

（注）農林水産大臣への協議は、様式第５号の７による。
（注）４ha以下は自治事務、４haを超える場合は法定受託事務（法第63条）
（注）農林水産大臣の協議は、沖縄総合事務局長が事務委任により処理する。



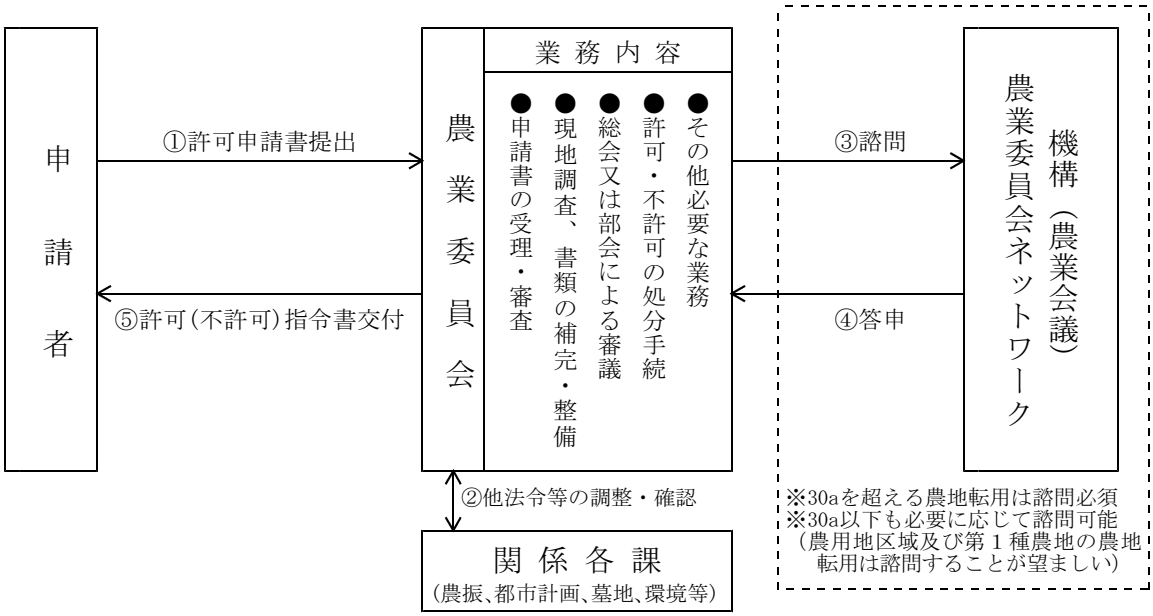
5 許可申請手続

知事許可の場合（４ha以下の場合、権限移譲市町村を除く。）
（４haを超える場合、権限移譲市町村もこのフローによる。）



※　フロー図中の「農政経済課等」について、中南部管区は農政経済課、北部・宮古・八重山管区は各農林水産振興センターで処理を行う。

権限移譲市町村農業委員会許可（４ha以下の場合）



6　許可申請に必要な書類(知事許可の場合)

	確認
1）許可申請書　※必要書類数：申請人の数＋（２部：県及び農業委員会控え分）	
①農地法第４条の規定による許可申請書（様式第５号の１）（法第４条第２項）	□
②農地法第５条の規定による許可申請書（様式第５号の２）（法第５条第３項）	□
2）必要な添付書類※必要書類数：各１部	
①法人にあっては、法人の登記事項証明書(現在事項又は履歴事項全部証明書)及び定款又は寄付行為（則第30条第1号、則第57条の4第2項第1号） ※定款又は寄付行為の写しを提出する場合は「原本を相違ないことを証明する」と記入し、法人の実印(丸印)を捺印すること	□
②土地の位置を示す図面及び土地の登記事項証明書（則第30条第2号、則第57条の4第2項第1号）	
ア　申請に係る土地の登記事項証明書(全部事項証明書に限る。)	□
イ　申請に係る土地の地番を表示する図面(公図の写し)	□
ウ　申請地の位置及び付近の状況を表示する図面(1/10,000～1/50,000程度：住宅地図、GoogleMap等の写しなど)	□
エ　申請に係る土地が一筆内の一部であるときは、申請地の位置を朱線により特定した図面(公図、配置図等)及び面積を特定した図面(測量図、求積図等) ただし、所有権の移転、権利の設定で分筆・地目変更等の登記手続きが生じる場合には地積測量図	□
オ　申請に係る土地が一筆内の一部である場合は、内面積申請確認書（様式第５号の３）※地積測量図により、申請に係る内面積の範囲及び面積が厳密に確認できる場合は省略可。 (注)　所有権の移転、権利の設定で分筆・地目変更等の登記手続きが必要な場合には、申請前の分筆登記を指導するものとする。 ただし、やむを得ない事情により分筆登記が申請後となる場合には地積測量図を添付すること。 なお、指導によらず、求積図に基づいた内面積で申請を行い、その後地積測量を行った結果、許可指令書の転用面積及び分筆登記の面積が同一でない場合、許可指令書の同一証明願出が行われたとしても、再度の許可申請又は事業計画変更承認が必要となる。(ここでいう同一とは、場所及び面積が同じことをいう。なお、面積が同じとは、許可指令書の筆ごとの面積の整数部分と一致することをいう。)	□
③申請に係る土地に設置しようとする建物その他の施設及びこれらの施設を利用するために必要な道路、用排水施設その他の施設の位置を明らかにした図面（則第30条第3号、則第57条の4第2項第1号）	
カ　建物の建築面積(床面積のみの表記は不可)及び施設敷地(住宅、資材置場、駐車場等)の面積、位置及び施設物間の距離を表示する図面(1/500～1/2,000程度。設計図による代替も可)及び配置図	□
キ　排水等の生ずる施設にあっては、用排水施設を明らかにした図(用排水図)	□
ク　建物その他の施設を利用するために必要な道路(接道していない場合にはその進入路)やその他の施設(水路を跨ぐために橋を架ける場合など)を明らかにした図	□
④転用の目的に係る事業の資金計画に基づいて事業を実施するために必要な資力及び信用があることを証する書面（則第30条第4号、則第57条の4第2項第1号）	
ケ　転用目的に係る事業の資金計画書（様式第５号の４）	□
コ　申請者の自己資金による場合：※印は、写し可 ・申請者の預金残高証明書又は※預金通帳 ・手付金等の払込済み資金を充てる際には、※振込明細書又は※領収書 (既に収益を上げている農地を転用することに伴い、当該農地の売買等で領収書を発行した場合は、法人及び個人を問わず、印紙貼付及び割印が必要)	□

サ　借入金、補助金等による場合：※印は、写し可 ・配偶者等親族：資金拠出の確認書(申請人及び資金拠出者の連署とし、作成日付、申請地番、目的、拠出金額等を記載する)及び預金残高証明書又は※預金通帳 ・銀行等金融機関：融資証明書(融資決定通知書、融資内諾通知書など) ・その他個人や法人：融資証明書及び預金残高証明書又は※預金通帳 ・補助金等公的資金：※補助金等の内示通知、交付決定通知など ・用地買収の保証金：買収証明書又は買収予定証明書(金額入り) など、その他必要に応じて資料を求める場合がある。	□
3）個々に応じて必要な書類（その他参考となる書類：則第30条第7号） ※下記①～⑯に根拠条文の記載がない書面については、「その他参考となるべき書面」に含まれる。	
①土地登記事項証明書の所有名義人と、申請人(譲渡人)が異なる場合、申請人が真正な権利者であることを確認できる書類。(法第4条第6項第3号、法第5条第2項第3号)	□
ア　相続が未登記の場合： ⅰ 相続系譜図又は法定相続情報一覧図 ⅱ 戸籍謄本 ⅲ 遺産分割協議書又は相続放棄書	□
イ　相続による共有関係を維持したまま相続人の１人が転用申請をする場合： ⅰ 相続系譜図又は法定相続情報一覧図 ⅱ 戸籍謄本 ⅲ 転用申請について、他の相続人(共有者)の全員が同意する旨の文書	□
ウ　所有権以外の権原に基づいて申請をする場合には、所有者の同意があったことを証する書面。申請に係る農地につき、地上権、永小作権、質権又は賃借権に基づく耕作者がいる場合には、その同意があったことを証する書面	□
②土地所有者の住所が土地登記事項証明書記載の住所と異なる場合	
エ　両者が同一人物であることを確認できる書類(住民票、戸籍の附票等)	□
③申請者が成年被後見人である場合 (法第4条第6項第3号、法第5条第2項第3号)	
オ　成年後見人等の法定代理人であることを示す登記事項証明書	□
④法人が財産を取得し、処分する場合に、法令、定款、寄附行為で特別に定めがある場合には、その手続きを了していることを示す書面 (法第4条第6項第3号、法第5条第2項第3号) (例) 株式会社が会社法の規定に係る重要な財産の取得や処分等を行う場合には、取締役会の議決に係る議事録の写し、など。	□
⑤当該事業に関連して法令に定めるところにより許可、認可、関係機関の議決等を要する場合において、これを了しているときは、その旨を証する書類 (則第47条,則第57条)	
カ　許認可の申請したことを証する書面(受理書、受付印のある副本等)	□
キ　すでに許認可を受けているときは許認可証の写し又はこれを証する書面 (例)都市計画法、沖縄県土保全条例、墓地埋葬等に関する法律、赤土等流出防止条例、自然公園法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、各市町村の開発関係条例、法定外公共物管理条例など	□
ク　関係機関の議決を要する場合には、議決書の写し	□
⑥申請に係る農地と一体として申請に係る事業の目的に供する土地を利用出来る見込みがあることを証する書面 (則第47条,則第57条)	
ケ　申請地と一体として事業目的に使用する土地の登記事項証明書の写し	□
コ　申請地への進入路の土地所有者が転用事業者ではない場合 ・土地所有者の同意書(通行等)、通行地役権を登記した土地登記事項証明書等)	□
サ　当該申請地以外の土地所有者が転用事業者ではない場合 ・土地所有者の同意書又は契約書(売買、貸借権、使用貸借権等)など	□

⑦転用目的が資材置場・駐車場・再生可能エネルギー(太陽光等)発電設備・倉庫(農業用・商業用等)・工場・農業用施設等の場合	
シ　(○○○)設置事業計画書」(様式第５号の５）及び配置図	□
ス　既存施設等の利用状況が分かる位置図(住宅地図等)及び写真又は平面現況図	□
セ　転用事業の実施につき、行政庁の営業免許・認可等を要するものはその写し	□
⑧転用目的が建売住宅、宅地造成又は宅地分譲の場合	
ソ　宅地建物取引業者の免許証の写し	□
タ　販売実績の概要（パンフレット、転用事業者ホームページ等の既存資料）	□
チ　建売住宅の場合：現在の相場上、資金計画書における一棟あたりの建物建築費が妥当であることを示す理由書 ※　複数区画にまたがる建売住宅は、分筆に係る範囲や形状を確定した後、地番ごとに農地転用許可申請を行うことを原則とする。(転用許可後にやむなく未実施となる区画や実施が遅れている区画が生じた場合、変更前後の状況把握及び整理に時間を要し、事業計画変更承認の調整が難航するため。なお、実施が遅れている区画を残したまま、実施が進んでいる区画を先に計画変更承認することは行わないので、許可申請前に転用事業の展開計画を十分に検討すること。)	□
⑨申請地が土地区画整理事業施行区の土地の場合	
ツ　仮換地証明、仮換地案内図及び仮換地指定図など	□
⑩申請地が土地改良区内の場合 (則第30条第6号・第57条の4第2項第3号)	
テ　土地改良区の意見書。ただし、意見を求めた日から30日を経過してもなお、その意見を得られない場合には、その事由を記載した書面	□
ト　土地改良区が解散又は存在しない場合は、それが確認できる書面	□
⑪申請に係る農地を転用する行為の妨げとなる権利を有する者がある場合 (則第30条第5号・第57条の4第2項第2号)	
ナ　申請地を賃借権（法第３条許可・基盤強化法による利用権設定）により耕作している場合はその者の同意があったことを証する書面。(法第３条による賃借権を設定している場合には、法第18条許可証の写し)	□
⑫当該事業に関連する取水又は排水につき水利権者、漁業権者その他関係権利者の同意を得ている場合には、その旨を証する書面	□
⑬代替地を検討した書面（第２種農地、第１種農地、甲種農地、農振農用地の場合）	□
⑭転用目的が農家住宅の場合は、農業従事者証明等（甲種農地の場合）	□
⑮許可を受けずに転用行為を行った土地について市町村農業委員会等の指導等に基づき申請を行う場合	
ニ　これら行為の経緯及び理由を示した始末書等及び現地の写真	□
⑯その他、参考となるべき書面 (則第30条第7号・第57条の4第2項第5号)。 ※一時転用の場合：転用事業に係る工程表及び復元計画書(申請書に一時転用の時期及び農地へ復元する旨も明記すること) ※審査を行うにあたり、特に必要がある場合は住民票等の提出を求めることがある。	□
４）太陽光発電設備等の設置申請に添付する書類	
①太陽光発電設備等の設計図(パネルの枚数・大きさ・総面積、支柱の構造、高さ、本数、パネルの間隔、遮光率、パワコン、キュービクル、電柱等を記載)	□
②営農型太陽光発電設備等を設置する場合	
ア　下部の農地における営農計画書（様式第５号の10)	□
イ　下部の農地における営農への影響の見込み及びその根拠となる関連データ(試験研究機関による調査結果等)、必要な知見を有する者の意見書(普及指導員、試験研究機関、設備の製造業者、ＪＡ等)又は先行事例等	□

	ウ　設備の設置者と下部の農地の営農者が異なる場合、設置者による撤去費用の負担を合意した書面及び撤去費用の見（申請書返戻：R4.3.10）積書	□
	エ　地上権等の権利設定が確認できる法第３条第１項許可指令書の写し	□
③農地の法面等に太陽光発電設備を設置する場合		
	オ　営農計画書及び法面等の維持管理に関する計画書	□
	カ　設備の設置者と法面等の所有者等が異なる場合、設置者による撤去費用の負担を合意した書面及び撤去費用の見積書	□
④発電設備を電気事業者の電力系統に連携することとされている場合		□
	電気事業者が接続に同意を証する書面及び経済産業大臣の再生可能エネルギー発電施設の認定通知書の写し。	□
農業委員会が添付すべき書類		□
①農地法第４条・第５条の規定による許可申請に係る意見書（様式第５号の６）		□
②農用地区域の地番、農地区分を判断した書類、農業用施設用地への用途変更に係る通知写し、地図等(次頁一覧表を参照のこと)		□
③その他必要な書類		□

※建築条件付売買予定地に係る農地転用許可申請については、資料編「建築条件付売買予定地に係る農地転用許可の取扱いについて」p348に従うこと。



農地区分を判断した書類一覧

※転用許可を受けた土地であっても、転用事業に着手していない場合は、算定上「農地」の面積に含めること。

農地区分	許可基準に定める農地区分の該当事項	内容	添付書類・その他
農振農用地	運用通知第2の1の(1)のアの(ア) 【農用地区域】	農振農用地区域内にある農地	・転用目的が農業用施設であれば、農業用施設用地へ用途変更したことがわかる書面(農振整備計画書の農業用施設用地一覧など)
第1種農地 (良好な営農条件を備えている農地)	運用通知第2の1の(1)のイの(ア)のａ 【一団農地】	おおむね 10ha 以上の規模の一団の農地の区域内にある農地。 ◇農業機械が容易に横断し又は迂回することができ、一体として利用することに支障がないと認められる場合は、「一団の農地」 ◇傾斜、土性その他の自然的条件からみて効率的な営農を行うことができない場合は、「一団の農地」とは扱わない。	・一団の農地 10ha 以上であることを示す図面が必要。
	運用通知第2の1の(1)のイの(ア)のｂ 【土地改良】	土地改良事業の施行区域	・土地改良事業等の施工区域内を示す図面 ・土地の登記事項証明書に土地改良法等の記載、公図に土地改良所在図など
	運用通知第2の1の(1)のイの(ア)のｃ 【高生産農地】	傾斜、土性その他の自然的条件からみてその近傍の標準的な農地を越える生産をあげることができると認められる農地	・統計等の資料
甲種農地 (市街化調整区域内にある特に良好な営農条件を備えている農地)		市街化調整区域内	・都市計画図(市街化区域と市街化調整区域がわかる図面に申請地を示す)
	運用通知第2の1の(1)のウの(ア)のａ	10ha 以上の規模の一団の農地の区域内にある農地のうち、その区画の面積、形状等が高性能農業機械による営農に適するものと認められる。	・一団の農地 10ha 以上であることを示す図面が必要。
	運用通知第2の1の(1)のウの(ア)のｂ	特定土地改良事業等の施行区域内の農地で、工事完了年度の翌年度から起算して8年を経過していない農地	・特定土地改良事業等の施工区域内を示す図面 ・土地の登記事項証明書に土地改良法等の記載、公図に土地改良所在図など
第3種農地 (市街地内農地)	運用通知第2の1の(1)のエの(ア)のａの(a) 【上下水等】	上水管・下水管又はガス管のうち2種類以上が埋設されている幅員4ｍ以上の道路及び第 42 条第2項の規定による指定を受けた道路沿いで、かつ、申請地のおおむね 500m 以内に2以上の教育施設、医療施設その他の公共施設又は公益的施設が存すること(下水管は、農漁村集落排水も含む)	・申請地に接している道路(幅員4ｍ以上・2項道路)に上水管・下水管・ガス管が埋設されていることがわかる図面(申請地を示すこと)。 ・住宅地図等(申請地と当該施設の距離を示す。)
	運用通知第2の1の(1)のエの(ア)のａの(b) 【役所等 300m】	申請地の概ね 300m 以内に、 (ⅰ)鉄道の駅、軌道の停車場又は船舶の発着場。 (ⅱ)高速道路のインターチェンジ。 (ⅲ)県庁、市役所又は町村役場(支所も含む)。 (ⅳ)その他ⅰ～ⅲに掲げる施設に類する施設 (具体的には専用バスターミナル)	・住宅地図等(申請地と当該施設の距離を示す。)
	運用通知第2の1の(1)のエの(ア)のｂの(a) 【連たん】	住宅の用もしくは事業の用に供する施設又は公共施設若しくは公益的施設が連たんしていること	・住宅地図等(申請地が連たんしている区域内にあることがわかる範囲)
	運用通知第2の1の(1)のエの(ア)のｂの(b) 【4割街区】	街区の面積に占める宅地の面積の割合が 40％を超えていること。	・街区を示し、その中の宅地と農地の割合を示した地図。 ・割合を算出した資料。
	運用通知第2の1の(1)のエの(ア)のｂの(c) 【用途地域】	都市計画法第8条第1項第1号に規定する用途地域が定められていること。	・都市計画図(申請地を示す)
	運用通知第2の1の(1)のエの(ア)のｃ 【土地区画整理】	土地区画整理法第2条第1項に規定する土地区画整理事業の施行に係る区域	・土地区画整理事業地内である土地かがわかる証明(仮換地証明等)
第2種農地 (市街地近接区域)	運用通知第2の1の(1)のオの(ア)のａの(a) 【相当街区】	相当数の街区を形成している区域	・住宅地図等(相当数の街区が確認できる範囲)
	運用通知第2の1の(1)のオの(ア)のａの(b) 【役所等 500m】	第3種基準の、鉄軌道等の駅・役所・バスターミナルの 500m 以内の区域(①)。(その半径 500m 以内で宅地が 40%を超える場合はさらに延長できる。→宅地の割合が 40％になるまで。ただし、最大 1km まで(②))	【左記①の場合】 ・住宅地図等(申請地と該当施設の距離を示す。) 【左記②の場合】 ・宅地率が 40％になる範囲の円等を以下ⅰ及びⅱについてそれぞれ示した住宅地図等 ⅰ該当施設から半径 500m の円。 ※この場合も宅地率 40％超であること。 ⅱ該当施設から宅地率 40％になる範囲(半径が 500m～ 1km)を示す円 ・上記ⅰ及びⅱの宅地率の割合を算出した資料。
	運用通知第2の1の(1)のオの(ア)のｂ 【連たん近接】	宅地化の状況からみて、エのｂに掲げる区域に該当するものとなることが見込まれる区域として、宅地化の状況が同ｂの(a)に掲げる区域に近接する区域内(市街地からおおむね 500mの距離の区域内) にある農地の区域で、その規模がおおむね 10ha 未満であるもの。	・「一団の農地」と面積を示した航空図(分断要因も記載する。)→原野、段差(約〇m)、県道(中央分離帯有り)、宅地等。申請地の 500m以内に市街化傾向を確認することができる航空図も添付する。
第2種農地 (その他農地)	運用通知第2の1の(1)のカの(ア) 【その他2種】	農用地区域内にある農地以外の農地であって、甲種農地、第1種農地、第2種農地(市街地近接区域)及び第3種農地のいずれの要件にも該当しない農地	・「一団の農地」と面積を示した航空図(分断要因も記載する。)→原野、段差(約〇m)、県道(中央分離帯有り)、宅地等

7 許可の基準

「農地法の運用について」（平成21年12月11日付け21経営第4530号・21農振第1598号農林水産省経営局長・農村振興局長連名通知。以下「運用通知」という。）による。

申請に係る農地を営農条件及び周辺の市街地化の状況から見て区分した許可基準（立地基準）と立地基準以外の基準（一般基準）により、許可の可否を判断する。立地基準と一般基準の両方に適合しなければ許可できない。

４条許可と５条許可の審査基準は、次の２つの場合を除き、同一である。

① 仮設工作物の設置その他の一時的な利用（一時転用）に係る土地の所有権取得は、許可できない。（法第５条第２項第６号）

② 農地を採草放牧地にするため権利を取得しようとする場合には、３条許可の基準にも適合していなければ、許可できない。（法第５条第２項第８号）

1 立地基準（法第４条第６項第１号及び第２号）

立地基準で定める農地区分は以下のとおりである。

（１）農用地区域内にある農地［法第４条第６項第１号イ］

（２）第１種農地（集団的に存在する農地その他良好な営農条件を備えている農地）［法第４条第６項第１号ロ］

（３）甲種農地（市街化調整区域内にある特に良好な営農条件を備えている農地）［令第６条］

（４）第３種農地（市街地の区域内又は市街地化の傾向が著しい区域内にある農地）［法第４条第６項第１号ロ(1)］

（５）第２種農地（(4)の区域に近接する区域その他市街地化が見込まれる区域内にある農地及び(1)、(2)、(3)、(4)の農地のいずれの要件にも該当しない農地）［法第４条第６項第1項ロ(2)］

農用地区域内にある農地、第１種農地、甲種農地は、不許可の例外を除いて許可をすることができない。（法第４条第６項）

第３種農地は原則許可することができるものとされ、第２種農地についても許可することができるものとされるが、「申請に係る農地に替えて周辺の他の土地を供することにより当該申請に係る事業の目的を達成することができると認められる（代替地検討※）」場合には、許可することができない。

※代替地検討の対象となる土地は、以下のとおり。

①申請者が所有する土地だけではなく、第三者が所有する土地も含むこと。

②農地以外の土地も含むこと。

ア　農用地区域内にある農地（農用地区域　法第４条第６項第１号イ）

(ア)区分の要件

〔運用通知第２の１の(１)のアの(ｱ)〕
農用地区域内にある農地は、農振法第８条第１項の規定により市町村が定める農業振興地域整備計画において、農用地等として利用すべき土地として定められた土地の区域(以下「農用地区域」という。同条第２項第１号)内にある農地である。

(イ)許可の基準

農用地区域内にある農地の転用は、原則として、許可をすることができない。これは、市町村の定める農業振興地域整備計画において、農用地区域が農用地等として利用すべき土地の区域として位置付けられていることによる。

ただし、農地の転用行為が次のいずれかに該当する場合には、例外的に許可をすることができる。(法第４条第６項柱書き)

a　土地収用法(昭和26年法律第219号)第26条第１項の規定による告示(他の法律の規定による告示又は公告で同項の規定による告示とみなされるものを含む。以下同じ。)に係る事業の用に供するために行われるものであること(法第４条第６項ただし書)。

b　農振法第８条第４項に規定する農用地利用計画において指定された用途に供するために行われるものであること（法第４条第６項ただし書)。

(例)　農業用施設等を設置する場合は、農地転用許可申請前に市町村農振担当課と調整し、「農業用施設用地」へ変更手続きを行うこと。

c　次の全てに該当するものであること（令第４条第１項第１号)。

(a)申請に係る農地を仮設工作物の設置その他の一時的な利用に供するために行うものであって、当該利用の目的を達成する上で当該農地を供することが必要であると認められるものであること(令第４条第１項第１号)

この「一時的な利用」の期間は、当該一時的な利用の目的を達成することができる必要最小限の期間をいい、農振法第８条第１項又は第９条第１項の規定により定められた農業振興地域整備計画の達成に支障を及ぼすことのないことを担保する観点からは、３年以内の期間であれば「一時的な利用」に該当すると判断される。

また、「当該利用の目的を達成する上で当該農地を供することが必要であると認められる」とは、用地選定の任意性(他の土地での代替可能性)がないか、又はこれを要求することが不適当と認められる場合であって、具体的には、イの(イ)のａ又はｃからｈまでのいずれかに該当するものが対象となり得る。

（参照）イの(イ)のa又はcからhまで（第１種農地の許可の例外）
a　土地収用法第26条第１項の規定による告示に係る事業の用に供するために行われるものであること。
c　申請に係る農地を農業用施設、農畜産物処理加工施設、農畜産物販売施設その他地域の農業の振興に資する施設。
d　市街地に設置することが困難又は不適当なもの。
（例：市街地以外に設置が必要な病院等、火薬庫など）
e　特別の立地条件を必要とする事業の用に供するために行われるもの。
（例：調査研究、流通業務、休憩所、給油所など）
f　隣接する土地と一体として当該事業を達成するために同一事業の目的に供することが必要と認められるもの。
g　公益性が高いと認められる事業。
h　地域整備法の定める地方公共団体の計画によるもの。

特に、砂利の採取を目的とする一時転用については、次に掲げる事項の全てに該当する必要があると考えられる。

ⅰ　砂利採取業者が砂利の採取後直ちに採取跡地の埋戻し及び廃土の処理を行うことにより、転用期間内に確実に当該農地を復元することを担保するため、次のいずれかの措置が講じられていること。

（ⅰ）　砂利採取法(昭和43年法律第74号)第16条の規定により都道府県知事の認可を受けた採取計画(以下「採取計画」という。)が当該砂利採取業者と砂利採取業者で構成する法人格を有する団体(その連合会を含む。)との連名で策定されており、かつ、当該砂利採取業者及び当該団体が採取跡地の埋戻し及び農地の復元について共同責任を負っていること。

（ⅱ）　当該農地の所有者、砂利採取業者並びに採取跡地の埋戻し及び農地の復元の履行を保証する資力及び信用を有する者(以下「保証人」という。)の三者間の契約において、次に掲げる事項が定められていること。

①　当該砂利採取業者が採取計画に従って採取跡地の埋戻し及び農地の復元を行わないときには、保証人がこれらの行為を当該砂利採取業者に代わって行うこと。

②　当該砂利採取業者が適当な第三者機関に採取跡地の埋戻し及び農地の復元を担保するのに必要な金額の金銭等を預託すること。

③　保証人が当該砂利採取業者に代わって採取跡地の埋戻し及び農地の復元を行ったときには、②の金銭等をその費用に充当することができること。

ⅱ　砂利採取業者の農地の復元に関する計画が、当該農地及び周辺の農地の農業上の効率的な利用を確保する見地からみて適当であると認められるものであること。また、当該農地について土地改良法(昭和24年法律第195号)第２条第２項に規定する土地改良事業の施行が計画されている場合においては、当該土地改良事業の計画と農地の復元に関する計画との調整が行われていること。

(b)農振法第８条第１項又は第９条第１項の規定により定められた農業振興地域整備計画の達成に支障を及ぼすおそれがないと認められるものであること。

「農業振興地域整備計画の達成に支障を及ぼす場合」とは、例えば、転用行為の時期、位置等からみて農業振興地域整備計画に位置付けられた土地改良事業等の土地基盤整備事業の施行の妨げとなる場合のほか、農地転用許可をすることができない工場、住宅団地等の建設のための地質調査を目的として一時転用を行う場合等が想定される。

イ　良好な営農条件を備えている農地（第１種農地　法第４条第６項第１号ロ）

(ア)区分の要件

〔運用通知第２の１の(１)のイの(ｱ)〕
法第４条第６項第１号ロに掲げる農地のうち市街化調整区域内にある令第６条に規定する農地(以下「甲種農地」という。)以外のもの(以下「第１種農地」という。)は、農用地区域内にある農地以外の農地であって、良好な営農条件を備えている農地として次に掲げる要件に該当するものである。

ただし、申請に係る農地が第１種農地の要件に該当する場合であっても、法第４条第６項第１号ロ(1)に掲げる農地(以下「第３種農地」という。)の要件又は同号ロ(2)に掲げる農地(甲種農地、第１種農地又は第３種農地のいずれの要件にも該当しない農地と併せ、以下「第２種農地」という。)の要件に該当するものは、第１種農地ではなく、第２種農地又は第３種農地として区分される(法第４条第６項第１号ロ括弧書)。

〔運用通知第２の１の(１)のイの(ｱ)のａ〕一団農地
ａ　おおむね10ha以上の規模の一団の農地の区域内にある農地（令第５条第１号）

「一団の農地」とは、山林、宅地、河川、高速自動車道等農業機械が横断することができない土地により囲まれた集団的に存在する農地をいう。

なお、農業用道路、農業用用排水施設、防風林等により分断されていたり、農作物栽培高度化施設又はその他農業用施設が点在している場合であっても、実際に農業機械が容易に横断し又は迂回することができ、一体として利用することに支障があると認められないときには、一団の農地として取り扱うことが適当と考えられる。

また、傾斜、土性その他の自然的条件からみて効率的な営農を行うことができず、一体として利用することに支障があると認められる場合には、一団の農地として取り扱わないことが適当と考えられる。

「一団の農地」を優良農地と位置づけているのは、農地がまとまって存在することによって、
①農業機械による営農が可能になり、労働生産性が高まること、
②農道等の維持管理や防除作業を効率的に行うことが出来る等、
スケールメリットが活かせることによる。

このため、段々畑のような傾斜地や谷地田の農地の集団と、平坦地の農地の集団が連続して一団の農地を形成している場合には、両者の間でスケールメリットを活かすことは困難と考えられることから、それぞれ別の「一団の農地」と判断することが適当である。

ただし、傾斜地の農地の集団に農道が整備されており、かつ、ほ場の傾斜が農業機械を効率的に利用するのに支障がないと認められる場合には、両者の間でスケールメリットを活かすことは可能と考えられるため、同じ「一団の農地」と判断することが適当である。

「農業用道路、農業用用排水施設、防風林等」には、道路ほ場の道路や河川であっても農業機械が容易に横断できるなど農作業に支障がないものを含む。また、「農業用施設等が点在している場合」については、農業用ハウス等の農業用施設のほか、農家住宅等が点在している場合も含む。

「容易に横断することができる」か否かについては、道路については交通量や農業機械が容易に乗り入れし、横断することができる構造か否かにより判断することが適当である。

「迂回することができる」か否かについては、「一団の農地」の内部に数mの段差があっても、段差の周囲に農業機械が容易に迂回できる道路が存在するかにより判断することが適当である。

複数の地目（田、畑、果樹園）や土地改良事業を実施している農地と実施していない農地が混在している場合であっても「一団の農地」として取り扱うことが適当である。

（注１）　「おおむね」の範囲については、１割程度の範囲内をいう。

（注２）　道路が分断要因となるかどうかについては、農業機械が容易に横断できるかなど農作業に支障があるかどうかにより判断する。道路幅員、車線数、中央分離帯の有無や交通量等により総合的に判断し国道、県道等の道路の種別のみをもって分断要因を判断するものではない。

〔運用通知第２の１の(１)のイの(ｱ)のｂ〕土地改良

ｂ　土地改良法第２条第２項に規定する土地改良事業又はこれに準ずる事業で、次の(a)及び(b)の要件を満たす事業(以下「特定土地改良事業等」という。)の施行に係る区域内にある農地(令第５条第1項第２号)

「施行に係る区域」には、特定土地改良事業等の工事を完了した区域だけでなく、特定土地改良事業等を実施中である区域を含むが、特定土地改良事業等の調査計画の段階であるものは含まない。

(a)　次のいずれかに該当する事業(主として農地又は採草放牧地の災害を防止することを目的とするものを除く。)であること(則第40条第１号)。

ｉ　農業用用排水施設の新設又は変更
ii　区画整理
iii　農地又は採草放牧地の造成
iv　埋立て又は干拓
v　客土、暗きょ排水その他の農地又は採草放牧地の改良又は保全のため必要な事業

(b)　次のいずれかに該当する事業であること(則第40条第２号)。

ⅰ　国又は地方公共団体が行う事業

ⅱ　国又は地方公共団体が直接又は間接に経費の全部又は一部につき補助その他の助成を行う事業

ⅲ　農業改良資金融通法(昭和31年法律第102号)に基づき株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫から資金の貸付けを受けて行う事業

ⅳ　株式会社日本政策金融公庫から資金の貸付けを受けて行う事業(ⅲに掲げる事業を除く。)

〔運用通知第２の１の(１)のイの(ｱ)のｃ〕高生産農地

ｃ　傾斜、土性その他の自然的条件からみてその近傍の標準的な農地を超える生産をあげることができると認められる農地(令第５条第３号)

(注)　本要件の判断にあたっては、統計等で客観的に明らかになっているものによるものとする。

(イ)許可の基準

第１種農地の転用は、原則として、許可をすることができない。

ただし、転用行為が次のいずれかに該当する場合には、例外的に許可をすることができる。

ａ　土地収用法第26条第１項の規定による告示に係る事業の用に供するために行われるものであること(法第４条第６項ただし書)。

ｂ　申請に係る農地を仮設工作物の設置その他の一時的な利用に供するために行うものであって、当該利用の目的を達成する上で当該農地を供することが必要であると認められるものであること(令第４条第１項第２号柱書、同項第１号イ)。

なお、砂利の採取を目的とする一時転用については、アの(イ)のｃの(a)のⅰ及びⅱに掲げる事項の全てに適合する必要があると考えられる。

ｃ　申請に係る農地を農業用施設、農畜産物処理加工施設、農畜産物販売施設その他地域の農業の振興に資する施設として次に掲げるもの((ｂ)から(ｅ)に掲げる施設にあっては、第１種農地及び甲種農地以外の周辺の土地に設置することによってはその目的を達成することができないと認められるものに限る。)の用に供するために行われるものであること(令第４条第１項第２号イ、則第33条)。

「第１種農地及び甲種農地以外の周辺の土地に設置することによってはその目的を達成することができないと認められる」か否かの代替性の判断については、

①　当該申請に係る事業目的、事業面積、立地場所等を勘案し、申請地の周辺に当該事業目的を達成することが可能な農地以外の土地、第２種農地や

第３種農地があるか否か

② その土地を申請者が転用許可申請に係る事業目的に使用することが可能か否か等により行う。

(a) 農業用施設、農畜産物処理加工施設及び農畜産物販売施設(令第４条第１項第２号イ)

ⅰ 農業用施設には、次の施設が該当する。

(ⅰ) 農業用道路、農業用用排水路、防風林等農地等の保全又は利用の増進上必要な施設

(ⅱ) 畜舎、温室、植物工場(閉鎖された空間において生育環境を制御して農産物を安定的に生産する施設をいう。)、農産物集出荷施設、農産物貯蔵施設等農畜産物の生産、集荷、調製、貯蔵又は出荷の用に供する施設

(ⅲ) 堆肥舎、種苗貯蔵施設、農機具格納庫等農業生産資材の貯蔵又は保管の用に供する施設

(ⅳ) 廃棄された農産物又は廃棄された農業生産資材の処理の用に供する農業廃棄物処理施設

ⅱ 農畜産物処理加工施設には、その地域で生産される農畜産物(主として、当該施設を設置する者が生産する農畜産物又は当該施設が設置される市町村及びその近隣の市町村の区域内において生産される農畜産物をいう。ⅲにおいて同じ。)を原料として処理又は加工を行う、精米所、果汁(びん詰、缶詰)製造工場、漬物製造施設、野菜加工施設、製茶施設、い草加工施設、食肉処理加工施設等が該当する。

ⅲ 農畜産物販売施設には、その地域で生産される農畜産物(当該農畜産物が処理又は加工されたものを含む。)の販売を行う施設で、農業者自ら設置する施設のほか、農業者の団体、ⅱの処理又は加工を行う者等が設置する地域特産物販売施設等が該当する。

ⅳ 耕作又は養畜の事業のために必要不可欠な駐車場、トイレ等については、農業用施設に該当する。また、農業用施設、農畜産物処理加工施設又は農畜産物販売施設(以下ⅳ及びⅴにおいて「農業用施設等」という。)の管理又は利用のために必要不可欠な駐車場、トイレ、事務所等については、当該施設等と一体的に設置される場合には、農業用施設等に該当する。

ⅴ 農業用施設等に附帯して太陽光発電設備等を農地に設置する場合、当該設備等が次に掲げる事項の全てに該当するときには、農業用施設に該当する。

(ⅰ) 当該農業用施設等と一体的に設置されること。

(ⅱ) 発電した電気は、当該農業用施設等に直接供給すること。

(ⅲ) 発電能力が、当該農業用施設等の瞬間的な最大消費電力を超えないこと。ただし、当該農業用施設等の床面積を超えない規模であること。

(b)　都市住民の農業の体験その他の都市等との地域間交流を図るために設置される施設(則第33条第１号)

「都市等との地域間交流を図るために設置される施設」とは、農業体験施設や農家レストランなど都市住民の農村への来訪を促すことにより地域を活性化したり、都市住民の農業・農村に対する理解を深める等の効果を発揮することを通じて、地域の農業に資するものをいう。

(c)　農業従事者の就業機会の増大に寄与する施設(則第33条第２号)

「農業従事者」には、農業従事者の世帯員も含まれる。

また、「就業機会の増大に寄与する」か否かは、当該施設において雇用されることとなる者に占める農業従事者の割合を目安として判断することとし、当該割合が３割以上であれば、これに該当するものと判断される。

当該施設は、地域の農業従事者を相当数安定的に雇用することが見込まれる工場や加工・流通業務施設等、その他土地利用の集約度が高い施設とし、就業者数や新たに雇用される者が少ない場合は該当しない。

この点、当該施設の用に供するために行われる農地転用に係る許可の申請を受けた際には、申請書に雇用計画及び申請者と地元自治体との雇用協定を添付することを求めた上で、農業従事者の雇用の確実性の判断を行うことが適当と考えられる。

なお、雇用計画については、当該施設において新たに雇用されることとなる者の数、地元自治体における農業従事者の数及び農業従事の実態等を踏まえ、当該施設において新たに雇用されることとなる者に占める農業従事者の割合が３割以上となることが確実であると判断される内容のものであることが適当と考えられる。(既存施設から当該施設に異動する従業員においても、当該施設に新たに雇用されることとなる者として算定する。)

また、雇用協定においては、当該施設において新たに雇用された農業従事者(当該施設において雇用されたことを契機に農業に従事しなくなった者を含む。以下この(c)において同じ。) の雇用実績を毎年地元自治体に報告し、当該施設において新たに雇用された者に占める農業従事者の割合が３割以上となっていない場合にこれを是正するために講ずべき措置を併せて定めることが適当と考えられる。この講ずべき措置の具体的な内容としては、例えば、被雇用者の年齢条件を緩和した上で再度募集をすること、近隣自治体にまで範囲を広げて再度募集すること等が想定される。

申請者が施設の運営を直接行わない場合(施設の全部又は一部を第三者に貸し付けて運営するなど　例：テナント)には、個別の事業者ごとに雇用計画及び雇用協定を転用許可申請時に定めている必要がある。この場合、３割雇用の算定は個別の事業者ごとではなく、申請に係る施設全体で判断する。

(d)　農業従事者の良好な生活環境を確保するための施設（則第33条第３号）

「農業従事者の良好な生活環境を確保するための施設」とは、農業従事者の生活環境を改善するだけでなく、地域全体の活性化等を図ることにより、地域の農業の振興に資するものであり、農業従事者個人の住宅等特定の者が利用するものは含まれない。

(e)　住宅その他申請に係る土地の周辺の地域において居住する者の日常生活上又は業務上必要な施設で集落に接続して設置されるもの(則第33条第４号)

「集落に接続して」とは、既存の集落と間隔を置かないで接する状態をいう。この場合、申請地と集落の間に農地が介在する場合であっても、集落周辺の農地の利用状況等を踏まえ、周辺の土地の農業上の利用に支障がないと認められる次に掲げる事項の全てに該当する場合には、集落に接続していると判断しても差し支えない。

ⅰ　申請に係る農地の位置からみて、集団的に存在する農地を蚕食し、又は分断するおそれがないと認められること。

ⅱ　集落の周辺の農地の利用状況等(営農上必要な苗畑や温室等)を勘案して、既存の集落と申請に係る農地の距離が最小限と認められること。

「集落」とは、相当数〔10戸以上(共同住宅は世帯数及び棟数に関係なく１戸とする。)〕の家屋(人が居住する建築物)が連たんして集合している区域をいう。大規模ではない事業所や店舗等は、家屋と家屋をつなぐ接着剤的な役割とみなすが家屋としてのカウントには含めない。集落の通常の発展の範囲内で集落を核とした滲み出し的に行われる農地転用は認めるという趣旨である。

この場合、家屋と家屋の間に１軒(その集落における標準的な住宅敷地の大きさ)程度の間隔が空いている場合にもこれら家屋の連なりを「連たん」していると考える。

「その他申請に係る土地の周辺の地域において居住する者の日常生活上又は業務上必要な施設(住宅を除く)」について、居住する者(農地を転用する者)とは、申請地と同じ字又は隣字までの区域に既に居住しており、個人の場合は住民票、法人の場合は登記事項証明書にそれらの区域が住所登録されている者をいう。

d　申請に係る農地を市街地に設置することが困難又は不適当なものとして次に掲げる施設の用に供するために行われるものであること(令第４条第１項第２号ロ、則第34条)。

(a)　病院、療養所その他の医療事業の用に供する施設でその目的を達成する上で市街地以外の地域に設置する必要があるもの(則第34条第１号)

老人福祉施設などの福祉施設は該当しない。

(b)　火薬庫又は火薬類の製造施設(則第34条第２号)

(c)　その他(a)又は(b)に掲げる施設に類する施設(則第34条第３号)

具体的には、悪臭、騒音、廃煙等のため市街地の居住性を悪化させるおそれのある施設をいい、ごみ焼却場、下水又は糞尿等処理場等の施設が該当するが、墓地は該当しない。

e　申請に係る農地を特別の立地条件を必要とする次のいずれかに該当するものに関する事業の用に供するために行われるものであること（令第４条第１項第２号ハ、則第35条)。

(a)　調査研究(その目的を達成する上で申請に係る土地をその用に供することが必要であるものに限る。)(則第35条第１号)

(b)　土石その他の資源の採取(則第35条第２号)

申請地に鉱物資源等が潜在的に存在すると見込まれ、採取の位置が制約される場合が該当し、単なる土取り場は該当しない。

(c)　水産動植物の養殖用施設その他これに類するもの(則第35条第３号)

「水産動植物の養殖用施設」については、水質、水量、干満等の条件によって水辺に設置される必要があるため特別の立地条件を必要とするものとして転用の許可をすることができることとするものであり、「これに類するもの」には、水産ふ化場等が該当する。

なお、当該施設は農業用施設には該当しない。

(d)　流通業務施設、休憩所、給油所その他これらに類する施設で、次に掲げる区域内に設置されるもの(則第35条第４号)

ⅰ　一般国道又は都道府県道の沿道の区域(引込道路のみが当該道路に接する場合は沿道の区域に該当しない)

ⅱ　高速自動車国道その他の自動車のみの交通の用に供する道路(高架の道路その他の道路であって自動車の沿道への出入りができない構造のものに限る。以下、「高速自動車道路等」という。)の出入口(※)の周囲おおむね300m以内の区域

(※)　「出入口」とは、インターチェンジにおける高速自動車国道等への進入路と一般道との接続又は合流点であって、進入路から高速自動車国道等の本線への合流点や料金所の位置ではない。

(注)　「流通業務施設」とは、トラックターミナル、卸売市場、倉庫、荷さばき場、道路貨物運送業の事務所・店舗等(流通業務市街地の整備に関する法律第５条第１項第１号から第５号に掲げる流通業務施

設)とする。

「休憩所」とは、自動車の運転者が休憩のため利用することができる施設であって、駐車場及びトイレを備え、休憩のための座席等を有する空間を当該施設の内部に備えているもの(宿泊施設を除く。)をいう。したがって、駐車場及びトイレを備えているだけの施設は、「休憩所」に該当しない。

また、「これらに類する施設」には、車両の通行上必要な施設として、自動車修理工場、食堂等の施設が該当する。

なお、コンビニエンスストア及びその駐車場については、主要な道路の沿道において周辺に自動車の運転者が休憩のため利用することができる施設が少ない場合には、駐車場及びトイレを備え、休憩のための座席等を有する空間を備えているコンビニエンスストア及びその駐車場が自動車の運転者の休憩所と同様の役割を果たしていることを踏まえ、当該施設は、「これらに類する施設」に該当するものとして取り扱って差し支えない。

(e)　既存施設の拡張(拡張に係る部分の敷地面積が既存施設の敷地面積の２分の１を超えないものに限る。)(則第35条第５号)

「既存施設の拡張」とは、既存施設の機能維持・拡充等のため、既存施設に隣接する土地に施設を整備することをいう。

(f)　第１種農地に係る法第４条第１項若しくは第５条第１項の許可又は法第４条第１項第８号若しくは第５条第１項第７号の届出に係る事業のために欠くことのできない通路、橋、鉄道、軌道、索道、電線路、水路その他の施設(則第35条第６号)

f　申請に係る農地をこれに隣接する土地と一体として同一の事業の目的に供するために行うものであって、当該事業の目的を達成する上で当該農地を供することが必要であると認められるものであること。ただし、申請に係る事業の目的に供すべき土地の面積に占める申請に係る第１種農地の面積の割合が３分の１を超えず、かつ、申請に係る事業の目的に供すべき土地の面積に占める申請に係る甲種農地の面積の割合が５分の１を超えないものでなければならない(令第４条第１項第２号ニ、則第36条)。

g　申請に係る農地を公益性が高いと認められる事業で次のいずれかに該当するものに関する事業の用に供するために行われるものであること(令第４条第１項第２号ホ、則第37条)。

(a)　土地収用法その他の法律により土地を収用し、又は使用することができる事業(太陽光を電気に変換する設備に関するものを除く。)(則第37条第１号)

本規定の対象事業となるかどうかの判断は、当該事業を所管する行政機関にも照会の上、厳密に確認を行うこと。

(b)　森林法(昭和26年法律第249号)第25条第１項各号に掲げる目的を達成するために行われる森林の造成(則第37条第２号)

(c)　地すべり等防止法(昭和33年法律第30号)第24条第１項に規定する関連事業計画若しくは急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律(昭和44年法律第57号)第９条第３項の規定による勧告に基づき行われる家屋の移転その他の措置又は同法第10条第１項若しくは第２項の規定による命令に基づき行われる急傾斜地崩壊防止工事(則第37条第３号)

(d)　非常災害のために必要な応急処置(則第37条第４号)

(e)　土地改良法第７条第４項（国立研究開発法人森林研究・整備機構法（平成11年法律第198号)附則第８条第３項の規定によりなおその効力を有することとされた旧独立行政法人緑資源機構法(平成14年法律第130号。以下単に「旧独立行政法人緑資源機構法」という。)第15条第６項又は国立研究開発法人森林研究・整備機構法附則第10条第３項の規定によりなおその効力を有することとされた旧農用地整備公団法(昭和49年法律第43号。以下単に「旧農用地整備公団法」という。)第21条第６項において準用する場合を含む。)に規定する非農用地区域(以下単に「非農用地区域」という。)と定められた区域内にある土地を当該非農用地区域に係る土地改良法第７条第１項の土地改良事業計画(以下単に「土地改良事業計画」という。)、旧独立行政法人緑資源機構法第15条第１項の特定地域整備事業実施計画(以下単に「特定地域整備事業実施計画」という。)又は旧農用地整備公団法第21条第１項の農用地整備事業実施計画(以下単に「農用地整備事業実施計画」という。)に定められた用途に供する行為(則第37条第５号)



(f)　工場立地法(昭和34年法律第24号)第３条第１項の工場立地調査簿に工場適地として記載された土地の区域(農業上の土地利用との調整が調ったものに限る。)内において行われる工場又は事業場の設置(則第37条第６号)

「農業上の土地利用との調整」は、別に農村振興局長が定めるところにより行う。

(g)　独立行政法人中小企業基盤整備機構が実施する独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年法律第147号)附則第５条第１項第１号に掲げる業務(農業上の土地利用との調整が調った土地の区域内において行われるものに限る。)(則第37条第７号)

「農業上の土地利用との調整」は、別に農村振興局長が定めるところにより行う。

(h)　集落地域整備法(昭和62年法律第63号)第５条第１項の集落地区計画の定められた区域(農業上の土地利用との調整が調ったもので、集落地区整備計画(同条第３項に規定する集落地区整備計画をいう。以下同じ。)が定められたものに限る。)内において行われる同項に規定する集落地区施設及び建築物等の整備(則第37条第９号)

「農業上の土地利用との調整」は、別に農村振興局長が定めるところにより行う。

(i)　優良田園住宅の建設の促進に関する法律(平成10年法律第41号)第４条第１項の認定を受けた同項に規定する優良田園住宅建設計画(同条第４項及び第５項の規定による協議が調ったものに限る。)に従って行われる同法第２条に規定する優良田園住宅の建設(則第37条第10号)

(j)　農用地の土壌の汚染防止等に関する法律(昭和45年法律第139号)第３条第１項の農用地土壌汚染対策地域(以下単に「農用地土壌汚染対策地域」という。)として指定された地域内にある農用地(同法第２条第１項に規定する農用地をいう。以下(j)及び(2)のアの(ｸ)のｔにおいて同じ。)(同法第５条第１項の農用地土壌汚染対策計画において農用地として利用すべき土地の区域として区分された土地の区域内にある農用地を除く。(2)のアの(ｸ)のｔにおいて同じ。)その他の農用地の土壌の同法第２条第３項に規定する特定有害物質(以下単に「特定有害物質」という。)による汚染に起因して当該農用地で生産された農畜産物の流通が著しく困難であり、かつ、当該農用地の周辺の土地の利用状況からみて農用地以外の土地として利用することが適当であると認められる農用地の利用の合理化に資する事業(則第37条第11号)

(k)　東日本大震災復興特別区域法(平成23年法律第122号)第46条第２項第４号に規定する復興整備事業であって、次に掲げる要件に該当するもの(則第37条第12号)

ⅰ　東日本大震災復興特別区域法第46条第１項第２号に掲げる地域をその区域とする市町村が作成する同項に規定する復興整備計画に係るものであること。

ⅱ　東日本大震災復興特別区域法第47条第１項に規定する復興整備協議会における協議が調ったものであること。

ⅲ　当該市町村の復興のため必要かつ適当であると認められること。

ⅳ　当該市町村の農業の健全な発展に支障を及ぼすおそれがないと認められること。

(l)　農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律(平成25年法律第81号)第５条第１項に規定する基本計画に定められた同条第２項第２号に掲げる区域(農業上の土地利用との調整が調ったものに限る。)内において同法第７条第１項に規定する設備整備計画(当該設備整備計画のうち同条第２項第２号に掲げる事項について同法第６条第１項に規定する協議会における協議が調ったものであり、かつ、同法第７条第４項第１号に掲げる行為に係る当該設備整備計画についての協議が調ったものに限る。)に従って行われる同法第３条第２項に規定する再生可能エネルギー発電設備の整備(則第37条第13号)

「農業上と土地利用との調整」は、「農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進による農山漁村の活性化に関する計画制度の運用に関するガイドラインについて」(平成26年５月30日付け26食産第974号・26農振第700号・26林政利第43号・26水港第1087号・20140530資第51号・環政計発第1405301号・環自総発第1405302号農林水産省食料産業局長・農村振興局長・林野庁長官・水産庁長官、経済産業省資源エネルギー庁長官、環境省総合環境政策局長・自然環境局長連名通知)第４の２（２）①ニに定めるところにより行う。

ｈ　地域整備法(令第４条第１項第２号へ(1)から(5)までに掲げる法律をいう。以下同じ。)の定めるところに従って行われる場合で地域整備法のいずれかに該当するもの、その他地域の農業の振興に関する地方公共団体の計画に従って行われる場合で(a)に掲げる要件に該当するものであること。

「地域の農業の振興に関する地方公共団体の計画」とは、土地の農業上の効率的な利用を図るための措置が講じられているものとして(b)に掲げる計画に限られる(令第４条第１項第２号へ(6)、則第38条及び第39条)。

また、「地域整備法の定めるところに従って行われる場合」については、別に農村振興局長が定めるところにより、あらかじめ地域整備法による施設の整備と農業上の土地利用との調整を即地的に行う。

(a)　(b)に掲げる計画においてその種類、位置及び規模が定められている施設(農業振興地域の整備に関する法律施行規則(昭和44年農林省令第45号)第４条の５第１項第26号の２の計画にあっては、同号に規定する農用地等以外の用途に供することを予定する土地の区域内に設置されるものとして当該計画に定められている施設)を(b)に掲げる計画に従って整備するため行われるものであること。

(b)　農振法第８条第１項の規定により市町村が定める農業振興地域整備計画又は同計画に沿って当該計画に係る区域内の農地の効率的な利用を図る観点から市町村が策定する計画

ウ　市街化調整区域内にある特に良好な営農条件を備えている農地(甲種農地　令第６条)

(ア)区分の要件

〔運用通知第２の１の(１)のウの(ｱ)〕
甲種農地は、第１種農地の要件に該当する農地のうち市街化調整区域内にある特に良好な営農条件を備えている農地として次に掲げる要件に該当するものである。(令第６条)

〔運用通知第２の１の(１)のウの(ｱ)のａ〕
ａ　おおむね10ha以上の規模の一団の農地の区域内にある農地のうち、その区画の面積、形状、傾斜及び土性が高性能農業機械(農作業の効率化又は農作業における身体の負担の軽減に資する程度が著しく高く、かつ、農業経営の改善に寄与する農業機械をいう。)による営農に適するものと認められること(令第６条第１号、則第41条)

〔運用通知第２の１の(１)のウの(ｱ)のｂ〕
ｂ　特定土地改良事業等の施行に係る区域内にある農地のうち、当該事業の工事が完了した年度の翌年度の初日から起算して８年を経過したもの以外のもの。ただし、特定土地改良事業等のうち、農地を開発すること又は農地の形質に変更を加えることによって当該農地を改良し、若しくは保全することを目的とする事業（いわゆる面的整備事業）で次に掲げる基準に適合するものの施行に係る区域内にあるものに限られる(令第６条第２号、則第42条)。

「工事が完了した年度」については、土地改良事業の工事の場合にあっては土地改良法第113条の３第２項又は第３項の規定による公告により、土地改良事業以外の事業の工事の場合にあっては事業実績報告等により確認することが適当と考えられる。

また、「施行に係る区域」には、特定土地改良事業等の工事を完了した区域

だけでなく、特定土地改良事業等を実施中である区域を含むが、特定土地改良事業等の調査計画の段階であるものは含まない。

(a)　イの（ア）のｂの(a)のⅱからⅴまでに掲げる事業のいずれかに該当する事業であること。

(b)　次のいずれかに該当する事業であること。

ⅰ　国又は都道府県が行う事業

ⅱ　国又は都道府県が直接又は間接に経費の全部又は一部を補助する事業

(イ)許可の基準

甲種農地の転用は、原則として、許可をすることができない。

ただし、転用行為が次のいずれかに該当する場合には、例外的に許可をすることができる。この場合、甲種農地が特に良好な営農条件を備えている農地であることにかんがみ、許可をすることができる場合は、第１種農地よりさらに限定される。

ａ　イの(イ)のａに該当する場合(法第４条第６項ただし書)

ｂ　イの(イ)のｂに該当する場合(令第４条第１項第２号柱書、同項第１号イ)

ｃ　申請に係る農地を農業用施設、農畜産物処理加工施設、農畜産物販売施設又はイの(イ)のｃの(a)から(e)までに掲げる施設(同(b)から(e)までに掲げる施設にあっては、第１種農地及び甲種農地以外の周辺の土地に設置することによってはその目的を達成することができないと認められるものに限り、同(e)に掲げる施設にあっては、敷地面積がおおむね500㎡を超えないものに限る。)の用に供するため行われるものであること(令第４条第１項第２号イ、則第33条)。

「第１種農地及び甲種農地以外の周辺の土地に設置することによってはその目的を達成することができないと認められる」か否かの代替性の判断については、

①　当該申請に係る事業目的、事業面積、立地場所等を勘案し、申請地の周辺に当該事業目的を達成することが可能な農地以外の土地、第２種農地や第３種農地があるか否か、

②　その土地を申請者が転用許可申請に係る事業目的に使用することが可能か否か

等により行う。

ｄ　イの(イ)のｅの(a)から(e)までのいずれかに該当するものに関する事業の用に供するために行われるものであること(令第４条第１項第２号ハ、則第35条)。

ｅ　イの(イ)のｆに該当する場合(令第４条第１項第２号ニ、則第36条)

ｆ　イの(イ)のｇの(b)、(d)、(e)又は(h)から(j)までのいずれかに該当するものに関する事業の用に供するために行われるものであること(令第４条第１項第２号ホ、則第37条)。

ｇ　イの(イ)のｈに該当する場合(令第４条第１項第２号へ、則第38条及び第39条)

エ　市街地の区域内又は市街地化の傾向が著しい区域内にある農地(第３種農地　法第４条第６項第１号ロ(1))

(ア)区分の要件

〔運用通知第２の１の(１)のエの(ｱ)〕

第３種農地は、農用地区域内にある農地以外の農地のうち、市街地の区域内又は市街地化の傾向が著しい区域内にある農地で、次に掲げる区域内にあるものである(令第７条、則第43条及び第44条)。

なお、申請に係る農地が第３種農地の要件に該当する場合には、同時に第１種農地の要件に該当する場合であっても、第３種農地として区分される(法第４条第６項第１号ロ括弧書)。

〔運用通知第２の１の(１)のエの(ｱ)のａ〕

ａ　道路、下水道その他の公共施設又は鉄道の駅その他の公益的施設の整備の状況が次に掲げる程度に達している区域(令第７条第１号、則第43条)

〔運用通知第２の１の(１)のエの(ｱ)のａの(a)〕上下水道等

(a)　水管、下水道管又はガス管のうち２種類以上が埋設されている道路(幅員４ｍ以上の道及び建築基準法(昭和25年法律第201号)第42条第２項の規定による指定を受けた道で現に一般交通の用に供されているものをいい、高速自動車道路等及び農業用道路を除く。)の沿道区域であって、容易にこれらの施設の便益を享受することができ、かつ、申請に係る農地又は採草放牧地からおおむね500ｍ以内に２以上の教育施設、医療施設その他の公共施設又は公益的施設が存すること。(則第43条第1号)

(注１)　ここでいう「下水道」には、下水道法上の公共下水道等と集落排水処理施設をいう。

(注２)「容易にこれらの施設の便益を享受することができ、」とは、申請に係る農地が一筆毎に水管等が埋設している道路に接しているか否かで判断する。一筆の内面積として転用する場合、その使用する範囲が水管等の隣接条件を満たすこと。

(注３)「おおむね」の範囲は、１割程度とする。

（注４）「教育施設、医療施設その他の公共施設又は公益的施設」は、市街化の指標となり、かつ住宅等の施設を誘引することができるものを対象とする趣旨である。

【対象施設の例】

学校、幼稚園、認可保育所、病院、医院、市役所・町役場、合同庁舎・総合庁舎、市町村立の大規模な施設（体育館、文化会館等）、公民館（社会教育法に規定される公民館）、市町村立図書館、都市公園

【対象外施設の例】

針灸・整体・整骨院、単独の出先事務所（保健所等）、地区集会所、警察署、消防署、郵便局、国道事務所、自動車学校、公園（都市公園除く）、銀行、農協、漁協、汚水処理場、商業施設・商店

〔運用通知第２の１の（１）のエの(ｱ)のａの(b)〕役所等300m

(b)　申請に係る農地又は採草放牧地からおおむね300m以内に次に掲げる施設のいずれかが存すること。（則第43条第2号）

ⅰ　鉄道の駅、軌道の停車場又は船舶の発着場

ⅱ　高速自動車国道その他の自動車のみの交通の用に供する道路の出入口

ⅲ　都道府県庁、市役所、区役所又は町村役場（これらの支所を含む。支所は地方自治法第155条で定めるもので、長の権限に属する事務の全般を分掌する総合的な出先機関とし、簡易な事務を処理する出張所は含まない。）

ⅳ　その他ⅰからⅲまでに掲げる施設に類する施設

具体的には、自動車ターミナル法（昭和34年法律第136号）第２条第６項に規定するバスターミナル及び同条第７項に規定する専用バスターミナルが想定される。

〔運用通知第２の１の（１）のエの(ｱ)のｂ〕

ｂ　宅地化の状況が次のいずれかに該当する程度に達している区域（令第７条第2号、則第44条）

〔運用通知第２の１の（１）のエの(ｱ)のｂの(a)〕連たん

(a)　住宅の用若しくは事業の用に供する施設又は公共施設若しくは公益的施設が連たんしていること。（則第44条第1号）

（注）　この規定が想定している農地の状態は、連たん集合して存在する住宅、商店、工場、官公庁等の建築物又は公園、運動場等の都市的な機能を有する施設の外縁を結んだ線内に農地が包含されている状態であり、市街地の中に取り残されている農地である。



〔運用通知第２の１の(１)のエの(ｱ)のｂの(b)〕 ４割街区

(b)　街区(道路､鉄道若しくは軌道の線路その他の恒久的な施設又は河川､水路等によって区画された地域をいう。以下同じ。)の面積に占める宅地面積の割合が40％を超えていること。(則第44条第2号)

(注)　ここでいう道路とは､過去の農地転用基準に照らし｢街路｣(幅員４ｍ以上の道及び建築基準法第42条第２項の指定を受けた道で現に一般の交通のように供しているもの。)と考えるのが適当であり、街路・水路等によって区画された最小単位の区画を指している。

〔運用通知第２の１の(１)のエの(ｱ)のｂの(c)〕 用途地域

(c)　都市計画法(昭和43年法律第100号)第８条第１項第１号に規定する用途地域が定められていること(農業上の土地利用との調整が調ったものに限る。)。(則第44条第3号)

「農業上の土地利用との調整」は、別に農村振興局長が定めるところにより行う。

なお、高度化施設用地に用途地域の指定又は変更がなされた場合には、当該指定又は変更がなされたことをもって農業上の土地利用との調整が調ったものとはならないことに留意すること。

〔運用通知第２の１の(１)のエの(ｱ)のｃ〕 土地区画整理

ｃ　土地区画整理法(昭和29年法律第119号)第２条第１項に規定する土地区画整理事業又はこれに準ずる事業として農林水産省令で定めるものの施行に係る区域(令第７条第３号)

「これに準ずる事業」については、現時点では該当するものがないため、農林水産省令は定められていない。

(イ)許可の基準

第３種農地の転用は、許可をすることができる。

オ　第３種農地の区域に近接する区域その他市街地化が見込まれる区域内にある農地(第２種農地　法第４条第６項第１号ロ(2))

(ア)区分の要件

〔運用通知第２の１の(１)のオの(ｱ)〕

第２種農地は、農用地区域内にある農地以外の農地のうち、第３種農地の区域に近接する区域その他市街地化が見込まれる区域内にある農地で、次に掲げる区域内にあるものである(令第８条、則第45条及び第46条)。

なお、申請に係る農地が第２種農地の要件に該当する場合は、同時に第１種農地の要件に該当する場合であっても、第２種農地として区分される(法第４条第６項第１号ロ括弧書)。

a　道路、下水道その他の公共施設又は鉄道の駅その他の公益的施設の整備の状況からみてエの(ア)のａに掲げる区域に該当するものとなることが見込まれる区域として次に掲げるもの（令第８条第１号、則第45条）

〔運用通知第２の１の(１)のオの(ｱ)のａの(a)〕相当街区
(a) 相当数の街区を形成している区域（則第45条第１号）

(注)　「相当数の街区を形成している区域」とは、「街路」（幅員４ｍ以上の道及び建築基準法第42条第２項の指定を受けた道で現に一般の交通の用に供しているもの。）が普遍的に配置されている地域のことを指している。街路が網状に配置されている状況にあれば相当数の街区を形成している区域と判断できる。

〔運用通知第２の１の(１)のオの(ｱ)のａの(b)〕役所等500m
(b) エの(ア)のａの(b)のｉ、ⅲ又はⅳに掲げる施設の周囲おおむね500メートル(当該施設を中心とする半径500ｍの円で囲まれる区域の面積に占める当該区域内にある宅地面積の割合が40％を超える場合にあっては、その割合が40％となるまで当該施設を中心とする円の半径を延長したときの当該半径の長さ又は１㎞のいずれか短い距離)以内の区域(則第45条第２号)

〔運用通知第２の１の(１)のオの(ｱ)のｂ〕連たん近接
b　宅地化の状況からみてエの(ア)のｂに掲げる区域に該当するものとなることが見込まれる区域として、宅地化の状況が同ｂの(a):第３種農地(連たん)に掲げる程度に達している区域に近接する区域内にある農地の区域で、その規模がおおむね10ha未満であるもの(令第８条第２号、則第46号)

「近接する区域」とは、市街地からおおむね500ｍの距離の区域内とするのが妥当と考えられる。

(イ)許可の基準

第２種農地の転用は、申請に係る農地に代えて周辺の他の土地を供することにより当該申請に係る事業の目的を達成することができると認められる場合には、原則として、許可をすることができない。

なお、「申請に係る農地に代えて周辺の他の土地を供することにより当該申請に係る事業の目的を達成することができると認められる」か否かの代替地の判断については、

①　当該申請に係る事業目的、事業面積、立地場所等を勘案し、申請地の周辺に当該事業目的を達成することが可能な農地以外の土地や第３種農地があるか否か、

②　その土地を申請者が転用許可申請に係る事業目的に使用することが可能か否か

等により行う。
ただし、この場合であっても、次に掲げる場合には、例外的に許可をすることができる。

a　転用行為が土地収用法第26条第１項の規定による告示に係る事業の用に供するために行われるものである場合(法第４条第６項ただし書)

b　転用行為がイの(イ)のｃ、ｄ、ｇ又はｈのいずれかに該当する場合(令第４条第２項)

この場合、イの(イ)のｃの(b)から(e)までに掲げる施設にあっては、第２種農地以外の周辺の土地に設置することによってはその目的を達成することができると認められるものであっても、許可をすることができる(則第33条括弧書)。
なお、第１種農地において例外的に許可をすることができる場合のうちイの(イ)のｂ、ｅ又はｆの場合は、申請に係る農地に代えて周辺の他の土地を供することによっては当該申請に係る事業の目的を達成することができると認められないため、第２種農地の転用の許可をすることができるものであることから、改めて令第４条第２項において規定することとはされていないものである。

カ　その他の農地（第２種農地）

(ア)区分の要件

〔運用通知第２の１の(１)のカの(ｱ)〕 **農用地区域内にある農地以外の農地であって、甲種農地、第１種農地、第２種農地(オに規定するものに限る。(イ)において同じ。)及び第３種農地のいずれの要件にも該当しない農地であり、具体的には、中山間地域等に存在する農業公共投資の対象となっていない小集団の生産性の低い農地等が該当する。(法第４条第６項第２号)**

(イ)許可の基準

法第４条第６項第２号により、第２種農地の場合と同様の基準となる。

２　立地基準以外の基準（一般基準。法第４条第６項第３号から第６号まで）

１の立地基準に適合する場合であっても、次のいずれかに該当するときには、許可をすることができない。

ア　農地を転用して申請に係る用途に供することが確実と認められない場合（法第４条第６項第３号・第５条第２項第３号）

具体的には、次に掲げる事由がある場合である。

(ｱ)　転用行為を行うのに必要な資力及び信用があると認められないこと（法第４条第６項第３号・第５条第２項第３号）。

a　資金計画

必要な資金の調達の見込みがなければ事業目的を達する可能性がないと判断される。資金計画書（様式第５号の４）の記載について、預金残高証明書や金融機関からの融資証明書等により事業目的を達するための必要な資力を確認する。

b　申請者適格等

申請者が自然人である場合には、法律上行為能力を有する者であること（未成年者、成年被後見人である場合には親権者、成年後見人等の法定代理人が代理申請を行う。）

申請人が法人である場合には、申請に係る事業の内容が法令、定款又は寄付行為等において定められた業務の範囲等に適合すること。また法人が財産を取得し、処分する場合に、法令、定款、寄附行為で特別に定めがある場合には、その手続きを了していること。（例えば、土地を取得する場合に株主の議決を要するとの定めが定款にある場合には、その議決に関する議事録等を添付する。）

c　過去の実績

当該申請者が従前に許可を受けた農地の転用事業を特別な理由がないにもかかわらず計画通り行っていない場合には新たな農地転用についてその確実性は極めて乏しいと判断される。

許可を受けた農地等について、事業計画どおり進捗していない等場合は、当該事業の進捗状況を把握した上で事業計画通り実施するように指導を行うものとして、新たな許可は行わないものとする。

具体的には、従前に許可を受けた農地につき、許可条件に付した報告書が未提出である場合には、当該報告書の提出が確認できるまでは、新たな許可申請に係る許可を保留する。

⇒「第６章　転用許可後の事務処理フロー及び報告書関係」参照



(ｲ)　申請に係る農地の転用行為の妨げとなる権利を有する者の同意を得ていないこと(法第４条第６項第３号・第５条第２項第３号)。

「転用行為の妨げとなる権利」とは、法第３条第１項本文(地上権、永小作権、質権、貸借権による権利)に掲げる権利をいうほか、共有地の一部を土地所有者の１人が転用する場合の他の土地所有者の所有権をいう。

貸借権の設定がある場合には先に農地法第18条に基づき解約してもらう。(一時転用の場合は、転用同意書)

なお、申請に係る農地について申請者以外の抵当権や根抵当権が設定されている場合や所有権移転請求権保全の仮登記が行われている場合、抵当権の実行や所有権移転登記がされることによる第三者への権利移動が行われる可能性があることから、申請者に対して関係権利者が同意しているか確認を行うことが望ましい。

※　第三者が申請地を既に使用しているなどの使用貸借による権利は「転用行為の妨げとなる権利」にあたらない。

※　「妨げとなる権利を有する者」には、隣接農地所有者は含まれない。

(ｳ)　法第４条第１項又は第５条第１項の許可を受けた後、遅滞なく、申請に係る農地(又は採草放牧地)を申請に係る用途に供する見込みがないこと(則第47条第１号・第57条第１号)。

「遅滞なく、申請に係る農地等を申請に係る用途に供する」とは、速やかに工事に着手し､必要最小限の期間で申請に係る用途に供されることをいい、当該期間は、原則として許可の日からおおむね１年以内とする。

また、事業計画を十分に吟味し、その内容を固めた後に農地転用の許可申請を行うこと。(事業計画変更承認申請ありきの農地転用許可申請は厳に控えること。)

なお、申請に係る事業の施行に関して法令（条例を含む。)により義務付けられている行政庁との協議を行っていない場合については、上記事由に該当し、申請に係る農地を申請に係る用途に供することが確実と認められないと判断することが適当と考えられる。

(ｴ)　申請に係る事業の施行に関して行政庁の免許、許可、認可等の処分を必要とする場合においては、これらの処分がされなかったこと又はこれらの処分がされる見込みがないこと(則第47条第２号・第57条第２号)。

申請に係る事業の施行に関して他法令(農地法の転用許可以外の許認可を含む。)による許認可等の処分を要する場合には、関係行政庁に当該処分の見込みを確認した上で農地転用の確実性を審査する。

例：都市計画法、沖縄県土保全条例、墓地埋葬等に関する法律、赤土等流出防止条例、自然公園法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、各市町村の開発関係条例、法定外公共物管理条例など(その他法令についても、事業計画に応じて確認を行うものとする。)

(ｵ)　申請に係る事業の施行に関して法令(条例を含む。)により義務付けられている行政庁との協議を現に行っていること(則第47条第２号の２・第57条第２号の２)。

条例を含む法令によって開発に関する事前協議を義務づけている場合に、協議の結果によって施設の立地等の事業計画が変更となる可能性があり、現にこの協議を行っている間については確実性があるとは言えない。

また、これらの義務づけ協議を行っていない場合には、遅滞なく申請に係る事業の目的に供することが確実とは認められないと判断される。

(ｶ)　申請に係る農地(又は採草放牧地)と一体として申請に係る事業の目的に供する土地を利用できる見込みがないこと(則第47条第３号・第57条第３号)。

申請に係る転用目的実現のために申請地以外の土地を利用する計画がある場合には、申請者が当該土地を申請目的に利用する権限を有しているかを確認し、利用する見込みがなければ転用目的の実現に確実性がないものと判断される。

(ｷ)　申請に係る農地(又は採草放牧地)の面積が申請に係る事業の目的からみて適正と認められないこと(則第47条第４号・第57条第４号)。

申請に係る農地の転用は、転用事業の内容、敷地の形状、建物の配置、利用の形態等から必要最小限度の面積であることとし、次のいずれかに該当する場合にはその部分の面積を加えることが出来るものとする

①　土地の形状等から土地利用ができない箇所がある場合
②　農道・水路の付替が必要な場合、又は進入路・排水路を設置する場合
③　法面を設ける必要がある場合
④　法令上の規制により保安敷地を確保する場合
⑤　必要最小限度の面積を差し引いた後の農地が農業上利用しがたい過小な残地を生ずる場合
⑥　その他特段の事情があり、真にやむを得ないと認められる場合

※　甲種農地内の農地を農家住宅に転用する場合は、敷地面積がおおむね500㎡を超えないものとする(則第33条第4号)。



(ｸ)　申請に係る事業が工場、住宅その他の施設の用に供される土地の造成(その処分を含む。)のみを目的とするものであること。申請者が当該施設の用に供するために土地の造成を行い、自ら当該施設を建設せずに当該土地を処分し、申請者以外の者が当該施設を建設する場合、当該申請に係る事業は「土地の造成(その処分を含む。)のみを目的とするもの」に該当する。

ただし、建築条件付売買予定地に係る農地転用許可関係事務取扱要領(平成31年３月29日付け30農振第4002号農林水産省農村振興局長通知)の規定による建築条件付売買予定地とする場合のほか、次に掲げる場合は、この限りでない(則第47条第５号・則第57条第５号)。

a　農業構造の改善に資する事業の実施により農業の振興に資する施設の用に供される土地を造成するため農地を農地以外のものにする場合であって、当該農地が当該施設の用に供されることが確実と認められるとき。

「農業構造の改善に資する事業」は、別に農村振興局長が定める。

また、「当該農地が当該施設の用に供されることが確実」か否かは、別に農村振興局長が定めるところにより判断する。

b　農業協同組合が農業協同組合法第10条第５項に規定する事業の実施により工場、住宅その他の施設の用に供される土地を造成するため農地を農地以外のものにする場合であって、当該農地がこれらの施設の用に供されることが確実と認められるとき。

c　農地中間管理機構(農業経営基盤強化促進法第７条第１号に掲げる事業を行う者に限る。第57条第５号ハにおいて同じ。)が農業用施設の用に供される土地を造成するため農地を農地以外のものにする場合であって、当該農地が当該施設の用に供されることが確実と認められるとき。

d　第38条に規定する計画に従って工場、住宅その他の施設の用に供される土地を造成するため農地を農地以外のものにする場合

e　非農用地区域内において当該非農用地区域に係る土地改良事業計画に定められた用途に供される土地を造成するため農地を農地以外のものにする場合であって、当該農地が当該用途に供されることが確実と認められるとき。

f　都市計画法第８条第１項第１号に規定する用途地域が定められている土地の区域(農業上の土地利用との調整が調ったものに限る。)内において工場、住宅その他の施設の用に供される土地を造成するため農地を農地以外のものにする場合であって、当該農地がこれらの施設の用に供されることが確実と認められるとき。

「農業上の土地利用との調整」は、別に農村振興局長が定めるところにより行う。

g　都市計画法第12条の５第１項に規定する地区計画が定められている区域(農業上の土地利用との調整が調ったものに限る。)内において、同法第34条第10号の規定に該当するものとして同法第29条第１項の許可を受けて住宅又はこれに附帯する施設の用に供される土地を造成するため農地を農地以外のものにする場合であって、当該農地がこれらの施設の用に供される

ことが確実と認められるとき。

「農業上の土地利用との調整」は、別に農村振興局長が定めるところにより行う。

h　集落地域整備法第５条第１項に規定する集落地区計画が定められている区域(農業上の土地利用との調整が調ったものに限る。)内において集落地区整備計画に定められる建築物等に関する事項に適合する建築物等の用に供される土地を造成するため農地を農地以外のものにする場合であって、当該農地がこれらの建築物等の用に供されることが確実と認められるとき。

「農業上の土地利用との調整」は、別に農村振興局長が定めるところにより行う。

i　国(国が出資している法人を含む。)の出資により設立された法人、地方公共団体の出資により設立された一般社団法人若しくは一般財団法人、土地開発公社又は農業協同組合若しくは農業協同組合連合会が、農村地域への産業の導入の促進等に関する法律(昭和46年法律第112号)第５条第１項に規定する実施計画に基づき同条第２項第１号に規定する産業導入地区内において同条第３項第１号に規定する施設の用に供される土地を造成するため農地を農地以外のものにする場合

j　総合保養地域整備法(昭和62年法律第71号)第７条第１項に規定する同意基本構想に基づき同法第４条第２項第３号に規定する重点整備地区内において同法第２条第１項に規定する特定施設の用に供される土地を造成するため農地を農地以外のものにする場合であって、当該農地が当該施設の用に供されることが確実と認められるとき。

k　多極分散型国土形成促進法(昭和63年法律第83号)第11条第１項に規定する同意基本構想に基づき同法第７条第２項第２号に規定する重点整備地区内において同項第３号に規定する中核的施設の用に供される土地を造成するため農地を農地以外のものにする場合であって、当該農地が当該施設の用に供されることが確実と認められるとき。

l　地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律(平成４年法律第76号)第８条第１項に規定する同意基本計画に基づき同法第２条第２項に規定する拠点地区内において同項の事業として住宅及び住宅地若しくは同法第６条第５項に規定する教養文化施設等の用に供される土地を造成するため又は同条第４項に規定する拠点地区内において同法第２条第３項に規定する産業業務施設の用に供される土地を造成するため農地を農地以外のものにする場合であって、当該農地がこれらの施設の用に供されることが確実と認められるとき。

m　地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律(平成19年法律第40号)第14条第２項に規定する承認地域経済牽引事業計画に基づき同法第11条第２項第１号に規定する土地利用調整区域内において同法第13条第３項第１号に規定する施設の用に供される土地を造成するため農地を農地以外のものにする場合であって、当該農地が当該施設の用に供されることが確実と認められるとき。

n　大都市地域における優良宅地開発の促進に関する緊急措置法(昭和63年法律第47号)第３条第１項の認定を受けた宅地開発事業計画に従って住宅その他の施設の用に供される土地を造成するため農地を農地以外のものにする場合であって、当該農地がこれらの施設の用に供されることが確実と認められるとき。

o　地方公共団体(都道府県等を除く。)又は独立行政法人都市再生機構その他国(国が出資している法人を含む。)の出資により設立された地域の開発を目的とする法人が工場、住宅その他の施設の用に供される土地を造成するため農地を農地以外のものにする場合

p　電気事業者又は独立行政法人水資源機構その他国若しくは地方公共団体の出資により設立された法人が、ダムの建設に伴い移転が必要となる工場、住宅その他の施設の用に供される土地を造成するため農地を農地以外のものにする場合

q　事業協同組合等(独立行政法人中小企業基盤整備機構法施行令(平成16年政令第182号)第３条第１項第３号に規定する事業協同組合等をいう。以下同じ。)が同号に規定する事業の実施により工場、事業場その他の施設の用に供される土地を造成するため農地を農地以外のものにする場合

r　地方住宅供給公社、日本勤労者住宅協会若しくは土地開発公社又は一般社団法人若しくは一般財団法人が住宅又はこれに附帯する施設の用に供される土地を造成するため農地を農地以外のものにする場合であって、当該農地がこれらの施設の用に供されることが確実と認められるとき。

s　土地開発公社が土地収用法第３条各号に掲げる施設を設置しようとする者から委託を受けてこれらの施設の用に供される土地を造成するため農地を農地以外のものにする場合であって、当該農地がこれらの施設の用に供されることが確実と認められるとき。

t　農用地土壌汚染対策地域として指定された地域内にある農用地(農用地土壌汚染対策計画において農用地として利用すべき土地の区域として区分された土地の区域内にある農用地を除く。)その他の農用地の土壌の特定有害物質による汚染に起因して当該農用地で生産された農畜産物の流通が著しく困難であり、かつ、当該農用地の周辺の土地の利用状況からみて農用地以外の土地として利用することが適当であると認められる農用地の利用の合理化に資する事業の実施により農地を農地以外のものにする場合

イ　周辺の農地(又は採草放牧地)に係る営農条件に支障を生ずるおそれがあると認められる場合(法第４条第６項第４号・第５条第２項第４号)

申請に係る農地の転用行為により、土砂の流出又は崩壊その他の災害を発生させるおそれがあると認められる場合、農業用用排水施設の有する機能に支障を及ぼすおそれがあると認められる場合その他の周辺の農地に係る営農条件に支障を生ずるおそれがあると認められる場合(法第４条第６項第４号)には、許可をすることができない。

「災害を発生させるおそれがあると認められる場合」とは、土砂の流出又は崩

壊のおそれがあると認められる場合のほか、ガス、粉じん又は鉱煙の発生、湧水、捨石等により周辺の農地の営農条件への支障がある場合をいう。

また、「周辺の農地に係る営農条件に支障を生ずるおそれがあると認められる場合」としては、法に例示されているもののほか、次に掲げる場合が想定される。

(ｱ)　申請に係る農地の位置等からみて、集団的に存在する農地を蚕食し、又は分断するおそれがあると認められる場合

(ｲ)　周辺の農地における日照、通風等に支障を及ぼすおそれがあると認められる場合

(ｳ)　農道、ため地その他の農地の保全又は利用上必要な施設の有する機能に支障を及ぼすおそれがあると認められる場合

ウ　地域における農地(又は採草放牧地)の農業上の効率的かつ総合的な利用の確保に支障を生ずるおそれがあると認められる場合(法第４条第６項第５号・第５条第２項第５号)

法第４条第６項第５号の「地域における農地の農業上の効率的かつ総合的な利用の確保に支障を生ずるおそれがある場合」とは、次のいずれかに該当する場合とされている。

(ｱ)　基盤法第18条第５項の規定による申出があってから基盤法第19条の規定による公告があるまでの間において、当該申出に係る農地を転用することにより、当該申出に係る農用地利用集積計画に基づく農地の利用の集積に支障を及ぼすおそれがあると認められる場合(則第47条の３第１号)。

なお、申請に係る農地が用途地域が定められている土地の区域(別に農村振興局長が定めるところにより行われた農業上の土地利用との調整が調ったものに限る。)内にある場合は、「農地の利用の集積に支障を及ぼすおそれがあると認められる場合」に該当しないものと解される。

(ｲ)　農用地区域を定めるための農振法第11条第１項の規定による公告があってから農振法第12条第１項(農振法第13条第４項において準用する場合を含む。)の規定による公告があるまでの間において、農振法第11条第１項の規定による公告に係る農振法第８条第１項に規定する市町村農業振興地域整備計画の案に係る農地(農用地区域として定める区域内にあるものに限る。)を転用することにより、当該計画に基づく農地の農業上の効率的かつ総合的な利用の確保に支障を生ずるおそれがあると認められる場合(則第47条の３第２号)。

エ　仮設工作物の設置その他の一時的な利用に供するため農地を転用しようとする場合において、その利用に供された後にその土地が耕作の目的に供されることが確実と認められないとき(法第４条第６項第６号・第５条第２項第７号)。

「その利用に供された後にその土地が耕作の目的に供されること」とは、一時的な利用に供された後、速やかに農地として利用することができる状態に回復さ

れることをいう。
　また、「一時的な利用」とは、農地転用後の当該土地の利用目的から判断することとし、
①　建築物等を建築又は設置する場合に建設現場等の周辺に資材置き場を設置する場合、
②　大規模イベント等が行われる場合に会場の付近に臨時駐車場を設置する場合、
③　当該の内を対象にして調査研究のための実験や学術調査が行われる場合、
④　砂利の採取を行う場合
などが考えられる。
※　一時転用の期間は、３年以内とし、更新は原則出来ないものとする。

３　太陽光発電等の再生可能エネルギー発電設備を設置する場合の基準について

ア　再生可能エネルギー発電設備を恒常的に設置できる場合

(ｱ)　第２種農地又は第３種農地(「太陽光発電設備を農地の法面又は河畔に設置する場合の取扱いについて」平成28年３月31日付け27農振第2442号農林水産省農村振興局長通知)

　第２種農地(周辺の他の土地を供することにより申請に係る事業の目的地を達成することができない場合に限る。)又は第３種農地(１のオ及びカの第２種農地又は１のエの第３種農地)において設置する場合には、当該設備の設置主体によらず、農地法の規定による農地転用許可を受けて設置が可能である。

(ｲ)　非農地と判断された耕作放棄地(「太陽光発電設備を農地の法面又は河畔に設置する場合の取扱いについて」平成28年３月31日付け27農振第2442号農林水産省農村振興局長通知)

　荒廃農地のうち、運用通知第４の(1)及び(2)のアの規定に基づき農業委員会が農地に該当しないと判断した土地は、農地法の規制の対象外となるため、当該土地に設置する場合には農地法の規定による農地転用許可を要しない。
　ただし、当該土地が農用地区域内にある場合には、農用地区域から除外しておく必要がある。

イ　再生可能エネルギー発電設備を一時的に設置できる場合

(ｱ)　農地に支柱を立てて営農を継続しながら上部空間に太陽光発電設備等を設置する場合(平成30年5月15日付け30農振第78号農林水産省農村振興局長通知)

　農地に支柱(簡易な構造で容易に撤去できるものに限る。以下同じ。)を立てて、営農を継続しながら上部空間に太陽光発電設備等の発電設備を設置する場合には、当該支柱については法第４条第１項又は第５条第１項の許可が必要となることから、これらの許可については次のとおり取り扱うものとする。
　なお、設置者と営農者が異なる場合には、支柱に係る一時転用許可と下部の農地に民法(明治29年法律第89号)第269条の２第１項の地上権又はこれと内容を同じくするその他の権利設定するための法第３条第１項の許可と併せて

行うことが必要である。

※詳細な取扱いについては、資料編の「営農型発電設備の実務用Ｑ＆Ａ」（令和３年７月（改訂版）農林水産省）p323を参照のこと。

a　発電設備（以下、「営農型発電設備」という。）を設置する場合には、当該設備の下部の農地（以下「下部の農地」という。）において営農の適切な継続が確保されなければならないことから、農用地区域内農地、甲種農地又は第１種農地における支柱の設置について、一時転用許可の対象として可否を判断する。

なお、これらの農地は良好な営農条件を備えている農地であることを踏まえ、これらの農地の農業上の効率的かつ総合的な利用の確保に支障がないよう、一時転用許可を行う場合には、処理基準及び運用通知の定めによるほか、次に掲げる事項に該当することを確認すること。

「営農型発電設備」とは、太陽光発電設備以外にも簡易な構造で支えられる小型の風力発電設備も対象となる。

(a)　申請に係る転用期間が別表区分に応じた期間内であり、下部の農地における営農の適切な継続を前提とする営農型発電設備の支柱を立てることを利用の目的とすること。

※平成30年5月15日付け30農振第78号農林水産省農村振興局長通知の別表を確認すること

(b)　簡易な構造で容易に撤去できる支柱として、申請に係る面積が必要最小限で適正と認められること。

(c)　下部の農地における営農の適切な継続が確実で、パネルの角度、間隔等からみて農作物の生育に適した日照量を保つための設計となっており、支柱の高さ、間隔等からみて農作業に必要な農業機械等を効率的に利用して営農するための空間が確保されていると認められること。

なお、支柱の高さについては、当該農地の良好な営農条件が維持されるよう、農作物の栽培において、効率的な農業機械等の利用が可能な高さ（農業機械による作業を必要としない場合であっても、農業者が立って農作業を行うことができる高さ（最低地上高おおむね２ｍ以上））を確保していると認められること。

(d)　位置等から見て、営農型発電設備の周りの農地の効率的な利用、農業用用排水施設の機能等に支障を及ぼすおそれがないと認められること。

特に農用地区域内農地においては、農業振興地域整備計画の達成に支障を及ぼすおそれがないよう、以下の事項に留意すること。

ｉ　農用地区域内における農用地の集団化、農作業の効率化その他土地の農業上の効率的かつ総合的な利用に支障を及ぼすおそれがないこと。

ii　農業振興地域整備計画に位置づけられた土地改良事業等の施行や農業経営の規模の拡大等の施策の妨げとならないこと

(e)　支柱を含め営農型発電設備を撤去するのに必要な資力及び信用があると認められること。

(f)　事業計画において、発電設備を電気事業者の電力系統に連係することとされている場合には、電気事業者と転用事業者が連携に係る契約を締結する見込みがあること。

(注)　なお、営農型発電設備は、下部の農地において営農を継続しつつ、これに支障を与えないよう発電事業を行うものであり、当該設備の設置については農閑期に行う事が望ましい。

また、良好な営農条件を備えた農地の農業上の効率的な利用を図る観点から当該設備の設置を契機として農業収入が減少するような作物転換をすることがないようにすることが望ましい。

b　一時転用許可の期間が満了する場合に、改めて上記の確認を行い、再度一時転用許可を行うことができるものとする。

この場合、それまでの転用期間における下部の農地での営農状況について、十分勘案し、総合的に判断するものとする。

ただし、次に掲げる場合については、営農の適切な継続が行われていないと判断するものとする。

なお、転用期間において、営農型発電設備の設置が原因とはいえないやむを得ない事情により、下部の農地における単収の減少等がみられる年がある場合には、その事情及びその他の年の営農の状況を十分に勘案して判断するものとする。

(a)　営農が行われていない場合

(b)　下部の農地における単収が、同じ年の地域の平均的な単収と比較しておおむね２割以上減少している場合

(c)　下部の農地において生産された農作物の品質に著しい劣化が生じていると認められる場合

(d)　農作業に必要な農業機械等を効率的に利用することが困難であると認められる場合





c　営農型太陽光発電設備の支柱について、転用許可を受けた者は、毎年、下部の農地における農作物の生育に係る状況及び生産された農作物の収量等に係る状況を翌年２月末日までに県知事に報告するものとする。（別紙様式例第４号）

報告内容が適切であるかについて、必要な知見を有する者（例えば、普及指導員、試験研究機関、農業委員会等）の確認を受けるものとする。

なお、生産された農作物に係る状況については、次のとおり報告するものとする。

ⅰ　下部の農地において農作物が収穫されている場合

・収穫された農作物の収量及び品質

ⅱ　下部の農地において農作物の栽培が行われているが、その収穫が行われていない場合

・収穫が行われていない理由及び同じ生育段階にある農作物と比較した場合の生育状況

これらの報告により営農の適切な継続が確保されなくなった、又は確保されないと見込まれると判断される場合には、次の措置を講ずるものとする。

ⅰ　転用許可を受けた者に対して、必要な改善措置を講ずるように指導する。

※　例えば、作付農作物の増収に向けた改善措置として、①パネルの枚数を減らす、②屋根の高さや植え付け位置を見直す、③単収の増を見込むことができる農作物への転換などが考えられる。

ⅱ　営農が行われない場合、営農型発電設備による発電事業が廃止される場合又は必要な改善措置に係る指導にもかかわらず必要な改善措置が講じられない場合には、転用許可を受けた者に対して、営農型発電設備を撤去するように指導する。

(ｲ)　太陽光発電設備を農地の法面又は畦畔に設置する場合（「太陽光発電設備を農地の法面又は河畔に設置する場合の取扱いについて」平成28年３月31日付け27農振第2442号農林水産省農村振興局長通知）

農地の法面又は畦畔（以下、「法面等」という。）は、作付けを行う田面又は畑面（以下、「本地」という。）の機能の維持及び管理にとって必要なものであるため、本地と一体的に農地として取り扱っているところであるが、法面等に太陽光発電設備（太陽光を電気に変換する設備等をいう。以下同じ。）を設置する場合には、農地法第４条第１項又は第５条第１項の許可が必要となることから、これらの許可については次のとおり取り扱うものとする。



a　太陽光発電設備の設置については、周辺の農地に係る営農条件に支障を生ずるおそれがないようにする必要があること等から、一時転用許可の対象として可否を判断する。

なお。一時転用許可を行う場合には、処理基準及び運用通知の定めによるほか、次に掲げる事項に該当することを確認すること。

(a)　申請に係る転用期間が３年以内であること。

(b)　簡易な構造で容易に撤去できる太陽光発電設備として、申請に係る面積が必要最小限で適正と認められること。

(c)　太陽光発電設備が、本地を維持及び管理するために必要な法面等の機能に支障を及ぼさない設計となっていること。

(d)　太陽光発電設備の設置により農業用機械の農地への出入りの支障、日照や通風の制御又は土砂の流失、設置後の太陽光発電設備のメンテナンスによる本地への支障等周辺の農地(当該農地の本地及び隣接する農地をいう。以下同じ。)に係る営農条件に支障を生ずるおそれがないと認められること。

(e)　位置等からみて、申請に係る法面等の周辺の農地以外の土地に太陽光発電設備を設置することができないと認められ、また、周辺の農地の効率的な利用等に支障を及ぼすおそれがないと認められること。

特に農用地区域内農地においては、農業振興地域整備計画の達成に支障を及ぼすおそれがないよう、以下の事項に留意すること。

ⅰ　農用地区域内における農用地の集団化、農作業の効率化その他土地の農業上の効率的かつ総合的な利用に支障を及ぼすおそれがないこと。

ⅱ　農業振興地域整備計画に位置づけられた土地改良事業等の施行や農業経営の規模の拡大等の施策の妨げとならないこと

(f)　太陽光発電設備を撤去するのに必要な資力及び信用があると認められること。

(g)　事業計画において、太陽光発電設備を電気事業者の電力系統に連結することとされている場合には、電気事業者と転用事業者が連係に係る契約を締結する見込みがあること。

(注)　なお、営農型発電設備は、下部の農地において営農を継続しつつ、これに支障を与えないよう発電事業を行うものであり、当該設備の設置については農閑期に行う事が望ましい。

法面等に支柱を立てて、太陽光発電設備を設置する場合であって、当該太陽光発電設備の一部が本地の上部空間に及ぶ場合又は当該太陽

光発電設備の日影が本地に及ぶ場合には、下部の農地における営農の適切な継続の確保については、３のイの(ｱ)及び「支柱を立てて営農を継続する太陽光発電設備等についての農地転用許可制度上の取扱いについて」（平成25年3月31日付け24農振第2657号農林水産省農村振興局長通知）に基づき判断する。

b　転用期間が満了する場合に、あらためて上記の確認を行い、再度一時転用許可を行うことができるものとする。

この場合、それまでの転用期間における法面等及び周辺の農地の状況を十分に勘案して総合的に判断するものとする。

c　太陽光発電設備の法面等への設置について、転用許可を受けた者は、法面等の状況を許可を受けた日が属する年の翌年以降、毎年２月末日までに許可権者に報告するものとする。

周辺の農地に係る営農条件に支障が生じている場合又は生ずるおそれがあると見込まれる場合には、転用許可を受けた者に対して必要な改善措置を講ずるように指導する。

また、太陽光発電事業が廃止される場合及び必要な改善措置に係る指導にもかかわらず必要な改善措置が講じられない場合には、転用許可を受けた者に対して太陽光発電設備を撤去するように指導する。

8－１　許可条件

平成21年12月から全ての許可案件について、下記の報告書の提出を条件に付している。（平成21年12月以前は「利用状況報告書（様式第６号の１）」だけの運用としていた。）



【許可条件】

１　申請書に記載された事業計画に従って事業の用に供すること。

２－１（住宅、店舗、墓、農業用施設、倉庫、工場、進入路等）

許可に係る工事が完了したときは、遅滞なく、工事完了報告書を関係市町村農業委員会を経由して知事あて提出すること。（完了状況を示す写真及び同写真の撮影方向を示す図面並びに本件許可書の写しを添付すること）

なお、許可に係る工事が完了するまでの間、本件許可の日から３か月後及びその後１年ごとに工事の進捗状況を報告すること。

２－２（資材置場、駐車場等）※一定期間における利用状況の確認が必要なもの

本件許可後の施設利用開始日から３か月後及びその６か月後に本件許可地の事業遂行状況を関係市町村農業委員会を経由して知事あて報告すること。（許可申請書に添付した図面資料の写し、利用状況を示す写真及び同写真の撮影方向を示す図面並びに本件許可書の写しを添付すること）

３　地目変更の登記は、関係市町村農業委員会が転用事業の利用状況を適当と認めて発行する現況証明の後に行うこと。



【許可条件：一時転用の場合】

上記の許可条件２及び３は次のとおりとする。登記簿の地目変更は行わないこと。（申請書に一時転用の期間及び農地へ復元する旨を明記させること）

２　許可期間は、許可の日から　年　月　日までとし、期間内に農地に復元すること。

３　本件許可の日から３か月後及びその後６か月ごとに本件許可地の事業遂行状況を、さらに本件許可地を農地に復元した時の状況を関係市町村農業委員会を経由して知事あて報告すること。（現場写真及び同写真の撮影方向を示す図面並びに本件許可書の写しを添付すること）

8－２　許可条件（営農型発電設備等の一時転用）

営農型発電設備等の一時転用については、農林水産省農村振興局長による平成30年5月15日付け30農振第78号の通知に基づき、8-1の許可条件に代えて下記の条件を付している。



【許可条件】

１　申請書に記載された事業計画に従って事業の用に供すること。

２　本件許可後の施設利用開始日から３か月後及びその６か月後に本件許可地の事業遂行状況を関係市町村農業委員会を経由して知事あて報告すること（利用状況を示す写真及び同写真の撮影方向を示す図面並びに本件許可書の写しを添付すること）。

３　営農型発電設備の下部の農地における営農の適切な継続が確保され、支柱がこれを前提として設置される当該設備を支えるためのものとして利用されること。

４　営農型発電設備の下部の農地において生産された農作物に係る状況を、毎年２月末日までに報告すること。また、報告内容について、必要な知見を有する者の確認を受けること。作付する農作物を変更した場合は、営農への影響の見込み及びその根拠となる関連データ等をあわせて添付すること。

５　営農型発電設備の下部の農地において営農の適切な継続が確保されなくなった場合又は確保されないと見込まれる場合には、適切な日照量の確保等のために必要な改善措置を迅速に講ずること。

６　営農型発電設備の下部の農地において営農の適切な継続が確保されなくなった場合若しくは確保されないと見込まれる場合、営農型発電設備を改築する場合又は営農型発電設備による発電事業を廃止する場合には、遅滞なく、報告すること。

７　営農型発電設備の下部の農地における営農が行われない場合又は営農型発電設備による発電事業が廃止される場合には、支柱を含む該当設備を速やかに撤去し、農地として利用することができる状態に回復すること。

８　許可の日から３年間（又は10年間）とし、許可期間が満了する場合には、速やかに農地に復元すること。また、農地復元に係る工事が完了したときは、遅滞なくその旨を報告すること。

8－３　許可条件（営農型発電設備等の一時転用）
※営農型太陽光発電設備の下部の農地で牧草を栽培する場合



【許可条件】

１　申請書に記載された事業計画に従って事業の用に供すること。

２　［営農状況全景写真の提出］：許可日から３か月ごとに営農型太陽光発電施設の下部の営農状況が把握可能な写真を四方向以上から撮影し、どの撮影方向からどの箇所を撮影したのかを記した図面とともに本件許可書の写しを添えて関係市町村農業委員会を経由して知事あて報告すること。（各回の報告と比較するため、撮影箇所と撮影方向は固定することが望ましい）。

３　［栽培管理作業実施状況報告］：許可申請書に添付した「営農型太陽光発電施設の下部の農地における営農計画書及び当該農地における営農への影響の見込み書」の２.の（２）の「営農に必要な農作業の期間」に記された栽培管理作業（除草、耕耘、刈り込み、植え付け、施肥、収穫等）の実施状況を撮影した写真を撮影日時、収穫量等の作業内容を把握することができる情報を付記した上で上記２とあわせて提出すること。

※①　後日、収穫物や家畜の販売先、販売明細、販売金額等の確認が行えるよう、領収証等の関係書類は保管しておくこと。

※②　家畜の放牧を伴う自家消費の場合は、家畜が侵入しないエリアを１㎡確保し（任意３箇所）、そこで収穫できた量を10aあたりの量に換算して単収を算出すること。当該エリアの写真もあわせて添付すること。

４　営農型発電設備の下部の農地における営農の適切な継続が確保され、支柱がこれを前提として設置される当該設備を支えるためのものとして利用されること。

５　営農型発電設備の下部の農地において生産された農作物に係る状況を、毎年２月末日に報告すること。また、報告内容について、必要な知見を有する者の確認を受けること。作付する農作物を変更した場合は、営農への影響の見込み書及びその根拠となる関連データ等をあわせて添付すること。

６　営農型発電設備の下部の農地において営農の適切な継続が確保されなくなった場合又は確保されないと見込まれる場合には、適切な日照量の確保等のために必要な改善措置を迅速に講ずること。

７　営農型発電設備の下部の農地において営農の適切な継続が確保されなくなった場合若しくは確保されないと見込まれる場合、営農型発電設備を改築する場合又は営農型発電設備による発電事業を廃止する場合には、遅滞なく、報告すること。

８　営農型発電設備の下部の農地における営農が行われない場合又は営農型発電設備による発電事業が廃止される場合には、支柱を含む該当設備を速やかに撤去し、農地として利用することができる状態に回復すること。

９　許可の日から３年間とし、許可期間が満了する場合には、速やかに農地に復元すること。また、農地復元に係る工事が完了したときは、遅滞なくその旨を報告すること。

8－４　許可条件（建築条件付売買予定地）

建築条件付売買予定地の農地転用については、農林水産省農村振興局長による令和２年４月１日付け元農振第3698号の通知に基づき、8-1の許可条件に代えて下記の条件を付している。

※　許可条件の３に係る土地の引渡しに関連し、資料編の「(参考)建築条件付売買予定地に係る農地転用事業の流れ」に従って、工事完了報告及び現況証明願を行う時期に留意すること。



【許可条件】

１　申請書に記載された事業計画に従って事業の用に供すること。

２　許可に係る工事(住宅の建設工事を含む。以下同じ。)が完了したときは、遅滞なく、工事完了報告書を関係市町村農業委員会を経由して、知事あて提出すること。(完了状況を示す写真及び同写真の撮影方向を示す図面並びに本件許可書の写しを添付すること。)

なお、許可に係る工事が完了するまでの間、本件許可の日から３か月後及びその後１年ごとに工事の進捗状況を報告すること。(進捗状況が確認できる書類を添付する)

３　農地転用事業者から土地購入者に対する土地の引渡しについては、当該土地の宅地造成後に建築確認が行われた後、又は住宅の完了検査が行われた後に行うこと。

４　地目変更の登記は、関係市町村農業委員会が転用事業の利用の状況を適当と認めて発行する現況証明の後に行うこと。

8－５　許可条件（農地の法面等に発電設備を設置する一時転用）

農地の法面又は畦畔（以下、「法面等」という。）に太陽光発電設備を設置する場合の一時転用については、農林水産省農村振興局長による平成28年3月31日付け27農振第2442号の通知に基づき、8-1の許可条件に代えて下記の条件を付している。



【許可条件】

1　本地を維持及び管理するために必要な法面等の機能が確保され、太陽光発電設備がこれを前提として設置及び利用されること。

2　法面等の状況を、毎年報告すること。

3　周辺の農地に係る営農条件に支障が生じている場合又はおそれがあると見込まれる場合には、必要な改善措置を迅速に講ずること。

4　周辺の農地に係る営農条件に支障が生じている場合若しくは生ずるおそれがあると見込まれる場合、太陽光発電設備を改築する場合又は太陽光発電設備による発電事業を廃止する場合には、遅滞なく、報告すること。

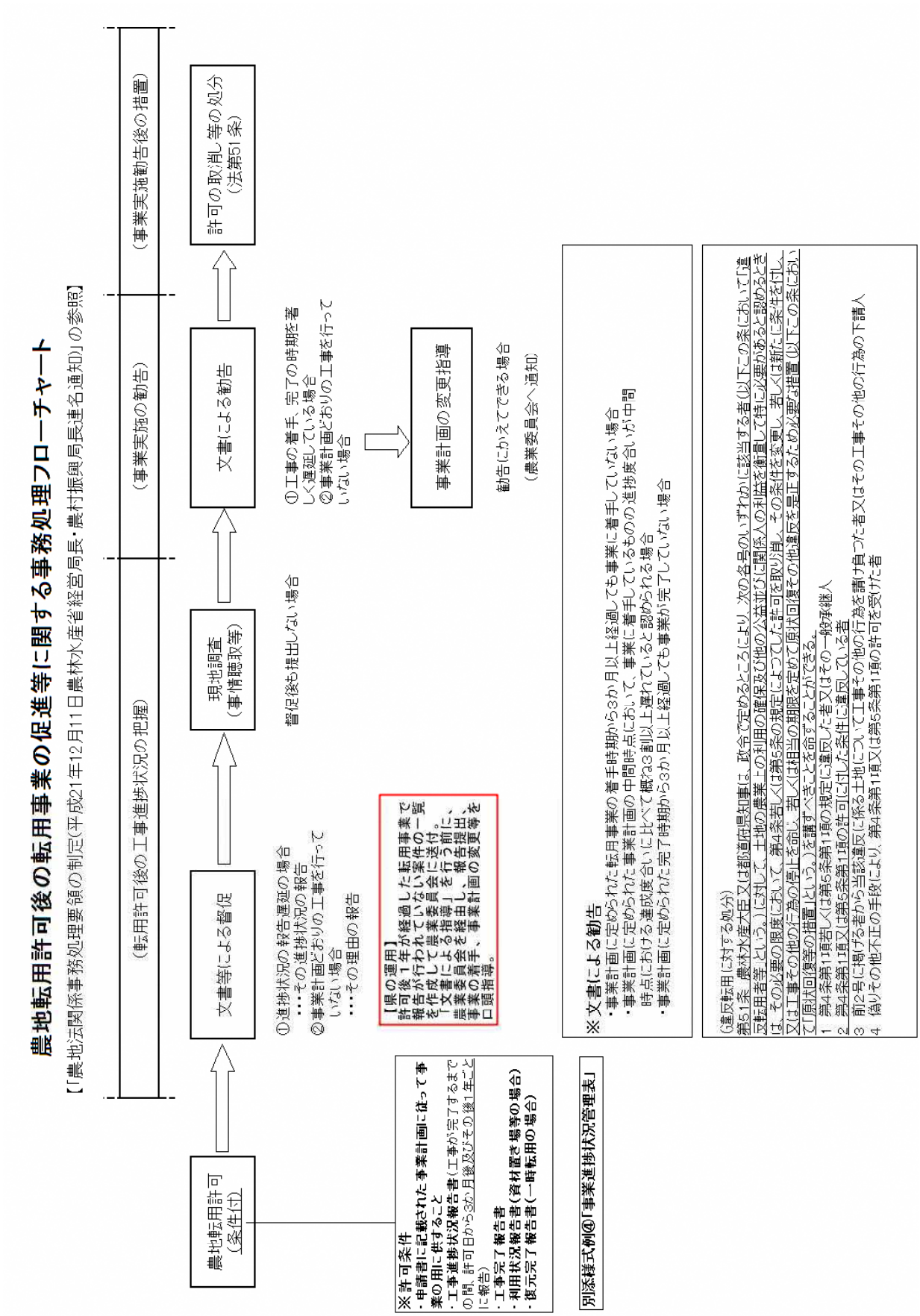
5　太陽光発電設備による発電事業が廃止される場合には、太陽光発電設備を速やかに撤去すること。

8－６　農地転用許可にあたっての注意事項

許可に係る土地を申請書に記載された事業計画に従ってその事業の用に供しないとき又は許可条件に違反したときは、農地法第51条第1項の規定によりその許可を取消し、その条件を変更し、若しくは新たに条件を付し、又は工事その他の行為の停止を命じ、若しくは相当の期限を定めて原状回復その他違反を是正するための必要な措置を講ずべきことを命ずることがあります。

第６章　転用許可後の事務処理フロー及び報告書関係

1　農地転用許可後の転用事業の促進等に関する事務処理フローチャート



2　農地転用許可後の報告書

許可指令書又は当該指令書に添付する別紙に記載された許可条件に従って、報告書を提出すること。

※　事業計画変更承認申請書により承認を受けた案件についても同様の報告書を提出することとする。

①　利用状況報告書(様式第６号の１)

駐車場・資材置場等の転用目的で許可になったもの、もしくは一時転用で許可になったものについて、その後の利用状況を確認するために提出するものである。

添付書類　許可申請書に添付した図面資料の写し、現場写真、写真の撮影方向を示す図面、許可指令書及び事業計画の変更承認を受けた場合には当該指令書の写し。

②　復元完了報告書(様式第６号の３)

一時転用で許可になったものについて、一時転用が終了し、農地への復元の完了を確認するために報告するものである。

添付書類　現場写真、写真の撮影方向を示す図面、許可指令書及び事業計画の変更承認を受けた場合には当該申請書の写し。

③　進捗状況報告書(様式第６号の５)

許可になったもの(上記の利用状況報告書の提出を条件に付したものを除く。)について、事業の進捗状況を確認するために提出するものである。

添付書類　現場写真、写真の撮影方向を示す図面、許可指令書及び事業計画の変更承認を受けた場合には当該申請書の写し。

④　工事完了報告書(様式６第号の７)

許可になったもの(上記の利用状況報告書の提出を条件に付したものを除く。)について、工事の完了を確認するために報告するものである。

添付書類　現場写真、写真の撮影方向を示す図面、許可指令書及び事業計画の変更承認を受けた場合には当該申請書の写し。

(注)　各種報告書は、許可条件に従った時期ごとに提出する必要があるが、適切な提出時期を逸した場合は、複数回分をまとめて提出することができるものとする。ただし、下記の条件を全て満たす場合に限る。(条件を満たしていることが確認できる資料も提出すること)

○上記①の報告を要する許可の場合

- **施設の利用開始日から９か月を超える年月が既に経過しており、施設の利用開始日以降、少なくとも９か月間は転用事業に供していた事実を確認することができるもの**
- **適切な時期に報告書を提出できなかった経緯を説明できるもの**
- **報告書をまとめて提出するためのやむを得ない理由があるもの**

○上記②～④の報告を要する許可の場合

- **許可日から３か月を超える年月が既に経過しており、転用事業が完了した事実を確認できるもの**
- **適切な時期に報告書を提出できなかった経緯を説明できるもの**

3　農地転用許可後の転用事業の促進措置

（1）　農地転用許可後の転用事業の進捗状況の把握

ア　法第４条第１項又は法第５条第１項の許可を受けるにあたって一般基準(転用の確実性)のうち、則第47条又は則57条で「許可を受けた後、遅滞なく、申請に係る用途に供する見込み」を審査することとなっている。

「遅滞なく、申請に係る農地を申請に係る用途に供する」とは、速やかに工事に着手し、必要最小限の期間で申請に係る用途に供されることをいうが、これに要する期間は、原則として、許可の日からおおむね１年以内として運用される。

イ　県知事等は、許可を受けた日から１年を経過した転用事業者で、利用状況報告書(様式第６号の１)、復元完了報告書(様式第６号の３)、進捗状況報告書(様式第６号の５)、工事完了報告書(様式第６号の７)の提出を行っていない者について、利用状況報告等未実施の案件一覧を作成して農業委員会に送付する。

（2）　事業実施の指導・勧告等

ア　農業委員会は、利用状況報告等未実施の案件一覧の送付を受けた場合には、転用事業者に事業の進捗等について聴き取りを行い、必要に応じて現地調査を行う等により、転用事業の進捗状況の把握に努めるものとし、速やかに報告書を提出し、又は事業計画どおり事業を行うよう指導するものとする。

イ　農業委員会は、転用事業者の聴き取りや現地調査等の結果、許可申請書に記載された事業計画の変更を行えば、当初の転用目的を実現する見込みがあると認められるものについては、転用事業者に対して事業計画の変更の手続きを行うように指導することが望ましい。

ウ　農業委員会は、転用事業者に速やかな事業計画を行うように指導し、又は事業計画の変更手続きを行うように指導したにもかかわらず、これらの指導に従わない場合には、県知事等に対して報告を行うものとする。(権限移譲市町村にあっては４ha超える場合に限る。)

エ　県知事等(権限移譲市町村にあっては農業委員会)は、これらの報告を受けた場合には、転用事業者に対して適切な措置を講ずるよう文書による督促・勧告等を検討するものとする。



第７章　公共転用法定協議(法第４条第８項・第５条第４項)

1　協議の対象(国、県及び指定市町村が設置するもの)

（１）　協議の対象施設(則第25条)

①　学校

ア　学校教育法第１条に規定する学校

→幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学及び高等専門学校

イ　同法第124条に規定する専修学校

ウ　同法第134条第１項に規定する各種学校

②　社会福祉施設

ア　社会福祉法による社会福祉事業の用に供する施設

→救護施設、乳児院、児童自立支援施設、養護老人ホーム、保育所、身体障害者福祉センター等

イ　更生保護事業法による更生保護事業の用に供する施設

→更生保護施設

③　病院

ア　医療法第１条の５第１項に規定する病院

イ　同条第２項に規定する診療所

ウ　同法第２条第１項に規定する助産所

④　庁舎(多数の者の利用に供する庁舎で次に掲げるもの)

ア　国が設置する庁舎であって、本府若しくは本省又は本府若しくは本省の外局の本庁の用に供するもの

イ　国が設置する地方支分部局の本庁の用に供する庁舎

ウ　県庁、県の支庁・地方事務所の用に供する庁舎

エ　指定市町村が設置する市役所、特別区の区役所又は町村役場の用に供する庁舎

オ　県警察本部の本庁の用に供する庁舎

→各地域を管轄する警察署、交番等は含まれない。

⑤　宿舎(職務上常駐を必要とする職員(消防職員等)又は職務上その勤務地に近接する場所に居住する必要がある職員(警察職員、その他緊急時に参集する必要がある職員)のためのものを除く。)

（２）　協議の対象外施設

国、県又は指定市町村が設置する、道路、農業用用排水施設その他の地域振興上又は農業振興上の必要性が高いと認められる施設であって、(１)に掲げる施設以外のものについては、協議不要である。

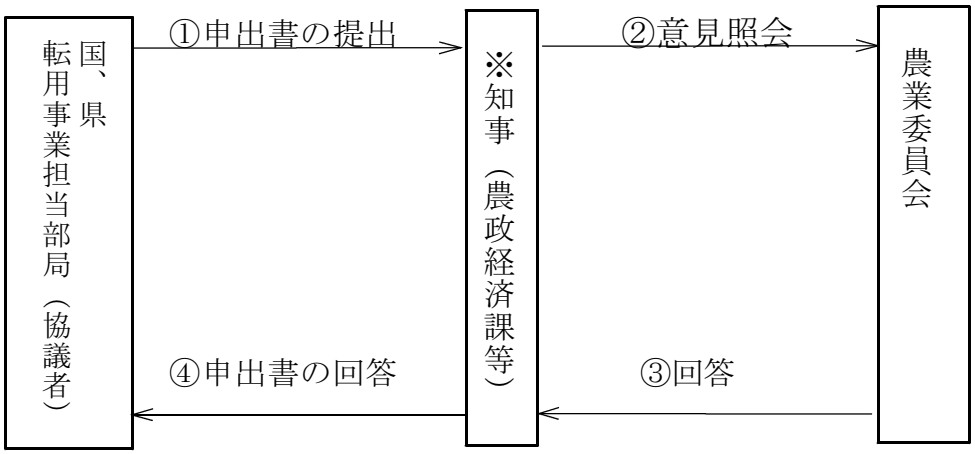
2　法第４条第８項及び第５条第４項の協議に関する事前調整（用地選定前に行う）

（１）　概要

知事又は権限移譲市町村もしくは指定市町村の農業委員会会長は、法第４条第１項又は第５条第１項の許可の対象となる施設を設置しようとする国、県、権限移譲市町村又は指定市町村の転用事業担当部局に対し、農地転用に当たり当該許可が必要であること及び当該許可に代えて協議を行うことができることを周知するとともに、協議の適正かつ円滑な実施を図るためには、転用候補地の選定前に許可権者との間で事前調整を行うこととする。

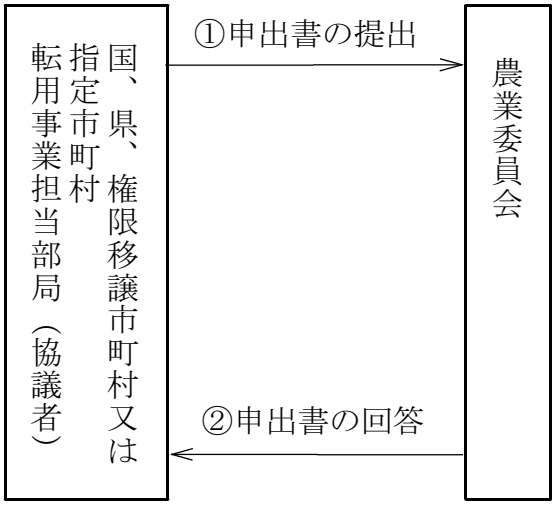
（２）　手続き

○許可権者が知事の場合



※フロー図中の「農政経済課等」について、中南部管区は農政経済課、北部・宮古・八重山管区は各農林水産振興センターで処理を行う。

○許可権者が権限移譲市町村又は指定市町村の農業委員会会長の場合
（転用面積が４ha以下に限る）





① 法定協議事前調整申出書(様式第７号の３)

国、県、権限移譲市町村又は指定市町村の転用事業担当部局(以下「協議者」という。)は、転用候補地の選定前に、農地等の転用面積に応じて、知事又は権限移譲市町村もしくは指定市町村の農業委員会会長に提出する。

この場合、当該転用事業担当部局は、一の事業計画につき二以上の転用候補地があるときには、それぞれについて申出書を提出する。

② 添付書類

ア 事業計画地を表示(事業計画地の区画のとり方が二以上ある場合には、それぞれにつき表示)した縮尺１万分の１程度以上の図面(縮尺２万５千分の１以下の図面を用いるときは、そのほかに事業計画地周辺の事情が判読できる程度の見取図)

なお、 図面には、次に掲げる事項を併せて明示する。

・転用候補地に係る道路、 水路等公共施設の位置
・道路、排水路等の予定地、取水地点等
・計画地の周辺(概ね直径１kmの範囲)の住宅、工場等宅地化の状況を中心とした土地利用状況
・都市計画法による市街化区域、市街化調整区域、用途地域及び都市計画街路の範囲

イ 建設計画に係る建物又は工作物の配置計画図(縮尺５百分の１～２千分の１)(申出書作成時点で建設計画が策定されていない場合には添付は要しない。)

ウ その他参考となるべき資料

(３) 知事又は権限移譲市町村もしくは指定市町村の農業委員会会長の処理

ア 知事又は権限移譲市町村もしくは指定市町村の農業委員会会長は、事前調整申出書の提出があったときは、法第４条第６項又は第５条第２項に規定する許可の基準(以下「農地転用許可基準」という。)に基づき事業計画の適否について判断する。特に、次に掲げる事項について検討する。

a 農地の集団性・連たん性への影響

地域において公共転用によって損なわれるおそれのある農地の集団性・連たん性に関する評価。

b 周辺の農地の確保への影響

公共転用が周辺の農地における農地転用を誘発する懸念に関する評価。この場合、周辺にある既存の公共施設又は公益的施設の種類・立地状況、宅地化の状況等から、農地転用の拡大可能性を予測し、検討する。

c 周辺の農地に係る営農条件への影響

公共転用が周辺の農地に係る営農条件に及ぼす支障に関する評価。

d 効率的かつ安定的な農業経営を営む者の経営への影響

公共転用が地域の効率的かつ安定的な農業経営を営む者の経営の維持・発展に及ぼす悪影響に関する評価。

e　地域の環境への影響

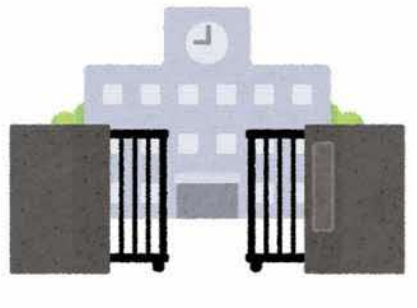
公共転用が現在又は将来における地域の街づくり、環境等に及ぼす悪影響に関する評価。

イ　知事又は権限移譲市町村もしくは指定市町村の農業委員会会長は、事業計画の適否の判断結果を書面により回答する。なお、知事はその旨を農業委員会会長に連絡する。

ウ　知事又は権限移譲市町村もしくは指定市町村の農業委員会会長は、転用候補地の選定が適当である旨回答しようとする場合には、当該回答に、協議の際に留意すべき事項及び当該事項が充足されない場合には協議が不成立になる可能性がある旨を併せて記載する。

なお、留意すべき事項は、法第４条第６項第３号から第５号まで又は法第５条第２項第３号から第６号までの該当項目の各事項について記載する。

エ　知事、権限移譲市町村長又は指定市町村長は、法第４条第８項及び第５条第４項の協議に関する事前調整が、優良農地の確保を目的とするものであることに鑑み、当該事前調整においては、転用候補地の選定の適否の検討にとどめつつ、事務を迅速に処理するよう努める。







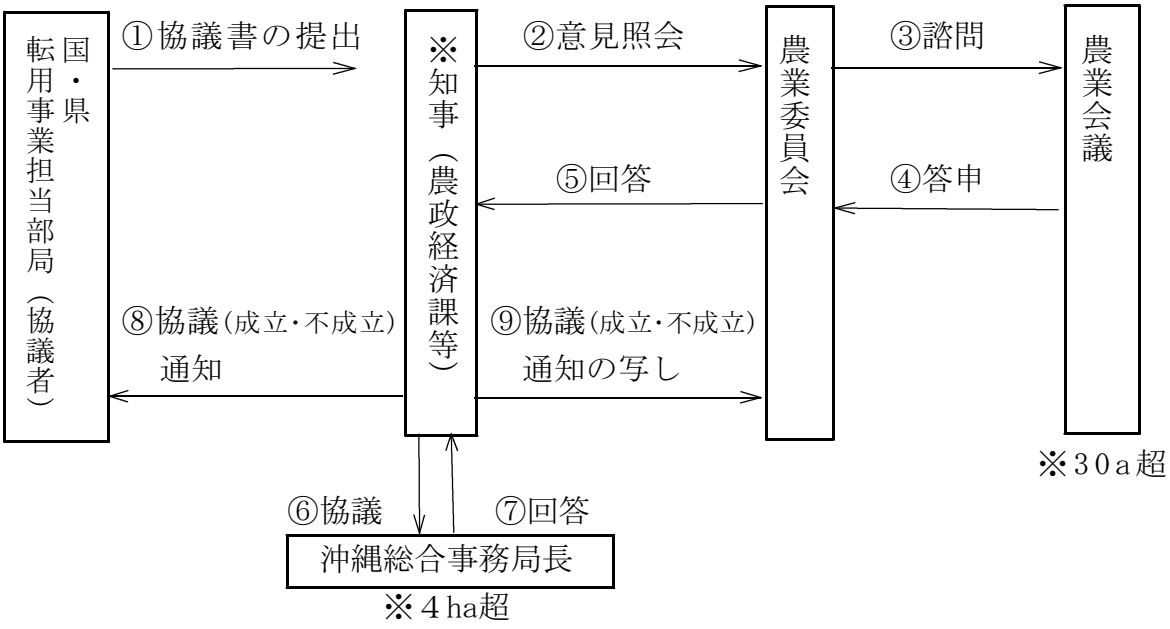




3　法第４条第８項及び第５条第４項の協議（事前調整後に行う）

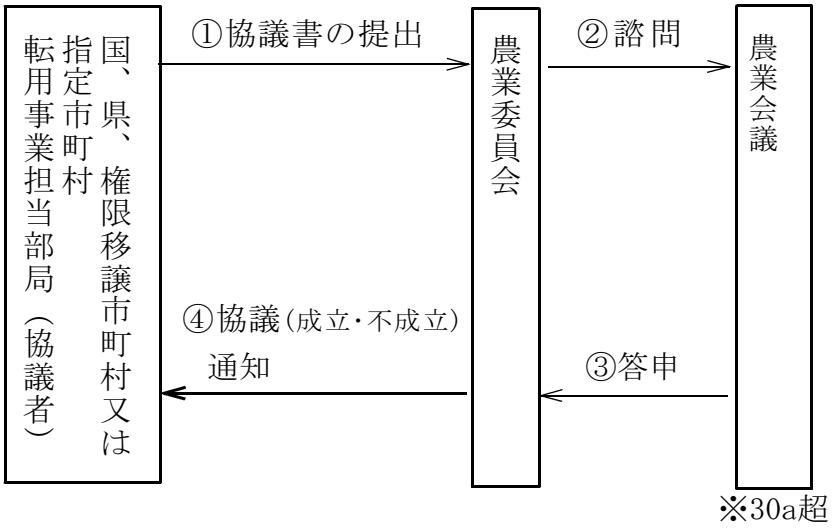
（１）　手続き

○許可権者が知事の場合



※フロー図中の「農政経済課等」について、中南部管区は農政経済課、北部・宮古・八重山管区は各農林水産振興センターで処理を行う。

○許可権者が権限移譲市町村又は指定市町村の農業委員会会長の場合
（転用面積が４ha以下に限る）



①　協議書

農地法第４条第８項の規定による協議書（様式第７号の１）

農地法第５条第４項の規定による協議書（様式第７号の２）

②　添付書類

第５章6　許可申請に必要な書類（知事許可の場合）参照

（２）　知事又は権限移譲市町村もしくは指定市町村の農業委員会会長の処理

①　協議書の検討

ア　知事又は権限移譲市町村もしくは指定市町村の農業委員会会長は、 協議書の提出があったときは、その内容を検討し、必要がある場合には実地調査を行った上で、協議の成立又は不成立を決定する。この場合、知事は、必要があるときは農業会議及び関係農業委員会の意見を聴く。

イ　協議の成立又は不成立の判断基準については、農地転用許可基準によるものとする。

②　協議結果の通知

知事又は権限移譲市町村もしくは指定市町村の農業委員会会長は、協議の成立又は不成立を決定したときは、その旨を記載した通知書を協議者に送付する。なお、知事はその写しを農業委員会会長に送付する。この場合、通知書には、協議の成立又は不成立に係る権利の種類及び設定、移転の別を明記する。

（３）　農業委員会の処理

農業会議への諮問(法第４条第10項・法第５条第５項：30aを超える転用行為)

農業委員会が意見を述べようとする場合は、あらかじめ農業会議の意見を聴く。



第８章　六次産業化法に基づく農地法の特例について

1　根拠条文等

六次産業化法（地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律）第５条第７項・第７条第５項

農林水産大臣（六次産業化担当部局）は、総合化事業計画の認定をしようとするときは、知事又は権限移譲市町村もしくは指定市町村の農業委員会に協議し、その同意を得なければならない。

※　同意できるかの判断は、通常の農地転用許可基準で判断すること。
（第５章　農地転用の許可（法第４条・第５条））

六次産業化法施行令第１条

知事又は権限移譲市町村もしくは指定市町村の農業委員会会長は法第５条第７項及び第７条第５項により、同意をしようとするときはあらかじめ、関係する農業委員会（農業委員会を置かない市町村にあっては、市町村長。以下「関係農業委員会等」という。）の意見を聴取することとなっている。

また、関係農業委員会等は、意見を述べようとするとき（30aを超える転用行為に係るものであるときに限る。）はあらかじめ、県農業会議の意見を聴取することとなっている。

農地法の特例（六次産業化法第12条）

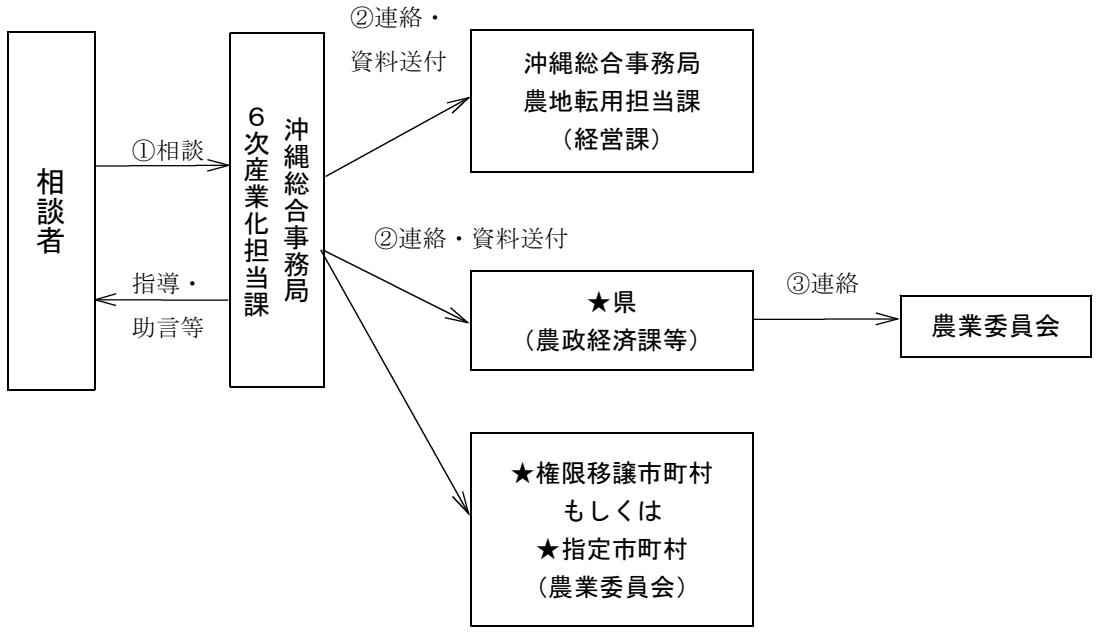
認定を受けた計画に基づいて施設を設置する場合は、農地法第４条、第５条の許可を受けたものとみなされる。



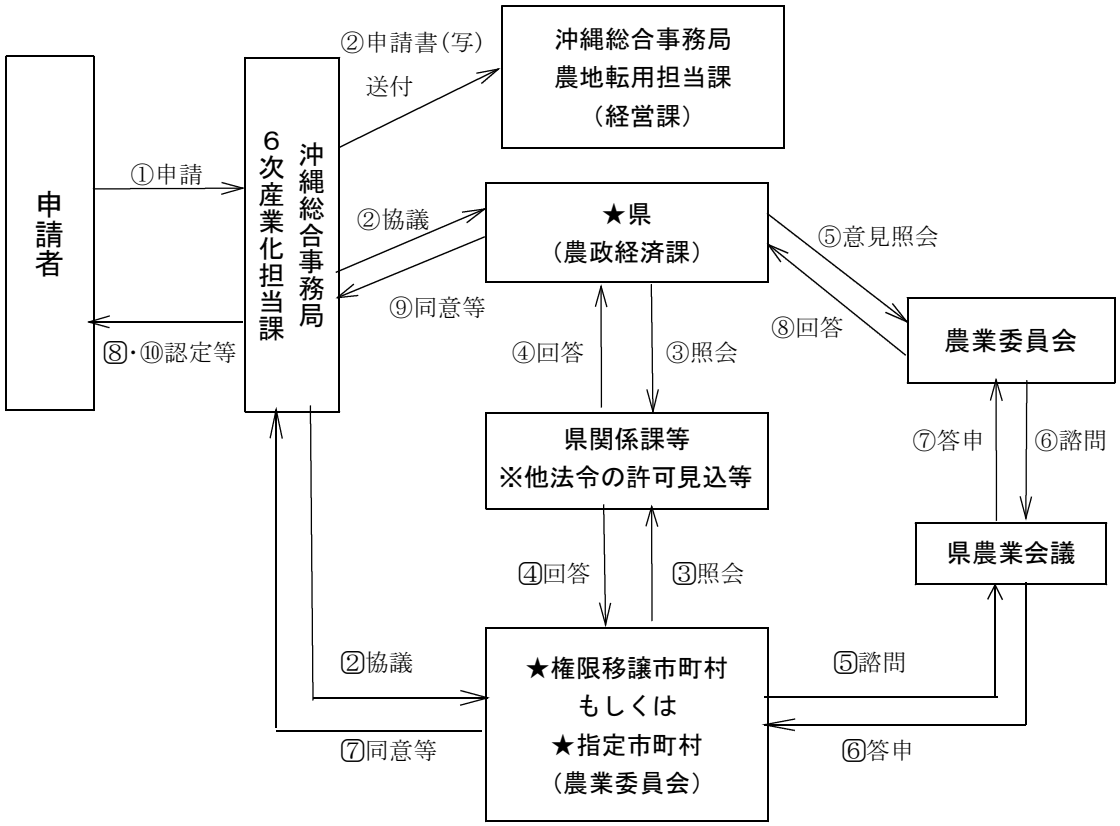


2　手続き（事前相談及び協議）

【事前相談】★は許可権限あり



【協議の場合】★は許可権限あり



※フロー図中の「農政経済課等」について、中南部管区は農政経済課、北部・宮古・八重山管区は各農林水産振興センターで処理を行う。

【参考】六次産業化法の概要

「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律」（六次産業化法）について

六次産業化法は、農林水産物等及び農山漁村に存在する土地・水その他の資源を有効に活用した農林漁業者等による事業の多角化及び高度化（農林漁業者による加工・販売への進出等の「６次産業化」）に関する施策並びに地域の農林水産物の利用の促進に関する施策（「地産地消等」）を総合的に推進することにより、農林漁業等の振興等を図るとともに、食料自給率の向上等に寄与することを目指しています。

本法律に基づき、

１　６次産業化については、

（１）　農林水産大臣が、農林漁業者等による農林漁業及び関連事業の総合化（※１）の促進に関する基本方針を定めることとされています。

※１　農林漁業者等による農林漁業及び関連事業の総合化単独又は共同の事業として農林水産物等の生産及びその加工又は販売を一体的に行う事業活動であって、農林水産物等の価値を高め、又はその新たな価値を生み出すことを目指したものをいう。

（２）（１）の基本方針を踏まえ、農林漁業者等が、単独で又は共同して、総合化事業に関する計画を作成し、農林水産大臣の認定を受けると、

①　農業改良資金融通法等の特例（償還期限・据置期間の延長等）
②　農地法の特例（農地転用手続きの簡素化）
③　野菜生産出荷安定法の特例（リレー出荷支援）

等の支援措置を受けることができるようになります。

（３）　また、農林漁業者等による加工・販売への進出などの農林漁業及び関連事業の総合化の促進に特に資する研究開発及びその成果の利用を行う事業活動に関する計画を作成し、農林水産大臣の認定を受けると、

①　種苗法の特例（出願料などの減免）
②　農地法の特例（農地転用手続きの簡素化）

等の支援措置を受けることができるようになります。

２　地産地消等については、

（１）　農林水産大臣が、地域の農林水産物の利用の促進（※２）に関する基本方針を定めることとされています。

※２　地域の農林水産物の利用の促進国内の地域で生産された農林水産物をその生産された地域内において消費すること及び地域において供給が不足している農林水産物等がある場合に他の地域で生産された当該農林水産物を消費することをいう。

（２）（１）の基本方針を勘案し、都道府県及び市町村は、地域の農林水産物の利用の促進についての計画を定めるよう努めることとされています。

（３）　また、国及び地方公共団体は、以下の施策を講ずるよう努めることとされています。

①　地域の農林水産物の利用の促進に必要な基盤の整備
②　直売所等を利用した地域の農林水産物の利用の促進
③　学校給食等における地域の農林水産物の利用の促進
④　地域の需要等に対応した農林水産物の安定的な供給の確保
⑤　地域の農林水産物の利用の取組を通じた食育の推進等
⑥　人材の育成等
⑦　国民の理解と関心の増進
⑧　調査研究等の実施等
⑨　多様な主体の連携等

第９章　市街化区域内農地転用の届出（法第４条・第５条）

1　届出を要する場合

①　第４条第１項第８号

市街化区域内にある農地を農地以外のものにする場合は、あらかじめ農業委員会に届け出なければならない。

②　第５条第１項第７号

市街化区域内にある農地等を農地以外のものにするため農地等を売買または賃借等する場合には、あらかじめ農業委員会に届け出なければならない。

2　届出者

①　第４条　農地を転用する者（自己の農地を転用する者）。

②　第５条　転用目的で権利を取得する者（譲受人）と転用する者のために権利を設定・移転する者（譲渡人）。連署（連名）で行う。

（例外）単独届出

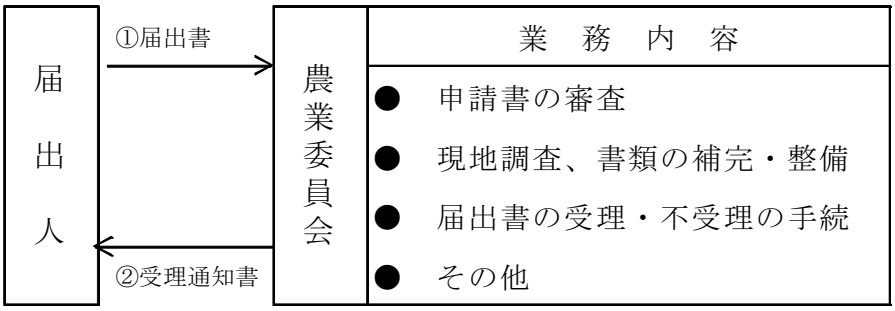
（例）①競売・公売　②（相続人以外への特定）遺贈※遺言執行者又は相続人による単独申請　③判決の確定等

3　受理権者

農業委員会

4　届出手続

農業委員会届出の場合





5　届出に必要な書類

①　届出書

ア　農地法第４条第１項第８号の規定による農地転用届出書(様式第９号の１)

イ　農地法第５条第１項第７号の規定による農地転用届出書(様式第９号の２)

②　添付書類（則第26条、第50条）

ア　届出土地を含めた付近の状況を表示する図面(位置図１万分の１～５万分の１程度)。

イ　届出土地の登記事項証明書（全部事項証明書に限る。）

ウ　届出に係る農地が、賃貸借の目的となっている場合には、その賃貸借につき、法第18条の許可があったことを証する書面又は法第18条第６項の通知書の写し。

エ　届出に係る転用行為が、都市計画法第29条第１項の開発許可を受けることを必要とするものである場合は、その行為につき、その許可を受けたことを証する書面。ただし、法第４条の届出の場合を除く。

オ　その他必要と思われる書面。

6　受理・不受理の基準

「農地法施行規則の一部を改正する省令について」(昭和44年10月22日付け44農地Ｂ3230農林事務次官通達)による。

農業委員会は、届出書の提出があった場合には、速やかに形式上の審査を行って適法なものは受理とし、適法でないものは不受理とするが、届出で適法でないとして不受理とすることができる場合とは、例えば、次に掲げる場合である。

なお、この届出の不受理は、行政不服審査法による審査請求の対象となる処分である。

（１）　届出に係る農地等が市街化区域内にない場合

（２）　届出者が届出に係る農地等につきなんらの権限も有していない場合

（３）　届出書に添付すべき書類の添付がない場合

※　農業委員会は、届出に係る事務の処理に関し、農地等の利用関係に紛争がある等により特に慎重に審査する必要がある場合を除き、農業委員会の事務局長等による専決処理を行う体制を整備するものとする。

なお、専決処理する場合は、総会又は農地部会の議を経てあらかじめ事務処理規程を作成しておくものとする。

※　届出に係る事務を専決処理したときは、当該事案について直近の総会又は農地部会に報告するものとする。





第10章　一時転用承認願関係

1　一時転用承認に関する場合

国又は地方公共団体が行う公共事業の施行に伴う一時転用において、そのまま原状回復されない事例が散見されるため、今般、農地の乱開発の防止等適正な農地の転用が行われるよう当該公共事業のうち農地法上の転用許可等を要しない事業については、様式を定めて運用するものとする。

参考　昭和57年７月30日付け農林水産省構造改善局長通知「公共事業の施行に伴う廃土処理及び廃土処理に係る農地転用の取扱いについて」

2　承認願の対象

①　国又は県が行う公共事業(法定協議を要する施設〈学校、社会福祉施設、病院、庁舎及び宿舎〉を除く)(法第４条第１項第２号、法第５条第１項第１号及び則第25条)

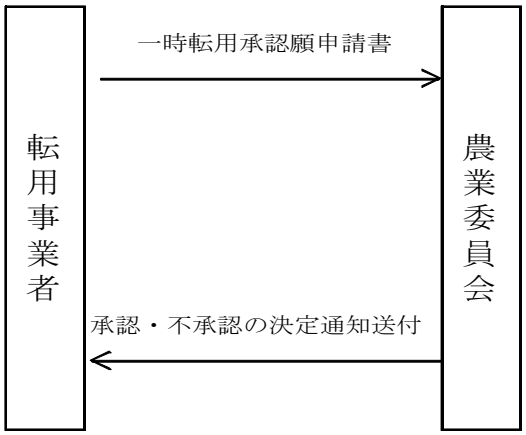
②　市町村が行う公共事業(土地収用法第３条各号のうち転用許可を要する学校、社会福祉施設、病院及び庁舎を除く。)(法第４条第１項第７号、法第５条第１項第６号、則第29条第４号及び第６号並びに第53条第４号及び第５号)

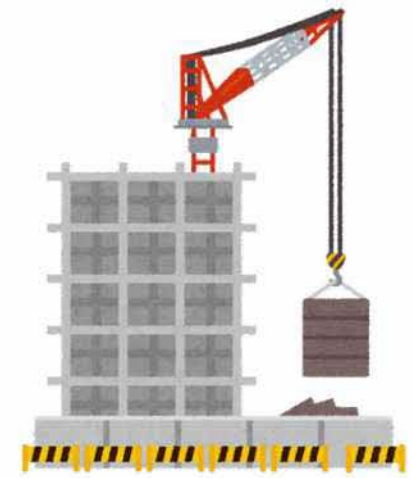
※　上記①及び②の事業のうち、国、県又は市町村が公共事業区域として当該申請地を確保している場合には、仮設図(当該工事において必要な一時転用の用地を示した図)等に示された範囲以内においては、農地転用の許可は不要となるが、範囲以外のものについては、農地転用の許可が必要になる。

3　申請者

転用事業者(単独申請)

4　申請手続





5　確認事項

① 農用地区域の場合、転用事業の実施が農業振興地域整備計画の達成に支障を及ぼさないと認められること。
② 周辺の農地に係る営農条件に支障を及ぼさないと認められること。
③ 転用期間(農地等の復元に必要な期間を含む。)は、おおむね３年以内であること。
④ 転用期間において、農地等の復元に関する計画(具体的な計画、資金計画等)が定められており、かつ、転用期間内にその計画に従って確実に農地等に復元されると認められること。

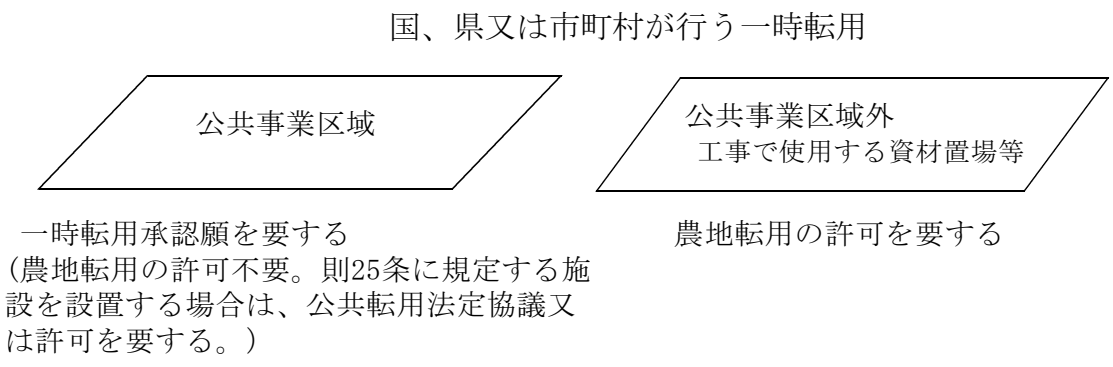
6　承認願申請に必要な書類

① 一時転用承認願申請書(様式第10号の２)
② 国、県又は市町村が当該申請地を確保していることが確認できる書面
　仮設図(国、県又は市町村が当該公共事業において必要な一時転用の用地を示した図)、土地の契約書等の写しなど
③ 農地の復元計画書

7　留意事項

① 国、県又は市町村が発注する建設工事等で、当該工事等を請け負った業者が工事用仮設資材置き場等のために公共事業区域外の農地等を一時転用する場合においては、農地転用の許可を要する。
② 廃土処理に係る農地転用の取扱いについて
〔農地法上の農地転用の許可等を要しない公共事業の施行者が農地を借り上げて廃土処理をする場合〕
　次の場合には、公共事業の施行者及び農地所有者は、事業着工前に、当該農地の転用許可を担当する行政部局(農政経済課等)と調整しておくものとする(手続きは農地転用許可申請に準じる)。
・一時転用承認を受ける土地において、一時転用とは別の目的で恒久転用することが明らかな場合
・当初は一時転用を予定していたが事業実施の途中においてやむを得ず恒久転用に変更しようとする場合

8　一時転用承認願のイメージ



第11章　農地転用許可後の事業計画変更関係

1　事業計画変更承認申請に関する場合

農地法第４条･第５条の許可を受けた者が、その許可目的を達成することが困難な場合、又は当初の事業計画等の変更を行えば転用目的を実現できる場合には、農地法上の許可権者から事業計画変更の承認を受けなければならない。具体的には、次のような場合に事業計画の変更手続を行なう。

①　当該農地転用許可の許可目的を達成することが困難となり、転用事業者が許可に係る転用目的を変更する場合。

②　転用許可を受けた転用事業者が、その後の事情の変化等により当該事業を実施することが困難となり、他の事業者に当該事業を承継する場合(事業目的を変更して承継する場合を含む)。

③　当初事業の完了前に事業計画区域の拡大や事業計画内容の縮小等を行なう場合。

④　施設配置のレイアウト、土地造成の区画割に係る土地利用の変更等で農地転用許可基準上の判断を改めて行なう必要がある場合。

2　申請者

①　許可を受けた転用事業者が許可に係る目的の変更をする場合。

転用事業者(単独申請：無承継)

②　許可に係る土地について承継者が転用事業をする場合。

当初の計画者及び承継者(連名による申請)

※当該承認に係る土地の転用について再度の権利設定・移転を伴う場合、事業計画変更承認申請と同時に、別途、農地法第５条の許可申請を要する。

③　申請書類

事業計画変更承認申請書に添付する書類は、許可申請と同様(第５章6参照)。

ア　上記申請者の区分に応じて①の場合は様式第11号の１、②の場合は様式第11号の２に係る変更承認申請書。

イ　その他必要な書類

※①の場合において、当初許可が賃借権の設定等、所有権移転以外の５条許可であったときには、事業計画の内容を変更することについての地主の同意書の添付が必要。

※①の場合において、転用目的に係る事業の資金計画書(様式第５号の４)は、当初許可申請の際に提出したものではなく、事業計画変更後の内容とすること。

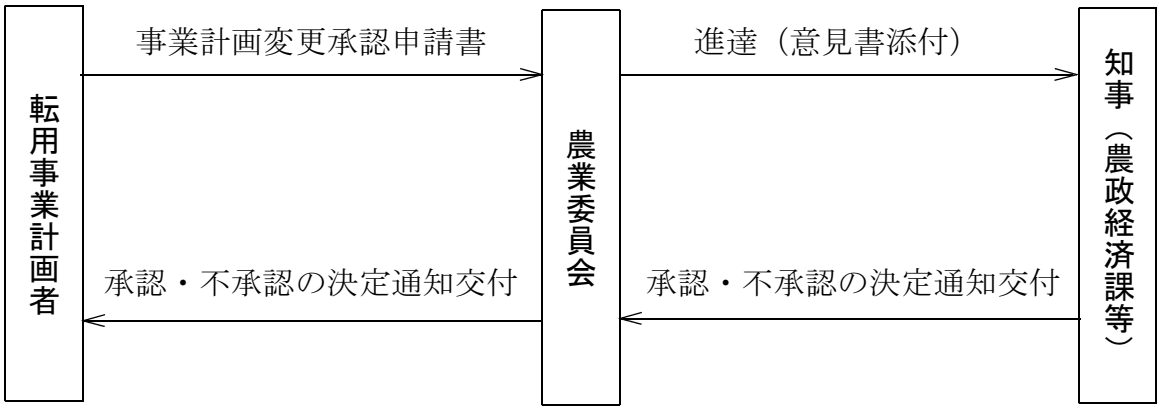
ウ　当初の許可指令書の写し

エ　農業委員会の意見書(様式第11号の３)

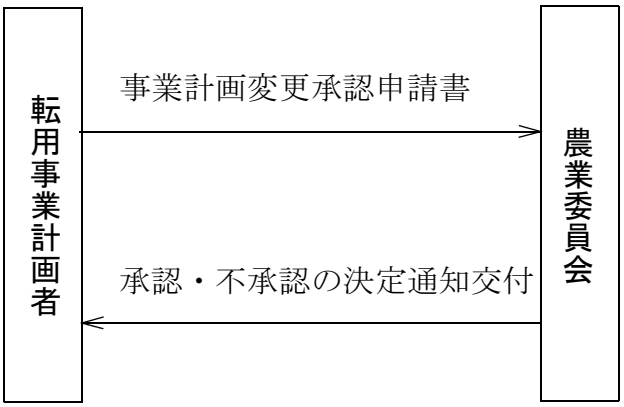


3　申請手続

○許可権者が知事の場合



○許可権者が権限移譲市町村又は指定市町村の場合



4　承認基準

事業計画の変更申請の内容が、次の要件の全てを満たすと認められる場合に承認することができる。

① 転用許可の取消しを行っても、その土地が旧所有者によって農地として効率的に利用されるとは認められないこと。

② 転用許可目的達成が困難になったことが転用事業者の故意又は重大な過失によるものでないと認められること(資金不足を理由に事業計画変更を求める場合において、転用許可時に資金証明等添付させていることから、許可後資金不足になったことにつき、事業者の責に帰すべからざる合理的事情がある場合)。

③ 変更後の転用事業が変更前の事業に比べて、それと同程度又はそれ以上の緊急性及び必要性があると認められること。

④ 変更後の転用事業がその事業計画に従って実施されることが確実であると認められること。

⑤ 変更後の転用事業により周辺の地域における農業等に及ぼす影響が、変更前の転用事業による影響に比べてそれと同程度又はそれ以下であると認められること。

⑥　変更後の転用事業が農地転用許可基準により転用許可相当であると認められるものであること。

⑦　①～⑥までに掲げるもののほか、変更後の転用事業が農地転用許可基準により許可相当であると認められるものであること。

5　留意事項

事業計画変更承認申請に対する承認・不承認については、行政手続法でいう不利益処分に当たらないため、教示文は不要である。ただし、不承認にあたっては、理由を明示することになる。

6　承認するにあたっての条件

事業承継がない事業計画変更申請の変更承認を行うにあたっては、当初の許可条件に報告書の提出を付していない場合や報告書が異なる場合がある場合があるため、次のように取り扱うものとする。

当初の許可に付した条件は、次のとおり変更し、承認する。

（例）

【許可条件】

1　申請書に記載された事業計画に従って事業の用に供すること。

2-1（住宅、店舗、墓、農業用施設、倉庫、工場、進入路等）

許可に係る工事が完了したときは、遅滞なく、工事完了報告書を関係市町村農業委員会を経由して知事あて提出すること。（完了状況を示す写真及び同写真の撮影方向を示す図面並びに本件許可書の写しを添付すること）

なお、許可に係る工事が完了するまでの間、本件許可の日から３か月後及び　その後１年ごとに工事の進捗状況を報告すること。

2-2（資材置場、駐車場等）※一定期間における利用状況の確認が必要なもの

本件許可後の施設利用開始日から３か月後及びその６か月後に本件許可地の事業遂行状況を関係市町村農業委員会を経由して知事あて報告すること。（許可申請書に添付した図面資料の写し、利用状況を示す写真及び同写真の撮影方向を示す図面並びに本件許可書の写しを添付すること）

3　地目変更の登記は、関係市町村農業委員会が転用事業の利用状況を適当と認めて発行する現況証明の後に行うこと。

第12章　農地の競売・公売関係

1　農地の競売

通常の不動産の競売と異なり、農地については、その農地を取得しようとする者が農地法の規定による権利移動の許可を受けられなければ所有権を取得することができないため、農地の競売については、買受けの申出ができる者を買受適格証明を受けている者に限定し、その中から決定した最高価買受申出人が農地法の許可を得た後、裁判所で売却許可決定がおりる手続になっている。

よって、農地の競売に参加するには、買受適格証明の交付を受ける必要がある。

2　申請手続

買受適格証明願の願出から発行までの事務処理は、耕作目的での競売参加であれば農地法第３条、転用目的であれば、農地法第５条の許可申請手続に準じて行なう。

（１）　願出様式・添付書類

①　**耕作目的での競売参加の場合（農地法第３条）**

ア　買受適格証明願（様式第12号の１）２部提出

イ　添付書類

申請地の登記簿登記事項証明書（全部事項証明書に限る。）（法務局の認証のない証明書は不可）、住民票謄本、耕作証明書、営農計画書、申請地付近の状況を表示する図面。

（注）　申請地に正当な権利をもつ賃借人がいる場合はその同意があったことを証する書面（又は賃貸借契約等が適法に解約されたことを証する書面）

②　**転用目的での競売参加の場合（農地法第５条）**

ア　買受適格証明願（様式第12号の２）３部提出

※　農業委員会発行の場合は２部提出

※　当願出に係る転用事業につき農地法以外の他法令の許認可が必要な場合、その許認可の見込みが得られない場合は、農地転用が許可されない場合がある。

イ　添付書類

第５章6を参照のこと。

（注）　申請地に正当な権利をもつ賃借人がいる場合はその同意があったことを証する書面（又は賃貸借契約等が適法に解約されたことを証する書面）

3　留意事項

買受適格証明は、農地の競売に参加する資格のあることのみを証明するものであるため、その後に農地法上の許可を受けなければ、所有権移転の移転の効力は生じないことに注意。

（注）　当該証明事務は、実体的判断を伴うものであり、農業委員会事務局において、専決処理することは適当でない。

（注）　買受適格証明の交付については、法律に基づくものでなく、事務取扱上の便宜的措置（行政サービス）であることから、行政不服審査の対象となる処分には該しない。（※教示は記載しないこと。）

第13章　許可後の証明願・訂正承認願

申請人からの証明願等は許可権者へ提出すること。(許可権者が知事の場合、農業委員会は願出等の記載内容及び添付書類を確認の上、知事へ進達すること)

1　許可指令書の証明(同一証明)

１筆の内の一部分の農地につき転用許可を得た後に、その許可された部分につき分筆をした場合、許可指令書に表示される土地と分筆後の土地が同一であることを証明するものである。

なお、ここでいう同一とは、場所及び面積が同じであるこという。また、面積が同じとは、許可指令書の筆ごとの面積の整数部分と一致することをいう。

農地法第　条第１項の規定による許可指令書の証明願出書(様式第13号の１)
知　事　許　可　交付部数＋２部(県・農業委員会控え)
農業委員会許可　交付部数＋１部(農業委員会控え)
添付書類　分筆後の土地登記事項証明書及び公図、許可指令書の写し。

(注)　同一証明願出が行われたとしても許可指令書及び分筆登記の面積の整数部分が一致しない場合は、面積が同一であると認められないことから、再度の許可申請又は事業計画変更承認が必要となる。(やむを得ない事情により分筆登記が申請後となる場合には、内面積申請確認書(様式第５号の３)を当初許可申請時に提出しており、その内容に従った対応となる。)

(例)

		証明可	証明不可
	土地の所在・地番	面積	面積
指令書の土地	○○○186番	300㎡のうち80.45㎡	
分筆後の土地	○○○186番2 ○○○186番3	50㎡ 30㎡　計80㎡	49㎡ 32㎡　計81㎡

		証明可	証明不可
	土地の所在・地番	面積	面積
指令書の土地	○○○187番 ○○○188番	500㎡のうち250.86㎡ 400㎡のうち100.53㎡	
分筆後の土地	○○○187番2 ○○○188番2	250㎡ 100㎡　計350㎡	249㎡ 101㎡　計350㎡

2　許可指令書の訂正承認願

許可指令書に記載された住所の誤記、その他の軽微事項の訂正に必要になるものであり、審査の結果に影響がない内容の訂正に限る。

(注)　権利移転又は設定の変更は、事業計画変更承認申請が必要となる。

(例)　当初許可は使用貸借権の設定で許可を受けたが、所有権の移転へ変更する場合などは事業計画変更承認申請が必要となる。

農地法第　条第１項の規定による許可指令書の訂正承認願出書(様式第13号の３)

知　事　許　可　許可を受けた人数＋２部(県・農業委員会控え)

農業委員会許可　許可を受けた人数＋１部(農業委員会控え)

添付書類　訂正を要することを証する書面(住民票等)、許可指令書写し(該当項目を朱書き訂正したもの)

【留意事項】

法第３条については、譲受人に係る耕作状況等の審査基準で判断するため、譲受人の追加は訂正承認で行うことはできない。同様に、法第５条についても譲受人に係る資力等で審査して許可を行っているため、譲受人の追加は行うことはできない。

「転用等許可後における許可内容変更の取り扱いについて」(平成７年２月17日農政第1938号県農林水産部長名通知)

3　許可指令書の内容証明願出書

農地法の許可を得たあと、許可指令書の紛失等により、許可を受けたことを証明するものである。

農地法第　条第１項の規定による許可指令書の内容証明願出書(様式第13号の５)

知　事　許　可　２部(県・農業委員会控え)

農業委員会許可　１部(農業委員会控え)

添付書類　住民票、戸籍附票等(住所の変更があった場合)、許可指令書の写し(農業委員会控え)



第14章　許可申請の取下げ・許可の取消し願関係
（法第３条・第４条・第５条）

1　許可申請の取下げ

①　申請者が許可権者に申請中の申請書を取下げようとする場合は、様式第14号の１による「許可申請の取下げ願い」書を許可権者に提出させるものとする。
　なお、許可権者が知事の場合は農業委員会を経由するものとする。

②　農業委員会は許可申請の取下げ願い書の提出があったときは、記載に誤りがないかどうかを確認すること。なお、許可権者が知事の場合は、様式第14号の２により知事に進達するものとする。

③　農地法第３条及び第５条の許可申請に係る取下げ願いの場合は、トラブル防止のため、譲受人及び譲渡人による連署の願出が望ましい。

（注）　申請人の追加、地番又は転用面積の進達後の変更は、申請書の記載修正ではなく許可申請の取下げを行い、改めて申請が必要となるので注意すること。

農地法第　条許可申請の取下げ願い（様式第14号の１）
　知　事　許　可　申請人の数＋２部（県・農業委員会控え）
　農業委員会許可　申請人の数＋１部（農業委員会控え）

2　許可の取消し

①　許可処分を受けた申請者が当該許可処分の取消しを受けようとする場合は、様式第14号の３による「許可取消し願い」書を許可権者に提出させるものとする。なお、許可権者が知事の場合は農業委員会を経由するものとする。

②　農業委員会は許可指令書の取消し願い書の提出があったときは、記載に誤りがないかどうか、及び添付書類を確認すること。なお、許可権者が知事の場合は、様式第14号の４により知事に進達するものとする。

③　農地法第３条及び第５条の許可申請に係る取消し願いの場合は、譲受人及び譲渡人の連名による願い出が必要である。

（注）　既に転用事業に着手し、申請地を農地以外のものにしている場合の取消しは現況的に農地法違反となり得るため、新たな農地転用許可申請を同時に行うこと。
　なお、農地法第５条の許可を取り消すと権利移転が許可前の状況に戻る。その際、土地売買代金等が当事者間で支払済の場合、トラブルになるおそれがあるので、許可の取消しではなく事業計画変更承認申請で対応できるかどうかも含めて検討すること。

農地法第　条許可の取消し願い（様式第14号の３）
　知　事　許　可　許可を受けた人数＋２部（県・農業委員会控え）
　農業委員会許可　許可を受けた人数＋１部（農業委員会控え）
　添付書類　許可指令書の原本（紛失した場合はその旨を末尾に記載し、農業委員会控えの写しを添付すること。）

【留意事項】

農地法第３条許可のうち、賃貸借の設定の取消について法18条（賃貸借の解約等の制限）による県知事許可が必要となる場合があるので、農業委員会は法第18条第１項第１号に該当するかを確認すること。

※　行政手続法上、「許認可等の効力を失わせる処分であって、当該許認可等の基礎となった事実が証明した旨の届出があったことを理由としてされるもの」は不利益処分に当たらないとされている（行政手続法第２条第４項）ことから、許可を受けた当事者双方から事業の実施断念を理由に許可取消の申出があった場合は、不利益処分に当たらない。



第15章　現況証明・非農地証明

現況証明・非農地証明取扱要領

平成13年11月12日　農政第1301号　沖縄県農林水産部長通知
改正　平成23年３月15日　農政第2121号
最終改正　令和４年３月３日　農政第1537号

1　目的

この要領は、現況証明及び非農地証明の範囲、証明願の様式、農業委員会における処理等に関して必要な事項を定める。

2　証明の範囲

（１）　現況証明

現況証明の対象とする範囲は、次のとおりとする。

ア　農地法第４条及び第５条の許可並びに事業計画変更の承認を受け、かつ転用目的に従って転用された土地

イ　農地法第４条第１項第８号及び同法第５条第１項第７号に基づく届出を受理され、かつ転用目的に従って転用された土地

ウ　農地法第４条第１項ただし書又は同法第５条第１項ただし書に該当し許可を要しない事案で転用された土地

エ　農地法第４条第８項及び同法第５条第４項に基づく国又は県との協議が成立し、かつ転用目的に従って転用された土地

オ　農地法が適用された日（昭和47年５月15日）の前から建物又は工作物等の用に供されていた土地

（２）　非農地証明

非農地証明の対象とする範囲は、次のとおりとする。

ア　農地法が適用された日の前から非農地であった土地

イ　自然災害による災害地等で農地への復旧が著しく困難であると認められる土地

ウ　原則として20年以上耕作放棄され将来的にも農地として使用することが困難であり、農地行政上も特に支障がないと認められる土地

3　証明願及び添付書類

現況証明又は非農地証明を受けようとする者は、現況証明願（様式第15号の１）又は非農地証明願（様式第15号の２）２部を農業委員会に提出すること。

各種証明願には次に掲げる書類を添付すること。

ただし、現況証明願の添付書類は、必要に応じて省略することができるものとする。

ア　土地の登記事項証明書（全部事項証明書に限る。）

イ　公図の写し

ウ　付近見取図

エ　代理申請の場合は土地所有者からの委任状

オ　その他、農地でなくなった事由を証明する資料又は現況写真等

4 農業委員会の処理

（１） 農業委員会は、現況証明願又は非農地証明願の提出があったときは、記載事項などにつき審査を行うとともに、原則として農業委員２人以上及び事務局職員による現地調査の上、次のことに留意し、証明の可否を決定するものとする。非農地証明願に係る現地調査については、現地確認調査書(様式第15号の３)を作成するものとする。

農業委員会における証明の可否の決定は、農地部会において、部会を置かない農業委員会は、総会において行うものとする。

ただし、現況証明願に係る現地調査については、必要に応じて省略し、証明の可否の決定を事務局長に専決させることができるものとする。

ア 現況証明

(ｱ) 転用の許可及び届出並びに事業計画変更の承認に係る転用目的、位置、面積等に整合し､許可条件に付した報告書を許可権者へ提出していること。

(ｲ) 転用目的が住宅や店舗等のように建築物を伴うものについては、原則として転用目的等に整合した工事が完了していること。

(ｳ) 転用目的が資材置き場や駐車場等のように建築物を伴わないものについては、原則として許可条件に付した期間が経過し、継続的に反復して転用目的に供されていること。

(ｴ) 許可条件に付した報告書を許可権者へ提出する前に、やむをえず現況証明を要する場合は転用目的に供されることが確実に見込まれるか精査すること。また、現況証明後には当該報告書を提出させるものとする。

イ 非農地証明

(ｱ) 耕作放棄地等であって、現況がギンネム林又はススキ原野等である場合は、原則として非農地の取扱いをしないものとする。

(ｲ) 農地一筆調査(昭和46年から昭和47年にかけて全県的に実施された一筆ごとの現況調査)時における調査結果も参考にすること。

（２） 農業委員会は、前項の規定により証明の可否を決定した場合、速やかに現況証明書又は非農地証明書を発行し、願出人あて交付する。

（３） 農業委員会は、非農地証明書を交付した場合、非農地証明願処理簿(様式第15号の４)を作成する。

附 則

１ この要領は、平成13年12月１日から施行する。

２ この要領の施行前の規定により受理された証明願いについては、なお、従前の例による。

附 則

１ この要領は、平成23年３月15日から施行する。

附 則

１ この要領は、令和４年３月３日から施行する。

第16章　農地法第18条の許可

1　許可を要する場合

農地又は採草放牧地の賃貸借の当事者であり、賃貸借の解除をし、解約の申し入れをし、合意による解約をし、又は賃貸借の更新をしない旨の通知をする場合。

2　許可を要しない場合（法第18条第１項ただし書き、同項各号）

（１）　解約の申入れ、合意による解約又は賃貸借の更新をしない旨の通知が、信託事業に係る信託財産につき行われる場合（１号）

（２）　合意による解約が、

ア　その解約によって農地等を引き渡すこととなる期限前６月以内に成立した合意でその旨が書面において明らかである場合（２号）

イ　民事調停法による農事調停によって行われる場合（２号）

（３）　賃貸借の更新をしない通知が、

ア　10年以上の期間の定めがある賃貸借（３号）

イ　水田裏作を目的とする賃貸借（３号）

（４）　法第３条第３項の規定の適用を受けて同条第１項の許可を受けて設定された賃借権に係る賃貸借の解除が、賃借人がその農地等を適正に利用していないと認められる場合にあらかじめ農業委員会に届け出て行われる場合（４号）

□様式第16号の４「農地法第18条第１項第４号（第５号）の規定による届出書」

（５）　農業経営基盤強化促進法の農用地利用集積計画によって設定された解除条件付賃貸借が、当該農地を適正に利用されていないため、あらかじめ農業委員会に届け出て解除される場合（５号）

□様式第16号の４「農地法第18条第１項第４号（第５号）の規定による届出書」

【法第18条第５項】

農地等の賃貸借につき解約の申入れ、合意による解約又は賃貸借の更新をしない旨の通知が上記により知事の許可を要しないで行われた場合には、その当事者（賃貸人・賃借人）は農業委員会にその旨を通知しなければならない。

※　農業委員会は、当該通知書を受理した場合にはその記載内容に誤りがないかどうか及びその賃貸借の解約の申入れ等が法第18条第１項の許可を要しないものであるかを審査する。審査の結果、法第18条第１項ただし書の規定により許可不要と認めたときは、直ちにその賃貸借の当事者にその旨を通知する。

□農地法第18条第５項の規定による通知書（様式第16号の６）

添付書類（則第68条第３項）

・土地の登記事項証明書
・信託契約書の写し（法第18条第１項第１号）
・合意が成立したことを証する書面又は民事調停法による農事調停の調書の謄本（法第18条第１項第２号）
・当該賃貸借契約書の写し（法第18条第１項第３号）
・その他参考となるべき書類

3　許可の基準（法第18条第２項）

（１）　賃借人が信義に反した行為をした場合（１号）

「信義に反した行為」とは、特段の事情がないのに通常の賃貸人と賃借人の関係を持続することが客観的にみて不能とされるような信義誠実の原則に反した行為をいう。

例えば、賃借人の借賃の滞納、無断転用、無断転貸、不耕作、賃貸人に対する不法行為等が想定される。

（２）　農地等を転用することを相当とする場合（２号）

法第18条第２項第２号に該当するかは、例えば、具体的な転用計画があり、転用許可が見込まれ、かつ、賃借人の経営及び生計状況や離作条件等からみて賃貸借契約を終了させることが相当と認められるか等の事情により判断するものとする。

（３）　賃借人の生計（法人にあっては、経営）、賃貸人の経営能力等を考慮して、賃貸人がその農地等を耕作又は養畜の事業に供することを自作を相当とする場合（３号）

法第18条第２項第３号に該当するかは、賃貸借の消滅によって賃借人の相当の生活の維持が困難となるおそれはないか、賃貸人が土地の生産力を十分に発揮させる経営を自ら行うことがその者の労働力、技術、施設等の点から確実と認められるか等の事情により判断するものとする。

（４）　その農地について賃借人が第36条第１項の規定による勧告を受けた場合（４号）

（５）　農地所有適格法人の要件を欠いた法人から賃貸している農地などの返還をうける場合（５号）

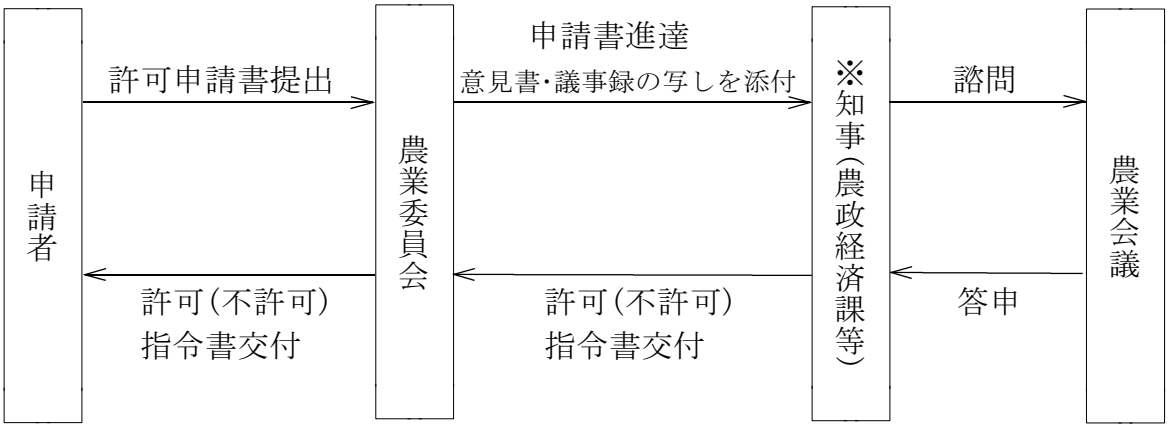
（６）　その他相当な事由がある場合（６号）

「その他相当の事由がある場合」とは、賃借人の離農等により賃貸借を終了させることが適当であると客観的に認められる場合



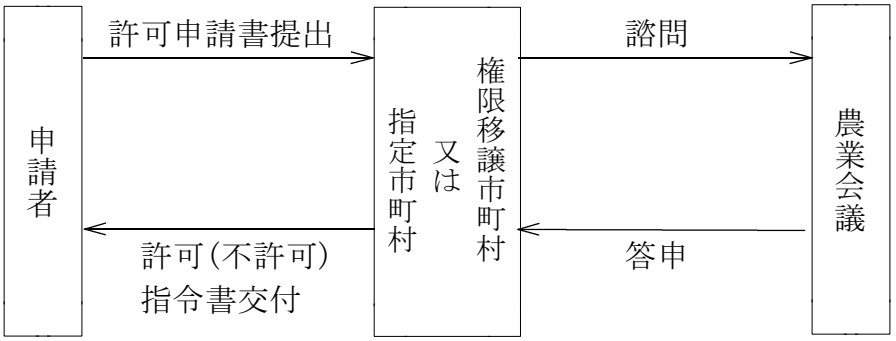
4　申請の方法

○県知事許可の場合



※フロー図中の「農政経済課等」について、中南部管区は農政経済課、北部・宮古・八重山管区は各農林水産振興センターで処理を行う。

○権限移譲市町村長又は指定市町村長許可の場合



5　申請手続

（1）　農地等について賃貸借の解除をし、解約の申入れをし、合意による解約をし、又は賃貸借の更新をしない旨の通知をしようとする場合は、当事者は、次に掲げる事項を記載した申請書（様式第16号の１）に(5)の関係書類を添付の上、農業委員会を経由して知事に提出しなければならない。

（則第65条）

①　賃貸人及び賃借人の氏名、住所（法人にあっては名称、主たる事務所の所在地、業務の内容及び代表者の氏名）（第１号）

②　土地の所在、地番、地目及び面積（第２号）

③　賃貸借契約の内容（第３号）

④　賃貸借の解除若しくは解約又は賃貸借の更新の拒絶をしようとする事由の詳細（第４号）

⑤　賃貸借の解除をし、解約の申入れをし、合意による解約をし、又は賃貸借の更新をしない旨の通知をしようとする日（第５号）

⑥　賃借人の生計（法人にあっては経営）の状況及び賃貸人の経営能力（第６号）

⑦　賃貸借の解除若しくは解約又は賃貸借の更新の拒絶に伴い支払うべき給付の種類及び内容(第７号)
⑧　その土地の引渡しの時期(第８号)
⑨　その他参考となるべき事項(第９号)

(２)　合意による解約に係る(１)の申請書には当事者が連署する。
ただし、賃貸借の解約等に関し民事調停法による調停が成立した場合等については単独で申請することができる。(則第64条第1項)

(３)　申請書は賃貸借の解除をし、解約の申入れをし、合意による解約をし、又は賃貸借の拒絶の通知をしようとする日の３ヶ月前までに農業委員会に提出しなければならない。(則第64条第２項)

(４)　農業委員会は、申請書の提出があった場合はその日の翌日から起算して40日以内に意見書(様式第16号の２)及び議事録の写しを添付して知事に提出しなければならない。(令第20条第２項、則第65条の２)

(５)　法第18条許可申請に必要な書類
①農地法第18条第１項の規定による許可申請書(様式第16号の１)
申請人の数＋２部(農業委員会・県の控え)
②添付書類
ア　申請農地の登記事項証明書
イ　則第10条第１項第２号に定める単独申請である場合は、それらを立証する書面
ウ　その他参考となるべき書類(賃貸借契約書の写し、農地転用事業計画書等)

(６)　農業委員会が添付すべき書類
①　意見書(様式第16号の２)
②　当該申請書を審議した農業委員会の議事録

6　耕作権の保護(法第16条、17条)

(１)　賃貸借の対抗力(法第16条)
①　農地又は採草放牧地の賃貸借は、その登記がなくても農地等の引渡をもって第三者に対抗することができる。(第１項)
②　賃貸借契約のある農地等についての売買をする場合の売主の担保責任の準用。(第２項)
③　②の場合における同時履行の抗弁権の準用。

(２)　賃貸借の法定更新(法第17条)
①　期間の定めがある農地等の賃貸借は、その期間満了前一定期間内(１ヶ年前から６ヶ月前)に相手方に対し更新拒絶の通知をしない限り、従前と同一条件で更に賃貸借をしたものとみなす。(第17条本文)
②　例外(第17条ただし書き)
・水田裏作を目的とする賃貸借でその期間が１年未満であるもの
・農地法の規定によって設定された特定利用権(法第37条～第40条)に係る貸借権
・農業経営基盤強化促進法に基づく農用地利用集積計画によって設定又は移転された利用権に係る賃貸借

(注)　民法に照らして解除することができる状況があり、かつ3 許可の基準(法第18条第２項)の(１)～(６)に該当するのであれば解除することができる。

第17章　遊休農地対策について

1　概要

（１）　農地については、国内の農業生産の重要な基盤であり、現在及び将来における国民のための限られた資源であることにかんがみ、これを優良な状態で確保し、最大限に利用されるようにしていくことが重要。

（２）　このため、法律に基づく遊休農地対策(指導・勧告等)は、これまで市町村の定めた基本構想に位置づけられた遊休農地(要活用農地)のみが対象とされていたものを、平成21年の農地法の改正では、農地について権利を有する者の責務を明確にした上で、すべての遊休農地を対象とする措置に見直し、

（３）　さらに遊休農地対策が有効に機能するよう、

①　農業委員会には毎年の利用状況調査を義務付けるとともに、周辺の農業者等が遊休農地がある旨を申し出ることができる仕組みを設ける。

②　遊休化した農地について、所有者等に対する利用意向調査、指導、勧告までの手続は農業委員会が一貫して行い、沖縄県農地中間管理機構(沖縄県農業開発公社が指定されている。以下、「農地中間管理機構」という。)と連携して取り組む。

③　所有者等が不明であっても、公示手続きにより、中間管理権を設定することができるよう措置するなど、制度の充実が図られたところである。



農地法に基づく遊休農地対策の実施について

＜農業委員会が実施する利用状況調査＞【30条】

①対象：全農地

②目的：毎年8月頃、農業委員が地区内の農地を見回り、すべての農地の調査を実施。遊休農地については、農地中間管理機構が必要とする遊休農地情報を合わせて調査し、農地中間管理機構へ提供するとともに、今後、農地をどのように利用するのか意向調査を実施。

利用状況調査で把握した遊休農地
（所有者等が特定された農地）
【32条１項及び２項／３３条1項】

利用状況調査で把握した遊休農地等
（所有者等が確知できない農地）
【３２条３項／３３条1項】

＜農業委員会が実施する利用意向調査＞【３２条】

利用状況調査の結果、遊休農地等がある場合は、農業委員会が農地所有者に対して、以下の意向を確認し、農地の農業上の利用の増進を図るよう指導する。

①農地中間管理機構に農地を貸し付ける。

②自ら耕作する　等

所有者死亡等により、配偶者又は子の所在を確認した結果、１／２を超える持ち分を有する者が不明

農業委員会が「所有者等を確知できない」ことを公示【32条3項】

六ヶ月

6ヶ月経過しても意思表明がない場合等

農業委員会が所有者に対し、遊休農地の農業上の利用の増進を図るために必要な措置をとるよう勧告【36条1項】

農業委員会が農地中間管理機構に対し所有者等へ勧告した旨の通知【36条2項】

農業委員会 ⇔ 所有者等（協議【37条】）

農地中間管理機構の裁量

農地中間管理機構が知事に対し裁定申請【37条】

知事の公告・通知【38条1項】

所有者等から意思表明があった場合

農業委員会が所有者の意向を踏まえ、必要な斡旋や利用関係の調整【34条】

所有者等から農地中間管理機構に貸し付ける旨の意向表明があった場合

○農業委員会が農地中間管理機構に通知【35条１項】

○農地中間管理機構が所有者等に対して、中間管理権の取得の協議の申入れ【35条２項】

農業委員会が農地中間管理機構に対し「所有者等から申出がない」旨を通知【41条１項】

四ヶ月以内

農地中間管理機構

農地中間管理機構の裁量

裁定申請【41条第1項】

知事の告示・通知【41条2項による38条の規定準用】

○農地中間管理権を設定すべき旨の裁定【39条1項】　裁定を行った旨を所有者等へ通知するとともに公告【40条1項】

○農地中間管理機構が農地中間管理権等の権利を取得・設定【４０条２項】

2　利用状況調査(法第30条第１項)

法第１条に規定する目的及び法第２条の２に規定する農地について権利を有する者の責務の趣旨を踏まえて、法令上例外措置が認められている場合を除き、法第４章の遊休農地　に関する措置を必ず講じなければならないことに留意すること。

また、贈与税及び相続税の納税猶予制度の適用を受けている農地については、法第36条第１項に基づく農地中間管理機構との協議の勧告(以下「勧告」という。)があった場合には納税猶予の期限が確定することから、「遊休農地に係る贈与税及び相続税の納税猶予制度の適正な運用について」(平成26年９月30日付け26経営第948号農林水産省経営局長通知)の内容に十分留意すること。

なお、遊休農地に関する措置の実施状況については、農業委員会は毎年４月末までに県に報告することとし、当該報告を受けた県は、管内の農業委員会の報告内容をとりまとめ、毎年５月末までに国に報告するものとする。

１　法第30条第１項関係

法第30条第１項に規定する利用状況調査は、次に掲げる事項に留意すること。

法第１条に規定する目的及び法第２条の２に規定する農地について権利を有する者の責務の趣旨を踏まえて、法第４章の遊休農地に関する措置を講じなければならない。

（１）　実施時期

利用状況調査については、毎年８月頃に実施する。

（２）　調査の方法

ア　旧市町村、大字等適当な範囲で区域を区切り、担当の農地利用最適化推進委員(農地利用最適化推進委員を委嘱していない農業委員会にあっては、農業委員)を定め、必要に応じて市町村の関係部局、地域の農業事情に精通した者、農業団体等の協力を得て、調査すること。

イ　原則として、法第52条の２の農地台帳及び法第52条の３の農地に関する地図を使用し、一筆の農地ごとに行うものとする。ただし、災害その他の事由により、その土地への進入路が荒廃しているため立ち入ることが困難な場合は、この限りではない。

ウ　道路からの目視により雑草が繁茂していることが確認された場合は、現地で利用状況の写真を撮影し、その旨を図面等に記録すること。

エ　特に、前年も遊休農地と判定されているところの状況については、注意して判定すること。

オ　農地中間管理機構が必要とする遊休農地情報(様式第17号の１参照)を利用状況調査時に併せて調査・整理し、すみやかに農地中間管理機構へ提供すること。

（３）　遊休農地の判定等

利用状況調査による遊休農地の判定等に当たっては、以下に留意すること。

なお、廃止前の「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査要領」(平成20年４月15日付け19農振第2125号農林水産省農村振興局長通知。)７の①に規定す

る「Ａ分類(再生利用が可能な荒廃農地)」については、法第32条第１項第１号の遊休農地と同義である。

ア　法第32条第１項第１号の遊休農地

(ｱ)　「現に耕作の目的に供されておらず」とは、過去１年以上作物の栽培が行われていないことをいう。

(ｲ)　「引き続き耕作の目的に供されないと見込まれる」については、当該農地の所有者(その農地について所有権以外の権原に基づき使用及び収益をする者がある場合には、その者及びその農地の所有者。以下同じ。)の農業経営に関する意向のほか、今後の耕作に向けて草刈り、耕起等農地を常に耕作し得る状態に保つ行為(以下「維持管理」という。)が行われているかにより判断すること。

(ｳ)　当該農地は、以下のとおり区分すること。

ａ　人力・農業用機械で草刈り・耕起・抜根・整地等(以下「草刈り等」という。)を行うことにより、直ちに耕作することが可能となる農地

ｂ　草刈り等では直ちに耕作することはできないが、基盤整備事業の実施など農業的利用を図るための条件整備が必要となる農地

イ　法第32条第１項第２号の遊休農地

「その農業上の利用の程度がその周辺の地域における農地の利用の程度に比し著しく劣つていると認められる農地」については、近傍類似の農地において通常行われる栽培方法と認められる利用の態様と比較して判断すること。

この場合、作物(ウメ、クリ等を含む。)がまばらに又は農地内で偏って栽培されていないか、栽培に必要な管理が適切に行われているか等に留意して判断すること。

ウ　再生利用が困難な農地

利用状況調査の結果、既に森林の様相を呈するなど農業上の利用の増進を図ることが見込まれない農地があった場合は、調査後直ちに、4に基づき、農業委員会の総会又は部会の議決により「農地」に該当しない旨判断を行うこと。

ただし、当該農地が基盤整備事業の実施など農業的利用を図るための条件整備が計画されている場合は、アの(ｳ)のｂの農地として扱うこととする。

２　法第31条第１項関係

農業委員会に対する申出は、次の事項に留意すること。

（１）　法第31条第１項第２号の「営農条件に著しい支障が生じ、又は生ずるおそれがある」とは、申出に係る農地において病害虫の発生、土石その他これに類するものの堆積、農作物の生育に支障を及ぼすおそれのある鳥獣又は草木の生息又は生育、地割れ、土壌の汚染等の事由により、申出者の営農条件に著しい支障が生じ、又は生ずるおそれがあることをいう。

（２）　法第31条第１項第１号から第３号までに該当しない者から申出があった場合においても、利用状況調査その他適切な措置を講じること。

3　遊休農地に関する措置

1　法第32条関係

法第32条に規定する利用意向調査は、次の事項に留意すること。

（1）　実施時期

利用意向調査については、2の１の(3)により遊休農地と判定された農地及び規則第78条各号に掲げる農地を対象として、判定後直ちに、利用意向調査書(様式第17条の２－①及び②)を発出して行うこととし、１か月以内の範囲で回答期限を設定すること。

回答期限までに回答が得られない所有者等に対しては、推進委員等は直接訪問等により確実に農業上の利用の意向を確認すること。

また、利用意向調査を行う際には、所有者等に対し、勧告がなされた場合には、当該勧告の対象となった農地の固定資産税及び都市計画税の評価額が引き上げられ、固定資産税額及び都市計画税額が増えることとなることを周知すること。

（2）　共有農地における賃貸借等の設定

数人の共有に係る農地については、その農地の所有者等で知れているものの持分が２分の１を超えることが確認された場合には、２分の１を超える共有持分を有する者を相手方とすれば、賃貸借契約を締結することは可能であるが、この場合における賃貸借期間は５年を超えない期間に限定する必要があること(注)。

(注)　共有物の賃貸借に関する判例として、共有物を目的とする賃貸借の解除は民法第252条本文の適用を受ける管理行為と解するのが相当と判示された例(昭和39年２月25日最高裁判決)及び共有地における５年を超えない賃借権の設定については共有者の持分の過半数の同意で足りると判示された例(昭和50年９月29日東京高裁判決)がある。

（3）　農地の所有者等を確知することができないときの公示は、次の事項に留意し、様式第17号の３にて行うこと。また、公示を行った旨を持ち分を有する者に様式第17号の４により通知すること。

ア　その農地について所有権以外の権原に基づき使用及び収益をする者がいない場合における「相当な努力が払われたと認められるものとして政令で定める方法により探索を行ってもなおその農地の所有者等を確知することができないとき」とは、次の調査を実施したにもかかわらず、農地の所有者(相続等により共有状態となっている場合には、２分の１を超える持分を有する者)が不明であるときのことをいう。

ただし、則第78条第５号に該当する農地であって、法第43条第２項の規定により読み替えて準用する法第39条第１項の規定による裁定以降に、法第43条第５項の規定により供託した補償金の還付が行われていないなど、所有者等に関する新たな事実が判明しなかった場合には、次の調査を実施せずに「過失がなくてその農地の所有者等を確知することができない」ものと扱うこととする。

(ｱ)　令第20条において準用する令第18条第１号により登記所(法務局等)の登記官に対し当該農地の登記事項証明書を請求し、所有権等の登記名義人又は表題部所有者(以下「登記名義人等」という。)の氏名及び住所地等を確認すること。

(ｲ)　令第20条において準用する令第18条第２号において、「不確知所有者等関連情報を保有すると思料される者」とは「当該農地を現に占有する者」、「農地法第52条の２の規定により農業委員会が作成する農地台帳に記録された事項に基づき、当該不確知所有者等関連情報を保有すると思料される者」及び「当該農地の所有者等であって知れているもの」をいう。令第20条において準用する令第18条第２号によりこれらの者に対し、他の当該農地の所有者等の氏名及び住所地等について聞き取りを行うこと。

また、(ｳ)により登記名義人等の生死が確認できない場合には、知れている当該農地の所有者等の直系尊属の戸籍謄本又は除籍謄本(以下「戸籍謄本等」という。)を請求することにより、当該者の直系尊属と思われる登記名義人等の戸籍謄本等の確認を行うこと。

(ｳ)　令第20条において準用する令第18条第３号では、(ｱ)により確認した登記名義人等の住所地の市町村の長に対し、住民票の写し又は住民票の除票の写しを請求すること。

このほか、(ｲ)で確認された「当該農地の所有者等と思料される者」についても、当該者が記録されている住民基本台帳を備えると思われる市町村の長に対し、住民票の写し又は住民票の除票の写しを請求すること。

ただし、住所地が明らかである場合には、それをもって代えることができる。

(ｴ)　登記名義人等の死亡が確認された場合には、令第20条において準用する令第18条第４号により、登記名義人等の戸籍謄本等を請求する。登記名義人等の戸籍謄本等には登記名義人等の相続人たる配偶者と子が記載されており、これらの者の記載された部分に限って最新の戸籍謄本等を確認すること。

次に、確認した配偶者と子の戸籍の附票を備えると思われる市町村の長に対し、当該相続人の戸籍の附票の写し又は消除された戸籍の附票の写しを請求することにより、これらの者の住所の確認を行うこと。

(ｵ)　登記名義人等が法人である場合には、登記所(法務局等)の登記官に対して法人の登記事項証明書を請求することにより、法人の所在地を確認する。また、合併により解散した場合にあっては、合併後存続し、又は合併により設立された法人が記録されている法人の登記簿を備えると思われる登記所(法務局等)の登記官に対し、当該法人の登記事項証明書を請求することにより、合併後の法人の所在地を確認すること。

その他合併以外の理由により解散していることが判明した場合には、当該法人の登記事項証明書に記載されている清算人(取締役等)を確認し、書面の送付などの措置によって、不確知所有者等関連情報の提供を

求めること。

(ｶ)　令第20条において準用する令第18条第５号では(ｱ)から(ｵ)の措置により住所が判明した当該農地の所有者等と思料される者((ｵ)の場合は法人住所地又は役員住所)に対して、様式第17号の15により簡易書留による書面の送付を行い、当該農地の所有者等を特定すること。

なお、住所地が当該農地と同一市町村内の場合には、訪問により代えることは差し支えないが、訪問の記録を残すこと。

(ｷ)　(ｶ)による書面の送付後、２週間経過しても不確知所有者等から返信がない場合には、当該不確知所有者等を不明者として扱い、更なる聞き取りや現地調査は不要である。

イ　その農地について所有権以外の権原に基づき使用及び収益をする者がある場合における「過失がなくてその農地の所有者等を確知することができないとき」とは、アと同様の調査を実施したにもかかわらず、所有権以外の権原に基づき使用及び収益をする者が不明であるときのことをいう。

（４）　法第32条第3項に規定する公示した農地に係る所有者等の申し出は、様式第17号の５にて行うこと。

（５）　法第41条第１項に規定する農業委員会から農地中間管理機構への通知は、様式第17号の６にて行うこと。また、当該通知を受けた農地中間管理機構が、裁定の申請を行う場合には、様式第17号の７にて行うこと。

（６）　支障の除去等の措置

利用意向調査を行う際に、法第42条第１項に規定する支障の除去等の措置(以下「支障の除去等の措置」という。)を講ずる必要があると認める場合は、速やかに市町村長にその旨を伝え、同条の措置命令(様式第17号の８)を行うよう促すこと。

２　法第33条関係

（１）　農業委員会は、様式第17号の９により、則第78条第２号に規定する申出があった場合には、その農地について、１の(3)のアの(ｱ)又は(ｲ)による調査を実施し、その結果、農地の所有者等(その農地(その農地について所有権以外の権原に基づき使用及び収益をする者がある場合には、その権利)が数人の共有に係る場合には、その農地又は権利について２分の１を超える持分を有する者)が確知できない場合には、法第33条第２項において読み替えて準用する法第32条第３項の規定による公示を行うこと。

なお、当該調査の結果、その農地の所有者等が明らかになった場合には、当該農地は法第33条第１項に規定する農地には該当しないことに留意すること。その場合は、地域の営農計画等を勘案しつつ、必要なあっせんその他農地の利用関係の調整を行うこと。

（２）　則第78条第３号に規定する農地の取扱いに当たっては、次の事項に留意すること。

ア　「農地中間管理機構が過失がなくてその農地の所有者を確知することが

できないもの」とは、１の(３)のアと同等の探索を行った結果、その農地の所有者(その農地が数人の共有に係る場合には、その農地について２分の１を超える持分を有する者。以下イにおいて同じ。)と連絡を取ることができないもの又はその農地の所有者が死亡し、その相続人(当該所有者の配偶者又は子に限る。以下同じ。)に連絡を取ることができないものとして農地中間管理機構が農業委員会に対してその旨を様式第17号の10により通知したものをいう。

イ　農業委員会は、アの通知を受けたときは、１の(3)のアの(ｱ)による調査を実施し、その結果、その農地の所有者又はその相続人が確知できない場合には、法第33条第２項において読み替えて準用する法第32条第３項の規定による公示を行うこと。この場合、その農地の所有者又は相続人で知れているものがあるときは、その者の氏名、住所等を農地中間管理機構に通知すること。

なお、当該調査の結果、その農地の所有者又はその相続人が明らかになった場合には、当該所有者又は相続人の氏名、住所等を農地中間管理機構に通知すること。

３　法第34条及び第35条関係

（１）　農業委員会等は、利用意向調査で、所有者等の意思を確認後速やかに、当該意思や、地域の営農計画等を勘案しつつ、必要なあっせんその他農地の利用関係の調整を行うこと。

（２）　所有者等から農地中間管理事業を利用する旨の意思表明があった場合においては、法第35条第１項に基づき、速やかに農地中間管理機構にその旨を様式第17号の11により、通知すること。

（３）　(2)以外の場合にあっても、利用意向調査を実施した場合には、農地中間管理機構の必要とするその農地の状況等について、速やかに農地中間管理機構に情報提供を行うこと。その際、農業委員会は、農地中間管理機構に対し、その農地が農地中間管理事業規程に定められた農地中間管理権を取得する農用地等の基準に適合しない場合には、その旨を速やかに農業委員会に通知するよう求めること。

４　法第36条関係

（１）　実施時期

ア　１の利用意向調査を実施した農地であって、当該農地の所有者等からその農地の農業上の利用の増進を図る旨の意思の表明があったものについては、耕作の再開、農地中間管理機構との借入協議又は権利の設定・移転等が行われたかどうかについて、所有者等の意思の表明から６か月経過後速やかに現地を確認するとともに、必要に応じ、農地台帳等により権利の設定等の状況を確認すること。

その結果、利用意向調査で表明された意思のとおりに実行されていない

場合は、現地の確認から１か月以内に様式第17号の12により勧告を実施し、農地中間管理機構に様式第17号の13により、その旨を通知すること。

イ　所有者等から意思の表明がない農地については、利用意向調査の発出から６か月経過後速やかに現地を確認した上で、１か月以内に勧告を実施すること。

ウ　利用意向調査に対して、当該農地の所有者等からその農地の農業上の利用を行う意思がない旨の表明があったときは、表明から１か月以内に勧告を実施すること。

（２）　対象外となる農地

ア　当該農地が農業振興地域内にない場合には、法第35条第１項及び第36条第１項の規定により勧告の対象外となっているが、これに加えて、以下に掲げる場合についても法第36条ただし書の正当の事由に該当することから勧告の対象とはしないこと。

(ｱ)　農地中間管理機構が法第35条第２項ただし書に基づき農地中間管理事業規程に定められた農地中間管理権を取得する農用地等の基準に適合しない旨を農業委員会等及び所有者等へ通知した場合

(ｲ)　当該農地の所有者等から農地中間管理機構に対して貸付けを行う旨の意思が表明され、それが継続している場合

(ｳ)　(ｱ)に掲げるもののほか、農地中間管理機構から、その農地が農地中間管理事業規程に定められた農地中間管理権を取得する農用地等の基準に適合しない旨の通知があった場合

イ　贈与税又は相続税の納税猶予制度の適用を受けている農地については、勧告があった際に納税猶予の期限が確定することから、納税猶予制度の適正な運用を確保するため、アの(ｱ)～(ｳ)に該当するものも含めて、法第36条第１項各号のいずれかに該当する場合には、必ず勧告を行うこと。

（３）　勧告の撤回

勧告を行った後、以下のいずれかに該当することとなった場合については、その時点をもって当該農地に係る勧告を撤回し、その旨を速やかに農地の所有者等及び農地中間管理機構に通知するものとする。なお、勧告を撤回した場合、勧告の撤回があった日の属する年の翌年の１月１日（当該勧告の撤回の日が１月１日である場合には、同日）を賦課期日とする年度分以降の固定資産税額及び都市計画税額の引き上げは行われなくなることに留意すること。

ア　利用状況調査等により、遊休農地が解消されたことが確認された場合

イ　農地中間管理機構との借入協議の結果、当該農地を農地中間管理機構が借り受けた場合

ウ　法第39条による裁定により農地中間管理機構が農地中間管理権を取得した場合

エ　アからウまでに該当する場合のほか、勧告を撤回すべき相当の事情がある場合

（４）　現地確認等への協力

農業委員会は、勧告又は勧告の撤回に係る農地について、市町村税務部局から現地確認への同行の要請及び地目認定に関する意見照会があった場合には、適切に対応すること。

５　法第37条関係

法第37条に基づき、農地中間管理機構が裁定を申請する場合は、様式第17号の14にて行うこと。

６　法第42条関係

法第42条により市町村長が行う措置命令において、支障の除去等の措置を講ずべきことを命じようとする場合における、「相当な努力が払われたと認められるものとして政令で定める方法」については、3の１の(3)の規定を準用する。

７　農地中間管理機構との連携による遊休農地の解消について

遊休農地は、法の目的や責務規定を踏まえ、上記１～６による遊休農地の措置により、農地として活用できるものについては農業上の利用を行う必要がある。

今般、農地中間管理事業の推進に関する法律(平成25年法律第101号)第８条第３項第４号ロにおいて、農地中間管理機構は、所有者等が農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずることにより当該農地の貸付けが行われると見込まれる場合に、所有者等に対し当該措置を講ずることを促すことが法定され、農地中間管理機構の事業規程においても必須項目として当該取組の実施を規定することとされた。

この観点から、農業委員会及び農地中間管理機構は、遊休農地の借受け等について相談が寄せられた場合には、相互に密に連絡し、当該農地について担い手等への貸出しが見込まれるかを広く検討するとともに、当該農地について将来的に担い手等への貸出しが見込まれる場合には、当該農地の所有者等に草刈り等の実施の働きかけや、遊休農地の解消に資する補助事業を紹介するなど、遊休農地の解消に向けた取組を推進していく必要がある。



4　遊休農地に関する措置を行った農地等に関する取扱について

1　法第32条第６項においては、法第４条第１項又は第５条第１項の許可に係る農地その他農林水産省令で定める農地については、法第32条第１項又は第33条第１項の規定による利用意向調査の対象とはならないこととされている。

このため、農業委員会は、則第77条第１号に掲げる農地、3の４の(２)のアの(ｱ)の農地又は3の４の(２)のアの(ｳ)に該当する農地については、速やかに３に掲げる手続に従い、農地に該当するか否かの判断を行うこと。

2　農業委員会は、１のほか、農地の所有者から当該農地が農地に該当しないことの証明を依頼された場合は、３に掲げる手続に従い、農地に該当するか否かの判断を行うこと。

3　農業委員会は、農地に該当するか否かの判断を行う場合は、次に掲げる手続により行うこと。

（１）　法第30条の利用状況調査等を踏まえ、４の基準に従って対象地が農地に該当するか否かについて総会又は部会の議決により判断を行うこと。

（２）　対象地が法第４条第１項若しくは第５条第１項の規定に違反すると認められる場合又は法第４条第１項若しくは第５条第１項の許可に付された条件に違反すると認められる場合は、農地に該当するか否かの判断を行わないものとすること。

（３）　(1)により、対象地が農地に該当しない旨の判断をした場合は、対象地の所有者等及び都道府県、市町村、法務局等の関係機関に対してその旨を通知するとともに、対象地について、農地台帳の整理等を行うこと。

4　農地として利用するには一定水準以上の物理的条件整備が必要な土地(人力又は農業用機械では耕起、整地ができない土地)であって、農業的利用を図るための条件整備(基盤整備事業の実施等)が計画されていない土地について、次のいずれかに該当するものは、農地に該当しないものとし、これ以外のものは農地に該当するものとする。

（１）　その土地が森林の様相を呈しているなど農地に復元するための物理的な条件整備が著しく困難な場合

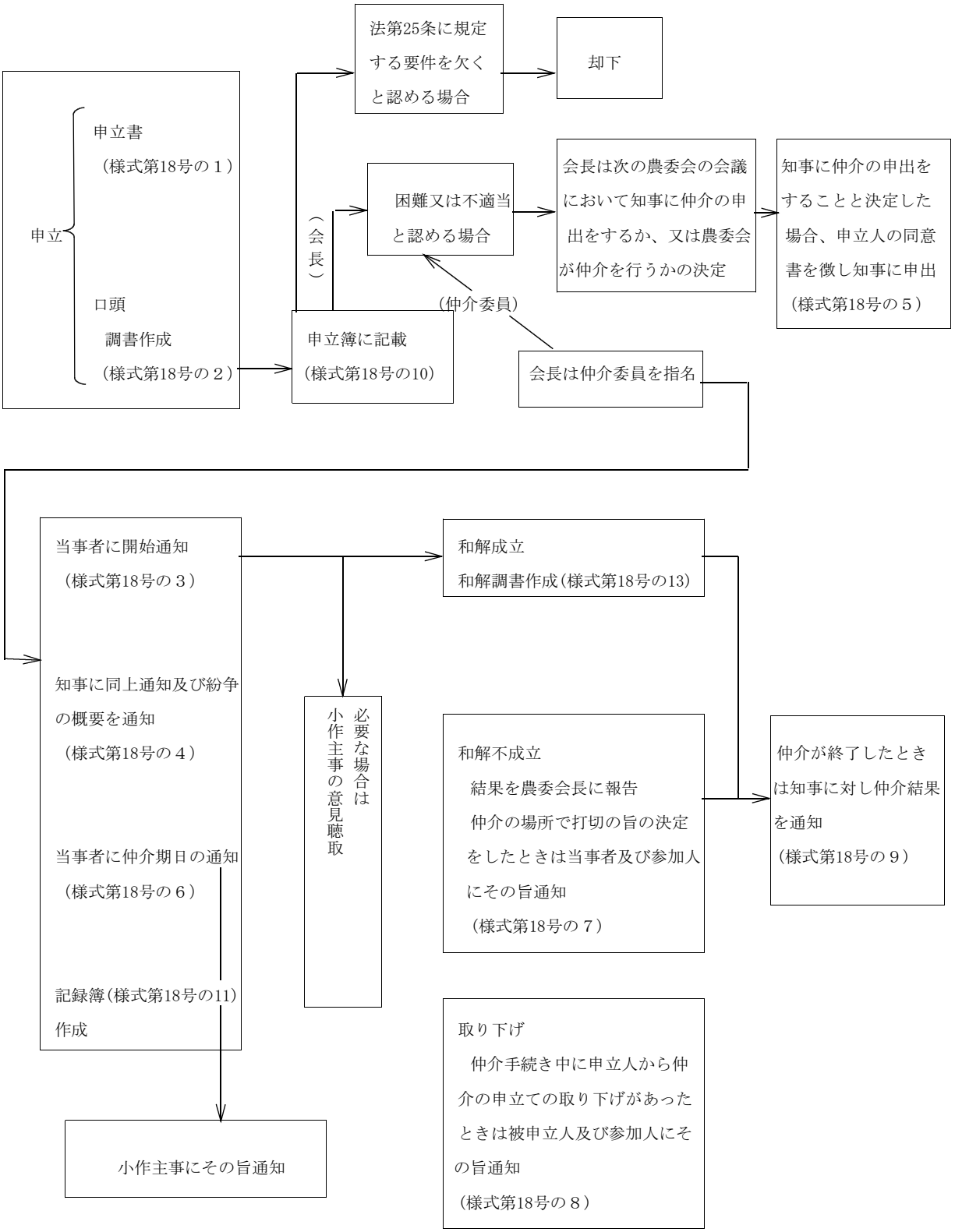
（２）　(1)以外の場合であって、その土地の周囲の状況からみて、その土地を農地として復元しても継続して利用することができないと見込まれる場合

5　農業委員会は、１又は２において、対象地が法第４条第１項若しくは第５条第１項の規定に違反すると認められる場合又は法第４条第１項若しくは第５条第１項の許可に付された条件に違反すると認められる場合には、第19章や、「農地法関係事務処理要領」(平成21年12月11日付け21経営第4608号・21農振第1599号農林水産省経営局長・農村振興局長連名通知)等により、違反転用是正に係る事務処理に従い、都道府県知事にその旨を報告するとともに、違反転用是正のための指導を行うこと。

第18章　農地法第25条関係

1　農業委員会による和解の仲介

○和解仲介制度の概要



（１） 和解の仲介の申立て

ア　和解の仲介(以下「仲介」という。)の申立書は、様式第18号の１による。

イ　口頭で仲介を申立てる場合には、申立人が農業委員会の事務所に出頭し、農業委員会職員の面前で申立てる事項を陳述させる必要がある。この場合には農業委員会職員は、申立人が陳述した事項を記録し、調書を作成した後、申立事項を申立人に読み聞かせて申立ての内容に相違ないことを確認し、その調書の末尾に当該申立人が署名又は記名押印する必要がある。調書は、様式第18号の２による。

ウ　代理人が申立てる場合には、当該申立てにつき代理権を有することを証する書面を提出する必要がある。

（２） 仲介委員の指名等

ア　農業委員会会長は、仲介の申立てがあったときは、当該紛争が、農業委員会において仲介することが困難若しくは不適当であると認められる場合又は法第25条に規定する要件を欠くと認められる場合を除き、遅滞なく仲介委員を指名し、仲介を行わせる必要がある。

イ　「仲介することが困難若しくは不適当」とは、次の掲げる場合とする。

(ｱ)　その紛争に係る農地等のうちに他の農業委員会の区域内にある農地等が含まれているとき

(ｲ)　その事件が農地等に係る行政処分の変更等を必要とすることとなることが予想されるとき

(ｳ)　その紛争の当事者の一方が、国、都道府県又は市町村であるとき

(ｴ)　その紛争の当事者の一方が当該農業委員会の委員又はその配偶者若しくは世帯員等であるとき

(ｵ)　その紛争が、所有権の存否に係る純法律的な紛争、農業委員会ですでに仲介を試みたことのある紛争でその後当該紛争についての基本的な事態に変更のないもの、多数の当事者に係る紛争等農業委員会が自ら仲介することを困難又は不適当と認める事由があるとき

ウ　農業委員会会長は仲介の申立てがあった事件について仲介委員を指名したときは遅滞なく、当事者に対し様式第18号の３により仲介を開始する旨を通知するとともに、知事に対し様式第18号の４によりその旨及び当該紛争の概要を通知する必要がある。

エ　農業委員会会長は、仲介の申立てがあった事件のうち農業委員会において仲介を行うことが困難若しくは不適当であると認められるもの(仲介委員から(3)のキの申出があったものを含む。)があった場合には、次の農業委員会の会議において、知事に仲介を行うべき旨の申出をすることとするか又は農業委員会が仲介を行うこととするかの決定を得る必要がある。

オ　農業委員会は、エにより知事に仲介を行うべき旨の申出をすることと決定した場合にあっては、遅滞なく、申立人の同意書を徴した上、知事に対し様式第18号の５による申出をする必要がある。

カ　農業委員会会長は、仲介委員を指名するに当たっては、次に掲げる委員は当該事件の仲介委員に指名すべきではない。

(ｱ)　当該紛争の当事者の親族たる委員

(ｲ)　当該紛争について利害関係を有する委員

キ　農業委員会会長は、仲介委員に事故があるときは仲介委員の指名を解き新たに仲介委員を指名する。この場合には、当事者及び小作主事に対し、その旨を通知する必要がある。

（３）　仲介手続

ア　仲介委員は、その互選により仲介主任を定める必要がある。

イ　当事者、小作主事等への通知その他の行為は、仲介主任が行う必要がある。

ウ　仲介に関する意思決定は、多数決により行うことができるが、仲介の期日及び場所、仲介の方針、和解条項、仲介の終了等については、その性質上、全員一致の意見に基づいて行うよう努める必要がある。

エ　令21条第１項の規定による仲介期日の通知は原則として様式第18号の６による。

オ　仲介委員は、令21条第１項の規定による仲介期日の通知をしたときは、県の小作主事に対し、その旨を通知する必要がある。

カ　仲介期日には、当事者の出頭を求める必要がある。

ただし、仲介期日にやむをえない理由により自ら出頭できないときには、代理人の出頭でもさしつかえないが、この場合には、当該事件の仲介についての代理権を授与したことを証する書面を提出させる必要がある。

キ　仲介委員は、仲介に係る事件を農業委員会において仲介を行うことが困難又は不適当である事情が判明したときは、申立人の同意をえて、農業委員会会長に対し、知事による仲介の手続をとるよう申し出ることができる。

ク　仲介委員は、仲介に係る紛争が農事調停等他の法令による紛争処理制度に係属しているときは、その係属中は、仲介手続を休止する必要がある。

ケ　仲介による和解が成立したときは、仲介委員がその内容を記載した和解調書(様式第18号の13)を作成し、仲介委員及び当事者双方(仲介手続に参加した利害関係人のうち、その和解の結果を容認した者を含む。)は、その調書の末尾に署名又は記名押印する必要がある。

コ　仲介委員は、仲介の場所において令第23条第２項の規定により仲介を打切る旨を決定したときは、当事者及び参加人に対し、その旨を様式第18号の７により通知して仲介を打切る必要がある。

サ　仲介手続中に申立人から仲介の申立ての取り下げがあったときは、その時に仲介は終了することとなるので、仲介の場所以外において取り下げがあったときは、仲介委員は、被申立人及び参加人に対し様式第18号の８によりその旨を通知する必要がある。

シ　仲介委員は、和解が成立したとき、又は令第23条第２項の規定により仲介を打ち切ったときは、その結果を農業委員会会長に報告する必要がある。

ス　農業委員会は、申し立てられた事件について仲介が終了したときは、知事に対し、様式第18号の９により仲介結果を通知する必要がある。

セ　農業委員会職員は、仲介に出席するとともに、仲介主任の命をうけて仲介手続に係る書面の作成その他の事務を処理する必要がある。

（４） 仲介の記録等

ア　農業委員会は、様式第18号の10による和解の仲介申立簿を備え、事件名、申立人、仲介委員及び結果を記載する必要がある。

イ　農業委員会は、仲介の申立てがあった事件につき自ら仲介を行ったときは様式第18号の11により事件ごとに記録簿を作成し、仲介の経過及び結果を記録しておく。この場合、仲介の経過には、仲介の期日ごとにその出席した仲介委員、当事者及び利害関係人等の氏名並びに仲介の概要を記載する必要がある。

ウ　農業委員会は、仲介により成立した事件につき、(3)のケで作成した調書の原本を整理し、これを保存する必要がある。

エ　農業委員会は、当事者その他利害関係人から申請があったときは、和解調書(様式第18号の13)の謄本を交付する必要がある。

（５） 小作主事等の意見聴取

ア　法第26条の規定により聞く県の小作主事の意見は、遅くとも、和解を成立させる前に、成立させるべき和解条項の可否について聞くこととし、必要があれば仲介方針についても聞く必要がある。

イ　仲介委員は、法第26条第１項に規定する事項以外の事項に係る紛争であっても、その内容が純法律的なもの又は相当長期間にわたる法律関係を成立させることとなるものについては､努めて県の小作主事の意見を聞くことが望ましい。

ウ　農業委員会は、小作主事が口頭で意見を述べたときは、その旨を(4)のイの記録簿に記録し、書面により意見が述べられたときは、その意見書と記録簿を整理し、保管する必要がある。

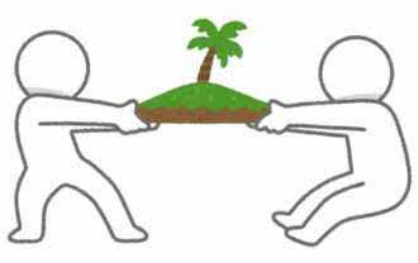
（６） 県の処理

ア　小作主事は、１の(2)のウの通知を受けたときは、仲介を行うのに必要と認められる意見を仲介委員に述べる必要がある。

イ　小作主事は、仲介委員から、意見を求められたときは、仲介期日に出席して、当事者から事情を聴取し、意見を述べることとするが、仲介期日に出席できないときは、仲介委員又は農業委員会職員等から事件の内容の詳細を聞き、書面その他の方法によって意見を述べる必要がある。

ウ　県においては、農業委員会が行った仲介事件につき、事件ごとに整理し、小作主事が意見を述べたときは、その要旨を記録しておく必要がある。

エ　小作主事は、その発する書面には、その職印を押印する必要がある。



2　知事による和解の仲介

（１）　知事は、農業委員会から仲介を行うべき旨の申出があったときは仲介を行う。

（２）　知事は、法第28条第２項の規定により小作主事その他の職員(以下「小作主事等」という。)に仲介を行わせる場合には当該事件を担当する小作主事等を 指定する。この場合には、当事者に対し、小作主事等に仲介を行わせることとした旨及び担当小作主事等の氏名を様式第18号の12により通知する必要がある。

（３）　知事(法第28条第２項の規定により小作主事等に仲介を行わせる場合には当該小作主事等。(4)において同じ。)は仲介期日を定めたときは、当事者に対し仲介の期日、仲介の場所の他必要な事項を通知する必要がある。この場合の通知は、様式第18号の６に準ずる。

（４）　仲介による和解が成立したときは、知事がその内容を記載した調書を作成し知事及び当事者双方(仲介手続に参加した利害関係人のうち、その和解結果を容認した者を含む。)は、その調書の末尾に署名又は記名押印をする必要がある。

（５）　小作主事等は、事件につき和解が成立したとき又は令第23条第２項により仲介を打切ったときは、その結果を知事に報告する必要がある。

（６）　令第26条の規定による仲介結果の通知は、様式第18号の９に準じて行う必要がある。この場合、この通知書には「４仲介の経過」として農業委員会が所掌事務の処理上参考となるべき仲介の経過の概要を記載する必要がある。

（７）　知事は、仲介を行うため必要があるときは、農業委員会の意見を聞くことができる。

（８）　１の(4)の仲介の記録は、知事による仲介に準用する。



第19章　農地法違反転用事案の対応について

農業委員会及び許可権者(北部、宮古及び八重山管区においては、それぞれ所管する農林水産振興センター。権限移譲市町村及び指定市町村を含む。以下「県等」という。)は、農地法に基づく違反転用事案の処理を行う場合には、農地法(以下「法」という。)関係法令、関係例規及び要領等に基づくほか、以下のとおりとする。

1　適用範囲(法第51条)

1　法第51条に基づき処理する違反転用事案は、次に掲げる行為をいう。

(1)　法第４条第１項若しくは第５条第１項の許可を受けずに行った行為

(2)　法第４条第１項若しくは第５条第１項の許可に付した条件に違反した行為

(3)　偽りその他不正な手段により、法第４条第１項若しくは第５条第１項の許可を受けて行った行為

2　関係法令及び関係機関との連携について

1　違反転用事案が、農業振興地域の整備に関する法律(昭和44年法律第58号、以下「農振法」という。)に基づく、農業振興地域農用地区域内である場合には、農振法担当部局と連携して取り組むとともに、農振法関係法令、関係例規及び要領等に基づいて行う処理とあわせて、3に掲げる処理手順を行うものとする。

2　農業委員会及び県等は、3に掲げる処理に際し、都市計画法等その他当該違反転用事案に係る関係法令担当部局間の緊密な連携を図るものとする。

3　違反事案の処理手順について

農業委員会及び県等は、以下の処理を行うにあたり、現場経過写真や、様式第19号の１－①及び②により違反事案処理簿を作成し、違反指導経過を記録して取り組むものとする。

1　農業委員会における処理

(1)　違反転用事案の確認

農業委員会は、法第51条第１項各号のいずれかに該当する者(以下「違反転用者等」という。)に係る違反転用事案の疑いがある場合には、速やかに、その違反転用者等への聞き取り等により事情を調査し、事実確認を行うとともに、違反転用等の事実が確認された場合には、直ちに違反行為の中止、又は復旧等を違反転用者等へ口頭により伝える。

(2)　是正指導

(1)の調査、確認により違反転用事案が確認された場合には、県等に連絡する。また、違反転用者等に是正するよう定期的に指導を行うとともに、県等にその状況等を連絡するものとする。

(3)　是正の勧告と知事への違反転用事案の報告

違反転用者等が、(2)の指導に従わない場合には、様式第19号の２による勧告を行い、県等に対し様式第19号の３により報告を行う。勧告や報告にあたっ

ては、事前に県等と調整し行うものとする。

（４） 勧告後の履行指導

（３）の勧告後、必要な指導を行うとともに、指導に従わない場合は、必要に応じて、刑事訴訟法(昭和23年法律第131号)に基づく告発を含めて検討するものとする。

（５） 処分命令等の履行指導

２の（２）又は（４）の県等からの通知を受けた農業委員会は、その処分又は命令が遵守履行されるよう違反転用者等を継続して指導する。なお、当該処分命令等の履行完了が確認された場合には、様式第19号の４により県等に報告するものとする。

２ 県等における処理

（１） 違反事案の把握

１の(2)の連絡を受けた場合には、定期的にその後の状況について、農業委員会を通じて確認をとるとともに、必要に応じて、農業委員会とともに指導を行う。

（２） 是正指導と知事による勧告の実施

１の(3)による報告を受けた場合には、期限を定めて是正するよう農業委員会と連携し、指導を行う。その指導に応じない場合には、違反転用者等に工事その他の行為の停止等を書面(様式第19号の５)により勧告するとともに、農業委員会にその旨を通知する。

（３） 聴聞又は弁明手続き

この勧告に従わない場合で、法第51条第１項の規定による処分又は命令を検討する際に、緊急を要する場合等を除き、行政手続法に基づき聴聞又は弁明の手続をとるものとする。この場合、処分若しくは命令を行う予定であるのでこれらに対する聴聞又は弁明を行うことができる旨、通知するものとする(様式第19号の６、様式第19号の７)。

（４） 違反事案に対する処分又は命令

県等は、聴聞又は弁明の内容を検討するとともに、是正勧告を受けても従わないと思われるかどうか等の事情を総合的に考慮して、下記のアからエの処分又は命ずべき内容を決定する。この場合、当該違反転用事案に係る土地が農振法第８条第２項第１項に規定する農用地区域内の土地であるときは、特段の事情がない限りこれらの処分又は命令を行うものとする。処分の内容を決定した場合には様式第19号の８により、命ずべき措置の内容を決定した場合には、これを様式第19号の９により、それぞれ違反転用者等へ通知するものとし、その写しを農業委員会に送付する。処分書や命令書は配達証明郵便により送付する。

なお、処分又は命令を行う場合は、法第63条第１項第19号に該当する場合は様式第19号の10の教示文を記載し、それ以外に該当する場合は、様式第19号の11の教示文を記載する。

ア　違反行為の中止命令

農用地区域又はその他の優良農地であって、違反行為が軽微なため違反地の農業上の利用が著しく損なわれていない場合で、かつ、周辺土地の農業的利用に与える影響が軽微であると認められる場合

イ　違反地の復旧命令

農用地区域又はその他の優良農地であって、違反行為により違反地の農業的利用が著しく困難になっているとともに、違反行為を放置するとその周辺の農用地の農業上の利用を確保することが困難となるおそれがある場合

ウ　防災措置

違反事案の内容からみて、周辺農地等への土砂の流出、崩壊溢水等により災害や事故等を発生させるおそれがある場合

エ　許可の取消

法第４条第１項及び第５条第１項の許可に付した条件に違反した場合又は偽りにその他不正な手段ににより、これらの許可を受けた場合

（５）　処分又は命令に対する履行状況

違反転用者等が(２)の勧告、(４)の処分や命令の履行が遅滞していると認められるときは、当該違反転用者等は、その理由及び勧告、処分又は命令の履行状況の報告(様式第19号の12)を農業委員会を経由して提出するものとする。

（６）　告発

違反転用者等が(２)の勧告、(４)の処分や命令に従わない場合には、刑事訴訟法(昭和23年法律第131号)第239条第２項の規定により検察官又は司法警察員に対して当該違反事案に係る告発を検討するものとする。

（７）　行政代執行

県等は、(６)の告発を行った違反事案のうち、当該違反状態を放置することにより、違反地を含む農用地区域及び優良農地の保全確保を図ることが困難になると認められる場合、速やかに行政代執行法(昭和23年法律第43号)(以下「執行法」という。)第２条に基づく行政代執行を検討する。

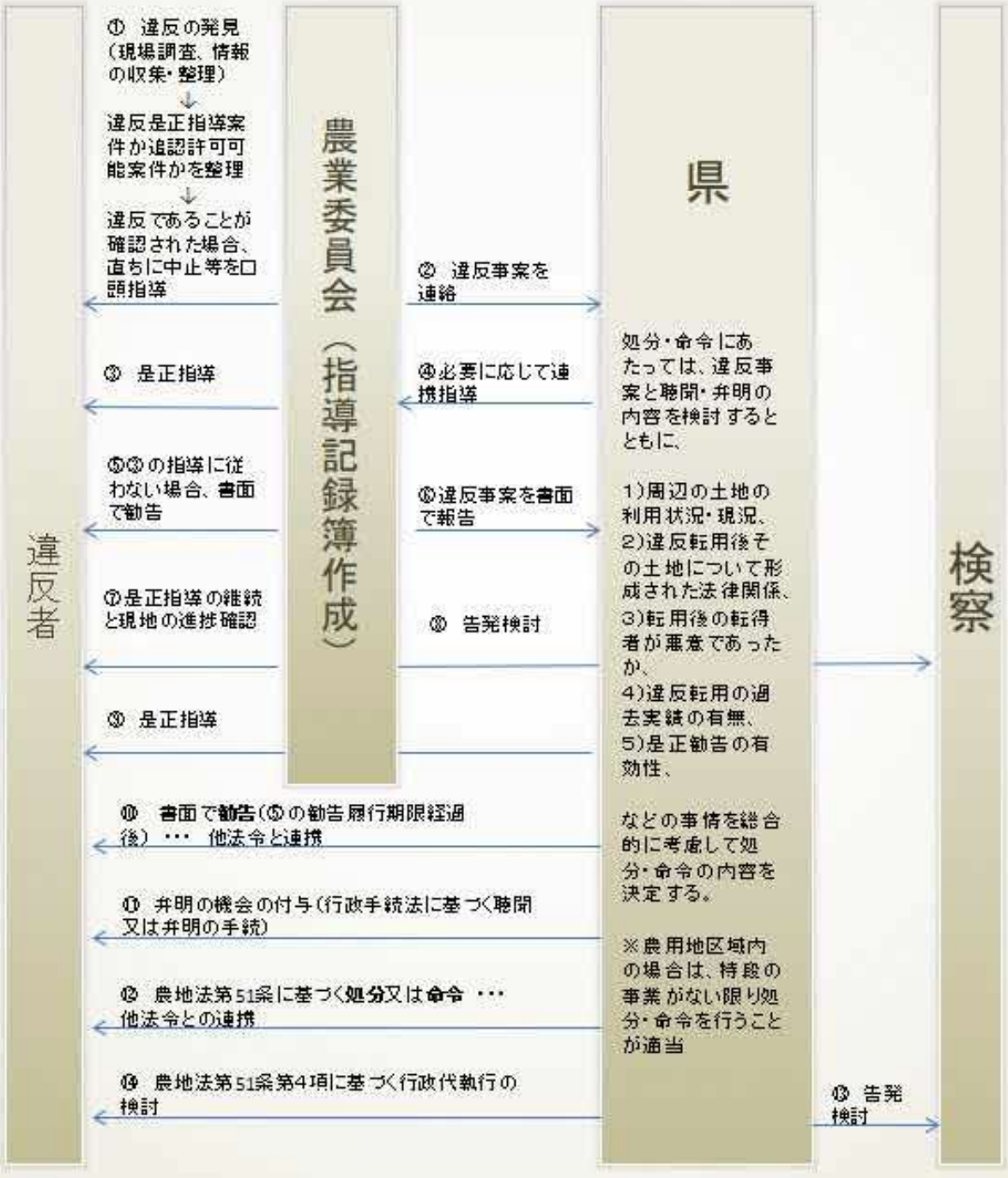
（８）　行政代執行の準備行為

県等は、法第51条第３項第２号の規定により行政代執行を行う場合には、同項の規程による公告を行うものとする。行政代執行に際し、執行法第４条の規程の例により、当該処分のために現場に派遣される執行責任者に対し、本人であることを示す証明書を携帯させるとともに、違反転用者等による妨害等が予想される場合は、必要に応じ、警察の協力を得るための手続きを行う。

（９）　行政代執行に係る費用負担

県等が行政代執行を行ったことにより、違反転用者等に負担させる費用の徴収については、執行法第５条及び第６条の規定を準用することとされていることから、実際に要した費用の額及びこれを納付すべき期日を定め、違反転用者等に対し、文書をもってその納付を命ずることとし、当該文書には、様式第19号の10の教示文を記載するものとする。

農地法違反の是正指導のフローチャート



様　式　編

様式第２号の１

農地法第３条の規定による許可申請書

年　　月　　日

農業委員会会長 殿

譲渡人

譲受人

下記農地(採草放牧地)について｛所有権／賃借権／使用貸借による権利／その他使用収益権（　　）｝を｛移転／設定(期間　　年間)｝したいので、農地法第３条第１項に規定する許可を申請します。(該当する内容に○を付してください。)

１　申請者の氏名等

申請者	氏 名	年齢	職業	住　　所
譲渡人				
譲受人				

２　許可を受けようとする土地の所在等（土地の登記事項証明書を添付して下さい。）

土地の所在				地目		面積（㎡）	対価、賃料等の額（円）〔10a当たりの額〕	所有者の氏名又は名称／現所有者が登記簿と異なる場合	所有権以外の使用収益権が設定されている場合	
市町村名	大字	字	地番	登記簿	現況				権利の種類、内容	権利者の氏名又は名称
							[　/10a]	[　]		
							[　/10a]	[　]		
							[　/10a]	[　]		
							[　/10a]	[　]		

３　権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容
①時期　（　　）　②対価　（　　）
③賃借料等の給付の種類および額　（　　）　④契約期間（　　）

年　　月　　日

上記申請については、下記条件を附して許可します。
□農地法第３条第３項の規定の適用を受けて同条第１項の許可をするので、毎事業年度の終了後３箇月以内にその農地（採草放牧地）の利用状況について、許可権者に報告すること。

申請人訂正欄	担当者確認欄	許可権者訂正欄
※漢数字を使用する	※申請人は記入しない	※申請人は記入しない
字挿入　字抹消	字挿入　字抹消	字挿入　字抹消
申請人印		年　月　日 訂正・再交付

【教示】裏面を読んでください。

様式第２号の１（裏面）

［注意事項］

「２　許可を受けようとする土地の所在等」については、「地番」及び「面積」は訂正できません。

［教示］

１　この処分に不服があるときは、地方自治法（昭和22年法律第67号）第255条の２第１項の規定により、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３か月以内に、審査請求書（行政不服審査法（平成26年法律第68号）第19条第２項各号に掲げる事項（審査請求人が、法人その他の社団若しくは財団である場合、総代を互選した場合又は代理人によって審査請求をする場合には、同条第４項に掲げる事項を含みます。）を記載しなければなりません。）正副２通を沖縄県知事に提出して審査請求をすることができます。

２　この処分については、上記１の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に、市町村を被告として（訴訟において市町村を代表する者は農業委員会となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。

なお、上記１の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に提起することができます。

３　ただし、上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して１年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して１年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。」

［記載要領］

１　法人である場合は、「住所」欄は主たる事務所の所在地を、「氏名」欄は法人の名称及び代表者の氏名を、「職業」欄はその業務の内容をそれぞれ記載し、定款又は寄付行為の写しを添付（独立行政法人及び地方公共団体を除く。）してください。

２　競売、民事調停等による単独行為での権利の設定又は移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。

３　「３　権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容」は、権利を設定又は移転しようとする時期、土地の引渡しを受けようとする時期、契約期間等を記載してください。また、水田裏作の目的に供するための権利を設定しようとする場合は、水田裏作として耕作する期間の始期及び終期並びに当該水田の表作及び裏作の作付に係る事業の概要を併せて記載してください。

様式第２号の１－①

申請書１の欄の申請者の氏名等

申請者	氏 名	押印	年齢	職業	住　　所
譲渡人					
譲受人					

申請書２の欄の許可を受けようとする土地の所在等

土地の所在				地目		面積（㎡）	対価、賃料等の額（円）〔10a当たりの額〕	所有者の氏名又は名称〔現所有者が登記簿と異なる場合〕	所有権以外の使用収益権が設定されている場合	
市町村名	大字	字	地番	登記簿	現況				権利の種類、内容	権利者の氏名又は名称
							[　　/10a]	[　　]		
							[　　/10a]	[　　]		
							[　　/10a]	[　　]		
							[　　/10a]	[　　]		
							[　　/10a]	[　　]		
							[　　/10a]	[　　]		
							[　　/10a]	[　　]		
							[　　/10a]	[　　]		
							[　　/10a]	[　　]		
							[　　/10a]	[　　]		
							[　　/10a]	[　　]		

農地法第３条の規定による許可申請書（別添）

Ⅰ　一般申請記載事項

１－１

＜農地法第３条第２項第１号関係＞

権利を取得しようとする者又はその世帯員等が所有権等を有する農地及び採草放牧地の利用の状況

＜農地法第３条第２項第５号関係＞

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における経営面積（農地・採草放牧地）の状況

特例（集約的に行われる事業等）の該当有無　有　無　※「有」の場合は、様式第１号－③添付

［経営地］　（単位：㎡）

	今回権利を取得する土地①	所有地		所有地以外の土地		経営面積合計
		自作地②	貸付地	借入地③	貸付地	①+②+③
田						
畑						
樹園地						
計						
採草放牧地						

［非耕作地］

		所在・地番	地目 登記	地目 現況	面積（㎡）	状況・理由
非耕作地	所有地					
	所有地以外の土地					

（記載要領）

１　「自作地」、「貸付地」及び「借入地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載し てください。

なお、「所有地以外の土地」欄の「貸付地」は、農地法第３条第２項第６号の括弧書きに該当する土地です。

２　「非耕作地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「～であることから条件不利地である」、「賃借人○○が○年間耕作を放棄している」、「～のため○年間休耕中である」等自らの耕作又は養畜の事業に供することができない旨を詳細に記載してください。

１－２　＜農地法第３条第２項第１号関係＞

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の機械の所有の状況

（１）作付（予定）作物、作物別の作付面積　･･･営農計画書の添付

（２）大農機具又は家畜

		大農機具				
		耕うん機	ﾄﾗｸﾀｰ	農薬散布機	草刈機	その他（　）
確保	所有	台	台	台	台	
	ﾘｰｽ	台	台	台	台	
導入予定	所有	台	台	台	台	
	ﾘｰｽ	台	台	台	台	
	資金繰り	該当するものに○を付すこと 自己資金 ・ 金融機関からの借り入れ ・ その他（　）				

家畜				
乳牛	肉用牛	豚	鶏	その他（　）
頭	頭	頭	羽	

（記載要領）

１「大農機具」とは、トラクター、耕うん機、自走式の田植機、コンバイン等です。「家畜」とは、牛、豚、鶏等です。

２ 導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ(融資を受けられることが確実なものに限る。)等資金繰りについても記載してください。

２＜農地法第３条第２項第２号関係＞(権利を取得しようとする者が農地所有適格法人である場合のみ記載)
その法人の構成員等の状況（別紙に記載し、添付してください。）

３＜農地法第３条第２項第３号関係＞
信託契約の内容（ 信託の引受けにより権利が取得される場合のみ記載）

４＜農地法第３条第２項第１号及び第４号関係＞（ 権利を取得しようとする者が個人である場合のみ記載）
権利を取得しようとする者又はその世帯員等のその行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況
（「世帯員等」とは、住居及び生計を一にする親族並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の２親等内の親族をいいます。）

（１）農作業に従事する者

	氏名	年齢	権利取得者との続柄	職業	農作業従事日数	農作業経験の状況	通作距離・時間
権利取得者							km・　分
世帯員等その他常時雇用（構成員）							km・　分
							km・　分
							km・　分
							km・　分
							km・　分
	現在：　　名 ・ 増員予定：　　名(農作業経験の状況：　　)						
臨時雇用	年間延日数　　日 年間延人数　現在：　　名　(農作業経験の状況：　　) 増員予定：　　名（農作業経験の状況：　　）						

（２）その者の農作業への従事状況(該当する期間(実績又は見込み)を「←→」で示してください。)
（「農作業に常時従事する期間」とは、その期間、必要な農作業(耕うん、播種、施肥、刈取り等)にいつでも従事できる状態にあることをいいます。）

	１月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月
その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業の期間												
その者が農作業に常時従事する期間												

(記載要領)
１　農作業経験等の状況の記入例　　農作業暦○○年、農業技術修学暦○○年
２　通作距離及び距離は、住所地、拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間を記載して下さい。

５＜農地法第３条第２項第７号関係＞
周辺地域との関係
　権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響を以下に記載してください。
（例えば、集落営農や経営体への集積等の取組への支障、農薬の使用方法の違いによる耕作又は養畜の事業への支障等について記載してください。）

６　その他参考となるべき事項

様式第２号の１－③

農地法第３条の規定による許可申請書（別添）

Ⅰ－①　一般申請記載事項　（経営面積の特例・転貸）

１＜農地法第３条第２項第５号関係＞（経営面積の特例の場合のみ記載）
権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における経営面積の状況（特例）
以下のいずれかに該当する場合は、以下のうち該当するものに印を付してください。

□　権利の取得後における耕作の事業は、草花等の栽培でその経営が集約的に行われるものである。

□　権利を取得しようとする者が、農業委員会のあっせんに基づく農地又は採草放牧地の交換によりその権利を取得しようとするものであり、かつ、その交換の相手方の耕作の事業に供すべき農地の面積の合計又は耕作若しくは養畜の事業に供すべき採草放牧地の面積の合計が、その交換による権利の移転の結果所要の面積を下ることとならない。
（「所要の面積」とは、北海道で２ha、都府県で50ａです。ただし、農業委員会が別に定めた面積がある場合は当該面積です。）

□　本件権利の設定又は移転は、その位置、面積、形状等からみてこれに隣接する農地又は採草放牧地と一体として利用しなければ利用することが困難と認められる農地又は採草放牧地につき、当該隣接する農地又は採草放牧地を現に耕作又は養畜の事業に供している者が権利を取得するものである。

２＜農地法第３条第２項第６号関係＞（転貸する場合のみ記載）
転貸が認められる場合への該当有無
農地又は採草放牧地につき所有権以外の権原に基づいて耕作又は養畜の事業を行う者（賃借人等）が、その土地を貸し付け、又は質入れしようとする場合（転貸する場合）には、以下のうち該当するものに印を付してください。

□　賃借人等又はその世帯員等の死亡等によりその土地について耕作、採草又は家畜の放牧をすることができないため一時貸し付けようとする場合である。

□　賃借人等がその土地をその世帯員等に貸し付けようとする場合である。

□　農地利用集積円滑化団体がその土地を農地売買等事業の実施により貸し付けようとする場合である。

□　その土地を水田裏作（田において稲を通常栽培する期間以外の期間稲以外の作物を栽培すること。）の目的に供するため貸し付けようとする場合である。
（表作の作付内容＝　　、裏作の作付内容＝　　）

□　農地所有適格法人の常時従事者たる構成員がその土地をその法人に貸し付けようとする場合である。

様式第２号の１－④

農地法第３条の規定による許可申請書（別添）

Ⅱ 使用貸借又は賃貸借に限る申請での追加記載事項（農地法第３条第３項関係）

権利を取得しようとする者が、農地所有適格法人以外の法人である場合、又は、その者又はその世帯員等が農作業に常時従事しない場合には、Ⅰの記載事項に加え、以下も記載してください。

１＜農地法第３条第３項第１号関係＞
使用貸借又は賃貸借の解除をする旨の条件が書面による契約において付されていること。
（留意事項）
農地法第３条第３項第１号に規定する条件その他適正な利用を確保するための条件が記載されている契約書の写しを添付してください。また、当該契約書には、「賃貸借契約が終了したときは、乙は、その終了の日から○○日以内に、甲に対して目的物を原状に復して返還する。乙が原状に復することができないときは、乙は甲に対し、甲が原状に回復するために要する費用及び甲に与えた損失に相当する金額を支払う。」、「甲の責めに帰さない事由により賃貸借契約を終了させることとなった場合には、乙は、甲に対し賃借料の○年分に相当する金額を違約金として支払う。」等を明記することが適当です。

２＜農地法第３条第３項第２号関係＞
地域との役割分担の状況
地域の農業における他の農業者との役割分担について、具体的にどのような場面でどのような役割分担を担う計画であるかを以下に記載してください。
（例えば、農業の維持発展に関する話し合い活動への参加、農道、水路、ため池等の共同利用施設の取決めの遵守、獣害被害対策への協力等について記載してください。）

３＜農地法第３条第３項第３号関係＞（権利を取得しようとする者が法人である場合のみ記載）
その法人の業務を執行する役員のうち、その法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事する者の氏名及び役職名並びにその法人の行う耕作又は養畜の事業への従事状況

(1) 氏名　（　　）
(2) 役職名　（　　）
(3) その者の耕作又は養畜の事業への従事状況　（　　日）
その法人が耕作又は養畜の事業（労務管理や市場開拓等も含む。）を行う期間
：（年　　か月）
そのうちその者が当該事業に参画・関与している期間：（年　　か月（直近の実績））
（年　　か月（見込み））

農地法第３条の規定による許可申請書（別添）

Ⅲ　特殊事由により申請する場合の記載事項

以下のいずれかに該当する場合は、該当するものに印を付し、Ⅰの記載事項のうち指定の事項を記載するとともに、それぞれの事業・計画の内容を「事業・計画の内容」欄に記載してください。

(1) 以下の場合は、Ⅰの記載事項全ての記載が不要です。

□　その取得しようとする権利が地上権(民法（明治29年法律第89号）第269条の２第１項の地上権)又はこれと内容を同じくするその他の権利である場合

（事業・計画の内容に加えて、周辺の土地、作物、家畜等の被害の防除施設の概要と関係権利者との調整の状況を「事業・計画の内容」の欄に記載してください。）

□　農業協同組合法（昭和22年法律第132号）第10条第２項に規定する事業を行う農業協同組合若しくは農業協同組合連合会が、同項の委託を受けることにより農地又は採草放牧地の権利を取得しようとする場合、又は、農業協同組合若しくは農業協同組合連合会が、同法第11条の31第１項第１号に掲げる場合において使用貸借による権利若しくは賃借権を取得しようとする場合

□　権利を取得しようとする者が景観整備機構である場合

（景観法（平成16年法律第110号）第56条第２項の規定により市町村長の指定を受けたことを証する書面を添付してください。）

(2) 以下の場合は、Ⅰの１－２(効率要件)、２(農地所有適格法人要件)以外の記載事項を記載してください。

□　権利を取得しようとする者が法人であって、その権利を取得しようとする農地又は採草放牧地における耕作又は養畜の事業がその法人の主たる業務の運営に欠くことのできない試験研究又は農事指導のために行われると認められる場合

□　地方公共団体（都道府県を除く。）がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を公用又は公共用に供すると認められる場合

□　教育、医療又は社会福祉事業を行うことを目的として設立された学校法人、医療法人、社会福祉法人その他の営利を目的としない法人が、その権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を当該目的に係る業務の運営に必要な施設の用に供すると認められる場合

□　独立行政法人農林水産消費安全技術センター、独立行政法人種苗管理センター又は独立行政法人家畜改良センターがその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地をその業務の運営に必要な施設の用に供すると認められる場合

(3) 以下の場合は、Ⅰの２(農地所有適格法人要件)以外の記載事項を記載してください。

□　農業協同組合、農業協同組合連合会又は農事組合法人（農業の経営の事業を行うものを除く。）がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を稚蚕共同飼育の用に供する桑園その他これらの法人の直接又は間接の構成員の行う農業に必要な施設の用に供すると認められる場合

□　森林組合、生産森林組合又は森林組合連合会がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地をその行う森林の経営又はこれらの法人の直接若しくは間接の構成員の行う森林の経営に必要な樹苗の採取又は育成の用に供すると認められる場合

□　乳牛又は肉用牛の飼養の合理化を図るため、その飼養の事業を行う者に対してその飼養の対象となる乳牛若しくは肉用牛を育成して供給し、又はその飼養の事業を行う者の委託を受けてその飼養の対象となる乳牛若しくは肉用牛を育成する事業を行う一般社団法人又は一般財団法人が、その権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を当該事業の運営に必要な施設の用に供すると認められる場合

(留意事項)

上述の一般社団法人又は一般財団法人は、以下のいずれかに該当するものに限ります。該当していることを証する書面を添付してください。

・その行う事業が上述の事業及びこれに附帯する事業に限られている一般社団法人で、農業協同組合、農業協同組合連合会、地方公共団体その他農林水産大臣が指定した者の有する議決権の数の合計が議決権の総数の４分の３以上を占めるもの
・地方公共団体の有する議決権の数が議決権の総数の過半を占める一般社団法人又は地方公共団体の拠出した基本財産の額が基本財産の総額の過半を占める一般財団法人

□　東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社又は西日本高速道路株式会社がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地をその事業に必要な樹苗の育成の用に供すると認められる場合

(事業・計画の内容)

農地所有適格法人としての事業等の状況

＜農地法第２条第３項第１号関係＞

１－１　事業の種類

区分	農業		左記農業に該当しない事業の内容
	生産する農畜産物	関連事業等の内容	
現在（実績又は見込み）			
権利取得後（予定）			

１－２　売上高

年度	農業	左記農業に該当しない事業
３年前（実績）		
２年前（実績）		
１年前（実績）		
申請日の属する年（実績又は見込み）		
２年目（見込み）		
３年目（見込み）		

＜農地法第２条第３項第２号関係＞

２　構成員全ての状況

(1)　農業関係者(権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社等)

氏名又は名称	議決権の数	構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況				
		農地等の提供面積(㎡)		農業への年間従事日数		農作業委託の内容
		権利の種類	面積	直近実績	見込み	

議決権の数の合計	
農業関係者の議決権の割合	

その法人の行う農業に必要な年間総労働日数：　　日

(2)　農業関係者以外の者（(1)以外の者）

氏名又は名称	議決権の数

議決権の数の合計	
農業関係者以外の者の議決権の割合	

(留意事項)

構成員であることを証する書面として、組合員名簿又は株主名簿の写しを添付してください。

なお、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法第５条に規定する承認会社を構成員とする農地所有適格法人である場合には、「その構成員が承認会社であることを証する書面」及び「その構成員の株主名簿の写し」を添付してください。

＜農地法第２条第３項第３号及び４号関係＞

３　理事、取締役又は業務を執行する社員全ての農業への従事状況

氏　名	住　所	役　職	農業への年間従事日数		必要な農作業への常時従事日数	
			直近実績	見込み	直近実績	見込み

４　重要な使用人の農業への従事状況

氏　名	住　所	役　職	農業への年間従事日数		必要な農作業への常時従事日数	
			直近実績	見込み	直近実績	見込み

（(2)については、(1)の理事等のうち、法人の農業に常時従事する者（原則年間150日以上）であって、かつ、必要な農作業に農地法施行規則第８条に規定する日数（原則年間60日）以上従事する者がいない場合にのみ記載してください。）

様式第２号の１(別紙)
（記載要領）

１　「農業」には、以下に掲げる「関連事業等」を含み、また、農作業のほか、労務管理や市場開拓等も含みます。

(1)　その法人が行う農業に関連する次に掲げる事業

ア　農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工

イ　農畜産物の貯蔵、運搬又は販売

ウ　農業生産に必要な資材の製造

エ　農作業の受託

オ　農村滞在型余暇活動に利用される施設の設置及び運営並びに農村滞在型余暇活動を行う者を宿泊させること等農村滞在型余暇活動に必要な役務の提供

(2)　農業と併せ行う林業

(3)　農事組合法人が行う共同利用施設の設置又は農作業の共同化に関する事業

２　「１－１事業の種類」の「生産する農畜産物」欄には、法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の50％を超えると認められるものの名称を記載してください。なお、いずれの農畜産物の粗収益も50％を超えない場合には、粗収益の多いものから順に３つの農畜産物の名称を記載してください。

３　「１－２売上高」の「農業」欄には、法人の行う耕作又は養畜の事業及び関連事業等の売上高の合計を記載し、それ以外の事業の売上高については、「左記農業に該当しないの事業」欄に記載してください。

「１年前」から「３年前」の各欄には、その法人の決算が確定している事業年度の売上高の許可申請前３事業年度分をそれぞれ記載し（実績のない場合は空欄)、「申請日の属する年」から「３年目」の各欄には、権利を取得しようとする農地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度を初年度とする３事業年度分の売上高の見込みをそれぞれ記載してください。

４　「２(1)農業関係者」には、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法第５条に規定する承認会社が法人の構成員に含まれる場合には、その承認会社の株主の氏名又は名称及び株主ごとの議決権の数を記載してください。

ここで、複数の承認会社が構成員となっている法人にあっては、承認会社ごとに区分して株主の状況を記載してください。

５　農地利用集積円滑化団体又は農地中間管理機構を通じて法人に農地等を提供している者が法人の構成員となっている場合、「２(1)農業関係者」の「農地等の提供面積（㎡)」の「面積」欄には、その構成員が農地利用集積円滑化団体又は農地中間管理機構に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等のうち、当該農地利用集積円滑化団体又は当該農地中間管理機構が当該法人に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等の面積を記載してください。

様式第２号の２

耕　作　証　明　願

年　　月　　日現在における農業経営に供すべき農地等の耕作状況は下記のとおりであることを証明願います。

令和　　年　　月　　日

申　請　人
住　所

氏　名

農業委員会会長　殿

記

土地の所在				地目		面積 ㎡	利用状況	耕作者	
市町村	大字	字	地番	登記簿	現況			氏名	利用権原
合計									

上記のとおり、相違ないことを証明する。

年　　月　　日

農業委員会会長　　印

様式第２号の３

営　農　計　画　書

住所

氏名

農地法第３条許可申請地（　　㎡）を取得した後は、すべての農地（採草放牧地）について下記のとおり農業経営を行います。

１　構成員（世帯員等の数）　　人

うち、必要な農作業に従事する者　　人

２　経営計画

土地の所在				地目		面積	作目	生産状況				農作業従事状況（年間）			
市町村	大字	字	地番	登記簿	現況			10ｱｰﾙ当たり収量	総生産量	単価	総生産額	10ｱｰﾙ当たり日数	必要総日数	従事可能日数	農作業の種類
現在経営地															
小　計															
今回申請地															
小　計															
合　計															

様式第２号の４

農地法第３条第１項第13号の規定による届出書

年　　月　　日

農業委員会会長　殿

届出者（譲受人）　主たる事務所の所在地
名称及び代表者氏名

下記農地（採草放牧地）の（に）○○を○○したいので、農地法第３条第１項第13号の規定により届け出ます。

記

１　当事者の氏名等

当事者	氏名	住所	備　　考
譲渡人			
譲受人			

２　届出に係る土地の所在等

所在・地番	地　　目		面積（㎡）	所有者氏　名	所有権以外の使用及び収益を目的とする権利が設定されている場合		備　考
	登記簿	現況			権利者の氏名	権利の種類、内容	

３　権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容

様式第２号の４

（記載要領）

１　本文には所要の権利及び設定、移転の別を記載してください。

２　法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載してください。

３　記の２の「届出に係る土地の所在等」の備考欄には、登記簿上の所有名義人と現在の所有者が異なるときに登記簿上の所有者を記載してください。

４　記の３の「権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容」は、権利を設定又は移転しようとする時期、対価、賃借料等の給付の種類及び額、契約期間等を記載してください。

様式第２号の５

農地法第３条第１項第14号の２の規定による届出書

年　月　日

農業委員会会長　殿

届出人（譲受人）
　主たる事務所の所在地
　農地中間管理機構の名称及び代表者氏名
譲渡人　　住所
　　氏名

下記農地（採草放牧地）に農地中間管理権を取得したいので、農地法第３条第１項第14号の２の規定により届け出ます。

記

１　当事者の氏名等

当事者	氏名	住所	備考
譲渡人			
譲受人			

２　届出に係る土地の所在等

所在・地番	地　目		面積（㎡）	所有者氏　名	所有権以外の使用及び収益を目的とする権利が設定されている場合		備考
	登記簿	現況			権利者氏　名	権利の種類・内容	

３　取得しようとする農地中間管理権の種別（以下のうち該当するものに印を付してください。）

□ 賃借権
□ 使用貸借による権利
□ 所有権（農地等を貸付けの方法により運用することを目的とする信託の引受けにより取得するもの）

４　農地中間管理権の取得に係る契約の内容

様式第２号の５

（記載要領）

１　記の２の「届出に係る土地の所在等」の備考欄には、登記簿上の所有名義人と現在の所有者が異なるときに登記簿上の所有者を記載してください。

２　記の３の「取得しようとする農地中間管理権の種別」には該当する権利にレ点を記載してください。

３　記の４の「農地中間管理権の取得に係る契約の内容」は、権利を設定又は移転しようとする時期、対価、賃借料等の給付の種類及び額、契約期間等を記載してください。

様式第２号の６

受 理 通 知 書

番　　号
年　　月　　日

主たる事務所の所在地
名称及び代表者氏名

農業委員会会長名　　印

年　　月　　日付けで届出書の提出があった農地法第３条第１項第13号（14号の２）の規定による届出についてはこれを受理し、　年　　月　　日にその効力が生じたので通知します。

１　当事者の氏名等

当事者	氏名	住所
譲渡人		
譲受人		

２　土地の所在等

所在・地番	地目		面積（㎡）	権利の種類	権利の設定又は移転の別
	登記簿	現況			

３　届出書が到達した日
年　　月　　日

様式第２号の６

（記載要領）

１　譲渡人が法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載する。

２　届出の効力発生は、届出書が到達した日であるので、その日付を記載する。

３　届出を受理しない場合は、標題の「受理通知書」とあるのを「不受理通知書」とし、また、様式本文中「これを受理し、　　年　　月　　日にその効力が生じたので通知します。」とあるのを、「以下の理由により受理しません。」とし、その理由を記載する。

４　農業委員会が届出を受理しない旨の通知をする場合は、不受理通知書の末尾に次のように記載する。

「〔教示〕

１　この処分に不服があるときは、地方自治法（昭和22年法律第67号）第255条の２第１項の規定により、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３か月以内に、審査請求書（行政不服審査法（平成26年法律第68号）第19条第２項各号に掲げる事項（審査請求人が、法人その他の社団若しくは財団である場合、総代を互選した場合又は代理人によって審査請求をする場合には、同条第４項に掲げる事項を含みます。）を記載しなければなりません。）正副２通を沖縄県知事に提出して審査請求をすることができます。

２　この処分については、上記１の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に、市町村を被告として（訴訟において市町村を代表する者は農業委員会となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。

なお、上記１の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に提起することができます。

３　ただし、上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して１年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して１年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。」

様式第２号の７

農地等の利用状況報告書

年　　月　　日

農業委員会会長　殿

住所
氏名　　印

年　　月　　日付け○○指令第○○号で農地法第３条第１項の許可を受けた農地（採草放牧地）について、下記のとおり報告します。

記

１　農地法第３条第３項の規定の適用を受けて同条第１項の許可を受けた者の氏名等

氏名	住所

２　報告に係る土地の所在等

所在・地番	地目		面積（㎡）	作物の種類別作付面積（又は栽培面積）	生産数量	反収	備考
	登記簿	現況					

３　農地法第３条第３項の規定の適用を受けて同条第１項の許可を受けた農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼしている影響

４　地域の農業における他の農業者との役割分担の状況

５　業務執行役員又は農林水産省令で定める使用人の状況

氏名	常時従事者の役職名	耕作又は養畜の事業の年間従事日数

６　その他参考となるべき事項

様式第２号の７

（記載要領）

１　不要の文字は抹消してください。

２　法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款の写しを添付してください。

３　記の２の「報告に係る土地の所在等」の備考欄には、登記簿上の所有名義人と現在の所有者が異なるときに登記簿上の所有者を記載してください。

４　記の３の「農地法第３条第３項の規定の適用を受けて同条第１項の許可を受けた農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼしている影響」には、例えば、病虫害の温床となっている雑草の刈取りをせず、周辺の作物に著しい被害を与えていないか等を記載してください。

５　記の４の「地域の農業における他の農業者との役割分担の状況」には、例えば、農業の維持発展に関する話し合い活動への参加、道路、水路、ため池等の共同利用施設の取り決めの遵守、獣害被害対策への協力等の取り組み状況（今後取り組む場合はその見込み）について記載してください。

６　記の５の「業務執行役員又は農林水産省令で定める使用人の状況」については、個人である場合は記載不要です。「耕作又は養畜の事業の年間従事日数」欄には、当該事業年度において法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事した業務執行役員又は農林水産省令で定める使用人の耕作又は養畜の事業への年間従事日数を記載してください。

なお、「農林水産省令で定める使用人」とは、その法人の使用人であって、当該法人の行う耕作又は養畜の事業に関する権限及び責任を有する者をいいます。

様式第２号の８

農地法第３条の２第１項の規定による勧告書

番　　号
年　　月　　日

住所
氏名　　殿

農業委員会会長名　　印

貴殿が農地法第３条の２第１項第〇〇号に該当することから、同項に基づき、下記により、必要な措置を講ずべきことを勧告します。

なお、この勧告に従わなかったとき等には、同法第３条第１項の許可を取り消しますので御留意願います。

記

１　農地(採草放牧地)の所在等

所在・地番	地　目		面積（㎡）
	登記簿	現況	

２　勧告の理由
〇〇のため、農地法第３条の２第１項第〇号に該当します。

３　講ずべき措置

４　措置を講ずべき期限
年　　月　　日

（記載要領）
法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載する。

様式第２号の９

指令第　　号
年　　月　　日

許可取消し通知書

住所
氏名　　殿

農業委員会会長名　　印

年　　月　　日付け○○指令第○○号をもってした農地法第３条第３項の規定の適用を受けた同条第１項の許可について、同法第３条の２第２項第１号(第２号)に該当することから下記により当該許可を取り消します。

記

１　当事者の住所、氏名

譲渡人（設 定 者）　住　所
　　氏　名
譲受人（被設定者）　住　所
　　氏　名

２　許可を取り消す農地等

所在・地番	地　　目		面積(㎡)	備　　考
	登記簿	現　況		

３　農地法第３条の２第２項第１号(第２号)に該当する事由

様式第２号の９

（記載要領）

１　本文には取り消しの対象となる許可の指令書の日付・番号を記載する。

２　法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載する。

３　農業委員会が許可を取り消す場合は、指令書の末尾に次のように記載する。

「〔教示〕

１　この処分に不服があるときは、地方自治法（昭和22年法律第67号）第255条の２第１項の規定により、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３か月以内に、審査請求書（行政不服審査法（平成26年法律第68号）第19条第２項各号に掲げる事項（審査請求人が、法人その他の社団若しくは財団である場合、総代を互選した場合又は代理人によって審査請求をする場合には、同条第４項に掲げる事項を含みます。）を記載しなければなりません。）正副２通を沖縄県知事に提出して審査請求をすることができます。

２　この処分については、上記１の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に、市町村を被告として（訴訟において市町村を代表する者は農業委員会となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。

なお、上記１の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に提起することができます。

３　ただし、上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して１年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して１年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。」

様式第２号の10

農地法第３条の３の規定による届出書

年　　月　　日

農業委員会会長　殿

住所
氏名　　印

下記農地（採草放牧地）について、○○により○○を取得したので、農地法第３条の３の規定により届け出ます。

記

1　権利を取得した者の氏名等

氏　名	住　所

2　届出に係る土地の所在等

所在・地番	地　目		面積(㎡)	備 考
	登記簿	現況		

3　権利を取得した日　　年　　月　　日

4　権利を取得した事由

5　取得した権利の種類及び内容

6　農業委員会によるあっせん等の希望の有無

農　委　第　　号

上記の届出についてはこれを受理したので通知します。
なお、本通知は権利関係を証明するものではないので念のため申し添えます。

年　　月　　日

農業委員会会長

様式第２号の10

（記載要領）

１　本文には権利を取得した事由及び権利の種類を記載してください。

２　法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載してください。

３　記の２の「届出に係る土地の所在等」の備考欄には、登記簿上の所有名義人と現在の所有者が異なるときに登記簿上の所有者を記載してください。

４　記の４の「権利を取得した事由」には、相続(遺産分割、包括遺贈及び相続人に対する特定遺贈を含む)、法人の合併・分割、時効等の権利を取得した事由の別を記載してください。

５　記の５の「取得した権利の種類及び内容」には、取得した権利が所有権の場合は、現在の耕作の状況、使用収益権の設定(見込み)の有無等を記載し、取得した権利が所有権以外の場合は、現在の耕作の状況、賃借料、契約期間等を記載してください。

６　記の６の「農業委員会によるあっせん等の希望の有無」には、権利を取得した農地又は採草放牧地について、第三者への所有権の移転又は賃借権の設定等の農業委員会によるあっせん等を希望するかどうかを記載してください。

様式第２号の10関係

不 受 理 通 知 書

番　　号
年　　月　　日

届出者　住所
　　氏名

農業委員会会長名　　印

　　年　　月　　日付けで届出書の提出があった農地法第３条の３の規定による届出については以下の理由により受理しません。

１　権利を取得した者として届出があった者の氏名等

氏　名	住　所

２　届出に係る土地の所在等

所在・地番	地　目		面積(㎡)	備 考
	登記簿	現況		

３　理由

様式第２号の10関係

（記載要領）

１　法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載する。

様式第３号の１

農地所有適格法人報告書

年　　月　　日

農業委員会会長　殿

主たる事務所の所在地
名称及び代表者氏名

下記のとおり農地法第６条第１項の規定に基づき報告します。

記

１　法人の概要

法人の名称及び代表者の氏名		
主たる事務所の所在地		
経営面積（ha）	田	
	畑	
	採草放牧地	
法人形態		

２　農地法第２条第３項第１号関係

(1) 事業の種類

農　業		左記農業に該当しない事業の内容
生産する農畜産物	関連事業等の内容	

(2) 売上高

年度	農業	左記農業に該当しない事業
３年前(実績)		
２年前(実績)		
１年前(実績)		
報告日の属する年(実績又は見込み)		

様式第３号の１

３　農地法第２条第３項第２号関係

構成員全ての状況

(1) 農業関係者(権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社等)

氏名又は名称	議決権の数	構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況				
		農地等の提供面積(㎡)		農業への年間従事日数		農作業委託の内容
		権利の種類	面積	直近実績	見込み	

議決権の数の合計	
農業関係者の議決権の割合	

その法人の行う農業に必要な年間総労働日数：　　日

(2)　農業関係者以外の者（(1)以外の者）

氏名又は名称	議決権の数

議決権の数の合計	
農業関係者以外の者の議決権の割合	

(留意事項)

構成員であることを証する書面として、組合員名簿又は株主名簿の写しを添付してください。

なお、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法第５条に規定する承認会社を構成員とする農地所有適格法人である場合には、「その構成員が承認会社であることを証する書面」及び「その構成員の株主名簿の写し」を添付してください。

様式第３号の１

４　農地法第２条第３項第３号及び４号関係

(1)　理事、取締役又は業務を執行する社員全ての農業への従事状況

氏　名	住　所	役　職	農業への年間従事日数		必要な農作業への常時従事日数	
			直近実績	見込み	直近実績	見込み

(2) 重要な使用人の農業への従事状況

氏　名	住　所	役　職	農業への年間従事日数		必要な農作業への常時従事日数	
			直近実績	見込み	直近実績	見込み

（(2)については、(1)の理事等のうち、法人の農業に常時従事する者（原則年間150日以上）であって、かつ、必要な農作業に農地法施行規則第８条に規定する日数（原則年間60日）以上従事する者がいない場合にのみ記載してください。）

様式第３号の１

（記載要領）

１　「農業」には、以下に掲げる「関連事業等」を含み、また、農作業のほか、労務管理や市場開拓等も含みます。

(1)　その法人が行う農業に関連する次に掲げる事業

ア　農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工

イ　農畜産物の貯蔵、運搬又は販売

ウ　農業生産に必要な資材の製造

エ　農作業の受託

オ　農村滞在型余暇活動に利用される施設の設置及び運営並びに農村滞在型余暇活動を行う者を宿泊させること等農村滞在型余暇活動に必要な役務の提供

(2)　農業と併せ行う林業

(3)　農事組合法人が行う共同利用施設の設置又は農作業の共同化に関する事業

２　「２(1)事業の種類」の「生産する農畜産物」欄には、法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の50％を超えると認められるものの名称を記載してください。なお、いずれの農畜産物の粗収益も50％を超えない場合には、粗収益の多いものから順に３つの農畜産物の名称を記載してください。

３　「２(2)売上高」の「農業」欄には、法人の行う耕作又は養畜の事業及び関連事業等の売上高の合計を記載し、それ以外の事業の売上高については、「左記農業に該当しないの事業」欄に記載してください。

４　「３(1)農業関係者」には、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法第５条に規定する承認会社が法人の構成員に含まれる場合には、その承認会社の株主の氏名又は名称及び株主ごとの議決権の数を記載してください。

ここで、複数の承認会社が構成員となっている法人にあっては、承認会社ごとに区分して株主の状況を記載してください。

５　農地利用集積円滑化団体又は農地中間管理機構を通じて法人に農地等を提供している者が法人の構成員となっている場合、「３(1)農業関係者」の「農地等の提供面積（㎡）」の「面積」欄には、その構成員が農地利用集積円滑化団体又は農地中間管理機構に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等のうち、当該農地利用集積円滑化団体又は当該農地中間管理機構が当該法人に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等の面積を記載してください。

様式第３号の２

農地所有適格法人要件確認書

法人の名称：

主たる事務所の所在地：

記載年月日			年　月　日	年　月　日	年　月　日
経営面積（ha）		田			
		畑			
		採草放牧地			
法　人　形　態					
	要件の適否		適　・　否	適　・　否	適　・　否
事業の種類	農畜産物名				
	関連事業等名				
	その他事業名				
売上高（円）	農業	前々回報告			
		前回報告			
		報　告			
		合　計			
	その他事業	前々回報告			
		前回報告			
		報　告			
		合　計			
	要件の適否		適　・　否	適　・　否	適　・　否
構成員数	総　数		（　　）	（　　）	（　　）
	農地提供者①				
	農業常時従事者②				
	農作業委託者③				

	農地中間管理機構 ④			
	市町村・農業協同組合等 ⑤			
	承認会社（投資円滑化法第10条） ⑥			
	議決権の状況（うち市町村・農業協同組合系統の有する議決権）	（　　）	（　　）	（　　）
	①～⑥以外の者 ⑦			
	要件の適否	適　・　否	適　・　否	適　・　否
農業・農作業従事の状況	理事等のの総数			
	うち農業に常時従事する者の数　⑧			
	うち農業に常時従事し、かつ農作業の従事する者の数　⑨			
	（⑨が「０人」の場合）農業に常時従事し、かつ農作業に従事する重要な使用人の有無	有・無	有・無	有・無
	要件の適否	適　・　否	適　・　否	適　・　否
要件を満たさなくなるおそれがある事実関係（勧告した場合には、翌年に是正状況等を記載する）				
備　　考				

様式第３号の２

（記載要領）

１　「法人の名称」は、名称を短縮したり略字を使用することなく、定款に記載されている法人の正式名称を記載する。

２　「主たる事務所の所在地」は、株式会社又は持分会社にあっては、定款に記載されている本店の所在地を記載する。

３　「法人形態」欄には、株式会社であって株式の譲渡について当該株式会社の承認を要する旨の規定が定款に定められている法人については、「株式会社（非公開会社）」と記載し、そうでない株式会社については「株式会社（公開会社）」と記載する。

４　「事業の種類」の「農畜産物名」欄には、当該事業年度において法人の生産した農畜産物のうち、粗収益の50％を超えると認められるものの名称を記載する。なお、いずれの農畜産物の粗収益も50％を超えない場合には、粗収益の多いものから順に３つの農畜産物の名称を記載する。

５　「事業の種類」の「関連事業等名」欄には、当該事業年度において法人の行った次に掲げる事業に該当する事業の名称を記載する。

(1)　農業と併せ行う林業

(2)　農事組合法人が行う共同利用施設の設置又は農作業の共同化に関する事業

(3)　耕作又は養畜の事業に関連する次に掲げる事業

ア　農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工

イ　農畜産物の貯蔵、運搬又は販売

ウ　農業生産に必要な資材の製造

エ　農作業の受託

オ　農村滞在型余暇活動に利用される施設の設置及び運営並びに農村滞在型余暇活動を行う者を宿泊させること等農村滞在型余暇活動に必要な役務の提供

６　「事業の種類」の「その他事業名」欄には、当該事業年度において法人の行った農地法第２条第３項第１号に規定する農業（以下同じ。）以外の事業の名称を記載する。

７　「売上高」欄は、「農業」及び「その他事業」について、前々回報告された売上高、前回報告された売上高及び今回報告された売上高を、それぞれ記載するとともに、それら３事業年度分の売上高を合計し「合計」欄に記載する。

８　「構成員数」欄には、

(1)　「総数」欄は、構成員の総数を記載するとともに、株式会社にあっては括弧内に総株主の議決権の数を記載する。

(2)　「農地提供者」欄は、農地法第２条第３項第２号イ、ロ、ハ及びニに該当する者の数を記載する。

「常時従事者」欄は、農地法第２条第３項第２号ホに該当する者の数を記載する。
「農作業委託者」欄は、農地法第２条第３項第２号へに該当する者の数を記載する。
「農地中間管理機構」欄は、農地法第２条第３項第２号トに該当する者の数を記載する。
「市町村・農業協同組合等」欄は、農地法第２条第３項第２号チに該当する者の数を記載する。
「承認会社(投資円滑化法第10条)」欄は、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法（平成14年法律第52号）第５条に規定する承認会社の数を記載する。
また、「議決権の状況」欄は、その承認会社の総株主の議決権の合計を記載し、このうち、地方公共団体、農業協同組合、農業協同組合連合会、農林中央金庫又は株式会社日本政策金融公庫が有する議決権の合計を括弧内に記載する。
なお、複数の承認会社が構成員となっている法人にあっては、承認会社ごとに区分して議決権の保有状況を記載する。

９　「農業・農作業従事の状況」欄には、
(1)　「理事等の総数」欄は、農事組合法人にあっては理事、株式会社にあっては取締役、持分会社にあっては業務を執行する社員（以下「理事等」という。）の実数を記載する。
(2)　「うち農業に常時従事する構成員数」欄は、理事等の総数のうちその法人の行う農業に常時従事したと認められる構成員の数を記載する。
(3)　「うち農業に常時従事し、かつ農作業に従事する者の数」欄は、理事等のうちその法人の行う農業に常時従事したと認められる者であって、かつ、法人の行う農業に必要な農作業に農地法施行規則第８条に規定する日数以上従事したと認められる者の数を記載する。
なお、当欄の対象者は、(2)の欄と異なり、構成員に限られないことに留意すること。
(4)　「農業に常時従事し、かつ、農作業に従事する重要な使用人の有無」欄は、その法人の重要な使用人（法人の行う農業に関する権限及び責任を有する使用人をいう。）のうちその法人の行う農業に常時従事したと認められ、かつ、法人の事業に必要な農作業に農地法施行規則第８条に規定する日数以上従事したと認められる者の有無を記載する。
なお、当欄は、(3)の欄が「０人」の場合に記載する。

10　「要件を満たさなくなるおそれがある事実関係（勧告した場合には、翌年に是正状況等を記載する)」欄は、農地法第６条第１項の報告書等から、法人が要件を満たさなくなるおそれがあると判断し同条第２項により是正を勧告した場合に、要件を満たさなくなるおそれがあると判断した根拠となる事実関係を記載するとともに、是正を勧告した翌年はその是正状況を記載する。

11　農地所有適格法人が従たる事務所（支店、支所、分場等）において農地又は採草放牧地を耕作又は養畜の事業に供している場合に、その従たる事務所の所在地を管轄する農業委員会は、本確認書の各欄について、法人全体の情報を記載する他、併せて、管内に所在する従たる事務所（支店、支所、分場等）における経営面積、事業の種類、構成員数及び理事等の数を本確認書の該当する各欄に記載する。

様式第３号の３

農地法第６条第２項の規定による勧告書

番　　号
年　　月　　日

主たる事務所の所在地
農地所有適格法人の名称及び代表者の氏名　　殿

農業委員会会長名　　印

貴法人が農地法第２条第３項に規定する農地所有適格法人の要件を満たさなくなるおそれがあると認められるので、同法第６条第２項の規定に基づき、下記により、必要な措置を講ずべきことを勧告します。

なお、この勧告に基づき、貴法人が農地所有適格法人の要件を満たさなくなることのないように各般の措置を講じながらもその改善が見込めないと判断された場合には、同法第６条第３項の規定に基づき、その所有する農地又は採草放牧地について所有権の譲渡しをする旨の申出をし、これらの土地の譲渡しのあっせんを求めることができますので、御留意ください。

記

１　農地法第２条第３項各号に該当しないと認められる事由

２　講ずべき必要な措置の内容

様式第３号の４

表

第　　号

農地法第14条第１項の立入調査
をする農業委員、農地利用最適化推進員
又は職員の身分証明書
氏　　名：

上　半　身
前向写真

上記の者は、農地法第14条第１項の規定により、貴法人の事務所その他の事業場に立ち入って調査をする職員であることを証明する。

発　行　者：
発行年月日：　　年　　月　　日

印

生年月日：　　年　　月　　日

（押出スタンプ）

裏

農地法抜粋

第14条　農業委員会は、農業委員会等に関する法律第35条第１項の規定による立入調査のほか、第７条第１項の規定による買収をするため必要があるときは、委員、推進委員（同法第17条第１項に規定する推進委員をいう。次項において同じ。）又は職員に法人の事務所その他の事業場に立ち入らせて必要な調査をさせることができる。

２　前項の規定により立入調査をする委員、推進委員又は職員は、その身分を示す証　明書を携帯し、関係者にこれを提示しなければならない。

３　第１項の規定による立入調査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

（用紙の大きさは、日本工業規格Ｂ８）

様式第３号の５

立入調査結果報告書

１　調査対象法人名

２　調査実施年月日

３　調査場所

４　調査内容
（調査した帳簿、作業日誌その他の書類の種類）

５　判明した事実関係
（調査によって判明した調査対象法人の経営概要、耕作状況等）

６　確認された不適正事項
（要件を満たしていない事項又は要件を満たさなくなるおそれがある事項）

以上、調査内容及び調査結果について報告する。

年　　月　　日

農業委員会会長　殿

調査担当者　　農業委員会　　氏名

様式第5号の1(知事許可)

農地法第４条第１項の規定による許可申請書

年　　月　　日

沖縄県知事　殿

申請人

下記によって農地を転用したいので農地法第4条第1項の規定によって許可を申請します。

1 申請人の住所等	住所 県　市　町　番地 郡　村　番　号										職業	年令
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在				地目		面積(㎡)	利用状況	10アール当り普通収穫高	耕作者氏名	市街化区域、市街化調整区域の別、およびその他参考となるべき事項	
	市町村	大字	字	地番	登記簿	現況						
	計　　㎡　（田　　㎡、畑　　㎡）											
3 転用計画	(1) 転用の目的	1 一般住宅 2 農家住宅 3 その他(　　)					(2)転用の詳細					
	(3) 事業の操業期間または施設の利用期間	年　　月　　から　　年間										
	(4) 転用の時期および転用の目的に係る事業または施設の概要	工事計画	第1期(着工　年　月～　年　月)				第2期(着工　年　月～　年　月)			合計		
			名称	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積	所要面積
		土地造成										
		建築物										
		工作物										
		計										
4 資金調達計画												
5 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要												
6 その他参考となるべき事項												

申請人訂正欄

字抹消　字そう入

申請人印

漢数字を使用する

担当者確認欄

字抹消　字そう入

申請人は記入しない

許可権者訂正欄

字抹消　字そう入

申請人は記入しない

年　月　日
訂正、再交付

沖縄県指令農第　　号

沖縄県知事

令和　　年　　月　　日

上記申請については、別添の条件を附して許可します。

【注意事項】【教示】 裏面を読んでください。

様式第5号の1(知事許可)

【許可条件】※注意　許可条件は、許可権者以外加筆しないで下さい。

□ 1　　申請書に記載された事業計画に従って事業の用に供すること。

□ 2－1　(住宅、店舗、墓、農業用施設、倉庫、工場、進入路等)
許可に係る工事が完了したときは、遅滞なく、工事完了報告書を関係市町村農業委員会を経由して知事あて提出すること。(完了状況を示す写真及び同写真の撮影方向を示す図面並びに本件許可書の写しを添付すること)
なお、許可に係る工事が完了するまでの間、本件許可の日から3か月後及びその後1年ごとに工事の進捗状況を報告すること。

□ 2－2　(資材置場、駐車場等)※一定期間における利用状況の確認が必要なもの
本件許可後の施設利用開始日から3か月後及びその6か月後に本件許可地の事業遂行状況を関係市町村農業委員会を経由して知事あて報告すること。(許可申請書に添付した図面資料の写し、利用状況を示す写真及び同写真の撮影方向を示す図面並びに本件許可書の写しを添付すること)

□ 3　　地目変更の登記は、関係市町村農業委員会が転用事業の利用状況を適当と認めて発行する現況証明の後に行うこと。

【許可条件:一時転用の場合】上記の許可条件2及び3は次のとおりとする。登記簿の地目変更は行わないこと。

□ 2　　許可期間は、許可の日から　　年　月　日までとし、期間内に農地に復元すること。

□ 3　　本件許可の日から3か月後及びその後6か月ごとに本件許可地の事業遂行状況を、さらに本件許可地を農地に復元した時の状況を関係市町村農業委員会を経由して知事あて報告すること。(現場写真及び同写真の撮影方向を示す図面並びに本件許可書の写しを添付すること)

【注意事項】

許可条件に違反した場合(許可に係る土地を申請書に記載された事業計画(用途、施設の配置、着工及び完工の時期、被害防除措置等を含む。)に従ってその事業の用に供しないときなど)及び農地法第51条第1項の規定により必要と認めるときはその許可を取り消し、その条件を変更し、若しくは新たに条件を付し、又は工事その他の行為の停止を命じ、若しくは相当の期限を定めて原状回復の措置等を講ずべきことを命ずることがあります。

【教示】

1　この処分に不服があるときは、行政不服審査法(平成26年法律第68号)第4条の規定により、この処分のあったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、沖縄県知事に審査請求書(同法第19条第2項各号に掲げる事項(審査請求人が、法人その他の社団若しくは財団である場合、総代を互選した場合又は代理人によって審査請求をする場合には、同法同条第4項に掲げる事項を含みます。)を記載しなければなりません。)を提出して審査請求をすることができます。
ただし、当該処分に対する不服の理由が鉱業、採石業又は砂利採取業との調整に関するものであるときは、農地法(昭和27年法律第229号)第53条第2項の規定により、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、公害等調整委員会に裁定申請書(鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律(昭和25年法律第292号)第25条の2第2項各号に掲げる事項を記載しなければなりません。)を提出して裁定の申請をすることができます。
なお、この場合、合わせて処分庁及び関係都道府県知事の数に等しい部数の当該裁定申請書の副本を提出してください。

2　この処分については、上記1の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、沖縄県を被告として(訴訟において県を代表する者は沖縄県知事となります。)、処分の取り消しの訴えを提起することができます。
なお、上記1の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができます。

3　ただし、上記の期間が経過する前に、この処分(審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決)があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。
なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分(審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決)があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求することや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

【記載要領】

1　関係者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容を、それぞれ記載してください。

2　「利用状況」欄には、田にあっては二毛作又は一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑又はその他の別を記載してください。

3　「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。

4　「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。

5　申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

6　**「2　許可を受けようとする土地の所在等」については、「地番」及び「面積」は訂正できません。**また、申請に係る土地が、一筆の農地等のうち一部を転用し、所有権移転等により地目変更等の登記手続きを要する場合には、申請前に分筆を行うなど申請面積が申請後に変更となることがないようにしてください。

様式第5号の1(権限移譲)

農地法第４条第１項の規定による許可申請書

年　　月　　日

○○○農業委員会会長　殿

申請人

下記によって農地を転用したいので農地法第4条第1項の規定によって許可を申請します。

1 申請人の住所等	住所　県　市　町　番地 郡　村　番　号										職業	年令
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在				地目		面積(㎡)	利用状況	10アール当り普通収穫高	耕作者氏名	市街化区域、市街化調整区域の別、およびその他参考となるべき事項	
	市町村	大字	字	地番	登記簿	現況						
	計　　㎡　（田　　㎡、畑　　㎡）											
3 転用計画	(1) 転用の目的	1 一般住宅 2 農家住宅 3 その他(　　)		(2)転用の詳細								
	(3) 事業の操業期間または施設の利用期間	年　月　から　年間										
	(4) 転用の時期および転用の目的に係る事業または施設の概要	工事計画	第1期(着工　年　月～　年　月)				第2期(着工　年　月～　年　月)			合計		
			名称	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積	所要面積
		土地造成										
		建築物										
		工作物										
		計										
4 資金調達計画												
5 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要												
6 その他参考となるべき事項												

○○○指令○○第　　号

○○○農業委員会会長

令和　　年　　月　　日

上記申請については、別添の条件を附して許可します。

【注意事項】【教示】 裏面を読んでください。

申請人訂正欄	
字抹消 字そう入	漢数字を使用する
申請人印	

担当者確認欄	
字抹消 字そう入	申請人は記入しない

許可権者訂正欄	
字抹消 字そう入	申請人は記入しない
年　月　日 訂正、再交付	

様式第5号の1(権限移譲)

【許可条件】※注意　許可条件は、許可権者以外加筆しないで下さい。

□ 1　　申請書に記載された事業計画に従って事業の用に供すること。

□ 2－1　(住宅、店舗、墓、農業用施設、倉庫、工場、進入路等)
　許可に係る工事が完了したときは、遅滞なく、工事完了報告書を○○○農業委員会あて提出すること。(完了状況を示す写真及び同写真の撮影方向を示す図面並びに本件許可書の写しを添付すること)
　なお、許可に係る工事が完了するまでの間、本件許可の日から3か月後及びその後1年ごとに工事の進捗状況を報告すること。

□ 2－2　(資材置場、駐車場等)※一定期間における利用状況の確認が必要なもの
　本件許可後の施設利用開始日から3か月後及びその6か月後に本件許可地の事業遂行状況を○○○農業委員会あて報告すること。(許可申請書に添付した図面資料の写し、利用状況を示す写真及び同写真の撮影方向を示す図面並びに本件許可書の写しを添付すること)

□ 3　　地目変更の登記は、関係市町村農業委員会が転用事業の利用状況を適当と認めて発行する現況証明の後に行うこと。

【許可条件:一時転用の場合】上記の許可条件2及び3は次のとおりとする。登記簿の地目変更は行わないこと。

□ 2　　許可期間は、許可の日から　　年　月　日までとし、期間内に農地に復元すること。

□ 3　　本件許可の日から3か月後及びその後6か月ごとに本件許可地の事業遂行状況を、さらに本件許可地を農地に復元した時の状況を関係市町村農業委員会を経由して知事あて報告すること。(現場写真及び同写真の撮影方向を示す図面並びに本件許可書の写しを添付すること)

【注意事項】

許可条件に違反した場合(許可に係る土地を申請書に記載された事業計画(用途、施設の配置、着工及び完工の時期、被害防除措置等を含む。)に従ってその事業の用に供しないときなど)及び農地法第51条第1項の規定により必要と認めるときはその許可を取り消し、その条件を変更し、若しくは新たに条件を付し、又は工事その他の行為の停止を命じ、若しくは相当の期限を定めて原状回復の措置等を講ずべきことを命ずることがあります。

【教示】

1　この処分に不服があるときは、行政不服審査法(平成26年法律第68号)第4条の規定により、この処分のあったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、沖縄県知事に審査請求書(同法第19条第2項各号に掲げる事項(審査請求人が、法人その他の社団若しくは財団である場合、総代を互選した場合又は代理人によって審査請求をする場合には、同法同条第4項に掲げる事項を含みます。)を記載しなければなりません。)を提出して審査請求をすることができます。
　ただし、当該処分に対する不服の理由が鉱業、採石業又は砂利採取業との調整に関するものであるときは、農地法(昭和27年法律第229号)第53条第2項の規定により、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、公害等調整委員会に裁定申請書(鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律(昭和25年法律第292号)第25条の2第2項各号に掲げる事項を記載しなければなりません。)を提出して裁定の申請をすることができます。
　なお、この場合、合わせて処分庁及び関係都道府県知事の数に等しい部数の当該裁定申請書の副本を提出してください。

2　この処分については、上記1の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、沖縄県を被告として(訴訟において県を代表する者は沖縄県知事となります。)、処分の取り消しの訴えを提起することができます。
　なお、上記1の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができます。

3　ただし、上記の期間が経過する前に、この処分(審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決)があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。
　なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分(審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決)があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求することや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

【記載要領】

1　関係者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容を、それぞれ記載してください。

2　「利用状況」欄には、田にあっては二毛作又は一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑又はその他の別を記載してください。

3　「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。

4　「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。

5　申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

6　**「2　許可を受けようとする土地の所在等」については、「地番」及び「面積」は訂正できません。**また、申請に係る土地が、一筆の農地等のうち一部を転用し、所有権移転等により地目変更等の登記手続きを要する場合には、申請前に分筆を行うなど申請面積が申請後に変更となることがないようにしてください。

様式第5号の2(知事許可)

農地法第５条第１項の規定による許可申請書

年　月　日

沖縄県知事　殿

譲受人
譲渡人

下記によって、転用のため農地（採草放牧地)の所有権（　　）を移転（　　）したいので、農地法第5条第1項の規定により、許可を申請します。

1 申請人の住所等	申請人	氏名			年令	職業	住所						
	譲受人												
	譲渡人												
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在				地目		面積(㎡)	利用状況	10アール当り普通収穫高	所有権以外の使用収益権が設定されている場合		市街化区域、市街化調整区域の別、およびその他参考となるべき事項	
	市町村	大字	字	地番	登記簿	現況				権利の種類	権利者の氏名又は名称		
	計　　㎡　（田　　㎡、畑　　㎡、採草放牧地　　㎡）												

3 転用計画	(1) 転用の目的	1 一般住宅 2 農家住宅 3 その他（　　）				(2) 権利を設定し、または移転しようとする理由の詳細						
	(3) 事業の操業期間または施設の利用期間	年　月　から　年間										
	(4) 転用の時期および転用の目的に係る事業または施設の概要	工事計画	第１期（着工　年　月～　年　月）				第2期(着工　年　月～　年　月)			合計		
			名称	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積	所要面積
		土地造成										
		建築物										
		工作物										
		計										
4 権利を移転または設定しようとする契約の内容	(1) 権利を移転し、または設定しようとする時期					(3) 賃借料等の給付の種類および額						
	(2) 対価					(4) 契約期間						
5 資金調達計画												
6 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要												
7 その他参考となるべき事項												

申請人訂正欄
字抹消
字そう入
漢数字を使用する
申請人印

担当者確認欄
字抹消
字そう入
申請人は記入しない

沖縄県指令農第　　号

沖縄県知事

令和　　年　　月　　日

上記申請については、別添の条件を附して許可します。

許可権者訂正欄
字抹消
字そう入
申請人は記入しない

年　月　日
訂正、再交付

【注意事項】【教示】 裏面を読んでください。

様式第5号の1（知事許可）

【許可条件】※注意　許可条件は、許可権者以外加筆しないで下さい。

□ 1　　申請書に記載された事業計画に従って事業の用に供すること。

□ 2－1　（住宅、店舗、蔓、農業用施設、倉庫、工場、進入路等）
許可に係る工事が完了したときは、遅滞なく、工事完了報告書を関係市町村農業委員会を経由して知事あて提出すること。（完了状況を示す写真及び同写真の撮影方向を示す図面並びに本件許可書の写しを添付すること）
なお、許可に係る工事が完了するまでの間、本件許可の日から3か月後及びその後1年ごとに工事の進捗状況を報告すること。

□ 2－2　（資材置場、駐車場等）※一定期間における利用状況の確認が必要なもの
本件許可後の施設利用開始日から3か月後及びその6か月後に本件許可地の事業遂行状況を関係市町村農業委員会を経由して知事あて報告すること。（許可申請書に添付した図面資料の写し、利用状況を示す写真及び同写真の撮影方向を示す図面並びに本件許可書の写しを添付すること）

□ 3　　地目変更の登記は、関係市町村農業委員会が転用事業の利用状況を適当と認めて発行する現況証明の後に行うこと。

【許可条件：一時転用の場合】上記の許可条件2及び3は次のとおりとする。登記簿の地目変更は行わないこと。

□ 2　　許可期間は、許可の日から　　年　月　日までとし、期間内に農地に復元すること。

□ 3　　本件許可の日から3か月後及びその後6か月ごとに本件許可地の事業遂行状況を、さらに本件許可地を農地に復元した時の状況を関係市町村農業委員会を経由して知事あて報告すること。（現場写真及び同写真の撮影方向を示す図面並びに本件許可書の写しを添付すること）

【注意事項】

許可条件に違反した場合（許可に係る土地を申請書に記載された事業計画（用途、施設の配置、着工及び完工の時期、被害防除措置等を含む。）に従ってその事業の用に供しないときなど）及び農地法第51条第1項の規定により必要と認めるときはその許可を取り消し、その条件を変更し、若しくは新たに条件を付し、又は工事その他の行為の停止を命じ、若しくは相当の期限を定めて原状回復の措置等を講ずべきことを命ずることがあります。

【教示】

1　この処分に不服があるときは、行政不服審査法（平成26年法律第68号）第4条の規定により、この処分のあったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、沖縄県知事に審査請求書（同法第19条第2項各号に掲げる事項（審査請求人が、法人その他の社団若しくは財団である場合、総代を互選した場合又は代理人によって審査請求をする場合には、同法同条第4項に掲げる事項を含みます。）を記載しなければなりません。）を提出して審査請求をすることができます。
ただし、当該処分に対する不服の理由が鉱業、採石業又は砂利採取業との調整に関するものであるときは、農地法（昭和27年法律第229号）第53条第2項の規定により、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、公害等調整委員会に裁定申請書（鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律（昭和25年法律第292号）第25条の2第2項各号に掲げる事項を記載しなければなりません。）を提出して裁定の申請をすることができます。
なお、この場合、合わせて処分庁及び関係都道府県知事の数に等しい部数の当該裁定申請書の副本を提出してください。

2　この処分については、上記1の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、沖縄県を被告として（訴訟において県を代表する者は沖縄県知事となります。）、処分の取り消しの訴えを提起することができます。
なお、上記1の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができます。

3　ただし、上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。
なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求することや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

【記載要領】

1　関係者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容を、それぞれ記載してください。

2　「利用状況」欄には、田にあっては二毛作又は一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑又はその他の別を記載してください。

3　「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。

4　「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。

5　申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

6　**「2　許可を受けようとする土地の所在等」については、「地番」及び「面積」は訂正できません。**また、申請に係る土地が、一筆の農地等のうち一部を転用し、所有権移転等により地目変更等の登記手続きを要する場合には、申請前に分筆を行うなど申請面積が申請後に変更となることがないようにしてください。

様式第5号の2(権限移譲)

農地法第５条第１項の規定による許可申請書

年　月　日

○○○農業委員会会長　殿

譲受人
譲渡人

下記によって、転用のため農地（採草放牧地)の所有権（　　）を移転（　　）したいので、農地法第5条第1項の規定により、許可を申請します。

1 申請人の住所等	申請人	氏名			年令	職業	住所						
	譲受人												
	譲渡人												
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在				地目		面積(㎡)	利用状況	10アール当り普通収穫高	所有権以外の使用収益権が設定されている場合		市街化区域、市街化調整区域の別、およびその他参考となるべき事項	
	市町村	大字	字	地番	登記簿	現況				権利の種類	権利者の氏名又は名称		
	計　　㎡　（田　　㎡、畑　　㎡、採草放牧地　　㎡）												

3 転用計画	(1) 転用の目的	1 一般住宅 2 農家住宅 3 その他（　　）				(2) 権利を設定し、または移転しようとする理由の詳細						
	(3) 事業の操業期間または施設の利用期間	年　月　から　年間										
	(4) 転用の時期および転用の目的に係る事業または施設の概要	工事計画	第１期（着工　年　月～　年　月）				第2期(着工　年　月～　年　月)			合計		
			名称	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積	所要面積
		土地造成										
		建築物										
		工作物										
		計										
4 権利を移転または設定しようとする契約の内容	(1) 権利を移転し、または設定しようとする時期					(3) 賃借料等の給付の種類および額						
	(2) 対価					(4) 契約期間						
5 資金調達計画												
6 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要												
7 その他参考となるべき事項												

○○○指令○○第　　号

○○○農業委員会会長

令和　　年　　月　　日

上記申請については、別添の条件を附して許可します。

【注意事項】【教示】 裏面を読んでください。

申請人訂正欄

字抹消
字そう入

申請人印

漢数字を使用する

担当者確認欄

字抹消
字そう入

申請人は記入しない

許可権者訂正欄

字抹消
字そう入

申請人は記入しない

年　月　日
訂正、再交付

様式第5号の1（権限移譲）

【許可条件】※注意　許可条件は、許可権者以外加筆しないで下さい。

□ 1　　申請書に記載された事業計画に従って事業の用に供すること。

□ 2－1　（住宅、店舗、蔓、農業用施設、倉庫、工場、進入路等）
　許可に係る工事が完了したときは、遅滞なく、工事完了報告書を○○○農業委員会あて提出すること。（完了状況を示す写真及び同写真の撮影方向を示す図面並びに本件許可書の写しを添付すること）
　なお、許可に係る工事が完了するまでの間、本件許可の日から3か月後及びその後1年ごとに工事の進捗状況を報告すること。

□ 2－2　（資材置場、駐車場等）※一定期間における利用状況の確認が必要なもの
　本件許可後の施設利用開始日から3か月後及びその6か月後に本件許可地の事業遂行状況を○○○農業委員会あて報告すること。（許可申請書に添付した図面資料の写し、利用状況を示す写真及び同写真の撮影方向を示す図面並びに本件許可書の写しを添付すること）

□ 3　　地目変更の登記は、関係市町村農業委員会が転用事業の利用状況を適当と認めて発行する現況証明の後に行うこと。

【許可条件：一時転用の場合】上記の許可条件2及び3は次のとおりとする。登記簿の地目変更は行わないこと。

□ 2　　許可期間は、許可の日から　　年　月　日までとし、期間内に農地に復元すること。

□ 3　　本件許可の日から3か月後及びその後6か月ごとに本件許可地の事業遂行状況を、さらに本件許可地を農地に復元した時の状況を関係市町村農業委員会を経由して知事あて報告すること。（現場写真及び同写真の撮影方向を示す図面並びに本件許可書の写しを添付すること）

【注意事項】

許可条件に違反した場合（許可に係る土地を申請書に記載された事業計画（用途、施設の配置、着工及び完工の時期、被害防除措置等を含む。）に従ってその事業の用に供しないときなど）及び農地法第51条第1項の規定により必要と認めるときはその許可を取り消し、その条件を変更し、若しくは新たに条件を付し、又は工事その他の行為の停止を命じ、若しくは相当の期限を定めて原状回復の措置等を講ずべきことを命ずることがあります。

【教示】

1　この処分に不服があるときは、行政不服審査法（平成26年法律第68号）第4条の規定により、この処分のあったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、沖縄県知事に審査請求書（同法第19条第2項各号に掲げる事項（審査請求人が、法人その他の社団若しくは財団である場合、総代を互選した場合又は代理人によって審査請求をする場合には、同法同条第4項に掲げる事項を含みます。）を記載しなければなりません。）を提出して審査請求をすることができます。
　ただし、当該処分に対する不服の理由が鉱業、採石業又は砂利採取業との調整に関するものであるときは、農地法（昭和27年法律第229号）第53条第2項の規定により、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、公害等調整委員会に裁定申請書（鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律（昭和25年法律第292号）第25条の2第2項各号に掲げる事項を記載しなければなりません。）を提出して裁定の申請をすることができます。
　なお、この場合、合わせて処分庁及び関係都道府県知事の数に等しい部数の当該裁定申請書の副本を提出してください。

2　この処分については、上記1の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、沖縄県を被告として（訴訟において県を代表する者は沖縄県知事となります。）、処分の取り消しの訴えを提起することができます。
　なお、上記1の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができます。

3　ただし、上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。
　なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求することや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

【記載要領】

1　関係者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容を、それぞれ記載してください。

2　「利用状況」欄には、田にあっては二毛作又は一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑又はその他の別を記載してください。

3　「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。

4　「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。

5　申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

6　**「2　許可を受けようとする土地の所在等」については、「地番」及び「面積」は訂正できません。**また、申請に係る土地が、一筆の農地等のうち一部を転用し、所有権移転等により地目変更等の登記手続きを要する場合には、申請前に分筆を行うなど申請面積が申請後に変更となることがないようにしてください。

様式第5号の1・第5号の2－②

（別紙1） 申請書の1の欄　 当事者の住所等

当事者の別	氏名	住所	職業	年齢
譲受人				
譲渡人				

（別紙2） 申請書の2の欄　 許可を受けようとする土地の所在等

譲渡人の氏名	土地の所在				地目		面積（㎡）	10アール当たり普通収穫高	利用状況	耕作者の氏名
	市町村	大字	字	地番	登記簿	現況				
計　　筆　　㎡（田　　㎡、畑　　㎡、採草放牧地　　㎡）										

（記載要領） 本表は、（別紙1）の譲渡人の順に名寄せして記載すること。

様式第５号の３

内面積申請に係る確認書

一筆の農地等の一部につき、所有権の移転、（　　権）の設定（分筆に係る地目変更等の登記を伴う場合に限る。）に伴う農地転用の許可申請にあたって、求積図等地積測量によらない面積を用いた申請や農地転用の許可申請後に改めて地積測量をやり直すなどの理由で、許可指令書の面積と分筆登記の面積が同一である（注）と認められない場合には、自らの責任において改めて農地転用の許可申請、又は事業計画変更承認申請を行うことを確認します。

年　月　日

譲受人　　印

譲渡人　　印

（注）ここでいう同一とは、場所及び面積が同じであるこという。また、面積が同じとは、許可指令書の筆ごとの面積と土地登記簿に記載された地積の整数部分が一致することをいう。

様式第５号の４

資金計画書

必要資金（経費）

土地購入費（賃借料）	円
土地造成費	円
建物建築費	円
施設備品費	円
その他経費	円
合　計	円

資金調達

自己資金	円
借入金	円
補助金等	円
合　計	円

添付書類

自己資金　（　　）
借入金　　（　　）
補助金等　（　　）

注）１　必要資金（経費）には、申請に係る事業の目的を達成するために必要な資金を記載して下さい。
２　賃借料は、土地の賃貸借契約を結ぶ際に必要な諸経費（敷金、礼金、保証料、仲介手数料、事務手数料、前払い賃料等）を記載すること。
３　土地造成費が建物建築費に含まれる場合は、余白にその旨を記載すること。

様式第５号の５

（○○○○）設置事業計画書

事業計画者	住　　所			氏　　名	職業又は主要業務
申　請　地					
既存(　　)の状況 (　月　日現在)	所 在 地	面 積	資材(　　)の種類	数 量	保 管 方 法
新たに(　　)を必要とする具体的理由					
申 請 地 を 選定した理由 事業所等との位置的関係等					
申 請 地 の 利 用 計 画	資材、設備等の種類	数　量	必 要 面 積	保管方法・その他	
附帯施設の計画	種　　別	数　量	面　　積	構 造 ・ そ の 他	
隣接地等への被害防除及び保安措置等					
その他特記事項					

注）１ 申請人の職業・業務について行政庁の営業免許等を要するものはその写しを添付すること。
２ 既存施設等の状況資料として位置図及び平面現況図（又は写真）を添付すること。
３ 申請地の利用計画及び附帯施設計画については平面図を添付すること。
４ 附帯施設の計画がない場合は、空欄ではなく「仮設プレハブやコンテナなど附帯施設の設置は計画していません」などと具体的に記載すること。
５ 各事項ともできるだけ具体的に箇条書きに整理して記入すること。

様式第5号の6

農地法第　条第1項の規定による許可申請書に係る意見書

年　月　日

○○○農業委員会

申請に係る事項	申請者の住所・氏名	譲受人	住所				氏名			
		譲渡人	住所				氏名			
	申請に係る土地	所在地番								
		地目別面積	田	㎡	畑	㎡	採草放牧地	㎡	その他	㎡
		10a当り平均収穫高	田		畑		採草放牧地		その他	
		申請土地の所在する区域	市街化区域　市街化調整区域　その他の区域							
	事業計画	用途（住宅用地・工場用地等具体的に記載すること）								
		工事計画	着工　年　月　日　完了　年　月　日							

農地転用に関する許可基準からみた意見	農地の区分					申請条項	条項		農地	採草放牧地	その他
	許可基準に定める農地の区分の該当事項						法第4条	所有権に基づく転用	㎡		
	該当事項とした判断理由（申請に係る農地の営農条件及び周辺の市街地化の状況を記載すること）							その他（　）	㎡		
	転用候補地内の農地の区分別面積及びその割合		甲種農地	第1種農地	その他	計	法第5条	所有権移転	㎡	㎡	
								賃借権設定・移転	㎡	㎡	
								地上権設定・移転	㎡	㎡	
		面積						その他（　）	㎡	㎡	
		割合					関連する農地法関連手続	※手続の状況			

検討事項	意見		意見決定の理由
1　転用の区分と転用目的	適当	不適当	
申請土地が甲種農地、第1種農地又は第2種農地である場合において、その農地を申請することがやむを得ないと認められるときはその理由	適当	不適当	
2　資力及び信用	適当	不適当	
3　転用行為の妨げとなる権利を有する者の同意の有無	あり	なし	
4　申請に係る用途に遅滞なく供することの確実性	確実	不確実	
5　行政庁の免許、許可、認可等の処分の見込み	確実	不確実	
6　農地以外の土地の利用見込み	確実	不確実	
7　計画面積の妥当性	適当	不適当	
8　宅地の造成のみを目的とする場合にはその妥当性	適当	不適当	
9　周辺の農地等に係る営農条件への支障の有無	なし	あり	
10　一時転用である場合にはその妥当性	適当	不適当	
11　法令（条例を含む。）により義務付けられている行政庁との協議の進捗状況	終了	未了	

法第18条	合意解約	法第18条第6項通知書受領済	当事者協議中				
	その他	未受付	検討中	送付済			

処分経過				
申請	年　月　日			
農業委員会受付	年　月　日			
意見決定	年　月　日			
知事に送付	年　月　日			
指令書接受	年　月　日			
※知事の処分	許可	一部許可	不許可	
	条件付	無条件		
	年　月　日			
申請者に通知	年　月　日			

特定土地改良事業等関係	事業の種類	事業施行者	施行面積	申請に関係する面積	施行時期	申請地に関係する土地改良財産

申請に係る土地と都市計画との関係	都市計画区域決定の有無	計画区域内　計画区域外　（告示　年　月　日）
	都市計画法第8条の地域地区の決定	地域地区の種類
		決定なし
申請地に係る土地と農業振興地域整備計画との関係	農業振興地域決定の有無	振興地域内　振興地域外　（告示　年　月　日）
	農用地区域決定の有無	農用地区域内　農用地区域外（決定　年　月　日）

総合意見	
許可が相当と認められる場合に付すべき条件	

都道府県農業委員会ネットワーク機構への意見聴取の有無	有・無
意見の概要	

様式第5号の6

（記載要領）

1　「申請土地の所在する区域」、「意見」「手続の状況」及び「知事の処分」の欄には、該当するものに〇印を付する。

2「農地の区分」欄には、「農地法の運用について」（平成21年12月11日付け21経営第4530号・21農振第1598号農林水産省経営局長・農村振興局長連名通知。以下「運用通知」という。）第2の1に規定する甲種農地、第1種農地、第2種農地又は第3種農地の別を記載する。

3「農地の区分」欄の「許可基準に定める農地の区分の該当事項」欄には、運用通知の区分に従い、例えば、第1種農地にあっては「運用通知第2の1のイの(ア)のa」のように、第2種農地にあっては「運用通知第2の1のオの(ア)のaの(a)」のように記載する。

4「検討事項」欄の「5　行政庁の免許、許可、認可等の処分の見込み」の意見は、当該市町村がその他法令等の許認可権限を有しているものを除き記載する必要はない。

5 検討事項の「11　法令（条例を含む。）により義務付けられている行政庁との協議の進捗状況」の意見は、申請に係る事業の施行に関して市町村が法令（条例を含む。）により定められた協議先となっている場合には、当該協議を了したかどうかを含め意見を記載する。

6 「都道府県農業委員会ネットワーク機構への意見聴取の有無」欄の「有・無」欄には、当該事案に関して都道府県農業委員会ネットワーク機構への意見聴取の有無について、該当するものに〇印を付する。また、「意見の概要」欄には、都道府県農業委員会ネットワーク機構への意見聴取を行った場合の都道府県農業委員会ネットワーク機構の意見の概要を記載する。

様式第５号の７

農地法附則第２項の規定による協議に係る事案の概要書

年　　月　　日
沖　縄　県

申請者の住所等	譲　受　人	住所						氏名		
	譲　渡　人	住所						氏名		外　名
申請に係る土地	所在地番	市町 郡村						外　筆		
	地目別面積	田	㎡	畑	㎡	採草放牧地	㎡	その他		㎡
	10ａ当たり平均収穫高	田	Kg	畑	Kg	採草牧草地	Kg	当該市町村の平均		Kg

権利を設定し又は移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別	権利の設定・移転の時期	権利の存続期間	
		設　定　・　移　転			

農　地　の　区　分	
許可基準に定める農地の区分の該当事項	
該当事項とした判断理由（申請に係る農地の営農条件及び周辺の市街地化の状況を記載すること）	

転用候補地内の農地の区分別面積及びその割合		農用地区域内農地	甲種農地	第１種農地	第２種農地	第３種農地	農地の合計面積	(参考)全体面積
	面積	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
	割合	%	%	%	%	%	%	100%

特定土地改良事業等関係	事業の種類	事業施行者	施行面積	申請地に関係する面積	施行時期	申請地に関係する土地改良財産

申請に係る土地と都市計画との関係	都市計画区域決定の有無	計画区域内	計画区域外　(告示　年　月　日)
	都市計画法第８条の地域地区の決定	地域地区の種類	
		決定なし	
申請に係る土地と農業振興地域整備計画との関係	農業振興地域決定の有無	振興地域内	振興地域外　(告示　年　月　日)
	農用地区域決定の有無	農用地区域内	農用地区域外　(決定　年　月　日)

転用目的	

転用目的に係る事業又は施設の概要		名称	棟数	建設面積	所要面積
	土地造成				㎡
	建築物		棟	㎡	㎡
	小　計		棟	㎡	㎡
	工作物		棟	㎡	㎡
	小		棟	㎡	㎡
	合　計		棟	㎡	㎡

転用事業の実施の確実性の概要及び周辺農地への被害を防除するための措置等の妥当性の概要	
農業上の土地利用との調整を了している場合等においては、その概要	
許可条項及び説明	
付すべき条件	
協議に際して特記すべき事項	

記載要領

１　「農地の区分」欄には、「農地法の運用について」（平成 21 年 12 月 11 日付け 21 経営第 4530 号・21 農振第 1598 号農林水産省経営局長・農村振興局長連名通知。以下「運用通知」という。）第２の１に規定する農用地区域内農地、甲種農地、第１種農地、第２種農地又は第３種農地の別を記載する。

２　「農地の区分」欄の「許可基準に定める農地の区分の該当事項」欄には、運用通知の区分に従い、例えば、第１種農地にあっては「運用通知第２の１のイの(7)のａ」のように、第２種農地にあっては「運用通知第２の１のオの(7)のａの(a)」のように記載する。

３　「農業上の土地利用との調整を了している場合等においては、その概要」欄には、調整した土地利用計画等の名称、調整経緯等を記載する。

４　「協議に際して特記すべき事項」欄については、都道府県知事が許可の適否の決定に際し特に協議しておくべき事項を記載する。

様式第５号の８

営農型発電設備の改築に係る報告

年　　月　　日

○○○知事　様
（○○○農業委員会経由）

住所
氏名（転用許可を受けた者）　印

年　　月　　日付け　　第　　号で農地法第　　条第１項の許可を受けた営農型発電設備について、下記のとおり改築を予定していますので報告します。

なお、改築工事は、貴殿の了解を得てから着工する予定としていますので、本報告書の内容を確認の上、その結果を連絡いただきますようお願いします。

記

１　許可を受けた土地等の所在等

土地の所在	地番	面積（㎡）

２　改築計画

(1) 改築の内容

(2) 改築工事の時期

ア　着工予定年月日　：　　年　　月　　日

イ　完了予定年月日　：　　年　　月　　日

３　営農計画の変更の有無　：　あり　・　なし

４　連絡先（電話番号等）

（添付書類）

①　（改築後の）営農型発電設備の設計図

②　営農型発電設備の下部の農地における営農計画書及び当該農地における営農への影響の見込み書（営農計画の変更を伴わない場合には、営農計画書に関する部分は記載しなくても結構です。）

③　（営農計画の変更を伴う場合又は改築工事により遮光率が増加する場合には、）②の根拠となる関連データ又は必要な知見を有する者の意見書

④　その他参考となるべき書類

様式第５の９

営農型発電設備による発電事業の廃止に係る報告

年　　月　　日

○○○知事　様
（○○○農業委員会経由）

住所
氏名（転用許可を受けた者）印

年　　月　　日付け　　第　　号で農地法第　　条第１項の許可を受けた営農型発電設備について、発電設備を廃止しますので報告します。

また、発電事業の廃止に伴って、営農型発電設備を　　年　　月　　日までに撤去するとともに、撤去工事完了後、速やかに工事完了報告を提出することを約します。

様式第５の 10

営農型発電設備の下部の農地における営農計画書
及び当該農地における営農への影響の見込み書

作成年月日　　年　　月　　日

営農者　氏名
住所

設置者　氏名
住所

土　地　所在・地番

１．営農型発電設備の設置を計画している農地等の概要

	総面積（㎡）	田	畑	樹園地
営農型発電設備の下部の農地面積				
上記の農地と一体として営農を行う農地面積				
合　計				

（記載要領）

・「営農型発電設備の下部の農地面積」は、当該設備の直下の農地及び当該設備により日陰が生じる農地の面積を記入してください。当該設備の直下の農地とは、当該設備の水平投影面積をいいます。また、当該設備により日陰が生じる農地とは、原則、夏至日の南中高度により生じる日陰が及ぶ農地をいいます。
　なお、当該設備により日陰が生じる農地の面積が明らかではない場合には、当該設備の直下の農地面積のみを記載してください。

・「上記の農地と一体として営農を行う農地面積」とは、営農型発電設備の下部の農地の存する一区画の農地のうち、下部の農地と一体的に営農を行う農地をいいます。

２．営農型発電設備を計画している農地の営農計画

(1) 下部の農地における営農者の属性

営農者の属性	該当（○）
ア　効率的かつ安定的な農業経営（※１）	
イ　認定農業者（※２）	
ウ　認定新規就農者（※３）	
エ　将来法人化にして認定農業者になることが見込まれる集落営農	
オ　アからエ以外の者	

※１　主たる従事者が他産業従事者と同等の年間労働時間で地域における他産業従事者とそん色ない水準の生涯所得を確保し得る経営

※２　農業経営基盤強化促進法（昭和 55 年法律第 65 号）第 12 条第 1 項に規定する農業経営改善計画の認定を受けた者

※３　農業経営基盤強化促進法第 14 条の４第１項に規定する青年等就農計画の認定を受けた者

(2) 下部の農地における作付予定作物及び作付面積

	作付予定作物名	作付面積（㎡）
１年目		
２年目		
３年目		
４年目		
５年目		
６年目		
７年目		
８年目		
９年目		
10 年目		

（記載要領）

- 「作付面積」は、営農型発電設備の下部の農地面積を記載してください。
- 各年の「作付面積」の合計は、通常、１に記載した「営農型発電設備の下部の農地面積」と一致します。

(3) 営農に必要な農作業の期間

月 / 作付予定作物名		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
１年目													
２年目													
３年目													
４年目													
５年目													
６年目													
７年目													
８年目													
９年目													
10 年目													

（記載要領）

・ 作物ごとに栽培期間と代表的な作業の種別を記載してください。

(4) 利用する農業機械

農業機械名	数量	所有・ﾘｰｽの別 （導入予定の場合にはその旨）	寸法（cm） （全長、全幅、全高）	備考

（記載要領）

・　機械出力・寸法については、カタログの写しの添付でも可。

・　なお、許可の可否は、作付する農作物の栽培を効率的に行う上で、通常必要となる農業用機械を想定して判断することになりますので、御留意ください。

(5) 農作業に従事する者の農作業経験等の状況

農作業経験等 （農作業歴）	左のうち作付予定作物の農作業歴

（記載要領）

・　「農作業経験等（農作業歴）」及び「左のうち作付予定作物の農作業歴」については、農作業歴がある場合にはその年数を記載してください。また、農作業歴がない場合には、「なし」と記載ください。

3．営農への影響の見込み

(1) 生育に適した日照量の確保

作付予定作物	生育に適した条件等（日照特性等）及び設計上生育に支障が生じない理由

（記載要領）

・　作付予定作物に係る生育に適した条件（陽性、半陰性、陰性等の日照特性等）を記載するとともに、営農型発電設備の設計（遮光率等）が農作物の生育に適した日照量が確保され、生育に支障を与えないとする理由を具体的に記載してください。

(2) 効率的な農作業の実施

ア　支柱

高さ（m）		間隔（m）
最低地上高：	最高地上高：	

イ　農作業を効率的に行う上で通常必要となる空間の確保について

（記載要領）

・　営農型発電設備の支柱の高さ及び間隔、２の(4)に記載した農業機械の機械寸法等を踏まえ、当該設備の設計が農作業を効率的に行う上で通常必要となる空間が確保されていると判断している理由を具体的に記載してください。

・　農地に垂直に太陽光発電設備等を設置するものなど、当該設備等の構造上、支柱の高さが下部の農地の営農条件に影響しないことが明らかであり、当該設備等の設置間隔、規模及び立地条件等からみて、当該設備の良好な営農条件が維持される場合には、その旨を記載すれば、高さは記載する必要はありません。

・　なお、許可の可否は、作付する農作物の栽培を効率的に行う上で、通常必要となる農業用機械を想定して判断することになりますので、御留意ください。

(3) 下部の農地における営農

ア　イ以外の場合

作付予定作物	単収見込み（A）（kg/10a）	地域の平均的な単収（B）（kg/10a）	単収の増減見込み（A／B×100（%））	地域の平均的な単収の根拠

イ　荒廃農地を再生利用する場合

作付予定作物	農地の利用の程度

（記載要領）

- 荒廃農地を再生利用する場合はイを、それ以外の場合はアを記載してください。
- 「単収見込み」は、２の(2)の「第１年目」の単収見込みを記載してください。
- 「地域の平均的な単収」は、原則として市町村の統計等を用いてください。なお、地域の平均的な単収が存在しない作物を生産する場合には、自然条件に類似性のある他地域の平均的な単収を記載してください。
- 「地域の平均的な単収の根拠」は、統計調査名や比較対象とした地域等を記載ください。なお、統計調査以外の内容を記載する場合には、比較対象として適切であると判断した理由を具体的に記載してください。
- 「農地の利用の程度」は、周辺の地域における農地の利用の程度と比較した利用の程度を記載してください。

様式第５号の 11

営農型発電設備の下部の農地における農作物の生産に係る状況報告

年　　月　　日

○○○知事　様
（○○○農業委員会経由）

住所
氏名

年　　月　　日付け　　第　　号で農地法第　　条第１項の許可を受けた農地に係る営農型発電設備の下部の農地における農作物の生産に係る状況について、下記のとおり報告します。

記

１　許可を受けた土地等の所在及び面積等

所在及び地番	面積
	㎡ （　　㎡）

２　営農型発電設備の下部の農地における営農者の氏名等

氏　名	備　考

３　営農型発電設備の下部の農地における農作物の生産に係る状況

ア　イ以外の場合

作付作物	作付面積 （㎡）	単収 （kg/10a）	地域の平均的な単収 （kg/10a）	品質 （等級、糖度等）	遮光率	備　考

イ　荒廃農地を再生利用した場合

作付作物	作付面積 （㎡）	農地の利用の程度	品質 （等級、糖度等）	遮光率	備　考

（上記記載について知見を有する者の所見）

所見（具体的に記載してください。） 確認年月日　　年　　月　　日

知見を有する者　　所属
役職・氏名
連絡先

（留意事項）

1　収穫直前の、営農型発電設備の下部の農地における農作物の生育状況が確認できる写真を添付してください。

　なお、当該写真は、下部の農地全体の農作物の生育状況が明らかとされている必要がありますので、必要に応じて、複数枚の写真を添付してください。また、当該写真は、晴天時のものが適当です。

2　営農型発電設備の下部の農地のうち、「単収」の算出のために農作物を収穫した場所を図示した図面を添付してください（荒廃農地を再生利用した場合を除く。）。

3　本資料は、許可した土地を管轄する農業委員会を経由して提出してください。

（記載要領）

1　「1　許可を受けた土地等の所在及び面積等」の「面積」欄は、上段に①の面積を記載してください。また、下段の括弧には、①及び②の合計面積を記載してください。

①　許可を受けた営農型発電設備の支柱の基礎部分の面積（一時転用許可の対象面積）

②　許可を受けた営農型発電設備の下部の農地の面積

2　「2　営農型発電設備の下部の農地における営農者の氏名等」について、営農者が複数存在し、営農者ごとに作付作物が異なる場合には、「備考」欄に作付けを行っている作物を記載してください。

3　「3　営農型発電設備の下部の農地における農作物の生産に係る状況」のアの「単収」欄は、許可に係る営農型発電設備の下部の農地の単収を記載してください（作付面積全体の単収ではありません。）。また、出荷した場合には、出荷量を証する書面の写しを添付してください。

4　「3　営農型発電設備の下部の農地における農作物の生産に係る状況」のアの「地域の平均的な単収」欄は、報告に係る土地の周辺地域において営農型発電設備を設置していない農地における平均的な単収を記載してください。

　なお、地域において比較する農地がない場合は、許可申請書に添付した「営農型発電設備の下部の農地における営農計画書及び当該農地における営農への影響の見込み書」に記載した「地域の平均的な単収」を記載してください。

5　「3　営農型発電設備の下部の農地における農作物の生産に係る状況」のイの「農地の利用の程度」欄は、当該農地での農作物の生産の状況について、周辺の地域における農地の利用の程度と比較した利用の程度を含めて記載してください。

6　「3　営農型発電設備の下部の農地における農作物の生産に係る状況」のア及びイの「品質」欄は、等級、糖度等を記載してください。このような品質に係る指標がない農作物の場合には、出荷用に耐えられるか否か、地域の営農型発電設備を設置していない農地において生産している同一の作物の品質と比較し、著しい違いがあるか否かを記載してください。

7　「3　営農型発電設備の下部の農地における農作物の生産に係る状況」のア及びイの「遮光率」欄について、営農型発電設備の設計上の遮光率を記載してください。設計上の遮光率が不明の場合には、当該設備の直下の農地面積のうち太陽光パネルの水平投影面積が占める面積を記載ください。

8　営農型発電設備の下部の農地において収穫した農作物を出荷した場合には、「備考」欄に販売量や売上高を記載ください。

9　自家消費する場合であっても「単収」欄や「品質」欄の記載は必要ですので、ご注意ください。

様式第５号の 12

建築条件付売買予定地の農地転用申請に係る確約書

建築条件付売買予定地に係る農地転用の申請にあたって、次の要件を全て満たすことを確約します。

(1) 当該土地について、農地転用事業者と土地購入者とが売買契約を締結し、当該農地転用事業者又は当該農地転用事業者が指定する建設業者（建設業者が複数の場合を含む。（２）において同じ。）と土地購入者とが当該土地に建設する住宅について一定期間内（おおむね３月以内）に建築請負契約を締結することを約します。

(2) (1)の農地転用事業者又は農地転用事業者が指定する建設業者と土地購入者とが、(1) の一定期間内に建築請負契約を締結しなかった場合には、当該土地を対象とした売買契約が解除されることが当事者間の契約書において規定します。

(3) 農地転用事業者は、農地転用許可に係る当該土地の全てを販売することができないと判断したときは、販売することができなかった残余の土地に自ら住宅を建設します。

年　月　日

農地転用事業者　　氏　　名

様式第５号の 13

建築条件付売買予定地に係る農地転用事業計画書

転用事業者（注１）	住　　所	氏　　名
申請地		
区画数	○　区画	
建設業者（注２）	住　　所	氏　　名
当該地における建築条件付売買予定地の需要の見込み		
事業期間	年　　月　　～　　年　　月	
工程表（注３）（任意様式）	①販売区画毎に、建物完成までのスケジュール（造成工事、分譲開始、売買契約、建築請負契約、建築確認、建築期間、土地及び建物の引渡し時期等）を示すこと。 ②大規模な開発等で工期を複数にわける場合には、その工期や期間を設定する必要性について記載こと ③併せて、全ての土地を販売することが出来なかった場合に自ら住宅を建設する場合のスケジュールも併記して示すこと。	
その他特記事項		

注１：宅地建物取引業者免許証を添付すること。

注２：複数の建築業者を指定する場合には、セルを増やす等して記載すること。
　　建築業者毎に建設業の許可証を添付すること。

注３：工程表は、任意の様式として、当該事業計画書に添付すること。

様式第５号の14

代替地検討書

申請地（地番）	事業目的	事業に必要な面積

○代替地として検討した土地（申請地周辺）

※注意※

農地が安価であることは性質的に大前提であるため、資金面の理由のみをもって代替地がないとすることは適当ではない

・農地以外の土地、自己所有以外の土地等も候補地に含めて検討すること
・検討した土地の位置を示す図面を添付すること

申請地周辺の 検討した土地（地番）	所有別 ○印を記載	地目	地積(㎡)	代替地として適当ではない理由
	自己所有 ・ 自己所有以外			
	自己所有 ・ 自己所有以外			
	自己所有 ・ 自己所有以外			
	自己所有 ・ 自己所有以外			
	自己所有 ・ 自己所有以外			

様式第６号の１

年　　月　　日

沖縄県知事　　殿

転用事業者　住所
氏名　　印

利用状況報告書（第　　回）

年　　月　　日付け沖縄県指令農第　　号(農地法第　　条許可)により許可を受けた土地利用状況を下記のとおり報告します。

記

１　転用許可地の所在

２　転用面積　　㎡

３　転用目的

４　添付書類　①許可申請書に添付した図面資料の写し
②現場写真（四方撮影４枚）（撮影日：　　年　月　日）
③上記写真の撮影方向を示す図面
④許可書の写し

農業委員会の進達意見
○　事業計画どおり利用されていると認められる。
○　事業計画どおり利用されているとは認められない。
理由

年　　月　　日
農業委員会会長名

※上記の転用事業者は、第4条許可の場合は申請人、第5条許可の場合は譲受人となる。

様式第６号の２

第　　号
年　　月　　日

沖縄県知事　殿

農業委員会会長名　　印

農地転用後の利用状況の報告について(進達)

みだしのことについて、別紙のとおり報告がありますので、意見を付して進達します。

様式第６号の３

年　　月　　日

沖縄県知事　　殿

転用事業者　住所
氏名

復元完了報告書

農地法第　　条第　　項の規定により一時転用許可がなされている土地の復元が完了したので下記のとおり報告します。

記

１　許可年月日　　年　　月　　日

２　許可指令番号　　沖縄県指令農第　　号

３　転用許可地の所在

４　転用目的

５　転用面積　　㎡（全体面積　　㎡）

６　復元方法

７　添付書類　　①現場写真(四方撮影４枚)(撮影日　　年　　月　　日)
②上記写真の撮影方向を示す図面
③許可書の写し

農業委員会の進達意見
○農地に復元されていると認められる。
○農地に復元されていると認められない。
理由

年　　月　　日

農業委員会会長名

※上記の転用事業者は、第4条許可の場合は申請人、第5条許可の場合は譲受人となる。

様式第６号の４

第　　号
年　　月　　日

沖縄県知事　殿

農業委員会会長名　　印

農地の一時転用後の復元完了報告について(進達)

みだしのことについて、別紙のとおり報告がありますので、意見を付して進達します。

様式第６号の５

年　　月　　日

沖縄県知事　　殿

転用事業者　住所
氏名

工事進捗状況報告書

年　　月　　日付け沖縄県指令農第　　号(農地法第　　条許可)で許可のあった件について、次のとおり第　　回工事進捗状況を報告致します。

１　事業概要

目　的										
所在地										
面　積	田	㎡	畑	㎡	採草放牧地	㎡	その他	㎡	計	㎡

２　工事進捗状況

全体事業費	前回までの進捗率		今までの進捗率		
千円	%		%		
工事内容別進捗状況	全体実施設計	整　地	施　設		
	%	%	%	%	%
工事における問題点					

３　その他問題点

４　添付書類
① 現場写真（四方撮影４枚）（撮影日：　　年　　月　　日）
② 上記写真の撮影方向を示す図面
③ 許可書の写し

※上記の転用事業者は、第4条許可の場合は申請人、第5条許可の場合は譲受人となる。

様式第６号の６

第　　号
年　　月　　日

沖縄県知事　殿

農業委員会会長名　　印

転用許可に係る工事の進捗状況報告について(進達)

みだしのことについて、別紙のとおり報告書を進達します。

様式第６号の７

年　　月　　日

沖縄県知事　　殿

転用事業者　住所
氏名

工事完了報告書

農地法第　　条第　　項の規定により許可がなされている土地の工事が完了したので下記のとおり報告します。

記

１　許可年月日　　年　　月　　日

２　許可指令番号　　沖縄県指令農第　　号

３　転用許可地の所在

４　転用目的

５　転用面積　　㎡（全体面積　　㎡）

６　工事期間　　着　工　　年　　月　　日
完　了　　年　　月　　日

７　添付書類
①　現場写真(四方撮影４枚)(撮影日令和　　年　　月　　日)
②　上記写真の撮影方向を示す図面
③　許可書の写し

※上記の転用事業者は、第4条許可の場合は申請人、第5条許可の場合は譲受人となる。

様式第６号の８

第　　号
年　　月　　日

沖縄県知事　殿

農業委員会会長名　　印

転用許可に係る工事の完了報告について(進達)

みだしのことについて、別紙のとおり報告書を進達します。

様式第６号の９（特定建築条件付土地に係る農地転用）

年　　月　　日

沖縄県知事　　殿

転用事業者　住所
氏名

第　回　工事進捗状況報告書

年　　月　　日付け沖縄県指令農第　　号(農地法第　　条許可)で許可のあった件について、次のとおり第　　回工事進捗状況を報告致します。

１　事業概要　　※前回報告日付（第　回報告書　　年　月　日提出）

目　的										
所在地										
面　積	田	㎡	畑	㎡	採草放牧地	㎡	その他	㎡	計	㎡

２　工事進捗状況

全体事業費		前回報告時点までの進捗率		今回報告時点での進捗率			全体事業の完了予定時期	
千円		%		%			年　月予定	
進捗状況	宅地造成	売買契約	建築請負契約	建築確認	土地の引渡し	建築工事着手	建築工事完了	完了の予定時期
○　区画								年　月
△　区画								年　月
×　区画								年　月
×　区画								年　月
×　区画								年　月

※事業の進捗度（完了した内容）のセルまで塗りつぶし機能で色塗りして下さい。
※前回報告からの進捗で新たに完了した内容については該当するセルに○を記入し、４添付書類に記した書類を添付して下さい。
※区画数に応じて、セルを追加/削除して下さい。

３　その他状況

※上記の進捗状況以外に、進捗に遅れがある場合にはその理由や問題点、その他特記すべき事項、又は自ら住宅を建設する場合についてその状況を記載して下さい。

※上記の転用事業者は、第4条許可の場合は申請人、第5条許可の場合は譲受人となる。

4　添付書類

①　宅地造成の状況（全体を４方向から撮影した写真、宅地造成及び区割の状況が分かる写真、同写真の撮影方向を示す図面、撮影日：　　年　月　日を記載すること。）

②　売買契約締結の状況（売買契約書）

③　建築請負契約の状況（建築請負契約書）

④　建築確認の状況（建築確認済証）

⑤　土地の引き渡しの状況（土地登記簿謄本）

⑥　建築工事の状況（写真及び同写真の撮影方向を示す図面、撮影日：　　年　月　日を記載すること。）

⑦　工事完了の状況（検査済証）

⑧　農地転用事業者自らが住宅を建設することとなった状況（自ら住宅を建設することとなった経緯を記した書面、工程表、住宅の図面）、

⑨　その他確認が必要な事項（農地転用許可権者が必要と認めた書類）

⑩　許可指令書及び事業計画の変更承認を受けた場合には当該承認書の写し

⑪　過去に提出した進捗状況報告書の写し（添付書類を除く。）

5　留意事項

２回目以降の進捗状況報告書を提出する際には「４　添付書類」において一度添付したことがある書類はその添付を省略できるものとする。ただし、⑩及び⑪は添付を省略できない。

様式第６号の 10（特定建築条件付土地に係る農地転用）

年　　月　　日

沖縄県知事　　殿

転用事業者　住所
氏名

工事完了報告書

農地法第　　条第　　項の規定により許可がなされている土地の工事（住宅の建設工事を含む。）が完了したので下記のとおり報告します。

記

１　許可年月日　　年　　月　　日

２　許可指令番号　　沖縄県指令農第　　号

３　転用許可地の所在

４　転用目的

５　転用面積　　㎡（全体面積　　㎡）

６　工事期間　　着　工　　年　　月　　日
　　完　了　　年　　月　　日

７　添付書類
①　工事完了を確認する書類（検査済証）
②　現場写真(四方撮影４枚、区画毎の建設工事完了がわかるよう撮影した写真)
（撮影日令和　　年　　月　　日）
③　上記写真の撮影方向を示す図面
④　許可書の写し

※上記の転用事業者は、第4条許可の場合は申請人、第5条許可の場合は譲受人となる。

様式第７号の１

農地法第４条第８項の規定による協議書

年　　月　　日

地方農政局長等
（都道府県知事）　殿

協議者名

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第４条第８項の規定により協議します。

記

<table>
<tr><td>１協議者の住所</td><td colspan="11">都道府県　　郡市　　町村　　番地</td></tr>
<tr><td rowspan="4">２協議をしようとする土地の所在等</td><td>土地の所在</td><td>地　番</td><td colspan="2">地目
登記簿　現況</td><td>面積</td><td>利用状況</td><td>10a当たり普通収穫高</td><td>耕作者の氏　名</td><td colspan="3">市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別</td></tr>
<tr><td>郡　町
市　村</td><td></td><td></td><td></td><td>㎡</td><td></td><td></td><td></td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="11">計　　㎡（田　　㎡、畑　　㎡）</td></tr>
<tr><td rowspan="9">３転用計画</td><td colspan="2">(1)転用事由の詳細</td><td>用　途</td><td colspan="8">事由の詳細</td></tr>
<tr><td colspan="2">(2)施設の利用期間</td><td colspan="9">年　　月　　日から　　年間</td></tr>
<tr><td rowspan="7">(3)転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要</td><td>工事計画</td><td colspan="4">第１期(着工 年月日から年月日まで)</td><td>第２期</td><td colspan="4">合　　計</td></tr>
<tr><td></td><td>名　称</td><td>棟　数</td><td>建築面積</td><td>所要面積</td><td></td><td>棟 数</td><td>建築面積</td><td>所要面積</td></tr>
<tr><td>土地造成</td><td></td><td></td><td></td><td>㎡</td><td></td><td></td><td></td><td>㎡</td></tr>
<tr><td>建 築 物</td><td></td><td></td><td>㎡</td><td></td><td></td><td></td><td>㎡</td><td></td></tr>
<tr><td>小　計</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>工 作 物</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>小　計</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>計</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>４予算措置等の状況</td><td colspan="11"></td></tr>
<tr><td>５転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要</td><td colspan="11"></td></tr>
<tr><td>６その他参考となるべき事項</td><td colspan="11"></td></tr>
</table>

（記載要領）

１　「利用状況」欄には、田にあっては二毛作又は一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑又はその他の別を記載する。

２　「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載する。

３　「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を６か月単位で区分して記載する。

様式第７号の２

農地法第５条第４項の規定による協議書

年　　月　　日

地方農政局長等
（都道府県知事）　　殿

協議者名

下記のとおり転用のため農地（採草放牧地）の権利を設定（移転）したいので、農地法第５条第４項の規定により協議します。

記

<table>
<tr><td rowspan="3">１当事者の住所等</td><td>当事者の別</td><td>氏　名</td><td colspan="6">住　　所</td><td>職　　業</td></tr>
<tr><td>譲　受　人</td><td></td><td colspan="6">都道府県　郡市　町村　番地</td><td></td></tr>
<tr><td>譲　渡　人</td><td></td><td colspan="6">都道府県　郡市　町村　番地</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="5">２協議をしようとする土地の所在等</td><td rowspan="2">土地の所在</td><td rowspan="2">地　番</td><td colspan="2">地目</td><td rowspan="2">面積</td><td rowspan="2">利用状況</td><td rowspan="2">10ａ当たり普通収穫高</td><td colspan="2">所有権以外の使用収益権が設定されている場合</td><td rowspan="2">市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別</td></tr>
<tr><td>登記簿</td><td>現況</td><td>権利の種類</td><td>権利者の氏名又は名称</td></tr>
<tr><td>郡　町
市　村</td><td></td><td></td><td></td><td>㎡</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="10">計　　㎡（田　　㎡、畑　　㎡、採草放牧地　　㎡）</td></tr>
<tr><td rowspan="10">３転用計画</td><td colspan="2">(1)転用の目的</td><td colspan="3"></td><td colspan="5">(2)権利を設定し又は移転しようとする理由の詳細</td></tr>
<tr><td colspan="2">(3)施設の利用期間</td><td colspan="8">年　　月　　日から　　年間</td></tr>
<tr><td rowspan="8">(4)転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要</td><td rowspan="2">工事計画</td><td colspan="3">第１期(着工 年月日から年月日まで)</td><td colspan="2">第２期</td><td colspan="3">合　　計</td></tr>
<tr><td>名　称</td><td>棟　数</td><td>建築面積</td><td>所要面積</td><td></td><td>棟 数</td><td>建築面積</td><td>所要面積</td></tr>
<tr><td>土地造成</td><td></td><td></td><td></td><td>㎡</td><td></td><td></td><td></td><td>㎡</td></tr>
<tr><td>建 築 物</td><td></td><td></td><td>㎡</td><td></td><td></td><td></td><td>㎡</td><td></td></tr>
<tr><td>小　計</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>工 作 物</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>小　計</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>計</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">４権利を設定し又は移転しようとする契約の内容</td><td>権利の種類</td><td colspan="2">権利の設定・移転の別</td><td colspan="2">権利の設定・移転の時期</td><td colspan="2">権利の存続期間</td><td>その他</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="2">設定　　移転</td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td><td></td></tr>
<tr><td>５予算措置等の状況</td><td colspan="9"></td></tr>
<tr><td>６転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要</td><td colspan="9"></td></tr>
<tr><td>７その他参考となるべき事項</td><td colspan="9"></td></tr>
</table>

（記載要領）

１　譲渡人が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容を、それぞれ記載する。

２　譲渡人が２人以上である場合には、協議書の１及び２の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することができるものとする。この場合の別紙の様式は、次の別紙１及び別紙２のとおりとする。

３　「利用状況」欄には、田にあっては二毛作又は一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑又はその他の別、採草放牧地にあっては主な草名又は家畜の種類を記載する。

４　「10ａ当たり普通収穫高」欄には、採草放牧地にあっては採草量又は家畜の頭数を記載する。

５　「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載する。

６　「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を６か月単位で区分して記載する。

様式第７号の１・第７号の２-②

（別紙１）　協議書の１の欄　　当事者の住所等

当事者の別	氏　　名	住　　所	職　　業
譲　受　人			
譲　渡　人			

（別紙２）　協議書の２の欄　　協議をしようとする土地の所在等

譲渡人の氏名	所　　在	地　番	地　目		面　　積	10ａ当たり普通収穫高	利用状況	耕作者の氏名
			登記簿	現　況				
					㎡			
計　　筆	㎡　（田　　㎡、畑　　㎡、採草放牧地　　㎡）							

（記載要領）　本表は、（別紙１）の譲渡人の順に名寄せして記載する。

様式第７号の３

提出先：

法 定 協 議 事 前 調 整 申 出 書

申出年月日　　年　月　日

申出者名

1　事業計画者	住所　　担当者及び電話番号							
2　当該計画に係る事業目的				申出に係る権利	（所有権の移転・・・・・）			
3　候補地の概要	所　在	都府道県　市町郡村　大字						
	位　置	（最寄駅等主要目標からの方向・距離及び市街化区域、市街化調整区域又はその他の区域の別）						
	地目別面積（概要でも可）及び生産状況	田	畑	小　計	採草放牧地	そ の 他	合　計	
		㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	
		（生産状況）	（樹園地であるときは、樹種び生産状況）		（生産状況）			
	候補地内に含まれる道路、水路等公共施設の種類及び数量（概要）							
4　事 業 計 画	建設計画	期　別	第 1 期	第 2 期	～	～	合　計	
		期　間	年 月 ～ 年 月	年 月 ～ 年 月				
		建　物	棟 ／ ㎡	棟 ／ ㎡	棟 ／ ㎡	棟 ／ ㎡	棟 ／ ㎡	
		工 作 物	件 ／ ㎡	件 ／ ㎡	件 ／ ㎡	件 ／ ㎡	件 ／ ㎡	
	取水排水計画	取水予定地		取水方法		取水日量	㎡	
		排水予定地		排水処理方法		排水日量	㎡	
	道路等関係施設計画							
5　当該土地を選定した理由及び選定の経緯	別紙のとおり（別紙により具体的に選定の経緯及び理由を明らかにすること）							
6　候補地に関係する土地改良事業	事業施行者		事業の種類		候補地に関係する面積			
					㎡			
7　候補地と都市計画との関係	都市計画区域決定の有無	計画区域内　　計画区域外						
	都市計画法第８条の地域、地区の決定	地域地区の種類						
		決定なし						
8　本事業の実施のため必要とされる法令に基づく許認可事項								

（記載要領）

1　「提出先」については、許可権者の名称を記載する。

2　「事業計画」欄には、本申出書の作成時点で事業計画が策定されていない場合には、記載は要しない。

（添付書類）

1　事業計画地を表示（事業計画地の区画の取り方が二以上ある場合には、それぞれにつき表示）した縮尺１／10,000程度以上の図面（縮尺　１／25,000以下の図面を用いるときは、そのほかに事業計画地周辺の事情が判読できる程度の見取図を添付する。）

なお、図面には、次に掲げる事項を併せて明示する。

（１）転用候補地に係る道路、水路等公共施設の位置

（２）道路、排水路等の予定地、取水地点等

（３）計画地の周辺（おおむね直径１ｋｍ以内の範囲）の住宅、工場等宅地化の状況を中心とした土地利用状況

（４）都市計画法による市街化区域、市街化調整区域、用途地域及び都市計画街路の範囲

2　建設計画に係る建物又は工作物の配置計画図（縮尺　１／500～１／2,000）（申出書作成時点で建設計画が策定されていない場合には添付を要しない。）

3　その他参考となるべき資料

様式第9号の1

農地法第4条第1項第8号の規定による農地転用届出書

農業委員会受付印

年　月　日

農業委員会会長　殿

届出人

下記によって農地を転用したいので、農地法第4条第1項第8号の規定によって届け出ます。

記

1 届出人の住所等	住所　県　市　郡　町　村　番地　番号									職業	年令
2 土地の所在等	土地の所在				地目		面積	土地所有者		耕作者	
	市町村	大字	字	地番	登記簿	現況		氏名	住所	氏名	住所
							㎡				
	計	㎡（田　　㎡　畑　　㎡）									
3 転用計画	(1) 転用の目的										
	(2) 転用の時期	工事着工時期	令和　年　月　日								
		工事完了時期	令和　年　月　日								
	(3) 転用の目的に係る事業又は施設の概要	事業又は施設の種類		数量（棟数）	建築面積	所要面積	取水・排水施設等				
4 転用することによって生ずる付近の土地、作物等の被害の防除施設の概要											

農委第　　号

上記による届出についてはこれを受理し、　　年　月　日にその効力が生じたので、農地法施行令第3条第2項の規定により通知する。

年　月　日

農業委員会会長

届出人訂正欄
字抹消　字そう入　漢数字を使用する
届出人印
農業委員会確認欄
字抹消　字そう入　届出人は記入しない
農業委員会訂正欄
字抹消　字そう入　届出人は記入しない
年　月　日　訂正、再交付

※届出の効力発生日は、届出書が到達した日となる。

様式第9号の1

〔記載要領〕

1　法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容を、それぞれ記載する。

2　「転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、事業又は施設の種類、数量及び面積、その事業又は施設に係る取水又は排水施設等について具体的に記入する。

3　「2　土地の所在等」については、「地番」と「面積」のみの訂正はできない。

様式第9号の2

農地法第5条第1項第7号の規定による農地転用届出書

農業委員会受付印

年　月　日

農業委員会会長　殿

譲受人

譲渡人

下記のとおり転用のため農地（採草放牧地）の権利を設定し（移転）したいので、農地法第5条第1項第7号の規定によって、届け出ます。

記

1 当事者の住所等	当事者の別	氏　名			住　所					職業	年令
	譲受人										
	譲渡人										
2 土地の所在等	土地の所在				地目		面積	土地所有者		耕作者	
	市町村	大字	字	地番	登記簿	現況		氏名	住所	氏名	住所
							㎡				
	計	㎡（田　　㎡　畑　　㎡）									

3 権利を設定し又は移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定、移転の別	権利の設定、移転の期間	権利の存続期間	その他	届出人訂正欄
	所有権　賃貸借 使用貸借	設定　移転				字抹消 字そう入 漢数字を使用する

4 転用計画	(1) 転用の目的		(2) 開発許可を要しない転用行為にあっては都市計画法第29条の該当号			届出人印
	(3) 転用の時期	工事着工時期	令和　年　月　日			
		工事完了時期	令和　年　月　日			
	(4) 転用の目的に係る事業又は施設の概要	事業又は施設の種類	数量（棟数）	建築面積	所要面積	取水・排水施設等
				㎡	㎡	

5 転用することによって生ずる付近の土地、作物等の被害の防除施設の概要	

	農業委員会確認欄 字抹消 字そう入 届出人は記入しない

農委第　　号

上記による届出についてはこれを受理し、　　年　月　日にその効力が生じたので、農地法施行令第10条第２項の規定により通知する。

年　月　日

農業委員会会長

農業委員会訂正欄 字抹消 字そう入 届出人は記入しない 年　月　日 訂正、再交付

※届出の効力発生日は、届出書が到達した日となる。

様式第9号の2

〔記載要領〕

1 法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容を、それぞれ記載する。

2 譲渡人が2人以上である場合には、届出書の差出人は「譲受人何某」及び「譲渡人何某外何名」とし、届出書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することができる。

3 「転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、事業又は施設の種類、数量及び面積、その事業又は施設に係る取水又は排水施設等について具体的に記入する。

4 「2　土地の所在等」については、「地番」と「面積」のみの訂正はできない。

様式第9号の1・第9号の2－②

（別紙1） 届出書の1の欄　当事者の住所等

当事者の別	氏　名	住　所	職業	年令
譲受人				
譲渡人				

（別紙2） 届出書の2の欄　届け出ようとする土地の所在等

譲渡人の氏名	土地の所在				地目		面積（㎡）	土地所有者		耕作者	
	市町村	大字	字	地番	登記簿	現況		氏名	住所	氏名	住所
計　筆	㎡（田	㎡、畑	㎡、採草放牧地	㎡）							

（記載要領） 本表は、（別紙1）の譲渡人の順に名寄せして記載すること。

様式第10号の1関係

農地法施行規則第5条第1号で定める農業施設の転用除外の事案の事務処理について

（平成元年10月5日　農政第812号
沖縄県農林水産部長から各農業委員会長あて）

最近、 農業者が2アール未満の農地を農作物の育成等のための農業用施設用地に転用する場合には農地法施行規則第5条第1号の規定により農地法第4条の規定による農地転用許可が不要であることを奇貨として一連の転用行為を進める中で他用途に意図的に変更する極めて計画的かつ悪質な事態が発生している。

このような事態は、農地法の励行上はもちろんのこと、県土の計画的、合理的な利用の面から看過し得ないことであります。

このような事態を未然に防止するため、今般、農業委員会における事務処理を別紙のとおり転用事業者により文書を提出させ、それにより事業内容、必要性、規模を把握し許可不要であることを確認することと定めたので、今後はこれにより取り扱われたい。

※　農地法施行規則　第５条第１項→第29条第１項

様式第10号の1

確　　認　　願

年　　月　　日

農業委員会会長　殿

届出人　住所

氏名

私が行う下記の転用行為は農地法第4条の規定に基づく転用許可の必要がないことを確認願います。

記

1　農地所在

2　地　　目　　台帳　　現況

3　面　　積　　㎡

4　利用状況

5　耕作者氏名

6　転用目的

7　建築面積

8　所要面積

9　転用時期

第　　号

年　　月　　日

上記とおり相違ないことを確認します。

農業委員会会長　　印

※添付書類は、①土地登記簿謄本 ②公図（写） ③計画図とする。

様式第10号の２

一時転用承認願申請書

年　　月　　日

農業委員会会長　　殿

願出人　住所
氏名

下記のとおり一時転用をしたいので承認されたく申請します。

１　目的

２　申請地を選定した理由（事業所等との位置的関係等）

３　当事者の住所、氏名、職業

当事者	住　　所	氏　　名	印	職　業
借　主				
貸　主				

４　申請地

土地の所在			地　目		面積（㎡）	利用状況	耕作者氏　名	建築面積（㎡）	所要面積（㎡）
大字	小字	地番	登記簿	現況					

５　転用することによって、生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要

６　転用の期間
（　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで）

７　添付書類
① 国、県又は市町村が当該申請地を確保していることが確認できる書面
仮設図（国、県又は市町村が当該公共事業において必要な一時転用の用地を示した図）
・土地契約書等の写しなど
② 農地の復元計画書

―――――　以下は記入しないでください。　―――――

第　　号
上記のとおり下記条件を付して承認します。
年　　月　　日

農業委員会会長　　印

承認条件
１　承認の内容と異なった目的、施設に使用しないこと。
２　転用期間内に農地に復元し、復元した時の状況を報告すること。（現場写真及び同写真の撮影方向を示す図面並びに本件承認書の写しを添付すること。）

様式第11号の1　　（無承継）

農地転用事業計画変更承認申請書

年　　月　　日

沖縄県知事　殿

申請人　氏名

下記のとおり事業計画を変更したいので承認されたく申請します。

1 申請人の住所等	住所			氏名		職業	年令

2 当初の転用計画及び許可を受けた土地	転用目的							
	権利の種類	所有権・賃借権・使用貸借権・その他（　　）						
	土地の所在		地番	面積	地目		その他	
					登記簿	現況		
	計　　㎡（田　　㎡、畑　　㎡、採草放牧地　　㎡）							
3 許可年月日	年　　月　　日（沖縄県指令農第　　号）							
4 当初計画に従った事業実施状況								
5 当初計画が遂行できなくなった理由								
6 変更後の転用計画の緊急性及び必要性								

7 変更後の転用計画	転用目的							
	権利の種類	所有権・賃借権・使用貸借権・その他（　　）						
	工事計画	第1期　年　月　日～　年　月　日				第2期　年　月　日～　年　月　日			
		名称	棟数	建築面積	所要面積	名称	棟数	建築面積	所要面積
	土地造成				㎡				㎡
	建築物			㎡				㎡	
	工作物								
	合計			㎡	㎡			㎡	㎡
	資金計画								
	取水 計画 排水								
	付近の土地・作物家畜等の被害防除施設の概要								
	その他参考となるべき事項								

沖縄県指令農第　　号

上記のとおり承認する。

年　　月　　日

沖縄県知事

様式第11号の2　　（承継）

農地転用事業計画変更承認申請書

年　月　日

沖縄県知事　殿

当初計画者氏名

事業承継者氏名

下記のとおり事業計画を変更したいので承認されたく申請します。

1 申請人の住所等	区分	住所		氏名	年令	職業
	当初計画者					
	事業承継者					

2 当初の転用計画及び許可を受けた土地	転用目的					
	権利の種類	所有権・賃借権・使用貸借権・その他（　　）				
	土地の所在	地番	面積	地目		その他
				登記簿	現況	
	計　　㎡（田　　㎡、畑　　㎡、採草放牧地　　㎡）					

3 許可年月日	年　月　日（沖縄県指令農第　　号）
4 当初計画に従った事業実施状況	
5 当初計画が遂行できなくなった理由	
6 変更後の転用計画の緊急性及び必要性	

7 変更後の転用計画	転用目的								
	権利の種類	所有権・賃借権・使用貸借権・その他（　　）							
	工事計画	第1期（　年　月　日～　年　月　日）				第2期（　年　月　日～　年　月　日）			
		名称	棟数	建築面積	所要面積	名称	棟数	建築面積	所要面積
	土地造成				㎡				㎡
	建築物			㎡				㎡	
	工作物								
	合計			㎡	㎡			㎡	㎡

資金計画	
取水排水計画	
付近の土地・作物家畜等の被害防除施設の概要	
その他参考となるべき事項	

沖縄県指令農第　　号

上記申請のとおり承認する。

年　月　日

沖縄県知事

様式第11号の3

農地転用事業計画変更承認申請に係る意見書

年　　月　　日

農業委員会

<table>
<tr><td></td><td colspan="2">住　　所</td><td colspan="2">氏　　名</td><td>職　　業</td><td>備　　考</td></tr>
<tr><td>当初計画者</td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>事業承継者</td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">当初計画</td><td>許可年月日</td><td colspan="2">年　　月　　日</td><td>許可番号</td><td colspan="2">沖縄県指令農第　　号</td></tr>
<tr><td>転用目的</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td>土地の所在</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">変更計画</td><td>変更後の転用目的</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td>工事計画</td><td>着　工</td><td colspan="2">年　　月　　日</td><td>完　了</td><td>年　　月　　日</td></tr>
<tr><td>1 許可の取消処分を行っても、旧所有者によって農地として、有効に利用すると認められない理由</td><td colspan="3"></td><td rowspan="7">農地転用許可基準からみた意見</td><td>1 農地の区分</td><td></td></tr>
<tr><td>2 許可目的達成が困難になったことが、転用事業者の故意又は重大な過失と認められない理由</td><td colspan="3"></td><td>2 転用目的</td><td>適　当
不適当</td></tr>
<tr><td>3 変更後の転用事業が変更前に比べて、緊急性及び必要性があると認められる理由</td><td colspan="3"></td><td>3 計画面積</td><td></td></tr>
<tr><td>4 変更後の事業計画の実現が確実と認められる理由</td><td colspan="3"></td><td>4 位　置</td><td></td></tr>
<tr><td>5 変更後の転用事業により、周辺の農業等に及ぼす影響が、変更前に比べて、同程度と認められる理由</td><td colspan="3"></td><td>5 用　排　水</td><td></td></tr>
<tr><td>許可地の状況</td><td colspan="3"></td><td>6 被害防除</td><td></td></tr>
<tr><td>他の法律の許認可関係</td><td colspan="3"></td><td>7 そ の 他</td><td></td></tr>
<tr><td>総合意見</td><td>承　認
不承認</td><td>意見決定の理由</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>変更承認にあたり留意すべき事項</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

様式第11号の４

第　　号
年　　月　　日

沖縄県知事　殿

農業委員会会長名　　印

農地転用事業計画変更承認申請書について（進達）

みだしのことについて、別添のとおり申請がありますので、意見を付して進達します。

様式第12号の１

農地法第３条第１項に基づく許可を要する農地等の買受適格証明願出書

年　　月　　日

農業委員会会長　殿

願出人　住所

氏名

下記の農地の競売（公売）に参加したいので、買受適格者であることを証明願います。

記

１　買い受けようとする農地（採草放牧地）の表示

土地の所在				地目		面積（㎡）	備考
市町村名	大字	字	地番	登記簿	現況		

２　その他参考事項

（１）競（公）売人の住所：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（２）競（公）売人の氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（３）競（公）売の時期：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（４）競（公）売の場所：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

願出人は、上記願出のとおり買受適格を有することを証明します。

年　　月　　日

農業委員会会長　　印

（注意）本証明は発行の日より１年間有効とする。

様式第12号の１－①

申請書１の欄の願出人の氏名等

願出人	氏 名	年齢	職業	住　　所
譲受人				

申請書２の欄の証明を受けようとする土地の所在等

土地の所在				地目		面積（㎡）	対価、賃料等の額（円）〔10a当たりの額〕	所有者の氏名又は名称〔現所有者が登記簿と異なる場合〕	所有権以外の使用収益権が設定されている場合	
市町村名	大字	字	地番	登記簿	現況				権利の種類、内容	権利者の氏名又は名称
							[　　/10a]	[　　]		
							[　　/10a]	[　　]		
							[　　/10a]	[　　]		
							[　　/10a]	[　　]		
							[　　/10a]	[　　]		
							[　　/10a]	[　　]		
							[　　/10a]	[　　]		
							[　　/10a]	[　　]		
							[　　/10a]	[　　]		
							[　　/10a]	[　　]		
							[　　/10a]	[　　]		

農地法第３条第１項に基づく許可を要する農地等の買受適格証明願出書（別添）

Ⅰ　一般申請記載事項

１－１

＜農地法第３条第２項第１号関係＞

権利を取得しようとする者又はその世帯員等が所有権等を有する農地及び採草放牧地の利用の状況

＜農地法第３条第２項第５号関係＞

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における経営面積（農地・採草放牧地）の状況

特例（集約的に行われる事業等）の該当有無　有　無　※「有」の場合は、様式第１号－③添付

［経営地］　（単位：㎡）

	今回権利を取得する土地①	所有地		所有地以外の土地		経営面積合計
		自作地②	貸付地	借入地③	貸付地	①+②+③
田						
畑						
樹園地						
計						
採草放牧地						

［非耕作地］

		所在・地番	地目 登記	地目 現況	面積（㎡）	状況・理由
非耕作地	所有地					
	所有地以外の土地					

（記載要領）

１　「自作地」、「貸付地」及び「借入地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載し てください。

なお、「所有地以外の土地」欄の「貸付地」は、農地法第３条第２項第６号の括弧書きに該当する土地です。

２　「非耕作地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「～であることから条件不利地である」、「賃借人○○が○年間耕作を放棄している」、「～のため○年間休耕中である」等自らの耕作又は養畜の事業に供することができない旨を詳細に記載してください。

１－２　＜農地法第３条第２項第１号関係＞

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の機械の所有の状況

（１）作付（予定）作物、作物別の作付面積　･･･営農計画書の添付

（２）大農機具又は家畜

		大農機具				
		耕うん機	ﾄﾗｸﾀｰ	農薬散布機	草刈機	その他（　）
確保	所有	台	台	台	台	
	ﾘｰｽ	台	台	台	台	
導入予定	所有	台	台	台	台	
	ﾘｰｽ	台	台	台	台	
	資金繰り	該当するものに○を付すこと　自己資金 ・ 金融機関からの借り入れ ・ その他（　）				

家畜				
乳牛	肉用牛	豚	鶏	その他（　）
頭	頭	頭	羽	

（記載要領）

１「大農機具」とは、トラクター、耕うん機、自走式の田植機、コンバイン等です。「家畜」とは、牛、豚、鶏等です。

２ 導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ(融資を受けられることが確実なものに限る。)等資金繰りについても記載してください。

２＜農地法第３条第２項第２号関係＞(権利を取得しようとする者が農地所有適格法人である場合のみ記載)
その法人の構成員等の状況（別紙に記載し、添付してください。）

３＜農地法第３条第２項第３号関係＞
信託契約の内容（ 信託の引受けにより権利が取得される場合のみ記載）

４＜農地法第３条第２項第１号及び第４号関係＞（ 権利を取得しようとする者が個人である場合のみ記載）
権利を取得しようとする者又はその世帯員等のその行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況
（「世帯員等」とは、住居及び生計を一にする親族並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の２親等内の親族をいいます。）

（１）農作業に従事する者

	氏名	年齢	権利取得者との続柄	職業	農作業従事日数	農作業経験の状況	通作距離・時間
権利取得者							km・　分
世帯員等その他常時雇用（構成員）							km・　分
							km・　分
							km・　分
							km・　分
							km・　分
	現在：　　名　・　増員予定：　　名(農作業経験の状況：　　)						
臨時雇用	年間延日数　　日 年間延人数　現在：　　名　(農作業経験の状況：　　) 増員予定：　　名（農作業経験の状況：　　）						

（２）その者の農作業への従事状況（ 該当する期間(実績又は見込み)を「←→」で示してください。）
（「農作業に常時従事する期間」とは、その期間、必要な農作業(耕うん、播種、施肥、刈取り等)にいつでも従事できる状態にあることをいいます。）

	１月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月
その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業の期間												
その者が農作業に常時従事する期間												

(記載要領)
１　農作業経験等の状況の記入例　　農作業暦○○年、農業技術修学暦○○年
２　通作距離及び距離は、住所地、拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間を記載して下さい。

５＜農地法第３条第２項第７号関係＞
周辺地域との関係
　権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響を以下に記載してください。
（例えば、集落営農や経営体への集積等の取組への支障、農薬の使用方法の違いによる耕作又は養畜の事業への支障等について記載してください。）

６　その他参考となるべき事項

様式第12号の１－③

農地法第３条第１項に基づく許可を要する農地等の買受適格証明願出書（別添）

Ⅰ－①　一般申請記載事項　（経営面積の特例・転貸）

１＜農地法第３条第２項第５号関係＞（経営面積の特例の場合のみ記載）
権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における経営面積の状況（特例）
以下のいずれかに該当する場合は、以下のうち該当するものに印を付してください。

□　権利の取得後における耕作の事業は、草花等の栽培でその経営が集約的に行われるものである。

□　権利を取得しようとする者が、農業委員会のあっせんに基づく農地又は採草放牧地の交換によりその権利を取得しようとするものであり、かつ、その交換の相手方の耕作の事業に供すべき農地の面積の合計又は耕作若しくは養畜の事業に供すべき採草放牧地の面積の合計が、その交換による権利の移転の結果所要の面積を下ることとならない。
（「所要の面積」とは、北海道で２ha、都府県で50ａです。ただし、農業委員会が別に定めた面積がある場合は当該面積です。）

□　本件権利の設定又は移転は、その位置、面積、形状等からみてこれに隣接する農地又は採草放牧地と一体として利用しなければ利用することが困難と認められる農地又は採草放牧地につき、当該隣接する農地又は採草放牧地を現に耕作又は養畜の事業に供している者が権利を取得するものである。

２＜農地法第３条第２項第６号関係＞（転貸する場合のみ記載）
転貸が認められる場合への該当有無
農地又は採草放牧地につき所有権以外の権原に基づいて耕作又は養畜の事業を行う者（賃借人等）が、その土地を貸し付け、又は質入れしようとする場合（転貸する場合）には、以下のうち該当するものに印を付してください。

□　賃借人等又はその世帯員等の死亡等によりその土地について耕作、採草又は家畜の放牧をすることができないため一時貸し付けようとする場合である。

□　賃借人等がその土地をその世帯員等に貸し付けようとする場合である。

□　農地保有合理化法人又は農地利用集積円滑化団体がその土地を農地売買等事業の実施により貸し付けようとする場合である。

□　その土地を水田裏作（田において稲を通常栽培する期間以外の期間稲以外の作物を栽培すること。）の目的に供するため貸し付けようとする場合である。
（表作の作付内容＝　　、裏作の作付内容＝　　）

□　農地所有適格法人の常時従事者たる構成員がその土地をその法人に貸し付けようとする場合である。

農地法第３条第１項に基づく許可を要する農地等の買受適格証明願出書（別添）

Ⅲ　特殊事由により申請する場合の記載事項

以下のいずれかに該当する場合は、該当するものに印を付し、Ⅰの記載事項のうち指定の事項を記載するとともに、それぞれの事業・計画の内容を「事業・計画の内容」欄に記載してください。

(1) 以下の場合は、Ⅰの記載事項全ての記載が不要です。

□　その取得しようとする権利が地上権(民法（明治29年法律第89号）第269条の２第１項の地上権)又はこれと内容を同じくするその他の権利である場合

（事業・計画の内容に加えて、周辺の土地、作物、家畜等の被害の防除施設の概要と関係権利者との調整の状況を「事業・計画の内容」の欄に記載してください。）

□　農業協同組合法（昭和22年法律第132号）第10条第２項に規定する事業を行う農業協同組合若しくは農業協同組合連合会が、同項の委託を受けることにより農地又は採草放牧地の権利を取得しようとする場合、又は、農業協同組合若しくは農業協同組合連合会が、同法第11条の31第１項第１号に掲げる場合において使用貸借による権利若しくは賃借権を取得しようとする場合

□　権利を取得しようとする者が景観整備機構である場合

（景観法（平成16年法律第110号）第56条第２項の規定により市町村長の指定を受けたことを証する書面を添付してください。）

(2) 以下の場合は、Ⅰの１－２(効率要件)、２(農地所有適格法人要件)以外の記載事項を記載してください。

□　権利を取得しようとする者が法人であって、その権利を取得しようとする農地又は採草放牧地における耕作又は養畜の事業がその法人の主たる業務の運営に欠くことのできない試験研究又は農事指導のために行われると認められる場合

□　地方公共団体（都道府県を除く。）がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を公用又は公共用に供すると認められる場合

□　教育、医療又は社会福祉事業を行うことを目的として設立された学校法人、医療法人、社会福祉法人その他の営利を目的としない法人が、その権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を当該目的に係る業務の運営に必要な施設の用に供すると認められる場合

□　独立行政法人農林水産消費安全技術センター、独立行政法人種苗管理センター又は独立行政法人家畜改良センターがその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地をその業務の運営に必要な施設の用に供すると認められる場合

(3) 以下の場合は、Ⅰの２(農地所有適格法人要件)以外の記載事項を記載してください。

□　農業協同組合、農業協同組合連合会又は農事組合法人（農業の経営の事業を行うものを除く。）がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を稚蚕共同飼育の用に供する桑園その他これらの法人の直接又は間接の構成員の行う農業に必要な施設の用に供すると認められる場合

□　森林組合、生産森林組合又は森林組合連合会がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地をその行う森林の経営又はこれらの法人の直接若しくは間接の構成員の行う森林の経営に必要な樹苗の採取又は育成の用に供すると認められる場合

□　乳牛又は肉用牛の飼養の合理化を図るため、その飼養の事業を行う者に対してその飼養の対象となる乳牛若しくは肉用牛を育成して供給し、又はその飼養の事業を行う者の委託を受けてその飼養の対象となる乳牛若しくは肉用牛を育成する事業を行う一般社団法人又は一般財団法人が、その権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を当該事業の運営に必要な施設の用に供すると認められる場合

（留意事項）

上述の一般社団法人又は一般財団法人は、以下のいずれかに該当するものに限ります。該当していることを証する書面を添付してください。

・その行う事業が上述の事業及びこれに附帯する事業に限られている一般社団法人で、農業協同組合、農業協同組合連合会、地方公共団体その他農林水産大臣が指定した者の有する議決権の数の合計が議決権の総数の４分の３以上を占めるもの
・地方公共団体の有する議決権の数が議決権の総数の過半を占める一般社団法人又は地方公共団体の拠出した基本財産の額が基本財産の総額の過半を占める一般財団法人

□　東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社又は西日本高速道路株式会社がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地をその事業に必要な樹苗の育成の用に供すると認められる場合

(事業・計画の内容)

農地所有適格法人としての事業等の状況

＜農地法第２条第３項第１号関係＞
１－１　事業の種類

区分	農業		左記農業に該当しない事業の内容
	生産する農畜産物	関連事業等の内容	
現在(実績又は見込み)			
権利取得後(予定)			

１－２　売上高

年度	農業	左記農業に該当しない事業
３年前(実績)		
２年前(実績)		
１年前(実績)		
申請日の属する年(実績又は見込み)		
２年目(見込み)		
３年目(見込み)		

＜農地法第２条第３項第２号関係＞
２　構成員全ての状況（組合員名簿又は株主名簿の写しを添付してください。また、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法に基づく承認会社が構成員である場合には、当該承認会社であることを証する書面及びその構成員の株主名簿の写し(その有する議決権を記載したもの)を添付してください。）

(1) 農業関係者(権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地保有合理化法人、地方公共団体、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社等)

氏名又は名称	議決権の数	構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況				
		農地等の提供面積(㎡)		農業への従事状況(年　か月)		農作業委託の内容
		権利の種類	面積	直近実績	見込み	

議決権の数の合計
農業関係者の議決権の割合

その法人が農業(労務管理や市場開拓等も含みます。)を行う期間：(年　　か月)

(2) 関連事業者（法人から物資の供給又は役務の提供を受けている者等）

氏名又は名称	議決権の数	取引関係等の内容(法人との連携について農商工連携法等の法律に基づく認定を受けた場合は、法律の名称、当該認定を受けた年月日、認定計画の期間満了日及び取引関係等の内容)

議決権の数の合計	
関連事業者等の議決権の割合	

(留意事項)
１　関連事業者がいる場合には、その法人とその構成員との間で締結された契約書の写し等その構成員が関連事業者であることを証する書面を添付してください。
２「農商工連携法等の法律に基づく認定」は、食品流通構造改善促進法（平成３年法律第59号)、中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律（平成20年法律第38号)、農林漁業有機物資源のバイオ燃料の原材料としての利用の促進に関する法律（平成20年法律第45号)、米穀の新用途への利用の促進に関する法律（平成21年法律第25号)、地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律（平成22年法律第67号）のいずれかに基づく認定です
３「農商工連携法等の法律に基づく認定を受けた場合」には、いずれかの認定を受けたことを証する書面の写しを添付してください。

＜農地法第２条第３項第３号関係＞
３　理事、取締役又は業務を執行する役員全ての状況

(1) 農業（労務管理や市場開拓等も含む。）への従事状況

氏名	住　所	役職	農業への従事状況（年　か月）		農作業への常時従事の有無	
			直近実績	見込み	直近実績	見込み

その法人が農業(労務管理や市場開拓等も含みます。)を行う期間：(年　　か月)

(2)「農作業への常時従事」が有ると記載された理事、取締役又は業務を執行する役員の農作業への従事状況
(該当する期間を役員等ごとに、直近実績は「<--->」、見込みは「<- - ->」で示して下さい)

	１月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月
その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業の期間												
その者が農作業に常時従事する期間												

様式第12号の１(別紙)

（記載要領）

１　「１－１　事業の種類」の「生産する農畜産物」欄には、法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の50％を超えると認められるものの名称を記載してください。なお、いずれの農畜産物の粗収益も50％を超えない場合には、粗収益の多いものから順に３つの農畜産物の名称を記載してください。

２　「１－１　事業の種類」の「関連事業等」とは、
(1) 耕作又は養畜の事業に関連する次に掲げる事業
ア　農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工
イ　農畜産物の貯蔵、運搬又は販売
ウ　農業生産に必要な資材の製造
エ　農作業の受託
オ　農村滞在型余暇活動に利用される施設の設置及び運営並びに農村滞在型余暇活動を行う者を宿泊させること等農村滞在型余暇活動に必要な役務の提供
(2) 農業と併せ行う林業
(3) 農事組合法人が行う共同利用施設の設置又は農作業の共同化に関する事業
です。

３　「１－２　売上高」の「農業」欄には、法人の行う耕作又は養畜の事業及び関連事業等の売上高の合計を記載し、それ以外の事業の売上高については、「左記農業に該当しない事業」欄に記載してください。
「１年前」から「３年前」の各欄には、その法人の決算が確定している事業年度の売上高の許可申請前３事業年度分をそれぞれ記載し（実績のない場合には空欄)、「申請日の属する年」から「３年目」の各欄には、権利を取得しようとする農地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度を初年度とする３事業年度分の売上高の見込みをそれぞれ記載してください。

４　「２(1)農業関係者」欄には、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法（平成14年法律第52号）第５条に規定する承認会社が法人の構成員に含まれる場合には、その承認会社の株主の氏名又は名称及び株主ごとの議決権の数を記載してください。
　複数の承認会社が構成員となっている法人にあっては、承認会社ごとに区分して株主の状況を記載してください。

５　「２(2)関連事業者」の「取引関係等の内容」欄には、例えば、「法人から生産物を購入している食品会社」、「法人に肥料を販売する肥料会社」、「法人と特許権の専用実施権の設定を行っている種苗会社」等と記載してください。

６　「農業への従事状況」には、その法人が農業(労務管理や市場開拓等も含みます。)を行う期間のうちその者が当該事業に参画・関与している期間を記載してください。

７　「農作業に常時従事する期間」とは、その期間、必要な農作業(耕うん、播種、施肥、刈取り等)にいつでも従事できる状態にあることです。)

様式第12号の２

農地法第５条第１項に基づく許可を要する農地等の買受適格証明願出書

年　　月　　日

沖縄県知事　　殿　　願出人

下記により、転用ための農地（採草放牧地）の買受適格証明書の交付を願出します。

１ 願出人の住所等	願出人	氏　名		年令	職業	住　所				
	譲受人									
２ 証明を受けようとする土地の所在、地目面積、利用状況、高および耕作者の氏名	土地の所在				地目		面積 ㎡	利用状況	耕作者氏名	
	市町村	大字	字	地番	登記簿	現況				
	計　　㎡（田　　㎡　畑　　㎡　採草放牧地　　㎡）									
３ 転用計画	（１）転用の目的	１.一般住宅 ２.農家住宅 ３.その他（　　）			（２）権利を移転しようとする事由の詳細					
	（３）事業操業または施設の利用期間　　年　　月から　　年間									
	（４）転用事業の時期及び転用の目的に係る事業、または施設の概要	工事計画	名称		棟数	建築面積	所要面積			
		土地造成								
		建築物								
		工作物								
		計								
４ 資金計画	工事費　　万円（自己資金　　万円　借入金　　万円）									
５ 周辺への被害防除対策										
６ その他参考となるべき事項										
※ 入札公告の内容	入札期間	年　月　日から　　年　月　日								
	開札期日	年　月　日								
	売却決定日	年　月　日								
	事件番号	年　（　）第　号								

上記２の農地につき、願出人は買受適格者であることを証明する。

年　　月　　日

沖縄県知事

注１）本証明は発行の日より1年間有効とする。
注２）当願出に係る転用事業につき農地法以外の他法令の許認可が必要な場合、その許認可の見込みが得られない場合は、農地転用が許可されない場合がある。

様式第12号の３

第　　号
年　　月　　日

沖縄県知事　殿

農業委員会会長名　　印

農地法第５条第１項の規定に基づく許可を要する農地等の買受適格証明願出書の進達について

みだしのことについて、別添のとおり証明の願出がありますので、意見を付して進達します。

様式第 13 号の１

農地法第　条第１項の規定による転用許可指令書の証明願出書

年　　月　　日

沖縄県知事　殿

譲受人　　住所
　　氏名

譲渡人　　住所
　　氏名

　　年　　月　　日付け沖縄県指令農第　　号で許可の通知を受けた指令書について、下記のとおり許可指令書の土地と分筆後の土地が同一であることを証明願います。

記

１　土地の所在及び面積

	土地の所在・地番	面　　積
指令書の土地		
分筆後の土地		

２　願出の理由

３　添付書類

①　上記土地が同一であることを証する書面（登記簿謄本・公図）

②　許可指令書の写し

証明欄

　　願い出のとおり証明する。

　　年　　月　　日

　　沖縄県知事

様式第13号の２

第　　号
年　　月　　日

沖縄県知事　殿

農業委員会会長名　　印

農地法第　　条第１項の規定による転用許可指令書の
証明の願い出について（進達）

みだしのことについて、別添のとおり許可指令書の土地と分筆後の土地が同一であることについて証明を求める願い出がありましたので、下記のとおり意見を付して進達します。

記

意　見

証明を相当とする
（証明は相当と認められない）

様式第 13 号の３

農地法第　条第１項の規定による転用許可指令書の訂正承認願出書

年　　月　　日

沖縄県知事　殿

譲受人　　住所
　　氏名

譲渡人　　住所
　　氏名

　　年　　月　　日付け沖縄県指令農第　　号で許可の通知を受けた指令書の記載事項について、下記のとおり訂正することを承認願います。

記

１　土地の所在地番、面積

２　転用目的

３　訂正を必要とする事項

指 令 書 の 記 載	
訂正する記載事項	

４　願出の理由

５　添付書類

①　訂正を要することを証する書面(契約書等)

②　許可指令書の写し（朱書き訂正すること）

証明欄

　　願い出のとおり承認する。

　　年　　月　　日

　　沖縄県知事

様式第13号の４

第　　号
年　　月　　日

沖縄県知事　殿

農業委員会会長名　　印

農地法第　　条第１項の規定に基づく転用許可指令書の
訂正承認の願い出について（進達）

みだしのことについて、別添のとおり許可指令書の記載事項について訂正することの願い出がありましたので、下記のとおり意見を付して進達します。

記

意　見
訂正を相当とする
（訂正は相当と認められない）

様式第 13 号の５

年　　月　　日

沖縄県知事　殿

譲受人
　住所
　氏名

譲渡人
　住所
　氏名

農地法第　　条許可指令書の内容証明願出書

　下記の農地について、　　年　　月　　日付沖縄県指令農第　　号をもってなされた農地法第　条の許可指令書を　　農業委員会を経由して受領致しましたが、下記の理由により内容証明願いたく申請致します。

記

１　土地の所在地

２　面　　積　　㎡

３　転 用 目 的
　（※転用の場合のみ記入）

４　権利の移転等
　（※第４条の場合は記入不要）

５　理　　由

６　必 要 部 数

※第４条の場合は、上記の譲渡人・譲受人は申請人とする。

様式第13号の６

第　　号
年　　月　　日

沖縄県知事　殿

農業委員会会長名　　印

農地法第　条許可指令書の内容証明願出書について（進達）

みだしのことについて、別紙のとおり農地法第　条許可書の内容証明願出書発行依頼がありましたので関係書類を添付し進達します。

記

１　許　可　日　　年　　月　　日

２　指 令 番 号　　沖縄県指令農第　　号

３　譲　受　人　　氏名
　　住所
　譲　渡　人　　氏名
　　住所

４　土地の所在地

５　面　　積　　㎡

６　転用目的
（※転用の場合のみ記入）

７　権利の移転等
（※第４条の場合は記入不要）
８　理　　由

※許可指令書の写しを添付。
※第４条の場合は、上記の譲渡人・譲受人は申請人とする

様式第13号の７

農地法第　条許可指令書の内容証明

譲受人　住所

氏名

譲渡人　住所

氏名

上記の者は、下記内容につき、許可を得ていることを証明する。

年　　月　　日

沖縄県知事

記

１　許　　可　　地

２　許 可 年 月 日

３　権利の移転等
（※第４条の場合は記入不要）

４　転 用 目 的
（※転用の場合のみ記入）

※第４条の場合は、上記の譲渡人・譲受人は申請人とする

様式第 14 号の 1

年　月　日

沖縄県知事　殿

申請人　住所
　　氏名

申請人　住所
　　氏名

農地法第　　条許可申請の取下げ願い

下記の許可申請については取り下げます。

記

1　申請年月日

2　土地の所在地

3　面積　　㎡

4　取下げ理由

農政第　　号

上記の願い出のとおり受理し、申請書類を返戻する。

年　　月　　日

沖縄県知事

様式第14号の２

番　　号
年　月　日

沖縄県知事　殿

農業委員会会長名

農地法第　　条許可申請の取下げ願いについて（進達）

みだしのことについて下記のとおり農地法第　　条許可申請の取下げ願いがありましたので進達します。

記

１　申請人　住所
　　氏名

２　取下げ理由

３　進達年月日

様式第 14 号の３

年　月　日

沖縄県知事　殿

申請人　住所
　　氏名

申請人　住所
　　氏名

農地法第　　条許可の取消し願い

下記の許可については取り消し願います。

記

１　許可年月日

２　指令番号

３　土地の所在地

４　面積　　㎡

５　取消しを必要とする理由（くわしく）

６　添付書類　許可書（原本）
　　許可書が添付できない場合は、理由を記載すること。

沖縄県達農第　　号

上記の願い出のとおり許可を取り消す。

年　　月　　日

沖縄県知事

（注）第３条・第５条の場合は、譲渡人・譲受人の連名ですること。

様式第14号の４

番　　号
年　月　日

沖縄県知事　殿

農業委員会会長名

農地法第　　条許可の取消し願いについて（進達）

みだしのことについて下記のとおり農地法第　　条許可の取消し願いがありましたので進達します。

記

１　申請人　住所
　　氏名

２　許可年月日

３　指令番号

４　土地の所在地

５　面積　　㎡

６　転用（取得）目的

７　意見（くわしく）

（注）第３条・第５条の場合は、譲渡人・譲受人の連名ですること。

様式第 15 号の１

現況証明願

年　　月　　日

農業委員会会長　殿

願出人　住所
氏名

下記の土地は、次のとおり農地法の規定により転用許可を受け、又は転用許可を要しない事案に該当し、現況は、農地法第２条に規定する農地又は採草放牧地でないことを証明願います。

１　　年　　月　　日付　　沖縄県指令農第　　号

２　転用目的

３　土地の表示

土地の所在　地番	登記簿地目	現況地目	面積（㎡）	所有者

以下は記入しないで下さい。

上記願い出のとおり、農地法第２条に規定する農地又は採草放牧地でないことを証明する。
（上記願い出については、証明できません。）

年　　月　　日

農業委員会会長　　印

様式第 15 号の２

非農地証明願

年　　月　　日

農業委員会会長　殿

願出人　住所
　　氏名

下記の土地は、農地法第２条に規定する農地又は採草放牧地でないことを証明願います。

１　土地の表示

土地の所在　地番	登記簿地目	現況地目	面積（㎡）	所有者

以下は記入しないで下さい。

上記願い出のとおり、農地法第２条に規定する農地又は採草放牧地でないことを証明する。
（上記願い出については、証明できません。）

年　　月　　日

農業委員会会長　　印

様式第 15 号の３

非農地証明願　現地確認調査書　　整理番号

願　出　人	住 所			氏 名		
土 地 の 所 在						
地　　目	登記簿		現　況		面積(㎡)	
調 査 年 月 日	年　月　日					
調　査　員	委　員					
職・氏名・印	事務局					
土地の状況	表　土	浅い　深い　ほとんどない　普通				
	土 質 等	マージ　クチャ　ニービ　ジャーガル　岩　砂 コーラル敷　砂混じり　石混じり　湿地帯				
	形　状	平坦　傾斜地（緩　急）　崖　窪地　台地　丘				
	位　置	高　低　平場				
	状　況	山林（内　裾野　隣接） 樹木（密　疎　無）、（高　普通　低） （種類　・　・　） 雑草（密　疎　無）				
	周　囲	畑　原野　山林　宅地　雑種地　その他				
	広 が り	広い　狭い（道路、崖、原野、山林、宅地、保安林、海岸、その他）により区画されている				
	土地利用計画等	農用地区域　農振白地　用途地域内　市街化調整区域内				
願い出人の申し立て内容						
調査員の意見			証明相当 証明不可		取扱要領該当項目	

※現地確認の際の写真等を添付すること。

様式第15号の４

非農地証明願処理簿

年　　月　　日処理

整理番号	願い出年月日	願出人　住所 氏名	土地の所在　　地番	登記簿地　目	現　況地　目	面積 ㎡	所有者　住所 氏名	処理結果	要領該当項目
								証明する 証明しない	
								証明する 証明しない	
								証明する 証明しない	
								証明する 証明しない	
								証明する 証明しない	
								証明する 証明しない	
								証明する 証明しない	
								証明する 証明しない	

様式第16号の１

農地法第18条第１項の規定による許可申請書

年　　月　　日

沖縄県知事　殿

申請者　　住所
氏名

下記土地について賃借権の○○をしたいので、農地法第18条第１項の規定により許可を申請します。

記

１　賃貸借の当事者の氏名等

当事者	氏　　名	住　　所	備　　考
賃貸人			
賃借人			

２　許可を受けようとする土地の所在等

所在・地番	地　　目		面積(㎡)	利用状況	耕作（利用）年数
	登記簿	現況			

３　賃貸借契約の内容　別紙賃貸借契約書写しのとおり
４　賃貸借の○○をしようとする事由の詳細
５　賃貸借の○○をしようとする日　　年　　月　　日
６　土地の引渡しを受けようとする時期　　年　　月　　日
７　賃借人の生計（経営）の状況及び賃貸人の経営能力
(1) 土地の状況

	農　地　の　面　積									採草放牧地の面積			備　　考
	自作地			借入地			貸付地			貸付地以外の所有地	借入地	貸付地	
	田	畑	計	田	畑	計	田	畑	計				
賃貸人													山林　　a 宅地　　㎡
賃借人													山林　　a 宅地　　㎡

(2) 土地以外の資産状況

項目		賃貸人	賃借人
所有大農機具の種類とその数量	種類		
	数量		
飼養家畜の種類とその頭羽数	種類		
	数量		
その他			
固定資産税額			
市町村民税の所得決定額			

(3) 世帯員等（構成員）の状況

	世帯員等（構成員）（15歳以上のもの）氏名	性別	年令	世帯員(構成員)就業等の状況(○印を付す)					備考
				農業従事者	農業以外の業務を兼ねるもの	農業外の職業従事者	農地法第２条第２項該当者	常時出稼者	
賃貸人									年雇（常雇） 男　人、女　人 臨時雇年延 男　人、　女　人 15歳未満の世帯員（構成員） 男　人、女　人
賃借人									年雇（常雇） 男　人、女　人 臨時雇年延 男　人、　女　人 15歳未満の世帯員（構成員） 男　人、女　人

8　賃借権の解約に伴い支払う給付の種類等

土地の別		離作料支給土地の面積	毛上補償		離作補償		代地補償		備考
			10a当り	総量	10a当り	総量	地目	面積	
農地	田								
	畑								
採草放牧地									

9　信託事業に係る信託財産

（記載要領）

1　本文、記の４及び５には、「解除」等該当する用語を記載してください。（合意解約の場合は「申請者」のところに当事者双方が連署してください。）

2　申請者の氏名(法人にあってはその代表者の氏名)の記載を自署する場合においては、押印を省略することができます。

3　法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、記の１の「賃貸借の当事者の氏名等」の備考欄に主たる業務の内容を記載してください。

4　記の３の「賃貸借契約の内容」は様式どおり「別紙賃貸借契約書写しのとおり」と記載し、賃貸借契約書の写しを添付しますが、賃貸借契約のない場合には賃貸借契約の時期、契約の期間、年額の借賃（借賃として定額の金銭以外のものを定めている場合にはそのものを金銭に換算した額を併記します。)、土地改良費、修繕費、その他の負担区分等の契約の内容につき詳細に記載してください。

5　記の７(2)は、現に使用等しているものについて記載し、その性能等をできる限り詳細に記載してください。また法人にあっては固定資産税額、市町村民税の所得決定額は、法人について課される額を記載し、その他として法人税、事業税について記載してください。

6　記の９は、信託事業に係る信託財産について行われる場合には、信託による貸付終了年月日を、また、その賃貸借がその信託財産に係る信託の引き受け前から既に終了していた場合には、その賃貸借の開始年月日、信託契約を行なった年月日及び信託契約終了年月日を記載してください。

様式第16号の２

農地法第18条第１項許可申請に係る農業委員会意見書

年　　月　　日

農業委員会（知事受付　年　月　日　号）

土地区分	農　　地	採草放牧地

目的区分	耕作目的	転用目的

申請区分	合　意	賃貸人	賃借人
解　　除			
解　　約			
更新拒絶			
条件を変更しなければ更新拒絶			

申請提出期限当否判定						
申請受付	年　月　日					
相手方通知予定	年　月　日					
契約期間満了	年　月　日					
土地引渡希望	年　月　日					
期間の定めのあるもの		同左一時賃貸		期間の定めのないもの		
当	否	当	否	当	否	

市町村農業委員会の意見		
決定・　　年　月　日		
却　　下		不許可
許可	第２項第１号該当	
	第２号該当	第４条第５条意見提出 令和　年　月　日 意見書第　　号
	第３号　該当	
	第４号　該当	
	第５号　該当	
無条件許可		条件付許可

第18条第２項該当審査事項		申請書の申述する事実	相手方の見解	農業委員会の事実認定と意見
第１号				
第２号				
第３号	賃借人の相当の生活の維持が困難とならないか			
	賃貸人は第３者に賃貸又は売却するおそれはないか			
	賃貸人は耕作して土地の生産力を十分発揮しうるだけの能力と技術が十分にあるか			
	賃貸人は耕作して土地の生産力を十分発揮しうるだけの施設を有するか			
第４号	農地所有適格法人の要件を欠いていないか			
	賃貸人は第３者に賃貸又は売却するおそれはないか			
	賃貸人は主として自家労働力により土地の生産力を十分発揮しうるだけの技術があるか			
	賃貸人は主として自家労働力により土地の生産力を十分発揮しうるだけの施設を有するか			
第５号				

（備　考）

<table>
<tr><td>意見決定の理由、許可の場合の条件</td><td>意見決定上問題となった事項</td><td colspan="4">知 事 の 決 定
年 月 日
（指令第 号）</td></tr>
<tr><td rowspan="2"></td><td rowspan="2"></td><td>許 可</td><td>無条件</td><td rowspan="2">却 下</td><td rowspan="2">不許可</td></tr>
<tr><td>一部許可</td><td>条件付</td></tr>
<tr><td colspan="4">指 令 接 受
年 月 日</td></tr>
<tr><td colspan="4">本 人 通 知
年 月 日</td></tr>
</table>

都道府県農業会議の見解

（記載要領）

1 「土地区分」「目的区分」「申請提出期限」「農業委員会の意見」欄については該当するものに○を付し、申請区分については該当欄に○を付す。

2 「第18条第２項の該当審査事項」の「備考」欄には、申請当事者の一方が農地所有適格法人である場合には、当該農地所有適格法人が農地所有適格法人でなくなった年月日又は賃貸人が農地所有適格法人の構成員でなくなった年月日若しくはその常時従事者でなくなった年月日を、信託事業に係る信託財産について行われる場合には信託による貸付終了年月日を、またその賃貸借がその信託財産に係る信託の引受け前から既に存在していた場合には、その賃貸借の開始年月日、当該農地について信託契約を行った年月日及び信託契約終了年月日を記載する。

様式第16号の３

農地法第18条第1項の規定による許可申請に係る許可指令書

指令第　　号

年　　月　　日

住　所
氏　名　　殿

沖縄県知事　　印

年　月　日付けをもって農地法第18条第１項の規定による許可申請のあった農地（採草放牧地）の賃貸借の〇〇については、下記により許可します。

記

１　当事者の氏名等

賃貸人　住　　所
　　氏　　名
賃借人　住　　所
　　氏　　名

２　許可する土地

所在・地番	地　　目		面積(㎡)	備　　考
	登記簿	現　況		

３　条件

様式第16号の３

（記載要領）

１　本文には「解除」等該当する用語を記載する。

２　不許可又は却下をする場合には、様式本文中「下記により許可します。」とあるのを、「下記理由により許可しません。」又は「下記理由により却下します。」とし、その理由を記載する。

３　法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載する。

４　都道府県知事が申請を却下し、申請の全部若しくは一部について不許可をし、又は条件を付して許可する場合は、指令書の末尾に次のように記載する。

「〔教示〕

１　この処分に不服があるときは、行政不服審査法（平成26年法律第68号）第4条の規定により、この処分のあったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、沖縄県知事に審査請求書（同法第19条第2項各号に掲げる事項（審査請求人が、法人その他の社団若しくは財団である場合、総代を互選した場合又は代理人によって審査請求をする場合には、同法同条第4項に掲げる事項を含みます。）を記載しなければなりません。）を提出して審査請求をすることができます。

ただし、当該処分に対する不服の理由が鉱業、採石業又は砂利採取業との調整に関するものであるときは、農地法（昭和27年法律第229号）第53条第２項の規定により、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、公害等調整委員会に裁定申請書（鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律（昭和25年法律第292号）第25条の２第２項各号に掲げる事項を記載しなければなりません。）を提出して裁定の申請をすることができます。

なお、この場合、合わせて処分庁及び関係都道府県知事の数に等しい部数の当該裁定申請書の副本を提出してください。

２　この処分については、上記1の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、沖縄県を被告として（訴訟において県を代表する者は沖縄県知事となります。）、処分の取り消しの訴えを提起することができます。

なお、上記1の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができます。

３　ただし、上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求することや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。」

様式第16号の４

農地法第18条第１項第４号（第５号）の規定による届出書

年　　月　　日

農業委員会会長　殿

住所
氏名

下記農地（採草放牧地）について、農地法第３条第３項の規定の適用を受けて同条第１項の許可を受けて設定された賃借権（農業経営基盤強化促進法第19条の規定による公告があった農用地利用集積計画の定めるところによって同法第18条第２項第６号に規定する者に設定された賃借権）を解除するので、同法第18条第１項第４号（第５号）の規定により届け出ます。

記

１　当事者の氏名等

当事者	氏　名	住　所
賃貸人		
賃借人		

２　届出に係る土地の所在等

所在・地番	地　　目		面積(㎡)	備 考
	登記簿	現況		

３　賃貸借契約の内容

４　解除しようとする賃貸借の目的となっている土地が適正に利用されていない状況の詳細

５　賃貸借を解除しようとする日
　　年　　月　　日

６　土地の引渡しの時期

７　その他参考となるべき事項

様式第16号の４

（記載要領）

１　法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載してください。

２　記の２の「届出に係る土地の所在等」の備考欄には、登記簿上の所有名義人と現在の所有者が異なるときに登記簿上の所有者を記載してください。

様式第16号の５

受 理 通 知 書

番　　号
年　　月　　日

住　所
氏　名　　殿

農業委員会会長　　印

年　月　日付けで届出書の提出があった農地法第18条第１項第４号（第５号）の規定による賃貸借の解除の届出についてはこれを受理し、　　年　　月　　日にその効力が生じたので通知します。

なお、本通知は権利関係を証明するものではないので念のため申し添えます。

１　当事者の氏名等

当事者	氏　名	住　所
賃貸人		
賃借人		

２　届出に係る土地の所在等

所在・地番	地　目		面積(㎡)	備 考
	登記簿	現況		

３　届出書が到達した日
年　　月　　日

様式第16号の５

（記載要領）

１　法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載する。

２　届出の効力発生は、届出書が到達した日であるので、その日付を記載する。

３　届出を受理しない場合は、標題の「受理通知書」とあるのを「不受理通知書」とし、また、様式本文中「これを受理し、平成　　年　　月　　日にその効力が生じたので通知します。なお、本通知は権利関係を証明するものではないので念のため申し添えます。」とあるのを、「以下の理由により受理しません。」とし、その理由を記載する。

４　農業委員会が届出を受理しない旨の通知をする場合は、不受理通知書の末尾に次のように記載する。

「〔教示〕

１　この処分に不服があるときは、行政不服審査法（平成26年法律第68号）第4条の規定により、この処分のあったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、沖縄県知事に審査請求書（同法第19条第2項各号に掲げる事項（審査請求人が、法人その他の社団若しくは財団である場合、総代を互選した場合又は代理人によって審査請求をする場合には、同法同条第4項に掲げる事項を含みます。）を記載しなければなりません。）を提出して審査請求をすることができます。

ただし、当該処分に対する不服の理由が鉱業、採石業又は砂利採取業との調整に関するものであるときは、農地法（昭和27年法律第229号）第53条第２項の規定により、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、公害等調整委員会に裁定申請書（鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律（昭和25年法律第292号）第25条の２第２項各号に掲げる事項を記載しなければなりません。）を提出して裁定の申請をすることができます。

なお、この場合、合わせて処分庁及び関係都道府県知事の数に等しい部数の当該裁定申請書の副本を提出してください。

２　この処分については、上記1の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、沖縄県を被告として（訴訟において県を代表する者は沖縄県知事となります。）、処分の取り消しの訴えを提起することができます。

なお、上記1の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができます。

３　ただし、上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求することや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。」

様式第16号の６

農地法第18条第６項の規定による通知書

年　　月　　日

農業委員会会長　殿

通知者　（賃貸人）　住所
氏名
（賃借人）　住所
氏名

下記土地について賃貸借の○○をしたので、農地法第18条第６項の規定により通知します。

記

1　賃貸借の当事者の氏名等

当事者	氏　　名	住　　所
賃貸人		
賃借人		

2　土地の所在等

所在・地番	地　　目		面積(㎡)	備　　考
	登記簿	現　況		

3　賃貸借契約の内容

4　農地法第18条第１項ただし書に該当する事由の詳細

5　賃貸借の解約の申入れ等をした日

賃貸借の解約の申入れをした日	年　月　日
賃貸借の更新拒絶の通知をした日	年　月　日
賃貸借の合意解約の合意が成立した日	年　月　日
賃貸借の合意による解約をした日	年　月　日

6　土地の引渡しの時期

7　その他参考となるべき事項

様式第16号の６

（記載要領）

１　本文には解約の申入れ、更新拒絶の通知、合意解約等該当する用語を記載してください。（合意解約の場合は「通知者氏名」のところに当事者双方が連署してください。）

２　法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載してください。

３　記の３の「賃貸借契約の内容」については、別紙賃貸借契約書の写しのとおり記載し、賃貸借契約書の写しを添付してください。

４　記の５の「賃貸借の解約の申入れ等をした日」については、該当事項にその年月日を記入しますが、合意解約の場合にあっては、その合意が成立した日及びその合意による解約をした日の双方に記載してください。

（様式第17号の1）

遊休農地の有効利用を進めるための調査個表

～利用状況調査の実施に係る確認項目～

本調査は、利用状況調査の実施と合わせて行い、遊休農地と判定された農地が、中間管理機構で借受け可能か否かの判断を行うにあたり、参考とするものである。

※本調査表の記載に当たって、記載者がその内容について、責任を負うものではない。

＜基本情報＞

対象農地の地番	
土地改良事業の有無	□ 整備済　　□ 未整備
農業振興地域内の区域	□ 地域内・白地　　□ 地域内・青地

＜確認項目＞

項　目	設問	判定基準	チェック後の対応
1. 調査の立入り	1-1	□ 立入りが不可能	チェック終了
	1-2	□ 立入りが可能	「2」へすすむ
2. 利用状況の分類	2-1	□ 耕作されている又は見込まれる	チェック終了
	2-2	□ 再生が相当困難な農地（森林化等）	
	2-3	□ 1号遊休農地（耕作されておらず、引き続き耕作される見込みのない農地）	「3」へすすむ
	2-4	□ 2号遊休農地（利用状況が粗放的な農地・荒し作り）	
3. 遊休農地の状況①	3-1	□ 下記のいずれかに該当 □進入路がない □排水性等ほ場条件が悪い □廃棄物等がある	チェック終了
	3-2	□ 上記に該当しない農地	「4」へすすむ
4. 遊休農地の状況②	4-1	□ 白地にある独立した農地でかつ近隣の農地を含め、まとまった利用が見込めない農地	チェック終了
	4-2	□ 上記に該当しない農地	「5」へすすむ
5. 借受見込のある遊休農地の状況	5-1	□ 荒廃の程度が軽度（ロータリ等で整地が可）な農地	「6」へすすむ
	5-2	□ ススキや低木等が散在する農地	
	5-3	□ 農地全面がススキや低木等に覆われた農地	
6. 遊休農地の境界	6-1	□ 不明瞭	チェック終了
	6-2	□ 明瞭 （目視により杭・植物等で境界の確認が可能な場合も含む）	

※「白地」・・・農業振興地域内でかつ、農用地区域外にある農地。

様式第17号の２－①

利用意向調査書

年　　月　　日

住所

氏名　　殿

農業委員会会長

下記農地は、現に耕作の目的に供されておらず、かつ、引き続き耕作の目的に供されないと見込まれる（その農業上の利用の程度がその周辺の地域における農地の利用の程度に比し著しく劣っていると認められる）ことから、農地法第32条第１項の規定に基づく利用意向調査を行いますので、別添の「農地における利用の意向について」に必要事項を記入の上、○月○日(注)までに同封の返送用封筒にて返送してください。

(注)発出から１か月以内の範囲で設定すること。

記

１　農地の所在等

所在・地番	地目	面積（㎡）

２　利用状況

(1) 調査年月日

(2) 利用状況

３　留意事項

以下のいずれかに該当する場合には、農地法第36条の規定に基づき農地中間管理機構と協議すべき旨を勧告しますので、留意願います。

なお、当該勧告にも応じなかった場合には、都道府県知事の裁定により、当該農地に農地中間管理機構の利用権が設定される可能性があります。また、勧告が行われると、当該勧告の対象となった農地の固定資産税及び都市計画税の評価額が引き上げられ、固定資産税額及び都市計画税額が増えることとなります。

(1) 自ら耕作する意思を表明した場合において、その表明のあった日から起算して６月を経過した日においても、その農業上の利用の増進が図られていないとき。

(2) 自ら所有権の移転・賃貸借の設定を行う意思を表明した場合において、その表明のあった日から起算して６月を経過した日においても、これらの権利の設定又は移転が行われていないとき。

(3) 農業上の利用を行う意思がないとき。
(4) 本通知発出日から起算して６月を経過した日においても意思の表明がないとき。
　なお、上記に該当する場合でも、その農地が農業振興地域外である場合や、正当の事由があるとき（農地中間管理機構から、その農地が農地中間管理事業規程において定められた基準に適合しない旨の通知があった場合等）は、この限りではありません。

（記載要領）
１　通知の相手方が複数いる場合は、あて名は連名にした上でそれぞれに通知すること。
２　法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載する。

（備考）
１　必要に応じて、農地中間管理事業の概要等を別途記載することができます。
２　農地の所在等欄は、必要に応じ、行を加除することができます。

様式第17号の２－②

農地における利用の意向について

年　　月　　日

住所
氏名
電話番号

下記の農地について以下のとおり利用します。

なお、本日から６月を経過する日までに農業上の利用の増進が図られない場合には、農地法（昭和27年法律第229号）第39条第１項の規定による都道府県知事の裁定により、賃借権等の設定が行われる場合があることについて承知いたします。

記

農地の所在等と利用の意向

所在・地番	地目	面積（㎡）	利用の意向（以下の選択肢の番号（④の場合は、意向の具体的内容）を記入）

【農地の利用の意向の選択肢】

①　当該農地について、農地中間管理機構（機構名：○○）が行う農地中間管理事業を利用します。（注１）

②　当該農地について、自ら所有権の移転又は賃借権その他の使用収益を目的とする権利の設定若しくは移転を行います。

③　自ら耕作します。

④　その他

（注１）農業振興地域内の農地についてのみ選択可能。また、農地の所有者のみ選択可能。

（記載要領）

１　届出者の氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）を自署する場合においては、押印を省略することができます。

２　届出者が法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載して下さい。

（備考）

１　必要に応じて、農地中間管理事業の概要等を別途記載することができます。

２　農地の所在等と利用の意向欄は、必要に応じ、行を加除することができます。

様式第17号の３

公　　示

下記農地は農地法第32条第１項第○号又は第33条第１項に該当する農地であるので、同法第32条第３項（同法第33条第２項において準用する場合を含む。）の規定に基づき公示する。

年　　月　　日

農業委員会会長

記

１　農地の所在等

所在・地番	地目	面積(㎡)	農地に関する権利の種類	農地法第32条又は第33条の該当条項等	農地の所有者等の情報

農地法第32条第１項第１号　現に耕作の目的に供されておらず、かつ、引き続き耕作の目的に供されないと見込まれる農地

農地法第32条第１項第２号　その農業上の利用の程度がその周辺の地域における農地の利用の程度に比し著しく劣つていると認められる農地

農地法第33条第１項　耕作の事業に従事する者が不在となり、又は不在となることが確実と認められるものとして農林水産省令で定める農地

２　この公示は、農地法第32条第１項第１号、第２号及び同法第33条第１項の農地について、当該農地について同法第32条第２項及び第３項（これらの規定を同法第33条第２項において準用する場合を含む。）の規定による探索を行った結果、農地の所有者又は当該農地について所有権以外の権原に基づき使用及び収益をする者（以下「所有者等」という。）を確知できないことから行うものである（農地法施行規則第74条の２により探索を行ったとみなされる場合を含む）。

３　上記の農地の所有者等は、この公示の日から起算して６月以内に、次に掲げる事項を記載した申出書に当該農地についての権限を証する書類を添えて農業委員会に提出するものとする。

(1) 申出を行う者の氏名・住所（法人にあっては、その名称・主たる事務所の所在地・代表者の氏名）

(2) 当該農地の所在、地番、地目、面積

４　また、この公示があった日から起算して６月以内に所有者等から申出がなかった場合には、農地法第41条に基づき、農地中間管理機構にその旨を通知し、当該公示に係る農地について都道府県知事の裁定により利用権の設定が行われることがある。

（記載要領）

１　記の１の「農地法第32条又は第33条の該当条項等」欄には、当該農地が農地法第32条第１項各号又は同法第33条第１項のいずれに該当するかを記載する。

２　記の１の「農地の所有者等の情報」欄には、調査等で知り得た情報をできる限り記載する。

様式第17号の４

公示した旨の通知

年　　月　　日

住所
氏名　　殿

農業委員会会長

下記農地は、〇年〇月〇日付けで行った利用状況調査の結果、現に耕作の目的に供されておらず、かつ、引き続き耕作の目的に供されないと見込まれる（その農業上の利用の程度がその周辺の地域における農地の利用の程度に比し著しく劣っていると認められる）ものと判断がなされました。

しかしながら、当該農地の所有権又は所有権以外の権限について２分の１を超える持ち分を有する者を確知できなかったため、別添のとおり公示しましたのでその旨通知します。

記

１　農地の所在等

所在・地番	地目	面積(㎡)	農地に関する権利の種類	農地法第32条又は第33条の該当条項等	農地の所有者等の情報

農地法第32条第１項第１号　現に耕作の目的に供されておらず、かつ、引き続き耕作の目的に供されないと見込まれる農地

農地法第32条第１項第２号　その農業上の利用の程度がその周辺の地域における農地の利用の程度に比し著しく劣つていると認められる農地

農地法第33条第１項　耕作の事業に従事する者が不在となり、又は不在となることが確実と認められるものとして農林水産省令で定める農地

２　この公示があった日から起算して６月以内にその農地又はその農地について、申出がなかった場合には、農地法第41条に基づき、農地中間管理機構にその旨を通知し、当該公示に係る農地（農地法第32条第１項第２号に該当するものを除く。）について都道府県知事の裁定により利用権の設定が行われることがありますので、申し添えます。

（記載要領）

１　下線部について、公示した農地が農地法第33条第１項に該当する場合は、「耕作の事業に従事する者が不在となり、又は不在となることが確実と認められるものとして、農地法第33条第１項に該当する農地」と記載する。

２　記の１については公示内容に準じて記載する。

３　公示の写しを添付する。

様式第17号の５

農地法第32条第３項に基づく申出書

年　　月　　日

農業委員会会長　殿

住所：
氏名：

農地法第32条第３項の規定に基づき、下記農地の所有者等であることを申し出ます。

記

１　農地の所在等

所在・地番	地目	面積（㎡）

所有権に関する事項	所有者の氏名		
所有権以外の権利に関する事項	権利の種類	内容	権利を有する者の氏名

２　権限を証する書類（別添）

(1)

(2)

(3)

（記載要領）

１　届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署する場合においては、押印を省略することができます。

２　届出者が法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載してください。

３　「所有権に関する事項」については、所有者が法人である場合においては、法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。

４　「所有権以外の権利に関する事項」については、届出者に所有権以外の権原が設定されている場合に記載してください。「内容」欄には、権利（賃借権等）の存続期間、借賃等を記載してください。法人である場合は、「権利を有する者の氏名」欄には、法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。

様式第17号の６

農地法第41条第１項に基づく通知

年　　月　　日

主たる事務所の所在地

農地中間管理機構の名称及び代表者氏名　殿

農業委員会会長

農地法第32条第３項（同法第33条第２項において準用する場合を含む。）の規定に基づき公示した下記農地について、所有者等からの申出がなかったので、同法第41条第１項に基づき通知します。

記

農地の所在等

所在・地番	地目	面積（㎡）	農地に関する権利の種類	農地法第32条又は第33条該当条項等	農地の所有者等の情報

農地法第32条第１項第１号　現に耕作の目的に供されておらず、かつ、引き続き耕作の目的に供されないと見込まれる農地

農地法第32条第１項第２号　その農業上の利用の程度がその周辺の地域における農地の利用の程度に比し著しく劣つていると認められる農地

農地法第33条第１項　耕作の事業に従事する者が不在となり、又は不在となることが確実と認められるものとして農林水産省令で定める農地

（記載要領）

１　「農地法第32条又は第33条の該当条項等」欄には、当該農地が農地法第32条第１項各号又は法第33条第１項のいずれに該当するかを記載する。

２　「農地の所有者等の情報」欄には、調査等で知り得た情報をできる限り記載する。

３　公示の写しを添付する。

様式第17号の７

利用権の設定に関する裁定の申請書

年　　月　　日

都道府県知事　殿

主たる事務所の所在地

農地中間管理機構の名称及び代表者名

農地法第41条第１項の規定に基づき、下記の農地を利用する権利の設定に関する裁定を申請します。

記

１　農地の所在等

所在・地番	地目	面積（㎡）	所有者等の情報

２　農地の利用の現況

３　利用計画の内容の詳細

４　希望する権利の始期等

始期	存続期間	借賃に相当する補償金の額

５　その他参考となる事項

（記載要領）

１　記の１の「所有者等の情報」欄には、農地法第41条第１項の規定に基づく農業委員会からの通知（様式第17号の６）の情報等を記載する。

２　所有者等が法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載する。

様式第17号の８

措置命令書

番　　号
年　　月　　日

住所

氏名　　殿

市町村長

下記の農地は、現に耕作の目的に供されておらず、かつ、引き続き耕作の目的に供されないと見込まれる（その農業上の利用の程度がその周辺の地域における農地の利用の程度に比し著しく劣っていると認められる）農地であり、周辺の地域における営農条件に著しい支障が生じているため（又は生じるおそれがあるため）、農地法第42条第１項の規定に基づき支障の除去等の措置を講ずることを命じます。

記

１　農地の所在等

所在・地番	地目	面積（㎡）	農地に関する権利の種類	備考

２　講ずべき支障の除去等の措置の内容

３　命令の履行期限
年　　月　　日

４　命令を行う理由

（留意事項）
１　命令の履行期限までに支障の除去等の措置を講じないとき、講じても十分でないとき又は講ずる見込みがないときは、当職において支障の除去等の措置の全部又は一部を講じ、当該措置に要した費用を徴収する場合があります。
２　本命令に違反した者は、30万円以下の罰金に処されます（農地法第66条）。

（教示）
１　この処分について不服があるときは、行政不服審査法（平成26年法律第68号）第４条の規定により、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３か月以内に、市町村長に審査請求書（同法第19条第２項各号に掲げる事項（審査請求人が、法人その他の社団若しくは財団

である場合、総代を互選した場合又は代理人によって審査請求をする場合には、同条第４項に掲げる事項を含みます。）を記載しなければなりません。）を提出して審査請求をすることができます。

２　この処分については、上記１の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に、市町村を被告として（訴訟において市町村を代表する者は市町村長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。

なお、上記１の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に提起することができます。

３　ただし、上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して１年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して１年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

（記載要領）

法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載する。

様式第17号の９

農地法施行規則第78条第２号に基づく申出書

年　　月　　日

農業委員会会長　殿

住所：
氏名：

下記の農地について、農地法施行規則第78条第２号の規定に基づき、耕作の事業の継続が困難であって、農地法第33条第２項において読み替えて準用する農地法第32条第３項の規定による公示が必要である旨を申し出ます。

記

農地の所在等

所在・地番	地目	面積（㎡）	登記名義人（※１）	登記名義人と申請者との関係（※２）

（注）（※１）、（※２）については分かる範囲で記載して下さい。
相続人関係図等を添付することも可能です。

（記載要領）
届出者が法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載してください。

（備考）
１　農地の所在等欄は、必要に応じ、行を加除することができます。
２　「農地法第33条第２項において読み替えて準用する農地法第32条第３項の規定による公示」とは、当該農地について、相当な努力が払われたと認められるものとして政令で定める方法により探索を行ってもなおその農地の所有者等（その農地が相続等により共有状態になっている場合には、２分の１を超える持分を有する者）を確知することができないときに、その旨を公示するものです。
この公示によっても所有者等が確知することができない場合には、都道府県知事の裁定を経て、農地中間管理機構が当該農地の利用権を取得することがあります。

様式第17号の10

農地法施行規則第78条第３号に該当する旨の通知

年　　月　　日

農業委員会会長　殿

主たる事務所の所在地

農地中間管理機構の名称及び代表者名

下記農地について、農地法施行規則第78条第３号に該当することから通知します。

１　農地の所在等

所在・地番	地目	面積（㎡）

２　農地中間管理権の内容

内容	始期	終期	所有者の住所・氏名・電話番号

３　その他参考となるべき事項

（留意事項）

この通知を受けた農業委員会は、「農地法の運用について」第３の３の(3)のアの(ｱ)による調査を実施し、その結果、所有者又はその相続人を確知できない場合は、農地法第33条第２項において読み替えて準用する法第32条第３項の規定による公示を実施すること。

（記載要領）

記の３の「その他参考となるべき事項」には、農地中間管理機権を設定した農地の所有者又はその者が死亡している場合はその相続人との連絡状況や、農地中間管理機構が行ったそれらの者の居所・所在の調査の内容等、農業委員会が「農地法の運用について」第３の３の(3)のアの(ｱ)による調査を行う際に参考となるべきことを記載する。

様式第17号の11

農地法第35条第１項に基づく通知

年　　月　　日

主たる事務所の所在地

農地中間管理機構の名称及び代表者氏名　殿

農業委員会会長

農地法第35条第１項の規定に基づき、下記農地の所有者等から農地中間管理事業を利用する意思がある旨の表明があったので通知します。

記

１　農地の所在等

所在・地番	地目	面積（㎡）

所有権に関する事項	所有者の氏名		
所有権以外の権利に関する事項	権利の種類	内容	権利を有する者の氏名

２　所有者等の連絡先
住所：
電話番号：

（記載要領）

１　「所有権に関する事項」については、所有者が法人である場合においては、法人の名称及び代表者の氏名を記載する。

２　「所有権以外の権利に関する事項」については、所有権以外の権原が設定されている場合に記載する。「内容」欄には、権利（賃借権等）の存続期間、借賃等を記載する。法人である場合は、「権利を有する者の氏名」欄には、法人の名称及び代表者の氏名を記載する。

様式第17号の12

勧告書

年　　月　　日

住所
氏名　　殿

農業委員会会長

農地法第36条第１項の規定に基づき、下記の農地について、農地中間管理機構による農地中間管理権の取得に関し、同機構と協議すべきことを勧告します。

記

１　農地の所在等

所在・地番	地目	面積（㎡）	農地に関する権利の種類

２　勧告の理由
　〇〇のため、農地法第36条第１項第〇号に該当します。

３　農地中間管理機構の連絡先
　農地中間管理機構名：
　　住所：
　　電話番号：

（留意事項）
　勧告があった日から起算して２月以内に農地中間管理機構との協議が整わず、又は協議を行うことができないときは、農地中間管理機構が都道府県知事に対し、上記農地について農地中間管理権の設定に関し、裁定を申請することがあることを申し添えます。
　この勧告に対する問い合わせ先は次のとおりです。
　農業委員会の連絡先
　　電話番号：
　　担当者名：

（記載要領）
１　法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載する。
２　記の２の「勧告の理由」については、当該農地に対してこれまで実施した利用状況調査や利用意向調査の概要やそれに対する所有者等の対応状況等、勧告に至る経緯を具体的に記載すること。

様式第17号の13

農地法第36条第１項に基づく勧告を行った旨の通知書

年　　月　　日

主たる事務所の所在地

農地中間管理機構の名称及び代表者氏名　殿
（農地の所有者氏名　殿）

農業委員会会長

下記農地の所有権等に対して、農地法第36条第１項の規定に基づき勧告したので、同条第２項に基づき通知します。

記

１　農地の所在等

所在・地番	地目	面積（㎡）	所有者等の住所・氏名・電話番号

２　農地中間管理機構は、上記農地の所有者等に連絡してください。

３　その他参考となるべき事項

（記載要領）

１　記の１の農地の所有者等が法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載する。

２　農地の所有者あてに通知する場合は、記の２を削る。

３　記の３の「その他参考となるべき事項」には、勧告書の内容、土地の状況を記載する（必要に応じて図面、写真等を添付）。

様式第17号の14

農地中間管理権の設定に関する裁定の申請書

年　　月　　日

都道府県知事　殿

主たる事務所の所在地

農地中間管理機構の名称及び代表者名

年　　月　　日に、農地法第36条第１項に基づき農地中間管理権の取得に関し勧告が行われましたが、２月以内に勧告を受けた者との協議が調わなかった（又は協議を行うことができなかった）ので、同法第37条の規定に基づき農地中間管理権の設定に関する裁定を、下記のとおり申請します。

記

１　農地の所在等

所在・地番	地目	面積（㎡）	所有者等の住所・氏名

２　農地の利用の現況

３　利用計画の内容の詳細

４　希望する農地中間管理権の始期等

始期	存続期間	借賃	支払方法

５　その他参考となる事項

（記載要領）

所有者等が法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載する。

様式第17号の15①

所有者を確知できない遊休農地等の所有者の探索について

年　　月　　日

住所

氏名　　殿

農業委員会会長

農地法（昭和27年法律第229号）では、遊休農地又はそのおそれのある農地であって、農地法第32条第３項の規定による探索を行ってもなお所有者等（その農地が数人の共有に係る場合には、その農地又は権利について２分の１を超える持分を有する者）が確知できない場合には、農業委員会による公示、都道府県知事による裁定を経て農地中間管理機構に利用権を設定することが可能となる措置が講じられています。

下記の農地については、所有権者等を直ちに確知することができなかったことから、農地法施行令（昭和27年政令第445号）第20条において準用する同令第18条に基づき、不確知所有者等に関する情報の探索を行いました。その結果、貴殿が当該農地に関する所有権等の権利の共有持分を有する可能性があることが分かったことから本書類をお送りしております。

つきましては、貴殿が所有権等の共有持分を有する場合には、その旨を別紙により○月○日（※）までに御返信ください（期日までに御返信がない場合には確知できなかったものとして取り扱わせていただきます）。

なお、本書類による探索を行ってもなお２分の１を超える持分を有する者が確知できない場合には、農地法第32条の規定に基づく公示、第41条に基づく知事の裁定を経て最終的に農地中間管理機構に利用権が設定される可能性があります。

また、本探索によって２分の１を超える持分を有する者が確知できた場合には、確知できた所有者等に対し、農地法第32条に基づく利用意向調査を行うこととなります。

記

［農地の所在等］

農地の所在・地番	地目	面積（㎡）

（備考）

１　農地の所在等欄は、必要に応じ、行を加除することができます。

２　※については、書面の送付後２週間を経過した日を記載してください。

様式第17号の15②

所有者を確知できない遊休農地等の所有者の探索について（回答）

年　月　日

○○農業委員会会長　殿

住所：
氏名：

私は、○年○月○日付で○○農業委員会会長から照会があった下記農地について、所有者等の共有持分を有する者であることを申し出ます。

記

1　農地の所在等

農地の所在・地番	地目	面積（㎡）

（記載要領）

届出者が法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載してください。

様式第18号の１（和解の仲介関係）

和 解 の 仲 介 申 立 書

年　　月　　日

農業委員会　御中

申立人　住所
　　氏名

１　相手方の住所及び氏名

２　紛争に係る農地等の表示

所在・地番	地　　目		面積(㎡)	備　考
	登記簿	現　況		

３　申立ての趣旨

４　紛争の経過の概要

５　その他参考となるべき事項

（記載要領）

１　法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載してください。

２　和解の結果によっては利害関係を有する者が生ずることがあるので、このような利害関係を有する者があると考えられる場合には、その者の氏名及び住所（法人である場合は、名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）並びに利害関係を５の「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

様式第18号の２（和解の仲介関係）

和 解 の 仲 介 申 立 調 書

年　　月　　日

１　申立ての年月日

２　申立人の住所及び氏名

３　相手方の住所及び氏名

４　紛争に係る土地の表示

５　申立ての趣旨

６　紛争の経過の概要

７　その他参考となるべき事項

以上は、申立ての内容に相違ありません。

申　立　人　　住所

氏名　　印

調書作成者　　氏名　　印

（記載要領）

法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載してください。

様式第18号の３（和解の仲介関係）

和解の仲介の開始通知書

年　　月　　日

申立人（被申立人）　住所
氏名　　殿

農業委員会会長　印

下記１に記載する和解の仲介の申立てに係る紛争事件について、その和解の仲介を行なうこととし、農地法第25条第２項の規定に基づきその仲介委員を下記２のとおり指名したので通知します。

なお、今後、この事件に係る仲介手続きは、同法第25条第２項の規定により仲介委員が行なうこととなりますから、御了知ください。

記

１　事件名及び当事者の氏名
〇〇年仲介第〇〇号〇〇請求事件
申立人　氏名
被申立人　氏名

２　指名した仲介委員の氏名　農業委員　氏名
〃　氏名
〃　氏名

（記載要領）

法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載する。

様式第18号の４（和解の仲介関係）

和解の仲介の開始通知書

番　　号
年　　月　　日

沖縄県知事　殿

農業委員会会長　　印

下記１に記載する和解の仲介の申立事件について、その和解の仲介を行なうため、下記２のとおり仲介委員を指名したので、通知します。

記

１　事件名及び当事者の氏名
　　○○年仲介第○○号○○請求事件
　　申立人　　氏名
　　被申立人　　氏名

２　指名した仲介委員の氏名　　農業委員　　氏名
　　〃　　氏名
　　〃　　氏名

３　紛争の概要
（別紙申立書写しのとおり）

４　その他参考となるべき事項

（記載要領）
　法人である場合は、氏名は法人の名称及び代表者の氏名を記載する。

様式第18号の５（和解の仲介関係）

和 解 の 仲 介 の 申 出 書

番　　号
年　　月　　日

沖縄県知事　殿

農業委員会会長　　印

下記１に記載する和解の仲介の申立事件については、下記２の理由により当農業委員会において和解の仲介を行なうことが困難（不適当）と認められるので、貴職において、和解の仲介を行なわれたく、申立書を添え、農地法第25条第１項ただし書の規定による申出をします。

記

１　事件名及び当事者の氏名
　○○年仲介第○○号○○請求事件
　　申 立 人　　氏名
　　被申立人　　氏名

２　申出をする理由

３　その他参考となる事項

（記載要領）
１　申立書又は申立調書及び申立人の同意書を添付する。
２　法人である場合は、氏名は法人の名称及び代表者の氏名を記載する。

様式第18号の６（和解の仲介関係）

和 解 の 仲 介 期 日 等 の 通 知 書

年　　月　　日

申立人（被申立人、参加人）住所
氏名　　殿

農業委員会
仲介委員　　氏名　　印

○○年仲介第○○号○○請求事件（申立人○○、被申立人○○）に係る和解の仲介を、下記により行ないますので、御出頭願います。

なお、やむをえない理由により当日出頭出来ないときは、代理人を出頭させることも可能ですが、この場合には代理権を証する書面を提出してください。

記

１　和解の仲介の期日
年　　月　　日　　時より

２　和解の仲介を行なう場所

３　その他必要な事項

（記載要領）

法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載する。

様式第18号の７（和解の仲介関係）

和解の仲介の打切決定通知書

年　　月　　日

申立人（被申立人、参加人）住所
氏名　　殿

農業委員会
仲介委員　　氏名　　印

下記に記載する和解の仲介事件について、和解の仲介を行なってきましたが、当事者間に相当と認められる内容で合意が成立する見込みがないと認められるので、和解不成立として事件を打ち切ることに決定しましたので、通知します。

記

○○年仲介第○○号○○請求事件

申 立 人　　氏名
被申立人　　氏名
参 加 人　　氏名

（記載要領）

法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載する。

様式第18号の８（和解の仲介関係）

和解の仲介申立ての取下通知書

年　　月　　日

被申立人（参加人）　住所
氏名　　殿

農業委員会
仲介委員　　氏名　　印

下記に記載する和解の仲介事件について、その申立人から和解の仲介の申立ての取下げがありましたので、通知します。

記

○○年仲介第○○号○○請求事件

申 立 人　　氏　名
被申立人　　氏　名
参 加 人　　氏　名

（記載要領）

法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載する。

様式第18号の９（和解の仲介関係）

和 解 の 仲 介 結 果 通 知 書

番　　号
年　　月　　日

沖縄県知事　殿

農業委員会会長　　印

下記１に記載する和解の仲介の申立事件について、和解の仲介が終了したので、その結果を通知します。

記

１　事件名及び当事者の氏名
　　○○年仲介第○○号○○請求事件
　　申 立 人　　氏名
　　被申立人　　氏名
　　参 加 人　　氏名

２　和解の仲介の終了の期日
　　年　　月　　日

３　和解の仲介結果
　　和解成立（又は和解不成立若しくは取下げ）

（記載要領）
１　当事者が法人である場合は、氏名は法人の名称及び代表者の氏名を記載する。
２　和解成立の場合には、和解調書の写しを添付する。

様式第18号の10（和解の仲介関係）

事　件　番　号	年仲介第　　号
申　立　年　月　日	年　　月　　日
事　　件　　名	
申立人の住所氏名	
被申立人の住所氏名	
参加人の住所氏名	
仲介委員の氏名	
仲　介　の　結　果	年　　月　　日　〇〇
備　　考	

（記載要領）

1　事件番号は、暦年ごとに一連番号とする。

2　事件名は、その申立ての趣旨により「貸付地返還請求事件」「耕作権確認請求事件」等と記載する。

3　「仲介の結果」欄には、仲介終了の年月日とその結果を、「和解成立」、「和解不成立」及び「取下げ」の区分により記載する。

4　その申立てに係る紛争が農地法第25条に規定する要件を欠くと認められ、農業委員会会長が仲介を行なわない旨を決定したときは、「仲介の結果」欄に、その決定の年月日及び「却下」と記載する。

5　農業委員会が都道府県知事に対して農地法第25条第１項ただし書の申出をしたときは、「仲介の結果」欄に、その申出の年月日及び「知事へ移送」と記載する。

6　仲介委員の交替、仲介途中において「知事へ移送」したときには所要事項を「備考」欄に記載する。

様式第18号の11（和解の仲介関係）

和解の仲介記録簿

1　事件の概要

事　件　番　号	年　　仲介第　　号
申　立　年　月　日	年　　月　　日
申立人の住所及び氏名	住所　　氏名
相手方の住所及び氏名	住所　　氏名
紛　争　の　概　要	

2　申立に対する処理

受　　理	当事者への開始通知	年　月　日		
	知事への開始通知	年　月　日		
	仲　介　委　員　名	（仲介主任）		
知事への申出	申出年月日	年　月　日	理由	
却　　下	理　　由			

3　仲介の経過

期日・場所	出　　席　　者		
年 月 日 （場所）	仲　介　委　員		
	当 事 者	申 立 人	
		相 手 方	
	利　害　関　係　人		
年 月 日 （場所）	仲　介　委　員		
	当 事 者	申 立 人	
		相 手 方	
	利　害　関　係　人		

年 月 日 （場所）	仲　介　委　員		
	当 事 者	申 立 人	
		相 手 方	
	利 害 関 係 人		
年 月 日 （場所）	仲　介　委　員		
	当 事 者	申 立 人	
		相 手 方	
	利 害 関 係 人		

（小作主事が意見を求めた場合のみ）

4　小作主事の意見

意見聴取年月日	年　月　日	
小作主事の所属氏名		
意　見　方　法	口頭・書面・その他	
意　見　要　旨		

5　仲介結果

和解成立・和解不成立・取下	内　容	

6　知事への結果通知年月日　　年　月　日

（記載要領）

1　1の「事件の概要」を申立書で代える場合は、事件番号のみ記載する。

2　2の「申立に対する処理」が「知事への申出」及び「却下」の場合は、3以下の記載は不要である。

3　4の「小作主事の意見」は、書面により意見が述べられたときは、記載を省略して差し支えない。なお、意見書を本記録簿に整理して保管する。

様式第18号の12（和解の仲介関係）

和解の仲介の開始通知書

番　　号
年　　月　　日

申立人（被申立人）　住所
氏名　　殿

沖縄県知事　　印

○○農業委員会から申出のあった下記１に記載する和解の仲介事件について、農地法第28条第２項の規定に基づき、担当小作主事を下記２のとおり指定して和解の仲介を行なわせることとしましたので、通知します。

なお、今後の仲介手続は担当小作主事が行なうこととなりますので、御了知ください。

記

１　事件名及び当事者の氏名

○○年○○県仲介第○○号○○請求事件

申立人　　氏名
被申立人　　氏名

２　指定した担当小作主事の氏名

小作主事　　氏名

（記載要領）

法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載する。

様式第18号の13（和解の仲介関係）

和　解　調　書

申 立 人　住　所
　　氏　名
被申立人　住　所
　　氏　名
参 加 人　住　所
　　氏　名

上記当事者間の　○○年○○県仲介第○○号○○請求事件について　　年　月　日午前（午後）　　時に　　において

仲介主任　仲介委員　氏　名
　　〃　氏　名
　　〃　氏　名
○○○農業委員会
　　事務局　氏　名

が出席のうえ、仲介を行ったところ

申 立 人
被申立人
参 加 人

がそれぞれ出頭し、当事者双方は下記のとおり和解した。

和　解　条　項

1
2
3
4

以上の事項を関係人に読み聞かせたところ承諾した。

年　月　日

○○○農業委員会
　仲介主任　仲介委員　氏　名
　　〃　氏　名
　　〃　氏　名
　申 立 人　氏　名
　被申立人　氏　名
○○○農業委員会
　事務局　氏　名

違 反 事 案 処 理 簿

（様式第19号の1－①）　　（整理番号　　）

違反転用者の住所・氏名（又は名称及び代表者）・職業	違反転用に係る土地					土地の所有者			違反転用の内容	違反転用調査(発見)年月日	違反転用の発生年月日	他の違反法令名
	土地の所在	地番	地目 登記簿	地目 現況	面積（㎡）	氏名	住所	職業				

関係者の種類	氏名及び名称	住所	職業	違反転用に至るまでの経過	付近の農林水産業生活環境への影響	土地利用計画との関係	農業委員会が取った措置	違反事案報告書
一般承継人								①県への報告年月日(記号)
転得者								
工事請負人								②県の受理年月日(記号)
工事下請人								

県や市町村がとった措置、処分の経過内容				
年　月　日				
年　月　日				

（様式第19号の１－②）

年　月　日	年　月　日	年　月　日	年　月　日
年　月　日	年　月　日	年　月　日	年　月　日
年　月　日	年　月　日	年　月　日	年　月　日

（様式第19号の2）

違反転用行為の(　※1　)勧告書

〇〇〇第〇〇〇号
〇年〇月〇日

違反者 住所
　　氏名

〇〇市(町村) 農業委員会会長　印

貴殿は、農地法第〇条第〇項の規定に違反して下記表示の転用行為を行っているので、ただちにこれを(　※1　)し、〇〇日以内に(　※1　)するよう勧告する。

なお、この違反行為について、知事へ報告し、農地法に基づき処分若しくは命令を受けるほか、刑事訴訟法に基づき告発されることがあるので、念のため申し添える。

※1　是正、中止、原状回復等、必要な勧告内容を記載する。

記

1　土地の所在・地番、面積(㎡)

2　登記簿地目、現況地目

3　違反転用行為の内容・面積(㎡)

（様式第19号の3）

違 反 転 用 事 案 報 告

〇〇〇第〇〇〇号
〇年〇月〇日

沖縄県知事　　殿

市（町村）農業委員会　会長　　㊞

農地法第51条第1項第　　号に該当する事案が発生したので、次のとおり報告する。

調査年月日	年　月　日				違反転用発生年月日	年　月　日					
違反転用の内容											
違反転用に関係する土地の所在等	土地の所在	地番	地目		面積（㎡）	土地の所有者			土地の所有者		
			登記簿	現況		氏名	住所	職業	氏名	住所	職業

違反転用に係る関係者の氏名、住所及び職業	関係者種類	氏名及び名称	住所	職業	備考
	一般承継人				
	転得者				
	工事請負人				
	工事下請人				

転用可処分の内容				
	許可年月日			
	許可権者			
	許可に係る転用目的			
	許可に付した条件			
	許可を受けた転用事業者の氏名・住所及び職業	氏名	住所	職業

違反転用に至るまでの経過	
付近の農林水産業又は生活環境への被害の状況	
違反転用に関して他の法令等により許認可等を要する場合はその手続等の状況	
土地利用計画との関係	（農業振興地域の整備に関する法律に基づく農業振興地域又は農用地区域、都市計画法に基づく市街化区域又は市街化調整区域、工場立地法に基づく調査対象団地その他の土地利用計画との関連及び影響の有無について記載する。）

特定土地改良事業等の実施状況	事業の種類	事業施行者	施行面積	違反転用に関する面積	施行時期

関係者からの事情聴取の内容	
農業委員会のとった措置	
農業委員会の意見	
その他参考となるべき事項	

（添付書類）1　違反地係る位置図、地形図（縮尺1/2,500～1/5,000）、地積図　2　周辺状況図及び写真　3　土地登記事項証明書（全部事項証明書に限る。）

（様式第19号の4）

第　　号
年　　月　　日

沖縄県知事　　殿

〇〇市(町村)農業委員会　会長　　氏　名　　印

違反転用事案に係る勧告（命令）の履行完了ついて

年　月　日付〇〇第　　号（〇〇第　　号）による勧告(命令)について、現地調査等の結果、勧告（命令）が完全に履行されていることを確認しましたので報告します。

（様式第19号の5）

勧　　告　　書

農　政　第　　号
〇 年 〇 月 〇 日

違 反 転 用 者 住 所
違　反　転　用　者　名

沖縄県知事　　氏　　名　　印

貴殿は、次のとおり、農地法第51条第１項第〇号に該当しているので、　〇〇年〇〇月〇〇日までに工事その他の行為を停止してください。（又は原状回復その他違反を是正するために必要な措置をしてください。）

期日までにこれに応じない場合には、同項による処分（命令）を行う方針です。

違反行為に係る土地の所在等	土地の所在	地番	地目		面積(㎡)
			公簿	現況	
法第51条第１項に該当する内容及びその理由					

1　この通知書の中止（原状回復）勧告の履行を完了したときは遅滞なくその旨を書面により農業委員会を経由して当職あて届け出ること。

2　この通知書の中止（原状回復）勧告の履行を定められた期間内に完了できなかったときは、その理由及び勧告の履行状況についての報告書を農業委員会を経由して当職あて提出すること。

3　この通知について不明な点は農林水産部農政経済課又は〇〇農林水産振興センター（〇〇〇－〇〇〇－〇〇〇〇）に連絡すること。

（様式第19号の6）

通　　知　　書

第　　号
〇年〇月〇日

違反者住所

氏　　名　　殿

沖縄県知事　　氏　　名　　印

貴殿は、次のとおり、農地法第51条第〇号の規定に掲げる者に該当し、　〇年〇月〇日付け農政第〇〇号にて、勧告を行ったところであるが、これに応じないため、同条の規定により下記のとおり、処分又は命令をする方針であり、聴聞を行うので出頭されたい。

記

1. 処分及び命令等の内容と根拠法令:
2. 処分及び命令等の履行期限:
3. 処分及び命令を行う理由:
4. 聴聞の日時及び場所:
5. 担当部署:住所　〇〇課　担当　tel:〇〇　FAX:〇〇

違反行為に係る土地の所在、地番、地目、面積又は建築物等	土地又は建築物等の所在	地番	地目		面積	建築物等	
			登記簿	現況		棟数	面積
					㎡	棟	㎡
法第51条第1項に該当する内容及びその理由							

（教示）
1. 聴聞の期日に出頭して意見を述べ、及び証拠書類又は証拠物（以下「証拠書類等」という。）を提出し、又は聴聞の期日へ出頭に代えて陳述書及び証拠書類等を提出することができる。
2. 聴聞が終結する時までの間、当該不利益処分の原因となる事実を証する資料の閲覧を求める　　ことができる。

（様式第19号の7）

通　　知　　書

第　　号
〇年〇月〇日

違反者住所

氏　　名　　殿

沖縄県知事　　氏　　名　　印

貴殿は、次のとおり、農地法第51条第〇号の規定に掲げる者に該当し、　〇年〇月〇日付け農政第〇〇号にて、勧告を行ったところであるが、これに応じないため、同条の規定により下記のとおり、処分又は命令をする方針であるので、これに対し意見があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して〇〇日以内に弁明書及び当該主張に係る証拠書類を下記担当者まで提出し、その事情を弁明されたい。

記

1. 処分及び命令等の内容と根拠法令:
2. 処分及び命令等の履行期限:
3. 処分及び命令を行う理由:
4. 提出先:提出先住所　〇〇課　担当　tel:〇〇　FAX:〇〇

違反行為に係る土地の所在、地番、地目、面積又は建築物等	土地又は建築物等の所在	地番	地目		面積	建築物等	
			登記簿	現況		棟数	面積
					㎡	棟	㎡
法第51条第1項に該当する内容及びその理由							

（様式第19号の8）

処　　分　　書

沖縄県達農第　　号
〇 年 〇 月 〇 日

違 反 転 用 者 名　　殿

沖縄県知事　　氏　　名　　印

農地法第51条第１項の規定により次のとおり処分します。

処分の内容	年　月　日付け沖縄県指令農第　　号で行った〇〇市(町村)字〇〇××番地の土地(　　㎡)に係る農地法第４条第１項(又は第５条第１項)による許可処分は、これを取り消す。
処分を行う理由	

（様式第19号の9）

命　　令　　書

沖縄県達農第　　号
〇 年 〇 月 〇 日

違 反 転 用 者 住 所
違 反 転 用 者 名

沖縄県知事　　氏　　名　　印

農地法第51条第１項の規定により次のとおり措置することを命じます。

停止すべき行為又は講ずべき原状回復等の措置の内容	
原状回復等の措置の履行期限	年　　月　　日
命令を行う理由	

（留意事項）

1　原状回復等の措置の履行を完了したときは、遅滞なくその旨を書面により農業委員会を経由して当職あて届け出てください。

2　原状回復等の措置の履行を定められた期間までに完了することができなかったときは、その理由及び原状回復等の措置の履行状況についての報告書を農業委員会を経由して当職あて提出してください。

3　履行期限までに原状回復等の措置を講じないとき、講じても十分でないとき、又は講ずる見込みがないときは、農地法第51条第3項の規定により原状回復等の措置の全部又は一部を当職において行うことがあります。

4　当職において原状回復等の措置の全部又は一部を行った場合には、その費用を貴殿（御社）から徴収することがあります。

（記載要領）

1　行為の停止を命ずる場合には、直ちに行為を停止するよう命ずることとなるため、「原状回復等の措置の履行期限」欄には記載する必要はない。

2　（留意事項）は、原状回復等の措置を講ずる旨の命令を行う場合に記載する。

（様式第19号の10）

〔 教　 示〕

1　この処分に不服があるときは、行政不服審査法（平成26年法律第68号）第４条の規定により、この処分のあったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、沖縄県知事に審査請求（同法19条第2項各号に掲げる事項（審査請求人が、法人その他社団若しくは財団である場合、総代を互選した場合又は代理人によって審査請求をする場合には、同法同条第４項に掲げる事項を含みます。）を記載しなければなりません。）を提出して審査請求をすることができます。

ただし、当該処分に対する不服の理由が鉱業、採石業又は砂利採取業との調整に関するものであるときは、農地法（昭和27年法律第229号）第53条第２項の規定により、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、公害等調整委員会に裁定申請書（鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律（昭和25年法律第292号第25条の２第２項各号に掲げる事項を記載しなければなりません。）を提出して裁定の申請をすることができます。

なお、この場合、併せて処分庁及び関係都道府県知事の数に等しい部数の当該裁定申請書の副本を提出してください。

2　この処分については、上記１の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、県を被告として（訴訟において県を代表する者は県知事となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。

なお、上記１の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができます。

3　ただし、上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して１年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して１年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

※指定市町村や、権限委譲を受けた市町村にあっては、下線の部分は、「県」は、「市町村」、「県知事」は「市町村長」と記載すること。

（様式第19号の11

〔 教　 示〕

1　この処分に不服があるときは、地方自治法（昭和22年法律第67号）第255条の２第１項の規定により、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、農林水産大臣に審査請求書（行政不服審査法（平成26年法律第68号）第19号第2項各号に掲げる事項（審査請求人が、法人その他の社団若しくは財団である場合、総代を互選した場合又は代理人によって審査請求をする場合には、同法同条第4項に掲げる事項を含みます。）を記載しなければなりません。）正副2通を提出して審査請求をすることができます。

なお、審査請求書は、県知事を経由して農林水産大臣に提出することもできますし、また、直接農林水産大臣に提出することもできますが、直接農林水産大臣に提出する場合には、〇〇市〇〇町〇〇番地〇〇農政局長に提出してください。

ただし、当該処分に対する不服の理由が鉱業、採石業又は砂利採取業との調整に関するものであるときは、農地法（昭和27年法律第229号）第53条第２項の規定により、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、公害等調整委員会に裁定申請書（鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律（昭和25年法律第292号第25条の２第２項各号に掲げる事項を記載しなければなりません。）を提出して裁定の申請をすることができます。

なお、この場合、併せて処分庁及び関係都道府県知事の数に等しい部数の当該裁定申請書の副本を提出してください。

2　この処分については、上記１の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、県を被告として（訴訟において県を代表する者は県知事となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。

なお、上記１の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができます。

3　ただし、上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して１年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して１年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

※指定市町村にあっては、下線の部分は記載しないこと。なお、指定市町村にあっては、二重下線の部分は「農林水産大臣」は「県知事」、「県」は「市町村」、「県知事」は、「市町村長」と記載すること。

（様式第19号の12）

第　　号
〇 年 〇 月 〇 日

沖縄県知事　　殿

違反者住所
違反者氏名　　印

違反転用事案に係る勧告（命令）の履行状況について(報告)

〇〇年〇月〇日付け第〇号にて、本市(町村)字〇〇××番地における農地法第〇条第1項違反の転用行為に係る指導勧告(命令)について、その履行状況を下記のとおり報告します。

記

1　勧告(命令)の履行状況

2　完全履行の今後の見通し等参考となるべき事項

資　料　編

様式例①

収　入
印　紙

農地（採草放牧地）賃貸借契約書

賃貸人及び賃借人は、農地法の趣旨に則り、この契約書に定めるところにより賃貸借契約を締結する。

この契約書は、２通作成して賃貸人及び賃借人がそれぞれ１通を所持し、その写し１通を○○農業委員会に提出する。

年　　月　　日

賃貸人（以下甲という。）　住所
氏名　　印

賃借人（以下乙という。）　住所
氏名　　印

１　賃貸借の目的物

甲は、この契約書に定めるところにより、乙に対して、別表１に記載する土地その他の物件を賃貸する。

２　賃貸借の期間

(1) 賃貸借の期間は、　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで○○年間とする。

(2) 甲又は乙が、賃貸借の期間の満了の１年前から６か月前までの間に、相手方に対して更新しない旨の通知をしないときは、賃貸借の期間は、従前の期間と同一の期間で更新する。

３　借賃の額及び支払期日

乙は、別表１に記載された土地その他の物件に対して、同表に記載された金額の借賃を同表に記載された期日までに甲の住所地において支払うものとする。

４　借賃の支払猶予

災害その他やむをえない事由のため、乙が支払期日までに借賃を支払うことができない場合には、甲は相当と認められる期日までその支払を猶予する。

５　転貸又は譲渡

乙は、本人又はその世帯員等が農地法第２条第２項に掲げる事由により借入地を耕作することができない場合に限って、一時転貸することができる。その他の事由により賃借物を転貸し、又は賃借権を譲渡する場合には、甲の承諾を得なければならない。

６　修繕及び改良

(1) 目的物の修繕及び改良が土地改良法に基づいて行なわれる場合には、同法に定めるところによる。

(2) 目的物の修繕は甲が行なう。ただし、緊急を要する場合その他甲において行なうことができない事由があるときは、乙が行なうことができる。

(3) 目的物の改良は乙が行なうことができる。

(4) 修繕費又は改良費の負担又は償還は、別表２に定めたものを除き、民法及び土地改良法に従う。

７　経常費用

(1) 目的物に対する租税は、甲が負担する。

(2) かんがい排水、土地改良等に必要な経常経費は、原則として乙が負担する。

(3) 農業災害補償法に基づく共済金は、乙が負担する。

(4) 租税以外の公課等で(2)及び(3)以外のものの負担は、別表３に定めるもののほかは、その公課等の支払義務者が負担する。

(5) その他目的物の通常の維持保存に要する経常費は、借主が負担する。

８　目的物の返還及び立毛補償

(1) 賃貸借契約が終了したときは、乙は、その終了の日から○○日以内に、甲に対して目的物を原状に復して返還する。ただし、天災地変等の不可抗力又は通常の利用により損失が生じた場合及び修繕又は改良により変更された場合は、この限りではない。

(2) 契約終了の際目的物の上に乙が甲の承諾をえて植栽した永年性作物がある場合には、甲は、乙の請求により、これを買い取る。

９　この賃貸借契約に附随する権利又は義務

10　契約の変更

契約事項を変更する場合には、その変更事項をこの契約書に明記しなければならない。

11　その他この契約書に定めのない事項については、甲乙が協議して定める。

（記載要領）

1　法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載してください。

2　契約の目的物は別表１に表示します。この場合において、建物、宅地等が農地等と客観的にみて不可分の状態にあるか、又は別々に契約することが不適当な場合には、これらを含めて記載してください。

　土地は一筆ごと、建物その他の物件は一個ごとに所在、地番及び地目又は種類、面積及び数量並びにこれらの借賃の額、支払時期及び支払方法を記載してください。

　「面積」欄には、登記簿の地積と実際の面積とが異なる場合は、登記簿の地積のほかに契約上決めた実際の面積を記載し、さらにその土地の畦畔面積又は土地の一部が溝となっているときは、その面積を記載してください。ただし、土地に付随して賃貸している溝があってもその溝が別の地番である場合は、別行に記載してください。

3　賃貸借の期間については、農地法第17条に規定する一時賃貸借である場合には、「１年前から６か月前まで」を「６か月前から１か月前まで」とします。

4　借賃の額は、一筆ごと又は一個ごとに記載してください。借賃の支払の方法が賃貸人の農業協同組合の預金口座への払込みによる場合には、「賃貸人の住所において支払う」を「賃貸人が○○農業協同組合に有する預金口座に払い込む」とします。なお、金銭以外のものを支払う借賃の定めがある場合においては、借賃の支払方法についての特約があるときは、その旨記載してください。

5　賃貸借の目的物の修繕及び改良についての負担区分は当事者間で取り決めた内容を別表２に記載してください。

　修繕改良工事によって生じた施設の所有区分及び補償内容等を定めた場合は別表２の備考欄にこれらの事項を記載してください。

6　経営費用の負担区分については当事者間で取り決めた内容を別表３に記載してください。

7　賃借物の返還については、契約期間満了の日から「何日以内」に返還する旨を記載してください。

8　「賃貸借契約に付随する権利又は義務」欄には、この賃貸借契約に附随する権利義務に関する契約がある場合に記載してください。

別表１　土地その他の物件の目録等

土地その他の物件の表示					借賃			備考
大字	字	地番	地目（種類）	面積（数量）	単位当たり金額	総額	支払期日	

別表２　修繕費又は改良費の負担に係る特約事項

修繕又は改良の工事名	賃貸人及び賃借人の費用に関する支払区分の内容	賃借人の支払額についての賃貸人の償還すべき額及び方法	備考

別表３　公課等負担に係る特約事項

公課等の種類	負担区分の内容	備考

様式例②（解除条件付き賃貸借契約）

収　入
印　紙

農地（採草放牧地）賃貸借契約書

賃貸人及び賃借人は、農地法の趣旨に則り、この契約書に定めるところにより賃貸借契約を締結する。

この契約書は、２通作成して賃貸人及び賃借人がそれぞれ１通を所持し、その写し１通を○○農業委員会に提出する。

年　　月　　日

賃貸人（以下甲という。）　住所
氏名　　印

賃借人（以下乙という。）　住所
氏名　　印

１　賃貸借の目的物

甲は、この契約書に定めるところにより、乙に対して、別表１に記載する土地その他の物件を賃貸する。

２　賃貸借の期間

(1) 賃貸借の期間は、　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで○○年間とする。

(2) 甲又は乙が、賃貸借の期間の満了の１年前から６か月前までの間に、相手方に対して更新しない旨の通知をしないときは、賃貸借の期間は、従前の期間と同一の期間で更新する。

３　契約の解除

甲は、乙が目的物たる農地を適正に利用していないと認められる場合には賃貸借契約を解除するものとする。

４　借賃の額及び支払期日

乙は、別表１に記載された土地その他の物件に対して、同表に記載された金額の借賃を同表に記載された期日までに甲の住所地において支払うものとする。

５　借賃の支払猶予

災害その他やむをえない事由のため、乙が支払期日までに借賃を支払うことができない場合には、甲は相当と認められる期日までその支払を猶予する。

６　転貸又は譲渡

乙は、本人又はその世帯員等が農地法第２条第２項に掲げる事由により借入地を耕作することができない場合に限って、一時転貸することができる。その他の事由により賃借物を転貸し、又は賃借権を譲渡する場合には、甲の承諾を得なければならない。

７　修繕及び改良

(1) 目的物の修繕及び改良が土地改良法に基づいて行なわれる場合には、同法に定めるところによる。

(2) 目的物の修繕は甲が行なう。ただし、緊急を要する場合その他甲において行なうことができない事由があるときは、乙が行なうことができる。

(3) 目的物の改良は乙が行なうことができる。

(4) 修繕費又は改良費の負担又は償還は、別表２に定めたものを除き、民法及び土地改良法に従う。

8　経常費用

(1) 目的物に対する租税は、甲が負担する。

(2) かんがい排水、土地改良等に必要な経常経費は、原則として乙が負担する。

(3) 農業災害補償法に基づく共済金は、乙が負担する。

(4) 租税以外の公課等で(2)及び(3)以外のものの負担は、別表３に定めるもののほかは、その公課等の支払義務者が負担する。

(5) その他目的物の通常の維持保存に要する経常費は、借主が負担する。

9　目的物の返還及び立毛補償

(1) 賃貸借契約が終了したときは、乙は、その終了の日から〇〇日以内に、甲に対して目的物を原状に復して返還する。乙が原状に復することができないときは、乙は甲に対し、甲が原状に復するために要する費用及び甲に与えた損失に相当する金額を支払う。ただし、天災地変等の不可抗力又は通常の利用により損失が生じた場合及び修繕又は改良により変更された場合は、この限りではない。

(2) 契約終了の際目的物の上に乙が甲の承諾をえて植栽した永年性作物がある場合には、甲は、乙の請求により、これを買い取る。

(3) 甲の責めに帰さない事由により賃貸借契約を終了させることとなった場合には、乙は、甲に対し賃借料の〇年分に相当する金額を違約金として支払う。

10　この賃貸借契約に附随する権利又は義務

11　契約の変更

契約事項を変更する場合には、その変更事項をこの契約書に明記しなければならない。

12　その他この契約書に定めのない事項については、甲乙が協議して定める。

（記載要領）

1　法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載してください。

2　契約の目的物は別表１に表示します。この場合において、建物、宅地等が農地等と客観的にみて不可分の状態にあるか、又は別々に契約することが不適当な場合には、これらを含めて記載してください。

　土地は一筆ごと、建物その他の物件は一個ごとに所在、地番及び地目又は種類、面積及び数量並びにこれらの借賃の額、支払時期及び支払方法を記載してください。

　「面積」欄には、登記簿の地積と実際の面積とが異なる場合は、登記簿の地積のほかに契約上決めた実際の面積を記載し、さらにその土地の畦畔面積又は土地の一部が溝となっているときは、その面積を記載してください。ただし、土地に付随して賃貸している溝があってもその溝が別の地番である場合は、別行に記載してください。

3　賃貸借の期間については、農地法第17条に規定する一時賃貸借である場合には、「１年前から６か月前まで」を「６か月前から１か月前まで」とします。

4　「農地を適正に利用していない」とは、農地法第４条及び第５条に違反しているもの、農地法第32条第１項１号に該当する場合等とします。

5　借賃の額は、一筆ごと又は一個ごとに記載してください。借賃の支払の方法が賃貸人の農業協同組合の預金口座への払込みによる場合には、「賃貸人の住所において支払う」を「賃貸人が○○農業協同組合に有する預金口座に払い込む」とします。なお、金銭以外のものを支払う借賃の定めがある場合においては、借賃の支払方法についての特約があるときは、その旨記載してください。

6　賃貸借の目的物の修繕及び改良についての負担区分は当事者間で取り決めた内容を別表２に記載してください。

　修繕改良工事によって生じた施設の所有区分及び補償内容等を定めた場合は別表２の備考欄にこれらの事項を記載してください。

7　経営費用の負担区分については当事者間で取り決めた内容を別表３に記載してください。

8　賃借物の返還については、契約期間満了の日から「何日以内」に返還する旨を記載してください。

9　「賃貸借契約に付随する権利又は義務」欄には、この賃貸借契約に附随する権利義務に関する契約がある場合に記載してください。

別表１　土地その他の物件の目録等

土地その他の物件の表示					借賃			備考
大字	字	地番	地目（種類）	面積（数量）	単位当たり金額	総額	支払期日	

別表２　修繕費又は改良費の負担に係る特約事項

修繕又は改良の工事名	賃貸人及び賃借人の費用に関する支払区分の内容	賃借人の支払額についての賃貸人の償還すべき額及び方法	備考

別表３　公課等負担に係る特約事項

公課等の種類	負担区分の内容	備考

下限面積（別段の面積）一覧表（令和４年３月現在）

市町村名	別段面積を設定した地区名 （農地法第3条第2項第5号）	別段面積の基準別 （規則第17条）	設定面積 （単位：a）	設定面積 変更日
那覇市	全域	1項	10	H21.12.15
宜野湾市	全域	1項	10	H21.12.15
石垣市	設定なし		―	―
浦添市	全域	1項	10	H27.3.11
名護市	設定なし		―	―
糸満市	全域	1項	40	H21.12.15
沖縄市	全域	1項	10	H28.6.1
豊見城市	全域	2項	30	H21.12.15
うるま市	旧具志川市、旧石川市	1項	30	H30.4.1
	旧勝連町、旧与那城町	1項	20	H30.4.1
宮古島市	設定なし		―	―
南城市	旧佐敷町	1項	20	H24.1.1
	旧知念村	1項	20	H26.1.1
	旧玉城村、旧大里村	1項	30	H21.12.15
国頭村	全域	1項	40	H22.1.29
大宜味村	全域	2項	40	H21.12.15
東村	設定なし		―	―
今帰仁村	設定なし		―	―
本部町	全域	2項	40	H21.12.15
恩納村	設定なし		―	―
宜野座村	設定なし		―	―
金武町	全域	2項	40	H21.12.15
伊江村	設定なし		―	―
読谷村	全域	1項	20	R3.3.26
嘉手納町	設定なし		―	―
北谷町	全域	1項	10	H31.3.6
北中城村	全域	1項	10	R4.1.5
中城村	全域	1項	20	H23.8.1
西原町	全域	1項	30	H21.12.24
与那原町	全域	1項	20	H21.12.15
南風原町	全域	1項	30	H21.12.25
渡嘉敷村	全域	1項	20	H22.5.26
座間味村	設定なし		―	―
粟国村	全域	1項	20	H21.12.15
渡名喜村	全域	1項	30	H22.2.25
南大東村	設定なし		―	―
北大東村	設定なし		―	―
伊平屋村	全域	1項	30	H24.8.24
伊是名村	設定なし		―	H25.8.29
久米島町	設定なし		―	―
八重瀬町	全域	1項	40	H21.12.15
多良間村	全域	1項	40	R4.1.31
竹富町	設定なし		―	―
与那国町	全域	2項	10	H30,5,21

※農地法改正後（施行日平成21年12月15日）、下限面積50a未満については、市町村農業委員会が定め、告示している。

※別段面積(農地法第3条第2項第5号)が設定されていない市町村の下限面積（上表で設定面積「－」と表示）は「50a」である。

（別紙）農業振興地域制度に関する参考様式集〔農業用施設用地例抜粋〕

第６　農業用施設用地例（法第３条第４号該当施設）

該当するもの	該当しないもの
【生産施設】 ○育苗関係施設 ・育苗（苗供給）施設 ・種苗貯蔵施設 ○栽培関係施設 ・園芸栽培施設（温室（床面がコンクリート敷のものを含む）及び植物工場（閉鎖された空間において生育環境を制御して農産物を安定的に生産する施設をいう）等で管理施設を含む） ・果樹棚 ・果樹園管理施設 ・きのこ栽培施設 ・球根等冷蔵施設 ・球根乾燥貯蔵施設 ・訪花昆虫増殖施設 ・花粉開やく貯蔵施設 ・定置配管施設（水源施設、揚水施設、送水施設、薬剤調合施設） ・給水施設 ・軌条式・索道式運搬施設 ・無人航空機発着場（充電設備を含む） ○病害虫・鳥獣害防止関係施設 ・病害虫防除施設 ・鳥獣害防止施設 ○飼養関係施設 （養牛、養豚、養鶏など） ・畜舎、鶏舎 ・管理舎（看視舎） ・サイロ ・乾草舎 ・飼料調製室 ・運動場 ・家畜用水施設 ・電気導入施設 ・育すう施設 ・分娩室	家畜市場 家畜診療施設 ペット、観賞用動物飼育施設 乗馬施設 養魚施設

・薬浴施設 ・家畜人工授精施設 ・ふ卵施設 ・パドック、給水（塩）施設、避難舎 （養蚕） ・蚕室 ・上ぞく収繭室 ・催育施設 ・蚕種採取施設 ・桑苗供給施設	乾繭施設、貯繭施設
【調製・貯蔵、流通関連施設】 ○調製・貯蔵関係施設 ・穀類共同乾燥調製貯蔵施設（ライスセンター、カントリーエレベーター） ・乾燥施設 ・米品質改善管理センター ・米穀倉庫 ・青果物貯蔵施設（予冷、常温、低温、冷凍等） ・保冷貯卵施設 ・特産物選別調製施設 ・さとうきび集中脱葉施設 ○集出荷関係施設 ・選果場 ・集荷場 ・集出荷所（集送センター） ・選果包装施設 ・集出荷（集乳・集卵）施設 ・繭集出荷施設 ○農業生産資材等保管施設 ・農業生産用資材庫（肥料倉庫、農機具用燃料貯蔵施設等） ・貯桑庫	農産物包装処理出荷施設（ダンボール、パックの製造）
【格納施設】 ・農機具格納庫 ・農機具収納舎	農機具修理施設
【加工・販売施設】※ ○製造（加工）施設 ・もち加工施設 ・果汁（びん詰、缶詰）製造施設 ・果実酒醸造施設 ・漬物製造施設 ・野菜加工施設 ・い草加工施設	

・製茶施設 ・食肉（鶏）処理加工施設 ・アイスクリーム、チーズ、バター製造施設 ○販売施設 ・農畜産物販売施設 【加工品・料理等提供施設】※ ・農家レストラン	
【ふん尿処理、堆肥製造、農業廃棄物処理施設】 ・農業廃棄物処理施設（もみがら処理施設等） ・家畜ふん尿処理施設 ・堆肥化処理施設（堆肥舎、堆肥盤） ・堆肥貯蔵施設 ・堆きゅう肥舎	排水処理等公害対策施設
【その他】 ・農用地又は農業用施設に附帯して設置される休憩所、駐車場、便所、更衣所、水飲・手洗場等 ・営農飲雑用水施設 ・市民農園関係施設☆（温室、農産物調製施設、農産物貯蔵施設、農作業準備休養施設（休憩施設、東屋、パーゴラ、ベンチ、更衣所、水飲・手洗場、便所等）、農機具収納施設、堆肥舎、肥料倉庫、ゴミ置場（廃棄された農産物等の処理施設）、施設に附帯する駐車場、駐輪場、管理施設））	宿泊施設 講習施設

（注１）規定する農業用施設は、個人利用施設であると共同利用施設であると問わないが、主としてその農業者又はその農業者の構成する団体が管理利用する施設でないものはなじまない。

（注２）農業者が開設し、来場者が農作物の収穫を行う農園（いわゆる観光農園）は、農業経営の一つの形態であることから、当該農園を管理利用するために必要な施設についても、農業用施設に該当する。

※　加工・販売施設及び加工品・料理等提供施設については、農業振興地域制度に関するガイドラインの第２の４の(3)に掲げる事項に留意すること。

☆　市民農園整備促進法（平成２年法律第44号）第２条第２項第２号の市民農園施設

様式例③

農地転用許可申請に係る審査表例

年　月　日

1　申請に係る事項等

申請者の住所・氏名	譲受人	住所						氏名		
	譲渡人	住所						氏名		
申請土地	所在地番									
	地目別面積	田	㎡	畑	㎡	採草放牧地	㎡	その他	㎡	
	申請土地の所在する区域	市街化区域		市街化調整区域		その他の区域				
事業計画	用途									
	工事計画	着工　年　月　日		完了　年　月　日						
申請に係る権利の内容										

2　農地転用許可基準に基づく検討状況

農地の区分					
許可基準に定める農地区分の該当事項					
該当事項とした判断理由 ※申請に係る農地の営農条件及び周辺の市街地化の状況について、根拠となる図面等の資料に基づく説明を盛り込みつつ、判断理由を明確に記載する。					
転用候補地内の農地の区分別面積及びその割合		甲種農地	第1種農地	その他	計
	面積	㎡	㎡	㎡	㎡
	割合				

検討事項	検討結果
1　農地区分と転用目的 申請土地が甲種農地、第1種農地又は第2種農地である場合において、その農地を申請することがやむを得ないと認められるときはその理由 2　資力及び信用 3　転用行為の妨げとなる権利を有する者の同意状況 4　申請に係る用途に遅滞なく供することの確実性 5　行政庁の免許、許可、認可等の処分の見込み 6　農地以外の土地の利用見込み 7　計画面積の妥当性 8　宅地の造成のみを目的とする場合にはその妥当性 9　周辺の農地等に係る営農条件への支障の有無 10　一時転用である場合にはその妥当性 11　法令（条例を含む。）により義務付けられている行政庁との協議の進捗状況	※例外許可事由に該当する理由について、根拠となる資料に基づく説明を盛り込みつつ、判断理由を明確に記載する。

特定土地改良事業等関係	事業の種類	事業施行者	施行面積	申請地に関係する面積	施行時期	申請地に関係する土地改良財産
都市計画との関係	都市計画区域決定の有無		計画区域内　計画区域外（告示　年　月　日）			
	都市計画法8条の地域地の決定状況		地域地区の種類			
			決定なし			
農業振興地域整備計画との関係	農業振興地域決定の有無		振興地域内　振興地域外（告示　年　月　日）			
	農用地区域決定の有無		農用地区域内　農用地区域外（決定　年　月　日）			
その他の土地利用等との関係						

3　総合判断

4　許可が相当と認められる場合に付すべき条件

記載注意

(1)　「農地の区分」欄には、「農地法の運用について」（平成21年12月11日付け21経営第4530号・21農振第1598号農林水産省経営局長・農村振興局長連名通知。以下「運用通知」という。）第2の1に規定する農用地区域内農地、甲種農地、第1種農地、第2種農地又は第3種農地の別を記載する。

(2)　「農地の区分」欄の「許可基準に定める農地の区分の該当事項」欄には、運用通知の区分に従い、例えば、第1種農地にあっては「運用通知第2の1のイの(ｱ)のａ」のように、第2種農地にあっては「運用通知第2の1のオの(ｱ)のａの(a)」のように記載する。

様式例④（農地転用関係）

事業進捗状況管理表

（　　○○年１月～12月許可分）

番号	許可年月日	土地の所在	地番	転用面積（㎡）	転用事業者名	事業完了予定時期	進捗報告			完了報告	備考
							第１回	第２回	・・・・		
1							年 月 日 進捗率○％	年 月 日 進捗率○％		年 月 日	
2											
3											
～											
XX											
XX											
XX											

（記載要領）

１　本表は、毎年１月から12月までに行った農地転用許可事案について作成する。

２　「進捗報告」欄には、許可条件に基づき報告される進捗状況について、報告のあった都度、報告年月日及び進捗率を記載する。

　また、許可条件に基づき転用事業の完了報告が行われるまで、「進捗報告」欄を追加する。

３　「備考」欄には、事業計画どおりに転用事業が完了しない場合の是正指導の実施状況を記載する。

営農型発電設備の設置についての農地法第３条第１項の許可の取扱いについて

（平成30年６月28日付け　30経営第823号
農林水産省経営局農地政策課長通知）

「支柱を立てて営農を継続する太陽光発電設備等についての農地転用許可制度上の取扱いについて」（平成30年５月15日付け30農振第78号農村振興局長通知）が施行されたところであるが、同通知１の営農型発電設備の設置者と営農者が異なる場合に必要となる民法第269条の２第１項の地上権又はこれと内容を同じくするその他の権利を設定するための農地法第３条第１項の許可の取扱いについては、次の各通知によるほか、下記のとおりとする。

○　農地法関係事務にかかる処理基準について（平成12年６月１日付け12構改B第404号農林水産事務次官依命通知）

○　農地法関係事務処理要領の制定について（平成21年12月11日付け21経営第4608号・21農振第1599号農林水産省経営局長・農村振興局長通知）

なお、本通知の施行に伴い、「営農型発電設備についての農地法第３条第１項の許可の取扱いについて」（平成25年３月31日付け24経営第3797号農林水産省経営局農地政策課長通知）は廃止する。

記

１　営農型発電設備（同通知１の「営農型発電設備」をいう。）の設置者と営農者（同通知２の（１）のエの「設置者」及び「営農者」をいう。）が異なる場合、農地法（昭和27年法律第229号。以下「法」という。）第５条第１項の許可（以下「５条許可」という。）の申請者に対して、５条許可に係る申請と、民法第269条の２第１項の地上権又はこれと内容を同じくするその他の権利（以下「区分地上権等」という。）を設定するための法第３条第１項の許可（以下「３条許可」という。）に係る申請を同時に行うことを指導すること。

２　農業委員会は、５条許可申請書の記載事項等につき、同条第３項において準用する法第４条第３項の規定に基づく意見書を作成する際に、併せて、農地法関係事務に係る処理基準第３の２の（１）の観点から、３条許可の可否について判断すること。

３　農業委員会は、区分地上権等を設定する期間を、５条許可申請における一時転用期間と同じ期間とするよう、申請者に対して指導すること。また、農業委員会は、本件に係る５条許可と同日付で３条許可を行うこと。

営農型発電設備の実務用Ｑ＆Ａ

（都道府県、市町村及び農業委員会担当者向け）

※　このＱ＆Ａは、支柱を立てて営農を継続する太陽光発電設備等についての農地転用許可制度上の取扱いに関して、整理したものです。今後、更に運用実態を踏まえて本Ｑ＆Ａを充実していきます。

令和３年７月（改訂版）

農林水産省

営農型発電設備の実務用Ｑ＆Ａ（担当者向け）　目次

※　問の末尾のかっこ書きの「通知〇〇の××関係」とは、その問に関連する「平成30年通知の記の〇〇の××」を意味しています。

【用語の意義】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

Ⅰ　総論

１　趣旨・定義・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３

問１　農地の上部空間を利用した太陽光発電設備等の設置に係る農地転用許可制度の取扱いを明確にした趣旨は何か。

問２　平成30年５月に営農型発電設備の設置に係る農地転用許可制度上の取扱いを変更し、改めて通知を発出した趣旨は何か。

問３　平成30年通知では、一時転用許可の期間を延長したこと以外に変更点はあるのか。

問４　令和３年３月に通知改正を行った趣旨は何か。

問５　営農型発電設備はどのような設備か。（通知１関係）

問６　農地転用許可権者は誰になるのか。（通知２の（2）関係）

問７　営農型発電設備を支える支柱は、簡易な構造で容易に撤去できるものとされているが、具体的にどのような構造のものか。（通知２の（2）のイ関係）

２　一時転用許可の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６

問８　営農型発電設備の設置に係る一時転用許可の期間は、何年間認められるのか。（通知２の（2）のア及び別表関係）

問９　一時転用許可の期間が３年以内となるケースはどのような場合なのか。（通知２の(2)のア及び別表関係）

問10　担い手とは、どのような経営体なのか。（通知２の(2)のア及び別表関係）

問11　農用地区域内農地の一時転用許可期間は一般的に３年以内となっているが、担い手が下部の農地で営農する場合等の一時転用許可期間を10年以内とすることは、これと矛盾するのではないか。（通知２の(2)のア及び別表関係）

問12　一時転用許可を受けた期間中に、許可を受けた者の農業経営改善計画や青年等就農計画の認定期間が満了した場合は、どのような対応をすればよいのか。（通知２の(2)のア及び別表関係）

問13　荒廃農地で営農型発電設備を設置する場合、一時転用許可申請を行う時点で、既に荒廃農地が再生され、営農が再開されている必要があるのか。（通知２の(2)のア及び別表関係）
問14　集落営農が営農することで10年以内の一時転用許可を行うときに、その集落営農が任意組織の場合は、農地の使用及び収益を目的とする権利を取得する主体になることができないため、農作業を受託する立場になるが、その農作業は一部でもよいのか。また、農作業受委託契約の期間は10年以上であることが必要なのか。（通知２の(2)のア及び別表関係）
問15　営農型発電設備の下部の農地で任意組織の集落営農以外の担い手が営農する場合に、当該担い手が農作業受託によって営農する場合も10年以内の一時転用許可の対象となるのか。（通知２の(2)のア及び別表関係）
問16　営農型発電設備の下部の農地が複数の筆にまたがる場合に、当該農地の一部の筆だけを担い手が営農する場合や一部の筆だけで荒廃農地を再生利用する場合、一部の筆だけが第２種農地又は第３種農地であった場合は、当該計画全体が10年以内の一時転用許可の対象となるのか。（通知２の(2)のア及び別表関係）

3　一時転用許可の再許可・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
問17　一時転用許可の期間が満了した場合、再度一時転用許可を受けることは可能なのか。（通知５関係）
問18　既に一時転用許可を受けて営農型発電設備を設置している場合に、再度許可時に10年以内の一時転用許可期間となる要件を満たしていれば10年以内とすることができるのか。（通知５関係）
問19　既に一時転用許可を受けて営農型発電設備を設置している場合に、当該営農型発電設備を設置した農地が荒廃農地を再生利用したものであったときには、再度許可の際に営農者が担い手でない場合及び第２種農地又は第３種農地でない場合であっても一時転用許可の期間を10年以内とすることができるのか。（通知５関係）
問20　一時転用許可の期間満了後、再度一時転用許可を受けたい場合には、いつ頃までに申請を行う必要があるのか。（通知５関係）
問21　既に３年以内の期間の一時転用許可を行っている場合に、当該許可の期間満了までに時間的余裕がある場合でも、10年以内の期間の許可に切り替えるために、改めて一時転用許可を行うことは可能なのか。
問22　現在、３年以内の期間の一時転用許可を受けて、担い手が下部の農地で営農している場合、事業計画を変更することで10年以内の期間に延長することができるのか。

問23　３年以内の一時転用許可の期間中に、10年以内の期間の一時転用許可を行った場合は、従前の許可を取り消す必要があるのか。

4　一時転用許可の対象範囲・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
問24　営農型発電設備は、太陽光発電設備のみが対象となるのか。（通知１関係）
問25　営農型発電設備の設置に必要なものについても一時転用許可の対象となるのか。（通知１関係）
問26　第三者の進入を防ぐためのフェンス等は一時転用許可の対象となるのか。（通知１関係）
問27　ＦＩＴ法の事業計画の認定基準では、事業に関係ない者がみだりに近づくことがないよう、フェンス等の設置など適切な措置を講ずることとなっているが、下部の農地での営農に支障がある場合には、フェンス等を設置しなくてもよいのか。（通知１関係）
（参考）地方経済産業局の連絡先等
問28　売電を目的とした営農型発電設備の設置は可能なのか。（通知１関係）

5　農振法に基づく開発許可・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
問29　農用地区域内農地において、営農型発電設備を設置する場合、農振法に基づく開発許可は必要なのか。
問30　農用地区域内の農業用施設の屋根に太陽光パネルを設置する場合、農振法に基づく開発許可は必要なのか。

6　下部の農地での営農の適切な継続・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
問31　下部の農地で栽培する農作物の制限はあるのか。
問32　栽培する農作物を転換することは可能なのか。（通知６の(2)関係）
問33　天災等によりおおむね２割以上減収した場合には、営農が適切に行われていると判断されないのか。（通知４関係）
問34　令和３年３月の通知改正前に営農型発電設備に係る一時転用許可を受けて荒廃農地を再生利用している場合、今後の営農の適切な継続の確認の扱いはどうなるのか。
問35　令和３年３月の通知改正前に営農型発電設備に係る一時転用許可を受けて荒廃農地を再生利用している場合に、２割以上単収が減収しないことに代えて、農地法第32条第１項各号のいずれかに掲げる農地（遊休農地）に該当しないこととの判断基準が適用されるためには、どのような手続が必要なのか。

7　その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20
問36　第１種農地に営農型発電設備以外の太陽光発電設備の設置は可能なのか。
問37　営農型発電設備は、建築基準法上の建築物に当たるのか。
問38　営農型発電設備を設置する場合、都市計画法に基づく開発許可は必要なのか。
問39　営農型発電設備を設置する場合、電気事業法及び電気工事士法の取扱いはどうなるのか。
（参考）地方産業保安監督部電力安全課の連絡先等
問40　平成30年通知では、農地転用許可権者が営農型発電設備の設置に関する情報を記録した台帳を作成及び保管することとされたが、台帳作成等に際しての留意点は何か。（通知４の(4)関係）

Ⅱ　各論

1　一時転用許可要件の判断・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25
問41　10年以内の一時転用許可の対象となる担い手のうち、「効率的かつ安定的な農業経営」に該当するかについて、どのように判断すればよいのか。（通知２の(2)のア及び別表関係）
問42　10年以内の一時転用許可の対象となる担い手のうち、「将来法人化して認定農業者になることが見込まれる集落営農」に該当するかについて、どのように判断すればよいのか。（通知２の(2)のア及び別表関係）
問43　10年以内の一時転用許可の対象となる「荒廃農地を再生利用する場合」の荒廃農地に該当するかについて、どのように判断すればよいのか。（通知２の(2)のア及び別表関係）
問44　「申請に係る面積が必要最小限で適正」とは、具体的にどのように判断するのか。（通知２の（2）のイ関係）
問45　「下部の農地における営農の適切な継続が確実」とは、具体的にどのように判断するのか。（通知２の（2）のウ関係）
問46　「農地法第32条第１項各号のいずれかに掲げる農地」とはどのような農地か。（通知２の（2）のウ関係）
問47　営農型発電設備の下部の農地で果樹等を栽培する場合、一時転用許可期間中に収穫が見込めない場合には、どのように判断するのか。（通知２の（2）のウ関係）
問48　「農作物の生育に適した日照量を保つための設計」とは、具体的にどのように判断するのか。（通知２の（2）のエ関係）
問49　支柱の高さが最低地上高おおむね２メートル以上となっているのはなぜか。（通知２の（2）のエ関係）
問50　農地に垂直に太陽光発電設備を設置する場合であっても、支柱の高さは最低地上高おおむね２メートル以上とする必要があるのか。（通知２の（2）のエ関係）
問51　平成25年通知が平成27年12月25日に改正され、営農型発電設備の支柱の高さの基準として、最低地上高２メートル以上を確保していることと定められたが、この改正以前に支柱の高さが２メートル未満の営農型発電設備を設置していた場合に、同じ内容で再度一時転用許可を行うことは可能なのか。（通知２の(2)のエ関係）
問52　「営農型発電設備の周辺の農地の効率的な利用、農業用用排水施設の機能等に支障を及ぼすおそれがないと認められること」とは、具体的にどのように判断するのか。（通知２の（2）のオ関係）
問53　農用地区域内農地での一時転用許可に当たって「農業振興地域整備計画の達成に支障を及ぼすおそれがないこと」とは、具体的にどのように判断するのか。（通知２の（2）のオ関係）
問54　「営農型発電設備を撤去するのに必要な資力及び信用があると認められること」とは、具体的にはどのように判断するのか。（通知２の（2）のカ関係）
問55　営農型発電設備の下部の農地で営農がなされていない場合、同じ事業者から別の場所で営農型発電設備の設置のための一時転用許可申請があったときに許可は可能なのか。
問56　同一の発電事業者が複数箇所（例えば、Ａ地区、Ｂ地区）で営農型発電設備を設置している場合、例えば、Ａ地区で農地転用許可権者が改善指導等を行っても指導に従わず適切な営農が継続されていないと判断し、許可の取り消しを行うときに、Ｂ地区に係る許可も取り消すべきなのか。
問57　通常の一時転用の場合、他の土地での代替可能性を検討しなければならないが、営農型発電設備の場合も代替性の検討が必要となるのか。
問58　平成28年に改正されたＦＩＴ法とはどのように連携していけばよいのか。
問59　なぜ原状回復等の措置を現に命じられていないことを確認する必要があるのか。（通知２の（２）のク関係）

2　一時転用許可条件・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・34
問60　一時転用許可に当たって、どのような条件を付したらよいのか。（通知２の(3)関係）

３　空中部分を利用するための権利設定の取扱い・・・・・・・・・・・・・・・・・・35
問61　営農型発電設備の設置者が下部の農地の空中に区分地上権等の権利を設定しようとする場合の農地法第３条第１項の許可の判断基準は何か。（通知６の（3）関係）
問62　営農型発電設備の下部の農地の空中に設定する区分地上権等の設定期間は、一時転用許可の期間と合わせるべきか。（通知６の（3）関係）

４　報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・36
問63　指定市町村の長は、一時転用許可を受けた者から「下部の農地における農作物の生産に係る状況」の報告があった場合、地方農政局等に報告することとなっているが、直接送付すればよいのか。（通知３の(2)関係）
問64　都道府県知事は、農地転用許可権者から「下部の農地における農作物の生産に係る状況」の報告があった場合には、いつまでに地方農政局等に報告しなければならないのか。（通知３の(2)関係）
問65　営農型発電設備を設置した土地が元々荒廃農地であって、発電設備の下部の農地の全部又は一部が農地法第32条第１項各号のいずれかに掲げる農地に該当した場合、農業委員会等はどのような対応が必要となるか。（通知４の(2)関係）
問66　これまで、特段の支障なく営農が行われていた農地に営農型発電設備を設置したところ、下部の農地で生産された農作物の単収が地域の同じ作物の単収と比較して２割以上減少した場合に、農業委員会等はどのように改善指導を行えばよいのか。（通知４の(2)関係）

５　その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・37
問67　荒廃農地を除く第１種農地では、営農型発電設備以外の再生可能エネルギー設備は設置することができないのか。
問68　農地の法面に防草発電シートを設置する場合、農地転用許可は必要なのか。
問69　平成30年通知により、一時転用許可期間が延長されたが、農地の法面に設置する太陽光発電設備の一時転用許可期間は見直さないのか。
問70　所有者不明農地は、農地法や基盤強化法を活用することにより、農業上の利用を行うことができるが、所有者不明農地に営農型発電設備を設置することは可能なのか。
問71　令和２年４月の改正ＦＩＴ法施行規則の施行により、低圧の太陽光発電設備について地域活用要件が設定されることになったが、営農型発電設備でＦＩＴ認定を受けるに当たって何か留意すべき点はあるか。
問72　担い手が営農する場合等、一時転用期間を10年とすることができる場合であっても、初回の一時転用許可の期間について、10年より短い期間、例えば一律３年以内とする運用を行っても問題ないか。
問73　転用事業者や金融機関等から、融資の円滑化の観点から一時転用期間満了後の再許可に関する相談があった場合、どのように対応すればよいか。
別紙（許可の取消等の経済産業局への情報提供様式例）（問55関係）

【用語の意義】

本Ｑ＆Ａで使用している以下の用語の意義は、以下のとおりです。

用　　語	意　　義
農地法	「農地法」（昭和27年法律第229号）をいう。
農振法	「農業振興地域の整備に関する法律」（昭和44年法律第58号）をいう。
基盤強化法	「農業経営基盤強化促進法」（昭和55年法律第65号）をいう。
処理基準	「農地法関係事務に係る処理基準」（平成12年６月１日付け12構改Ｂ第404号農林水産事務次官通知）をいう。
処理要領	「農地法関係事務処理要領の制定について」（平成21年12月11日付け21経営第4608号・21農振第1599号農林水産省経営局長・農村振興局長連名通知）をいう。
ＦＩＴ法	「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」（平成23年法律第108号）をいう。
平成30年通知	「支柱を立てて営農を継続する太陽光発電設備等についての農地転用許可制度上の取扱いについて」（平成30年5月15日付け30農振第78号農林水産省農村振興局長通知）をいう。
平成25年通知	「支柱を立てて営農を継続する太陽光発電設備等についての農地転用許可制度上の取扱いについて」（平成25年３月31日付け24農振第2657号農林水産省農村振興局長通知）をいう。

用　　語	意　　義
営農型発電設備	農地に支柱（簡易な構造で容易に撤去できるものに限る。）を立てて、営農を継続しながら上部空間に太陽光発電設備等の発電設備を設置する場合には、当該支柱について農地法第４条第１項又は第５条第１項の許可が必要となる。この場合の発電設備を「営農型発電設備」という（平成25年通知の記の１の(1)及び平成30年通知の記の１に規定する営農型発電設備と同じ）。
担い手	問10のとおり。
下部の農地	営農型発電設備の下部の農地をいう（平成30年通知の記の１）。
営農の適切な継続	下部の農地における営農の適切な継続とは、次に掲げる場合に該当しないことをいう（平成30年通知の記の２の(2)のウ）。 ①　営農が行われない場合 ②　下部の農地における単収が、同じ年の地域の平均的な単収と比較しておおむね２割以上減少している場合（荒廃農地を再生利用する場合を除く） ③　荒廃農地を再生利用する場合に、下部の農地の全部又は一部が農地法第32条第１項各号のいずれかに該当する場合（問46参照） ④　下部の農地において生産された農作物の品質に著しい劣化が生じていると認められる場合

Ⅰ　総論

１　趣旨・定義

問１　農地の上部空間を利用した太陽光発電設備等の設置に係る農地転用許可制度の取扱いを明確にした趣旨は何か。

営農型発電設備を設置する技術が確立し、営農型発電設備に対するニーズが高まってきたことを踏まえて、平成25年３月に農地転用許可制度における取扱いを明確にする通知（平成25年通知）を発出したものです。

問２　平成30年５月に営農型発電設備の設置に係る農地転用許可制度上の取扱いを変更し、改めて通知を発出した趣旨は何か。

平成28年３月までの営農型発電設備に係る取組を検証した結果、担い手の経営改善や荒廃農地の再生利用に資するものが見られました。その一方で、下部の農地での農業生産が適切に行われていないケースも見られましたが、農地転用許可権者等の改善指導等により改善が図られていたところです。

こうしたことを踏まえ、担い手が所有又は利用する農地を活用する場合、荒廃農地を再生利用する場合等においては、一時転用許可期間を従来の３年以内から10年以内に延長することとしました。この運用改善を行うため、平成25年通知を廃止し、改めて平成30年通知を発出しました。

問３　平成30年通知では、一時転用許可の期間を延長したこと以外に変更点はあるのか。

ありません。

平成30年通知による運用改善は、担い手の経営発展や荒廃農地の再生等を後押しする観点から一時転用許可の期間を延長したものであり、①営農型発電設備の構造、②営農が適切に継続していると認められる収量や品質、③周辺農地の営農上の支障、④毎年１回の営農状況の報告等に係る取扱いを含め、一時転用許可の期間以外の事項に係る運用は、従前から変更はありません。

問４　令和３年３月に通知改正を行った趣旨は何か。

第203回臨時国会における総理所信表明演説（令和２年10月）においては、2050年カーボンニュートラル社会の実現が宣言されるとともに、規制改革などの政策を総動員し、グリーン投資の更なる普及を進めること等が表明され、政府として再生可能エネルギーの導入を一層促進することとされました。

この方針を踏まえ、内閣府において、「再生可能エネルギー等に関する規制等の総点検タスクフォース」が開催され、当該タスクフォースに寄せられた意見・要望等を踏まえ、農業振興地域制度及び農地転用許可制度についても議論が行われました。

このため、農林水産省としても、2050年カーボンニュートラルに向けて、農山漁村地域において再生可能エネルギーの導入を積極的に進めるスタンスに立ち、優良農地を確保しつつ、荒廃農地に再生可能エネルギー設備を設置しやすくするために農地転用許可規制等を見直すとの方針を示した上で検討を行い、必要な措置を講ずることとしたところです。

こうした背景の下、荒廃農地を再生利用する営農型発電の取組は、荒廃農地の再生に資する一方で、他の農地と同様の単収要件を達成することが困難なケースもあることから、令和３年３月に通知改正を行い、荒廃農地を再生利用する場合の要件については、２割以上単収が減収しないことに代えて、下部の農地が農地法第32条第１項各号のいずれにも該当しないこと（遊休農地ではないこと）としたものです。

問５　営農型発電設備はどのような設備か。（通知１関係）

営農型発電設備とは、農地に支柱を立てて、営農を適切に継続しながら上部空間に設置する太陽光発電設備等の発電設備をいいます。

問６　農地転用許可権者は誰になるのか。（通知２の（2）関係）

農地転用許可権者は、都道府県知事又は指定市町村の長（※）となります（４ｈａを超える場合には、農地転用許可権者が許可に際して国に協議することが必要です）。

※　「指定市町村」とは、農地転用許可制度を適正に運用し、優良農地を確保する目標を立てるなどの要件を満たしているものとして、農林水産大臣が指定する市町村のことをいいます。指定市町村は、農地転用許可制度において、都道府県と同様の権限を有することになります。

指定市町村は、令和３年２月26日現在で、62市町です（農村計画課調べ）。最新の指定市町村の指定状況は農林水産省ホームページで確認いただけます。

URL　http://www. maff. go. jp/j/nousin/noukei/nouten/nouten_shitei. html

（指定市町村制度のほか、「地方自治法」（昭和22年法律第67号）に基づく特例条例により権限移譲された市町村もあります。特例条例により権限移譲された市町村は、令和３年４月１日現在で592市町村です（農村計画課調べ）。）

問７　営農型発電設備を支える支柱は、簡易な構造で容易に撤去できるものとされているが、具体的にどのような構造のものか。（通知２の（2）のイ関係）

営農型発電設備を安全に支える支柱として必要最小限の構造のものであり、その基礎が独立基礎や支柱を地面に打ち込むだけの施工方法によるものを想定しています（例えば、農業用ハウスの設置に用いられる基礎石は含まれます。なお、ベタ基礎や杭基礎のものは含まれません）。

２　一時転用許可の期間

問８　営農型発電設備の設置に係る一時転用許可の期間は、何年間認められるのか。（通知２の（2）のア及び別表関係）

営農型発電設備の設置に伴う一時転用許可の期間は、下部の農地での営農の適切な継続が見込まれる等の条件を満たしている場合であって、次のいずれかに該当する場合には10年以内となります。それ以外の場合については３年以内となります。

①　担い手が、自ら所有する農地又は賃借権その他の使用及び収益を目的とする権利を有する農地等を利用する場合

②　荒廃農地を再生利用する場合

③　第２種農地又は第３種農地を利用する場合

（※　①、②の場合は、農用地区域内の農地を含みます。
※　③の場合は、農用地区域内の農地は含まれません。）

問９　一時転用許可の期間が３年以内となるケースはどのような場合なのか。（通知２の(2)のア及び別表関係）

営農型発電設備の設置に伴う一時転用許可の期間が３年以内となるケースは、下部の農地での営農の適切な継続が見込まれる等の条件を満たした上で、問８の①～③に該当しない場合、すなわち、

①　下部の農地での営農を行う者が担い手以外の場合

②　荒廃農地を再生利用する場合でない場合

③　農用地区域内農地、甲種農地又は第１種農地を利用する場合

です。

問10　担い手とは、どのような経営体なのか。（通知２の(2)のア及び別表関係）

平成30年通知における「担い手」とは、以下の者をいいます。

①　効率的かつ安定的な農業経営

→　基盤強化法第６条第１項に規定する農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想（以下「市町村基本構想」といいます。）における効率的かつ安定的な農業経営の指標（所得等）の水準に達している経営体

②　認定農業者

→　基盤強化法第12条第１項に規定する農業経営改善計画の市町村認定を受けた者（基盤強化法第23条第７項の規定により認定農業者とみなされる特定農業法人を含む。）

③　認定新規就農者

→　基盤強化法第14条の４第１項に規定する青年等就農計画の市町村認定を受けた者

④　将来法人化して認定農業者になることが見込まれる集落営農

→　基盤強化法第23条第４項に規定する特定農業団体又はこれに準ずる組織として、組織の規約を定め、生産・販売について共同販売経理を行っており、将来法人化して認定農業者となることが見込まれる集落営農

問11　農用地区域内農地の一時転用許可期間は一般的に３年以内となっているが、担い手が下部の農地で営農する場合等の一時転用許可期間を10年以内とすることは、これと矛盾するのではないか。（通知２の(2)のア及び別表関係）

農用地区域内農地の一時転用については、一時転用の目的を達成することができる必要最小限の期間としており、具体的には、農業振興地域整備計画の達成に支障を及ぼすことのないことを担保する観点から、３年以内としています（処理基準第６の１の（１）の①のアを参照）。

一方、平成25年以降の営農型発電設備の取組について検証したところ、

①　発電設備を支える支柱の基礎部分のみについて許可するものであり、一般的な一時転用に比べて転用する面積が小さい

②　下部の農地での営農に支障があった事例の発生割合は、担い手以外が営農しているものに対して、担い手が営農しているものは非常に少ない

③　荒廃農地を活用した営農型発電設備の設置により荒廃農地の再生利用に貢献している

という結果となりました。

こうした検証結果を踏まえ、

①　担い手が下部の農地を利用する場合は、営農が適切に継続される蓋然性が高いこと

②　荒廃農地を再生利用する場合は、営農型発電設備の設置によって荒廃農地の再生利用の促進が期待できること

から、これらの場合については、特例的に一時転用許可期間を10年以内としたものです。

なお、農用地区域内農地に係る取扱いではありませんが、第２種農地及び第３種農地の場合は、営農型発電設備を設置する場合に限らず、基本的に農地転用が可能であることから、これらの場合についても一時転用許可期間を10年以内としたものです。

問12　一時転用許可を受けた期間中に、許可を受けた者の農業経営改善計画や青年等就農計画の認定期間が満了した場合は、どのような対応をすればよいのか。（通知２の(2)のア及び別表関係）

一時転用許可期間中に認定農業者や認定新規就農者としての認定期間が満了した場合でも、一時転用許可を取り消したり一時転用期間の変更を行う必要はありませんが、引き続き下部の農地が担い手により耕作されることを確保するように努めることが望ましいと考えます。

【認定農業者の場合】

農業経営改善計画の認定期間は認定から５年間（認定期間中に変更した場合でも当初の認定から５年間）となっていますので、一時転用許可期間中に認定期間が満了する際には、下部の農地で営農している農業者に対して、改めて農業経営改善計画を作成し、市町村の認定を受けていただくよう促してください。

【認定新規就農者の場合】

青年等就農計画の認定期間は５年間となっており、終期を迎える認定新規就農者は継続的に自らの経営の改善に取り組むことが重要ですので、認定農業者制度の目的・意義等を周知した上で、農業経営改善計画を作成し、市町村の認定を受けていただくよう促してください。

問13　荒廃農地で営農型発電設備を設置する場合、一時転用許可申請を行う時点で、既に荒廃農地が再生され、営農が再開されている必要があるのか。（通知２の(2)のア及び別表関係）

申請時点で荒廃農地を再生し、営農を再開している必要はありません。

なお、当然のことながら、一時転用許可後は、荒廃農地を再生して営農を開始し、その後は営農の適切な継続を行う必要があります。

問14　集落営農が営農することで10年以内の一時転用許可を行うときに、その集落営農が任意組織の場合は、農地の使用及び収益を目的とする権利を取得する主体になることができないため、農作業を受託する立場になるが、その農作業は一部でもよいのか。また、農作業受委託契約の期間は10年以上であることが必要なのか。（通知２の(2)のア及び別表関係）

受託する農作業は、田植えや稲刈り、播種又は収穫等の農作物の生産に関わるものであれば全作業か一部作業かは問いません。ただし、当該農地での営農の適切な継続が図られる必要があることから、当該集落営農が法人化する際に、当該農地を借り受け、又は買い受けて、引き続き営農する見込みがあることを確認する必要があります。

また、個々の農作業受委託契約の期間は10年以上である必要はありませんが、一時転用許可期間中は、継続して農作業受委託契約を締結し、営農を継続する必要があります。

なお、集落営農が農作業の受託を行っている農地であるかどうかについては、当該集落営農の農作業受託契約書等の書類で確認しておく必要があります。

問15　営農型発電設備の下部の農地で任意組織の集落営農以外の担い手が営農する場合に、当該担い手が農作業受託によって営農する場合も10年以内の一時転用許可の対象となるのか。（通知２の(2)のア及び別表関係）

対象となりません。

個人や法人の場合には、任意組織の集落営農の場合とは異なり、農地の使用及び収益を目的とする権利を取得する主体になることが可能であり、所有権の移転、賃借権の設定等を受けることで当該農地での農業上の適正かつ効率的な利用を確保することにより、下部の農地での営農の適切な継続が期待できます。このため、農作業受託ではなく、担い手自ら所有している農地又は利用権等が設定されている農地で営農する場合に限ります。

問16　営農型発電設備の下部の農地が複数の筆にまたがる場合に、当該農地の一部の筆だけを担い手が営農する場合や一部の筆だけで荒廃農地を再生利用する場合、一部の筆だけが第２種農地又は第３種農地であった場合は、当該計画全体が10年以内の一時転用許可の対象となるのか。（通知２の⑵のア及び別表関係）

対象となりません。

なお、許可申請を筆ごとに分けることにより、①下部の農地を担い手が営農する筆、②荒廃農地を再生利用する筆、③第２種農地又は第３種農地である筆のいずれかに該当する筆のみについて10年以内の一時転用許可を行うことは可能です。

３　一時転用許可の再許可

問17　一時転用許可の期間が満了した場合､再度一時転用許可を受けることは可能なのか｡(通知５関係)

一時転用許可については、

① 営農の適切な継続が確保されていること

② 荒廃農地を再生利用する場合以外の場合は、下部の農地での単収が同じ年の地域の同じ農作物の平均的な単収と比較しておおむね２割以上減収していないこと

③ 荒廃農地を再生利用する場合は、下部の農地の全部又は一部が農地法第32条第１項各号のいずれにも該当していないこと

④ 生産された農作物の品質に著しい劣化が認められないこと

の全てを満たす場合は、再度一時転用許可を行うことが可能です。

問18　既に一時転用許可を受けて営農型発電設備を設置している場合に、再度許可時に10年以内の一時転用許可期間となる要件を満たしていれば10年以内とすることができるのか。（通知５関係）

できます。

ただし、10年以内の一時転用許可期間となる要件のうち「荒廃農地を再生利用する場合」に該当するかについては、次の問を御参照ください。

問19　既に一時転用許可を受けて営農型発電設備を設置している場合に、当該営農型発電設備を設置した農地が荒廃農地を再生利用したものであったときには、再度許可の際に営農者が担い手でない場合及び第２種農地又は第３種農地でない場合であっても一時転用許可の期間を10年以内とすることができるのか。（通知５関係）

できます。

なお、営農型発電設備を設置した農地が荒廃農地であったことについて、農業委員会の利用状況調査等の結果により確認する必要があります。

問20　一時転用許可の期間満了後、再度一時転用許可を受けたい場合には、いつ頃までに申請を行う必要があるのか。（通知５関係）

営農型発電設備の設置のための一時転用許可については、営農の適切な継続が確保されている場合には再度一時転用許可を行うことが可能となっています。一方で、再度一時転用許可を行うことができない場合には、一時転用許可の期限が到来する日までに農地に復元する必要があります。

このため、期限到来後も事業を継続したい場合には、期限が到来する日までに再度許可を行う必要がありますが、再度一時転用許可が可能かどうかの判断をする期間が必要となりますので、地元の農業委員会に早めに御相談されるよう促してください。

問21　既に３年以内の期間の一時転用許可を行っている場合に、当該許可の期間満了までに時間的余裕がある場合でも、10年以内の期間の許可に切り替えるために、改めて一時転用許可を行うことは可能なのか。

可能です。

ただし、ＦＩＴ事業の認定期間は20年なので、いずれにしろ、認定期間中に何度か再許可手続を行う必要があると考えられますので、タイミングについてはよく御検討ください。

問22　現在、３年以内の期間の一時転用許可を受けて、担い手が下部の農地で営農している場合、事業計画を変更することで10年以内の期間に延長することができるのか。

できません。

改めて一時転用許可を受ける必要があります。

問23　３年以内の一時転用許可の期間中に、10年以内の期間の一時転用許可を行った場合は、従前の許可を取り消す必要があるのか。

新たな許可が行われた時点で、従前の許可は実質的に意味を失いますので、従前の許可を取り消す必要はありません。

４　一時転用許可の対象範囲

問24　営農型発電設備は、太陽光発電設備のみが対象となるのか。（通知１関係）

太陽光発電設備以外にも簡易な構造で支えられる小型の風力発電設備も対象になります。

なお、平成28年４月に「電気事業法等の一部を改正する等の法律」（平成27年法律第47号）が施行されたことに伴い、「農地法施行規則」（昭和27年農林省令第79号）を改正し、電気事業者が行う風力、バイオマス等の発電設備については、第１種農地についても転用許可が可能となりました。

問25　営農型発電設備の設置に必要なものについても一時転用許可の対象となるのか。（通知１関係）

営農型発電設備の周辺機器（パワーコンディショナーや電柱等）も対象になります。

問26　第三者の進入を防ぐためのフェンス等は一時転用許可の対象となるのか。(通知１関係）

第三者が発電設備に容易に触れないようにするために設置する柵塀等（以下「フェンス等」といいます。）については、簡易な構造で容易に撤去できるもの（問７を参照）であれば対象となります。

問27　ＦＩＴ法の事業計画の認定基準では、事業に関係ない者がみだりに近づくことがないよう、フェンス等の設置など適切な措置を講ずることとなっているが、下部の農地での営農に支障がある場合には、フェンス等を設置しなくてもよいのか。（通知１関係）

資源エネルギー庁が作成した「事業計画策定ガイドライン（太陽光発電）」第２章第２節の４において、「出力10kW以上50kW未満の営農型太陽光発電等を実施し、柵塀等の設置により営農上支障が生じると判断される場合には、柵塀等の設置を省略することができることとする。ただし、この場合において、容易に第三者が近づき事故等が起こることを防ぐため、発電設備が設置されていることについて注意喚起を促す標識を②の標識に併せて掲示すること。」とされています。フェンス等の設置を省略しようとする場合には、理由等を明らかにした上で地方経済産業局（下記地方経済産業局の連絡先等を参照）のＦＩＴ法担当部局と相談をお願いします。

（参考）地方経済産業局の連絡先等

組織名	管轄都道府県	電話番号
北海道経済産業局（資源エネルギー環境部エネルギー対策課）	北海道	011-709-2311
東北経済産業局（資源エネルギー環境部エネルギー対策課）	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	022-221-4932
関東経済産業局（資源エネルギー環境部新エネルギー対策課）	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、新潟県、静岡県	048-600-0361
中部経済産業局（資源エネルギー環境部エネルギー対策課）	富山県、石川県、岐阜県、愛知県、三重県	052-951-2775
近畿経済産業局（資源エネルギー環境部エネルギー対策課）	福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	06-6966-6043
中国経済産業局（資源エネルギー環境部エネルギー対策課）	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	082-224-5741
四国経済産業局（資源エネルギー環境部エネルギー対策課）	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	087-811-8535
九州経済産業局（資源エネルギー環境部エネルギー対策課）	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県	092-482-5473
内閣府沖縄総合事務局（経済産業部エネルギー対策課）	沖縄県	098-866-1759

問28　売電を目的とした営農型発電設備の設置は可能なのか。（通知１関係）

できます。

５　農振法に基づく開発許可

問29　農用地区域内農地において、営農型発電設備を設置する場合、農振法に基づく開発許可は必要なのか。

農用地区域内農地を含め、農地に営農型発電設備を設置する場合には、農地法に基づく一時転用許可を受ける必要があり、当該一時転用許可を受けた場合には、改めて農振法に基づく開発許可を受ける必要はありません（農振法第15条の２第１項第３号に該当します）。

問30　農用地区域内の農業用施設の屋根に太陽光パネルを設置する場合、農振法に基づく開発許可は必要なのか。

農業用施設の屋根に、柱を他の柱に取り替える等施設の補強を行わないで太陽光パネルを設置する場合には、農振法に基づく開発許可は必要ありませんが、これ以外の場合の開発許可の取扱いについては、各市町村に御相談ください。

６　下部の農地での営農の適切な継続

問31　下部の農地で栽培する農作物の制限はあるのか。

農作物の制限はありません。

ただし、営農型発電設備の設置は、営農の適切な継続を前提とするものであり、

①　耕作者がこれまで一度も栽培したことがない農作物の栽培を計画している場合

②　当該地域で栽培されていない農作物の栽培を計画している場合

等は、当該農作物の栽培に知見を有する者による営農指導を受ける態勢が整っているかを確認する等により、営農が適切に継続できるかどうかを慎重に判断していくことが望ましいと考えます。

問32　栽培する農作物を転換することは可能なのか。（通知６の(2)関係）

営農型発電設備は、下部の農地において営農を適切に継続しながら、これに支障を与えないよう発電事業を行うものであり、当該設備の設置を契機として農業収入が減少するような農作物の転換等は望ましくありません。

このため、農作物を転換する場合には、当該農作物の栽培に関する技術・経験の有無等を確認し、営農の適切な継続が確保されること（例えば、当該設備の下部の農地における単収が、同じ年の地域の平均的な単収と比較しておおむね２割以上減収するおそれがないと認められること等）等を確認した上で許可の可否を判断することが適当です。

問33　天災等によりおおむね２割以上減収した場合には、営農が適切に行われていると判断されないのか。（通知４関係）

一時転用期間中に、台風や冷害等の天災など、営農型発電設備の設置が原因とはいえないやむを得ない事情により、下部の農地における単収の減少等がみられる年がある場合には、その事情及びその他の年の営農の状況を十分勘案して判断します。

問34　令和３年３月の通知改正前に営農型発電設備に係る一時転用許可を受けて荒廃農地を再生利用している場合、今後の営農の適切な継続の確認の扱いはどうなるのか。

令和３年３月の通知改正前に営農型発電設備に係る一時転用許可を受け、荒廃農地を再生利用している場合は、令和３年３月の通知改正以降の「営農の適切な継続が行われていること」の判断基準については、２割以上単収が減収しないことに代えて、農地法第32条第１項各号のいずれかに掲げる農地（遊休農地）に該当しないことにより判断することになります。

ただし、営農者は「営農型発電設備の下部の農地における営農計画書及び当該農地における営農への影響の見込み書」（通知別紙様式例第１号。以下「営農計画書」といいます。）に則って営農を行っていることから、農地転用許可権者が一方的に判断方法を変えることは適当ではありません。

このため、新たな判断基準は、営農者等が、当該基準に対応した新たな営農計画書を作成し、その内容を農地転用許可権者が確認する手続をとった上で適用することが適当と考えます。

問35　令和３年３月の通知改正前に営農型発電設備に係る一時転用許可を受けて荒廃農地を再生利用している場合に、２割以上単収が減収しないことに代えて、農地法第32条第１項各号のいずれかに掲げる農地（遊休農地）に該当しないこととの判断基準が適用されるためには、どのような手続が必要なのか。

問34のとおり、令和３年３月の通知改正前に荒廃農地を再生利用した場合は、営農者等が、新たな基準に対応した営農計画書を作成し、それを農地転用許可権者が確認する手続をとった上で適用することが適当と考えます。

具体的には、農地転用許可権者が

①　一時転用許可の再許可を行うこと

②　事業計画の変更の承認を行うこと

③　その他、新たな営農計画書の確認を行うこと

などにより、新たな判断基準が適用されることになります。

なお、一時転用許可の期間が十分残っている場合でも、再許可をすることは可能です。

７　その他

問36　第１種農地に営農型発電設備以外の太陽光発電設備の設置は可能なのか。

平成26年5月1日に施行された「農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律」（平成25年法律第81号）では、優良農地の確保と再生可能エネルギーの活用促進の両立という観点から、農業上の再生利用が困難な荒廃農地等に再生可能エネルギー発電設備の整備を誘導するなど適正な土地利用調整を行うことにより、優良農地を確保しながら地域において再生可能エネルギー発電を促進することで、農山漁村の活性化を図る仕組みとなっています。

同法を活用することにより、第１種農地（再生利用が困難な荒廃農地等に該当する場合に限る。）に太陽光発電設備を設置することが可能です。

問37　営農型発電設備は、建築基準法上の建築物に当たるのか。

「建築基準法」（昭和25年法律第201号）上においては、営農型発電設備は、

①　特定の者が使用する営農を継続する農地に設けるものであること

②　支柱及び太陽光発電設備からなる空間には壁を設けず、かつ、太陽光発電設備のパネルの角度、間隔等からみて農作物の生育に適した日照量を保つための設計となっていること

に該当するものは、建築基準法第２条第１号に規定する建築物に該当しないこととされています（「農地に支柱を立てて設置する太陽光発電設備の建築基準法上の取扱いについて（技術的助言）」（平成26年１月28日付け国住指第3762号国土交通省住宅局建築指導課長通知））。

問38　営農型発電設備を設置する場合、都市計画法に基づく開発許可は必要なのか。

営農型発電設備については、建築基準法上の建築物に当たらないため、「都市計画法」（昭和43年法律第100号）上の開発許可は不要とされています。

また、当該設備の付属施設に係る開発許可についても、当該設備の用途、規模、配置や発電設備との不可分性等から、主として当該付属施設の建築を目的とした開発行為に当たらないと開発許可権者（※）が判断した際には、都市計画法第29条の開発許可は不要となっています（「開発許可制度運用指針」（平成26年８月１日国都計第67号）Ⅰ－１－２（５）参照）。

この場合、「主として当該付属施設の建築を目的とした開発行為」に当たるかどうかについては、市町村又は都道府県の都市計画担当部局に相談をお願いします。

※　都市計画法上の開発許可権者は、都道府県知事（指定都市にあっては指定都市の長、中核市にあっては中核市の長）となっています。

問39　営農型発電設備を設置する場合、電気事業法及び電気工事士法の取扱いはどうなるのか。

営農型発電設備は、「電気事業法」（昭和39年法律第170号）上の電気工作物であり、感電、火災等の防止等電気工作物の保安上の観点から、電気設備に関する技術基準に適合するように設置する必要があります（電気事業法第39条、第56条、「電気工事士法」（昭和35年法律第139号）第５条、「電気設備に関する技術基準を定める省令」（平成９年通商産業省令第52号））。

上記基準への適合性を担保するため、営農型発電設備の設置に係る電気工事においても、電気工事士資格を持つ者（第１種電気工事士等）により行われなければならないこととされています（電気工事士法第３条、第５条）。

また、電圧600V超又は出力50kW以上の太陽光発電設備を設置する場合には、電気事業法上の事業用電気工作物に当たるため、上記の技術基準適合義務に加えて、保安規程の提出義務や電気主任技術者の選任・届出義務など電気事業法に基づく電気保安に係る規制の対象となります（電気事業法第42条、第43条等）。

このように、営農型発電設備を設置する場合には、電気事業法及び電気工事士法の規制を受けるので、営農型発電設備の設置者は、あらかじめ市町村若しくは都道府県の電気保安担当部局又は各地域を所管している経済産業省地方産業保安監督部電力安全課に相談をお願いします。（なお、このことは、経済産業省商務流通保安グループ電力安全課と調整済みであることを申し添えます。）

（参考）地方産業保安監督部電力安全課の連絡先等

組織名	管轄地域	電話番号
北海道産業保安監督部	北海道	011-709-1725
関東東北産業保安監督部 東北支部	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県	022-221-4952
関東東北産業保安監督部	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、静岡県の一部	048-600-0387
中部近畿産業保安監督部	愛知県、長野県、岐阜県の一部、三重県の一部、静岡県の一部	052-951-2817
中部近畿産業保安監督部 北陸産業保安監督署	富山県、石川県、福井県の一部、岐阜県の一部	076-432-5580
中部近畿産業保安監督部 近畿支部	滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県の一部、福井県の一部、岐阜県の一部、三重県の一部	06-6966-6047
中国四国産業保安監督部	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、兵庫県の一部、　香川県の一部、愛媛県の一部	082-224-5742
中国四国産業保安監督部 四国支部	徳島県、香川県の一部、愛媛県の一部、高知県	087-811-8587
九州産業保安監督部	福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県	092-482-5521
那覇産業保安監督事務所	沖縄県	098-866-6474

問40　平成30年通知では、農地転用許可権者が営農型発電設備の設置に関する情報を記録した台帳を作成及び保管することとされたが、台帳作成等に際しての留意点は何か。（通知４の(4)関係）

農地転用許可権者による転用事業の進捗状況を把握するとともに、営農の適切な継続が確保されなくなった場合の改善指導等の事務を的確に行うため、農地転用許可権者による台帳を作成し、保管することとしました。

具体的には、一時転用許可申請の内容や毎年の農作物の状況報告を基にした基本的な情報を記載することとしていますが、改善指導等を行った場合はその内容も併せて作成・記録してください。

なお、別途農林水産省農村振興局が実施している「営農型発電設備設置状況詳細調査」の調査様式（営農型発電設備設置状況詳細調査一覧表）を台帳として活用することができます。

Ⅱ　各論

１　一時転用許可要件の判断

問41　10年以内の一時転用許可の対象となる担い手のうち、「効率的かつ安定的な農業経営」に該当するかについて、どのように判断すればよいのか。（通知２の(2)のア及び別表関係）

「効率的かつ安定的な農業経営」とは、市町村基本構想における効率的かつ安定的な農業経営の指標の水準に達している農業経営のことであり、当該水準に達しているかについては、例えば、直近の青色申告等により判断することが望ましいと考えます。

問42　10年以内の一時転用許可の対象となる担い手のうち、「将来法人化して認定農業者になることが見込まれる集落営農」に該当するかについて、どのように判断すればよいのか。（通知２の(2)のア及び別表関係）

「将来法人化して認定農業者になることが見込まれる集落営農」とは、基盤強化法第23条第４項に規定する特定農業団体又はこれに準ずる組織として、組織の規約を定め、生産・販売について共同販売経理を行っている集落営農のことです。これに該当するかについては、①畑作物の直接支払交付金若しくは収入減少影響緩和交付金の加入実績又は②当該組織の規約や経理書類、法人化計画書等（規約の中で法人化方針について記載されていればそれでも可）により確認することができると考えます。

問43　10年以内の一時転用許可の対象となる「荒廃農地を再生利用する場合」の荒廃農地に該当するかについて、どのように判断すればよいのか。（通知２の(2)のア及び別表関係）

10年以内の一時転用許可の対象となる「荒廃農地」とは、「農地法の運用について」の制定について（平成21年12月11日付け21経営第4530号・21農振第1598号農林水産省経営局長・農村振興局長通知。以下「運用通知」といいます。）の第３の１の（３）のア（農地法第32条第１項第１号の遊休農地）又はウ（再生利用が困難な荒廃農地）と判定された遊休農地等のことです。

この荒廃農地に該当するかどうかについては、農業委員会が毎年実施する農地の利用状況調査によって、あらかじめ判断されています。

問44　「申請に係る面積が必要最小限で適正」とは、具体的にどのように判断するのか。（通知２の（2）のイ関係）

一時転用許可申請書及び当該申請書に添付されている「営農型発電設備の設計図」において、

①　簡易な構造で容易に撤去できるものとなっているか

②　申請に係る転用面積が、営農型発電設備の支柱や周辺機器の部分のみに係るものであるか

③　営農型発電設備の支柱の本数や太さが過多・過大でないか

を確認した上で、許可の可否を判断することが適当です。

問45　「下部の農地における営農の適切な継続が確実」とは、具体的にどのように判断するのか。（通知２の（2）のウ関係）

一時転用許可申請書に添付されている営農計画書において、個別具体的に判断していくこととなります。

例えば、以下の場合には、営農の適切な継続が確保されていると判断できないため、許可できません。

① 農作物が一般的な栽培方法（栽植密度等）と異なった方法で栽培される営農計画である場合

② 草刈りなどの保全管理のみを行うなど営農が行われない場合

③ 緑肥作物（レッドクローバー、レンゲ等）を主として栽培する場合（地力増進等のために一時的に栽培する場合を除く。）

④ 営農型発電設備の下部の農地における単収が、同じ年の地域の平均的な単収と比較しておおむね２割以上減少する場合（荒廃農地を再生利用する場合を除く。）

⑤ 荒廃農地を再生利用する場合には、下部の農地の全部又は一部が農地法第32条第１項各号のいずれかに該当する場合（問46参照）

⑥ 下部の農地において生産された農作物の品質が著しく劣化する場合

問46　「農地法第32条第１項各号のいずれかに掲げる農地」とはどのような農地か。（通知２の（2）のウ関係）

農地法第32条第１項各号のいずれかに掲げる農地とは、次の農地が該当します。

① 現に耕作の目的に供されておらず、かつ、引き続き耕作の目的に供されないと見込まれる農地（農地法第32条第１項第１号）

② その農業上の利用の程度がその周辺の地域における農地の利用の程度と比べて著しく劣っていると認められる農地（農地法第32条第１項第２号）

これらの規定の判断は、毎年、農業委員会が行っている農地の利用状況調査における遊休農地の判断基準と同様ですが、①・②に該当しない場合であっても、問45のとおり、草刈りなどの保全管理のみを行うなど営農が行われていない場合には、「下部の農地における営農の適切な継続が確実」とは判断されません。

なお、①・②の詳細については、運用通知第３の１の（３）に下記のとおり規定されています。

【「農地法の運用について」の制定について（平成21年12月11日付け21経営第4530号・21農振第1598号農林水産省経営局長・農村振興局長通知）の第３の１の（３）抜粋】

ア 法第32条第１項第１号の遊休農地

(ｱ)「現に耕作の目的に供されておらず」とは、過去１年以上作物の栽培が行われていないことをいう。

(ｲ)「引き続き耕作の目的に供されないと見込まれる」については、今後の耕作に向けて草刈り、耕起等農地を常に耕作し得る状態に保つ行為（以下「維持管理」という。）が行われているかにより判断すること。

(ｳ)（略）

イ 法第32条第１項第２号の遊休農地

「その農業上の利用の程度がその周辺の地域における農地の利用の程度に比し著しく劣つていると認められる農地」については、近傍類似の農地において通常行われる栽培方法と認められる利用の態様と比較して判断すること。

この場合、作物（ウメ、クリ等を含む。）がまばらに又は農地内で偏って栽培されていないか、栽培に必要な管理が適切に行われているか等に留意して判断すること。

問47　営農型発電設備の下部の農地で果樹等を栽培する場合、一時転用許可期間中に収穫が見込めない場合には、どのように判断するのか。（通知２の（2）のウ関係）

果樹等を栽培する場合には、当初の数年間は収穫が見込まれない場合がありますので、営農計画書において、整枝・剪定、施肥、摘果等の栽培管理が計画的に行われるか確認を行い、「営農の適切な継続が確実」であるかどうか判断してください。また、その際には、知見を有する者による意見も参考に判断してください。

問48　「農作物の生育に適した日照量を保つための設計」とは、具体的にどのように判断するのか。（通知２の（2）のエ関係）

一時転用許可申請書に添付されている営農計画書及び設計図（通知別紙様式例第１号）において、

① 生産する農作物の生育に適した日照量が示されており、

② 当該日照量を保つための設計（パネルの角度、間隔、枚数等）になっていること

を確認して判断してください。

問49　支柱の高さが最低地上高おおむね２メートル以上となっているのはなぜか。（通知２の（2）のエ関係）

営農型発電設備を支える支柱の高さについては、

① 農作物の栽培において、効率的な農業機械等の利用が可能な高さ

② 仮に、農業機械による作業を必要としない場合であっても、農業者が立って農作業を行うことができる高さ

を確保する観点から、最低地上高おおむね２メートル以上としたものです。

問50　農地に垂直に太陽光発電設備を設置する場合であっても、支柱の高さは最低地上高おおむね２メートル以上とする必要があるのか。（通知２の（2）のエ関係）

農地に垂直に太陽光発電設備等を設置するものなど、支柱の高さが下部の農地の営農条件に影響しないことが明らかであり、設備等の設置間隔や規模等から農地の営農条件が維持される場合については、支柱の高さがおおむね２メートル以上に達しなくても差し支えありません。

この「設備等の設置間隔や規模等から農地の営農条件が維持される場合」については、

① 設備間の設置間隔が狭小であることや設備の設置により耕作できなくなる面積が大きいこと

② 設備の構造上、効率的な農業機械等の利用に支障を及ぼすこと

③ 設備の日陰により、農作物の生育に適した日照量を保っていないこと

等に該当しないことを確認し、営農条件に支障を及ぼさないことを判断する必要があります。

問51　平成25年通知が平成27年12月25日に改正され、営農型発電設備の支柱の高さの基準として、最低地上高２メートル以上を確保していることと定められたが、この改正以前に支柱の高さが２メートル未満の営農型発電設備を設置していた場合に、同じ内容で再度一時転用許可を行うことは可能なのか。（通知２の(2)のエ関係）

平成27年12月25日付けの平成25年通知の改正前に支柱の高さが２メートル未満で一時転用許可を行っていたものについては、その転用期間中、その下部の農地で効率的な農業機械等を利用し、営農の適切な継続が確保されており、かつ、今後とも営農の適切な継続が確保されることが確実と認められる場合には、支柱の高さを変更せずに再度一時転用許可を行うことが可能です。

問52　「営農型発電設備の周辺の農地の効率的な利用、農業用用排水施設の機能等に支障を及ぼすおそれがないと認められること」とは、具体的にどのように判断するのか。（通知２の（2）のオ関係）

営農型発電設備は、農業上の土地利用との調和を図りながら、農地における営農の適切な継続を前提とするものであり、周辺農地の農業上の効率的な利用に支障が生じないようにすることが必要です。例えば、営農型発電設備の設置予定の農地が、

① 集団農地の真ん中である
② 担い手に集積する予定がある
③ ほ場整備等の基盤整備事業が予定されている
④ 水路の管理に支障が生じる

等の場合には、支障を及ぼすおそれがあると判断します。

問53　農用地区域内農地での一時転用許可に当たって「農業振興地域整備計画の達成に支障を及ぼすおそれがないこと」とは、具体的にどのように判断するのか。（通知２の（2）のオ関係）

農地転用許可権者は、農用地区域内農地に営農型発電設備を設置するための一時転用許可申請があった場合には、設置の時期、場所等からみて、土地改良事業等の事業、担い手への農地の利用集積等を通じた農業振興地域整備計画の達成に支障がないかを市町村の農業振興地域制度担当部局に確認の上、判断してください。

問54　「営農型発電設備を撤去するのに必要な資力及び信用があると認められること」とは、具体的にはどのように判断するのか。（通知２の（2）のカ関係）

営農型発電設備の下部の農地での営農が中止された場合や、発電事業が廃止された場合には、営農型発電設備の撤去を行う必要があります。このため、一時転用許可申請書の「資金調達についての計画」において、営農型発電設備の撤去に要する費用が見込まれており、その費用の全額を申請者が有していることを確認してください。

問55　営農型発電設備の下部の農地で営農がなされていない場合、同じ事業者から別の場所で営農型発電設備の設置のための一時転用許可申請があったときに許可は可能なのか。

営農型発電設備の下部の農地で営農が行われておらず、農地転用許可権者が改善指導等を行ってもなお営農の適切な継続が行われない場合には、一時転用許可に付した条件に違反していることから、その事業者が別の場所で営農型発電設備を設置するための一時転用許可申請が行われたとしても、営農の適切な継続が確保されると見込むことができないので、許可することはできません。

当然のことですが、農地転用許可権者が指導等を行っても営農の適切な継続が確保されない場合には、農地法第51条に基づき許可条件に付した条件に違反したとして、許可の取消しとともに、期限を定めて営農型発電設備の撤去命令を行ってください。

この場合、地方経済産業局（16ページの経済産業局の連絡先等を参照）に許可を取り消した旨を報告（報告様式は別紙参照）してください。なお、併せて地方農政局等にもその写しを添えて報告してください。

問56　同一の発電事業者が複数箇所（例えば、Ａ地区、Ｂ地区）で営農型発電設備を設置している場合、例えば、Ａ地区で農地転用許可権者が改善指導等を行っても指導に従わず適切な営農が継続されていないと判断し、許可の取り消しを行うときに、Ｂ地区に係る許可も取り消すべきなのか。

設問の例の場合、Ｂ地区まで許可を取り消す必要はありません。

問57　通常の一時転用の場合、他の土地での代替可能性を検討しなければならないが、営農型発電設備の場合も代替性の検討が必要となるのか。

通常の一時転用許可と同様に代替性の検討が必要となります。一時転用許可申請書等において、土地の選定理由（例えば、送配電用の電気工作物との距離）や第３種農地・第２種農地に設置可能な農地がないか等が検討されていることを確認した上で、判断してください。

問58　平成28年に改正されたＦＩＴ法とはどのように連携していけばよいのか。

平成28年に改正されたＦＩＴ法では、事業計画認定を行うに当たり、事業の適切性や実施可能性を審査することとなっており、農地法など関係法令の遵守も求められているところです。

農地転用許可の申請においても、ＦＩＴ法との整合を図りつつ審査することが望ましいことから、ＦＩＴ申請の事実を証明するものや、電力会社（送配電事業者）との接続契約（工事費負担金の支払に関する事項を含んだもの）等の書類により、転用行為の確実性を確認することが望ましいと考えます。なお、農地転用許可権者等は、申請時点において当該書類が添付されていない場合であっても、転用許可を行う前までに申請者に補正を命じ、提出させるなど柔軟な対応が必要となります。

問59　なぜ原状回復等の措置を現に命じられていないことを確認する必要があるのか。（通知２の（２）のク関係）

営農型発電設備の設置者が農地法第51条の違反転用者に該当し、農地転用許可権者から原状回復等の措置を現に命じられている場合には、発電事業廃止後に設備を撤去し、農地に復元しないおそれがあり、また、営農の適切な継続を行わず、適切に営農型発電設備を運用しないケースなど、許可条件を遵守しないおそれがあることから、このような者を許可の対象としないよう、確認することとしたものです。

２　一時転用許可条件

問60　一時転用許可に当たって、どのような条件を付したらよいのか。（通知２の(3)関係）

営農型発電設備の設置のための一時転用許可に当たっては、処理基準及び処理要領の定めによるほか、次に掲げる内容等を許可条件として付すこととなっています。

① 営農型発電設備の下部の農地における営農の適切な継続が確保され、支柱がこれを前提として設置される当該設備を支えるためのものとして利用されること。

② 営農型発電設備の下部の農地において生産された農作物に係る状況を、毎年報告すること。また、報告内容について、必要な知見を有する者（地域農業改良普及センター、試験研究機関、ＪＡ等の職員をいいます。以下同じです。）の確認を受けること。

③ 営農型発電設備の下部の農地において営農の適切な継続が確保されなくなった場合又は確保されないと見込まれる場合には、適切な日照量の確保等のために必要な改善措置を迅速に講ずること。

④ 営農型発電設備の下部の農地において営農の適切な継続が確保されなくなった場合若しくは確保されないと見込まれる場合、営農型発電設備を改築する場合又は営農型発電設備による発電事業を廃止する場合には、遅滞なく、報告すること。

⑤ 営農型発電設備の下部の農地における営農が行われない場合又は営農型発電設備による発電事業が廃止される場合には、支柱を含む当該設備を速やかに撤去し、農地として利用することができる状態に回復すること。

３　空中部分を利用するための権利設定の取扱い

問61　営農型発電設備の設置者が下部の農地の空中に区分地上権等の権利を設定しようとする場合の農地法第３条第１項の許可の判断基準は何か。（通知６の（3）関係）

営農型発電設備の下部の農地の空中に区分地上権等の権利を設定しようとするための農地法第３条第１項の許可については、農地法第３条第２項ただし書の規定により、同項各号の要件は満たす必要はありませんが、処理基準において、権利が設定される農地及びその周辺の農地に係る営農条件に支障を生ずるおそれがなく、かつ、当該農地をその目的に供する行為の妨げになる権利を有する者の同意を得ていると認められる場合に限り許可するものとされています。

このうち、営農条件に支障を生ずるおそれがあるかについては、一時転用許可の判断の際に確認することとなっていますので、実質的には賃借人等権利者の同意の有無のみを確認すれば足ります。

問62　営農型発電設備の下部の農地の空中に設定する区分地上権等の設定期間は、一時転用許可の期間と合わせるべきか。（通知６の（3）関係）

営農型発電設備の下部の農地の空中に設定する区分地上権等の期間は、支柱部分に対する一時転用許可の期間と同じ期間です。

なお、区分地上権等の設定に係る農地法第３条第１項の許可は、支柱部分に対する一時転用許可と同時に行う必要があります。

４　報告

問63　指定市町村の長は、一時転用許可を受けた者から「下部の農地における農作物の生産に係る状況」の報告があった場合、地方農政局等に報告することとなっているが、直接送付すればよいのか。（通知３の(2)関係）

指定市町村の長又は地方自治法に基づき都道府県知事から移譲された市町村の長は、都道府県知事を経由して、地方農政局長（北海道にあっては農村振興局長、沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長。以下「地方農政局長等」といいます。）に送付願います。

問64　都道府県知事は、農地転用許可権者から「下部の農地における農作物の生産に係る状況」の報告があった場合には、いつまでに地方農政局に報告しなければならないのか。（通知３の(2)関係）

都道府県知事は、指定市町村の長から送付があった報告書と併せて、報告に係る年の翌年４月末までに地方農政局長等に送付願います。

問65　営農型発電設備を設置した土地が元々荒廃農地であって、発電設備の下部の農地の全部又は一部が農地法第32条第１項各号のいずれかに掲げる農地に該当した場合、農業委員会等はどのような対応が必要となるか。（通知４の(2)関係）

農業委員会は、毎年一回の営農状況の報告及び毎年行われている利用状況調査等により、下部の農地の利用状況を確認することとなります。

この際、下部の農地の全部又は一部が農地法第32条第１項各号のいずれかに掲げる農地に該当する場合には、農業委員会は農地転用許可権者に報告することが必要です。

なお、当該農地については、営農型発電設備に係る措置とは別に、農地法に基づく遊休農地の措置の対象となります。

問66　これまで、特段の支障なく営農が行われていた農地に営農型発電設備を設置したところ、下部の農地で生産された農作物の単収が地域の同じ作物の単収と比較して２割以上減少した場合に、農業委員会等はどのように改善指導を行えばよいのか。（通知４の(2)関係）

これまで特段の支障なく営農が行われていた農地であっても、太陽光発電設備を設置することにより、予期しない単収の減少がみられるケースがあります。

これまでの事例では、

① パネルの設置により、陰生植物でありながら日陰の影響で品質の劣化等がみられたものの、パネルの枚数を減らすことや、高さや植付け位置を見直すこと等により改善したもの

② パネルに当たった雨水が下部の農地の一部に集まることで排水不良が生じ、湿害が発生したことにより単収が減少したものの、農作物を適切な位置に植え替えることで改善したもの

等がありますので、参考としてください。

５　その他

問67　荒廃農地を除く第１種農地では、営農型発電設備以外の再生可能エネルギー設備は設置することができないのか。

平成28年４月に電気事業法等の一部を改正する等の法律が施行されたことに伴い、農地法施行規則を改正し、電気事業者が行う風力、バイオマス等の発電設備については、第１種農地についても転用許可が可能となりました。

なお、太陽光発電設備については、①立地上の制約が比較的少ない、②転用面積が比較的大きい等の理由から、原則として許可ができません。

問68　農地の法面に防草発電シートを設置する場合、農地転用許可は必要なのか。

近年、太陽光発電設備の技術開発が進み、シート型の発電設備が開発・実用化されています。シート型の発電設備（防草発電シート）を設置する場合、発電設備を支えるための支柱やコンクリート基礎等を敷設しないことなど、法面の機能に悪影響を与えるものでなければ、シート部分に係る一時転用許可は必要ありません。

なお、

① 法面に支柱やコンクリート基礎等の敷設が必要となる発電設備（周辺機器（パワーコンディショナーや電柱等）を含む。）を設置する場合や、

② 耕作する部分にシート型の発電設備を設置する場合

には、農地転用許可が必要となります。

問69　平成30年通知により、一時転用許可期間が延長されたが、農地の法面に設置する太陽光発電設備の一時転用許可期間は見直さないのか。

農地の法面に太陽光発電設備を設置する場合の一時転用許可期間の取扱いについては、現在までの実績が十数件と少ないことから、今後の展開やその影響も踏まえて検討することとします。

問70　所有者不明農地は、農地法や基盤強化法を活用することにより、農業上の利用を行うことができるが、所有者不明農地に営農型発電設備を設置することは可能なのか。

所有者不明農地については、農地法や基盤強化法を活用することで所有者全員の同意がなくても当該農地の農業上の利用を行うことができますが、農地の転用は土地の用途を変更する処分行為に当たると解されることから、営農型発電設備を設置する場合は所有者全員の同意が必要となります。

問71　令和２年４月の改正ＦＩＴ法施行規則の施行により、低圧の太陽光発電設備について地域活用要件が設定されることになったが、営農型発電設備でＦＩＴ認定を受けるに当たって何か留意すべき点はあるか。

令和２年４月の改正ＦＩＴ法施行規則の施行により、令和２年度以降の10kW以上50kW未満の太陽光発電設備に係るＦＩＴ認定については、地域活用要件（①発電電力量の30%以上を、地域で自家消費する又は電気事業法に基づく特定供給を行うこと、②災害時の非常電源として活用できること）を満たすことが必要となりました。

一方で、営農型発電設備でＦＩＴ認定を受けるに当たっては、担い手が営農する場合等であって、一時転用許可の期間が３年を超えるものについては、①を満たさない場合であっても、②を満たすことで、地域活用要件を充足するものとして取り扱うことが可能です。（問８参照）

問72　担い手が営農する場合等、一時転用期間を10年とすることができる場合であっても、初回の一時転用許可の期間について、10年より短い期間、例えば一律３年以内とする運用を行っても問題ないか。

一時転用期間を10年とすることが可能な要件を満たす場合（問８参照）であっても、営農実績を持たない作物を作付けする場合等に適切な営農継続を確保するための手法として、一時転用期間を10年より短い期間として許可することも可能です。

ただし、問71のとおり、地域活用要件①を満たさない場合の営農型発電のＦＩＴ認定については、一時転用期間が「３年を超えるもの」に限定されたことから、許可期間は一律に３年以内とならないよう、個別に判断することが望ましいと考えます。

問73　転用事業者や金融機関等から、融資の円滑化の観点から一時転用期間満了後の再許可に関する相談があった場合、どのように対応すればよいか。

問17のとおり、一時転用期間中の下部の農地の営農状況に問題がない場合には、再度の一時転用の許可を行うことが可能です。

また、従前の転用期間において、下部の農地での営農に支障が生じた場合であっても、その理由が自然災害による被災や耕作者の病気等の社会通念上やむを得ないものであった場合については、それらの事情を踏まえた上で再許可の可否を判断することとしています。

このため、転用事業者や金融機関等から、融資の円滑化の観点から一時転用期間満了後の再許可について問合せがあった場合には、上記の点を踏まえた上で対応することが適当です。

別紙（許可の取消等の経済産業局への情報提供様式例）（問55関係）

番　　号

年　月　日

〇〇経済産業局長　殿

〇〇都道府県知事

（又は指定市町村長）

農地法における違反事案についての情報提供（通知）

農地法（昭和27年法律第229号）第４条第１項（又は第５条第１項）に対する違反事案について、同法第51条第１項に基づき、〇年〇月〇日付け（文書番号）にて、〇〇を行いました。

本事案は、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成23年法律第108号）第９条第３項に基づき認定を取得しているため、別添の関連資料を添えてお知らせします。

担当：〇〇県〇〇部〇〇課　〇〇　〇〇

TEL：〇〇－〇〇〇〇－〇〇〇〇

FAX：〇〇－〇〇〇〇－〇〇〇〇

Mail：〇〇〇@〇〇〇

建築条件付売買予定地に係る農地転用許可の取扱いについて

1　趣旨

建築条件付売買予定地に係る農地転用許可関係事務については、「「農地法の運用について」の制定について」第２の１の(２)立地基準以外の基準のアの(ク)の特例を定める「建築条件付売買予定地に係る農地転用許可関係事務取扱要領」(以下「国取扱要領」という。）及び「農地法関係事務処理の手引き(令和４年３月沖縄県農林水産部農政経済課)」(以下「県手引き」という。）の定めによるものとする。

(参考)「農地法の運用について」第２の１の(２)のアの(ク)

ア　農地を転用して申請に係る用途に供することが確実と認められない場合

具体的には、次に掲げる事由がある場合である

(ク)　申請に係る事業が工場、住宅その他の施設の用に供される土地の造成(その処分を含む。）のみを目的とするものであること。申請者が工場、住宅その他の施設の用に供される土地の造成を行い、自ら当該施設を建設せずに当該土地を処分し、申請者以外の者が当該施設を建設する場合、当該申請に係る事業は、「土地の造成(その処分を含む。）のみを目的とするもの」に該当する。ただし、建築条件付売買予定地に係る農地転用許可関係事務取扱要領(平成31年３月29日付け30農振第4002号農林水産省農村振興局長通知)の規定により建築条件付売買予定地とする場合のほか、次に掲げる場合は、この限りでない(則第47条第５号)。

2　用語の定義

この通知において使用する用語の定義は、農地法において使用する用語の例によるほか、国取扱要領の２の定めにより次のとおりとする。

用語	定義
建築条件付売買予定地	自己の所有する宅地造成後の土地を売買するに当たり、土地購入者との間において自己又は自己の指定する建設業者との間に当該土地に建設する住宅について一定期間内に建築請負契約が成立することを条件として売買される土地
特定建築条件付売買予定地	建築条件付売買予定地であって、3の(1)から(3)までの要件を全て満たすことが確実と認めて許可されたもの
建築業者	建設業法(昭和24年法律第100号)第3条第1項の許可を受けた建設業を営む者
土地購入者	農地転用事業者から建築条件付売買により土地を購入し、住宅を建設する者
建築確認	建築基準法(昭和25年法律第201号)第6条第1項の規定による確認

3　建築条件付売買予定地に係る農地転用許可の取扱い

1　許可の基準

(1)　国取扱要領３に規定する許可の基準

建築条件付売買予定地とするため農地転用許可を受けようとする場合であって、県手引きに規定する立地基準、立地基準以外の基準(一般基準)のほか、次の要件を全て満たすことが確実と認められるときには、当該土地は、宅地造成のみを目的とするものに該当しないものとして取り扱うものとする。

ア　当該土地について、農地転用事業者と土地購入者とが売買契約を締結し、当該農地転用事業者又は当該農地転用事業者が指定する建設業者(建設業者が複数の場合を含む。イにおいて同じ。)と土地購入者とが当該土地に建設する住宅について一定期間内(おおむね３月以内)に建築請負契約を締結することを約すること。

イ　アの農地転用事業者又は農地転用事業者が指定する建設業者と土地購入者とが、アの一定期間内に建築請負契約を締結しなかった場合には、当該土地を対象とした売買契約が解除されることが当事者間の契約書において規定すること。

ウ　農地転用事業者は、農地転用許可に係る当該土地の全てを販売することができないと判断したときは、販売することができなかった残余の土地に自ら住宅を建設すること。

(2)　一般基準との整合について

県手引きの第５章(7 許可の基準　２　立地基準以外の基準(一般基準))において、「(ｳ)許可を受けた後、遅滞なく、申請に係る農地(又は採草放牧地)を申請に係る用途に供する見込みがないこと(則第47条第１項第１号・第57条第１項第１号)」では、速やかに工事に着手し、必要最小限の期間で申請に係る用途に供されることをいい、当該期間は原則として許可の日からおおむね１年以内とすると規定しているところである。

本規定の趣旨を踏まえ、建築条件付売買予定地に係る農地転用の事業計画においては、原則として許可の日からおおむね１年以内には、建築確認済証の交付を受けて工事の着手を行うこと。

また、大規模な開発を行う場合で、工期を複数に分ける必要がある場合には、上記の許可基準に照らして、遅滞なく用途に供する見込みのある期間であるか、期間設定の妥当性についてしっかりと確認すること。

(3)　国取扱要領５に係る基準(農地転用許可の判断等)

先の要件を満たした場合であっても、次に掲げる事実があるとき、これらを総合的に勘案した上で、当該土地の申請に係る用途に供することが確実と認められないと判断される場合は、新たな許可を行わないものとする。

ア　農地転用許可に付した条件を履行しなかったこと。

イ　住宅等の建設を行うために農地転用許可を受けたにもかかわらず、住宅等の建設を行わず造成した土地を放置し、又は必要な許可を得ずに転売したこと。

ウ　関係法令を遵守しなかったこと。

2　添付書類

県手引きの第５章(6 許可申請に必要な書類)に掲げる書類のほか、次の書類を添付するものとする。

(1) 必要な添付書類

ア　当該許可申請に係る土地の全てに関する標準的な建物の面積、位置等を表示する図面(国取扱要領４の(2)のア)

○転用事業者が自ら住宅を建築することが必要となった場合における「標準的な図面」(区割りが異なるなどで建物プランが複数ある場合には、その全プランの図面)

(注) 県手引きの第５章 6の２)の③のカに準ずる書類

(参考)カ　建物の建築面積(床面積のみの表記は不可)及び施設敷地(住宅、資材置場、駐車場等)の面積、位置及び施設物間の距離を表示する図面(1/500～1/2,000程度。設計図による代替も可)及び配置図

イ　当該事業の全てを実施するために必要となる資力及び信用があることを証する書面等（国取扱要領４の(2)のア)

○県手引きの第５章 6の２)の④のケ～サと同様の書類

(注)「当該事業の全てを実施するために必要となる資力及び信用があること」とは、建築条件付売買予定地に係る転用事業者が行う土地造成その他必要な事業内容に要する資力並びに3の１の(1)のウの状況となった場合に自ら住宅を建築する場合において必要となる資力を含む。

「販売することができなかった残余の土地に自ら住宅を建設すること。」とは、特定建築条件付売買予定地のうち、全ての区画が売れ残り、その全てに自ら住宅を建築する場合に必要な経費に係る資力とする。

ウ　確約書(様式第５号の12)

エ　事業計画書(様式第５号の13)※宅地建物取引業免許証、建設業許可証を添付

オ　転用事業の工程表(任意様式)※様式第５号の13の添付書類

(2) その他参考となるべき書類

ア　農地転用事業者と土地購入者との間における売買契約の一般的な契約書案

(注)　契約書案には、3の１の(1)のア及びイの規定に基づき、農地転用事業者と土地購入者とが売買契約を締結した後、一定期間内に建築請負契約を締結しなかった場合には、当該土地を対象とした売買契約が解除されることが当事者間の契約書において規定されていること。

3　許可書の記載について

許可申請書を作成するにあたっては、次に掲げる事項を記載するものとする。

(1)　「３転用計画(1)転用の目的」は、３その他(建築条件付売買予定地)と記載すること。

(2)　「３転用計画(3)事業の操業期間または施設の利用期間、並びに(4)転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」は、建築条件付売買予定地に係る農地転用事業計画書(様式第５号の13)と整合の取れた期間とし、施設の概要については、添付書類(標準的な建物の面積、位置等を表示する図面)と整合した内容とすること。

(3)　「５資金調達計画」については、当該事業の全て(自ら住宅を建設することが必要となった場合の経費を含む。)を実施するために必要な経費及び資力を記すものとし、その内容については、従前のとおり、県手引きに示す資金計画書(様式第５号の４)に記載すること。

(4)　「７その他参考となるべき事項」については、【特定建築条件付土地売買予定地とするための事業計画は添付書類のとおり。】と記載すること。

４　申請及び許可にあたっての留意事項

(1)　申請時の留意事項

転用申請にあたっては、地域の需要をしっかりと把握した上で販売計画、区割りを行う必要がある。具体的に計画を立てた上で申請にあたっては分筆を行い、やむをえず分筆を行うことが困難な場合には一筆のうちの一部(内面積)での申請とすること。

地目変更に必要な現況証明書は、許可を受けた全区画で建築確認済又は工事完了の報告がなされた後に発行されるものであることに留意すること。

4 許可後の措置、5 農地転用許可後の事業計画変更関係を参照

(2)　許可時の留意事項

農地転用許可権者は当該申請に係る許可をしたときは、許可指令書の右上余白に**「特定建築条件付売買予定地」**との文言を記載して交付する。

4　許可後の措置

農地転用許可権者は、特定建築条件付土地に係る転用事業について、住宅が建設されるまでの間、許可条件の履行状況を確認する必要がある。

なお、売買契約締結後であっても、これらの報告等については許可を受けた農地転用事業者が行うものである。

１　工事完了報告書

県手引きの５章(8－４【許可条件】(建築条件付売買予定地)の２)に係る工事完了報告書は、宅地造成をもって完了とすることは適当ではなく、全ての区画における住宅の建設工事の完了をもって、報告するものである。

(1)　提出書類　工事完了報告書(様式第６号の10)

(2)　添付する書面

①　工事完了を確認する書類(検査済証)

②　現場写真(全体を４方向から撮影した写真、区画毎の建設工事完了が分かるよう撮影した写真)、写真の撮影方向を示す図面、許可指令書及び事業計画の変更承認を受けた場合には当該指令書の写し

2　進捗状況報告書

県手引きの５章(8－４【許可条件】(建築条件付売買予定地)の２)のなお書きによる進捗状況報告の際には、全ての区画において、下記の状況確認を行うこと。

(1)　提出書類　進捗状況報告書(様式第６号の９)

(2)　進捗状況報告において確認する内容と添付する書面

①　宅地造成の状況(全体を４方向から撮影した写真、宅地造成及び区割の状況が分かる写真、同写真の撮影方向を示す図面)

②　売買契約締結の状況(売買契約書)

③　建築請負契約の状況(建築請負契約書)

④　建築確認の状況(建築確認済証)

⑤　土地の引き渡しの状況(土地登記簿謄本)

⑥　建築工事の状況(写真及び同写真の撮影方向を示す図面)

⑦　工事完了の状況(検査済証)

⑧　農地転用事業者自らが住宅を建設することとなった状況(自ら住宅を建設することとなった経緯を記した書面、工程表、住宅の図面)

⑨　その他確認が必要な事項(農地転用許可権者が必要と認めた書類)

⑩　許可指令書及び事業計画の変更承認を受けた場合には当該承認書の写し

⑪　過去に提出した進捗状況報告書の写し(添付書類を除く。)

(3)　添付書類の留意事項

２回目以降の進捗状況報告書を提出する際には、(2)において一度添付したことがある書類はその添付を省略できるものとする。ただし、⑩及び⑪は添付を省略できない。

3　現況証明願

現況証明願については、県手引きの第15章によるほか、次のとおり取り扱うものとする。

(1)　添付書類

ア　建設工事完了後に現況証明を受ける場合　工事完了報告書(様式第６号の10)

イ　建築確認後に現況証明を受ける場合　進捗状況報告書(様式第６号の９)

(2)　留意事項

１筆の中に複数区画を設定して一つの申請とする場合、現況証明書は全ての区画で建築確認済又は工事完了の状況として報告がなされた時点で発行されるものであることに留意すること。

(3)　県手引きとの整合

また、県手引きの第15章の4の(1)のアの(ｴ)の「許可条件に付した報告書を許可権者へ提出する前に、やむをえず現況証明を要する場合は転用目的に供されることが確実に見込まれるか精査すること」の規定によらず、工事完了報告書(様式第６号の10)※検査済証添付に基づき、処理を行うこと。

4　転用事業の促進措置

農地転用許可後の転用事業の促進措置については、県手引きの第６章の3に準じて取扱うものとする。

特に、進捗状況報告書の提出が行われていない事業者については、速やかに提出を行うよう指導すること。また、残余の土地について、許可に係る事業計画に記した事業期間を超えてもなお、指導・勧告等に従うことなく転用事業者自ら住宅建設が履行されない場合は、農地法第51条第１項第２号に違反するおそれがあることから、その指導等にあたっては適切に対応する必要がある。

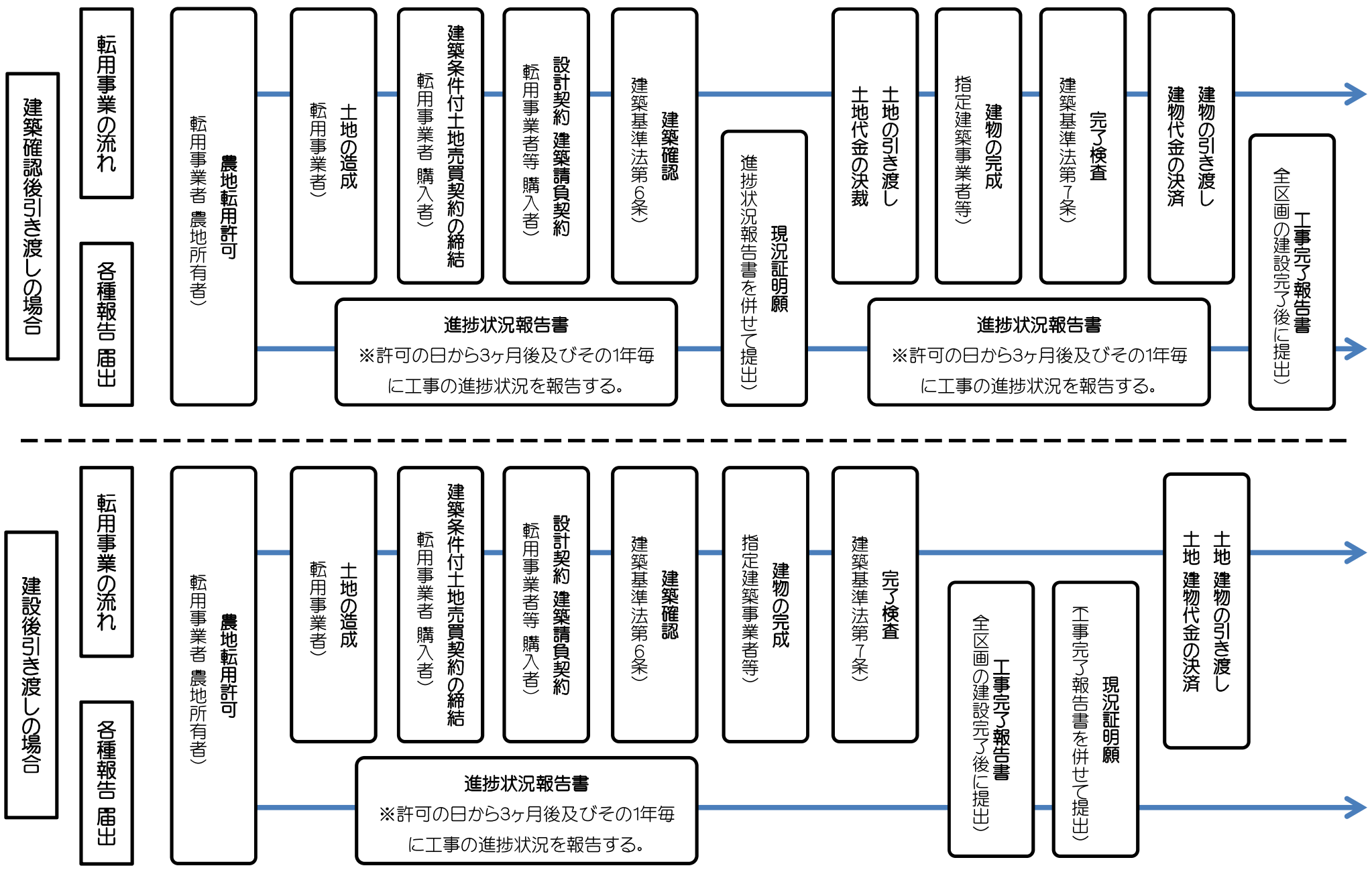
5　農地転用許可後の事業計画変更関係

農地転用許可後の事業計画変更については、県手引きの第11章に準じて取扱うものとし、次のような場合には事業計画の変更手続きを行う必要がある。

①　区割りの変更
②　区画数の変更
③　自ら住宅建築を行う場合(建築面積及び階数を増やす場合に限る。)

なお、当初の事業計画において、全区画を販売できなくなった時に自ら住宅建設を行うことも含めた転用許可であるため、自ら住宅建設を行うこととなった場合については事業計画の変更手続きは不要である。

（参考）建築条件付売買予定地に係る農地転用事業の流れ



農地法に係る市町村別移譲事務項目一覧(令和４年３月現在)

移譲事務	農地法条項	転用以外のみ一部移譲【６市町村】						全部移譲【９市町村】								
		石垣	糸満	うるま	渡嘉敷	渡名喜	竹富	南城	宮古島	座間味	粟国	南大東	北大東	伊平屋	伊是名	与那国
農地転用(４ha以下)の許可に関する事務	第４条第１項							○	○	○	○	○	○	○	○	○
国又は県が農地転用(４ha以下)する場合における協議	第４条第８項							○	○	○	○	○	○	○	○	○
上記の協議に係る農業委員会への意見の聴取	第４条第９項							○	○	○	○	○	○	○	○	○
農地等の転用(４ha以下)に係る権利移動の許可	第５条第１項							○	○	○	○	○	○	○	○	○
国又は県が農地等の転用(４ha以下)に係る権利移動する場合における協議	第５条第４項							○	○	○	○	○	○	○	○	○
上記の協議に係る農業委員会への意見の聴取	第５条第５項							○	○	○	○	○	○	○	○	○
農地の賃貸借の解除等に係る許可	第18条第１項	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
上記の許可に係る県農業委員会ネットワーク機構への意見の聴取	第18条第３項	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
立入調査や物件の除去等に関する事務（権限移譲した事務に限る）	第49条第１項	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
上記立入調査等に係る占有者への通知及び公示に係る事務（同上）	第49条第３項	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
農業委員会又は県農業委員会ネットワーク機構からの報告の徴収（同上）	第50条	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
違反転用に対する許可の取消しや原状回復命令等の処分（権限移譲した事務に限る）	第51条第１項							○	○	○	○	○	○	○	○	○
違反転用に対する原状回復等の措置及び公告に関する事務（権限移譲した事務に限る）	第51条第３項							○	○	○	○	○	○	○	○	○
原状回復等の措置に要した費用を違反転用者等に請求する事務（権限移譲した事務に限る）	第51条第４項							○	○	○	○	○	○	○	○	○

３経営第８８２号
令和３年６月11日

沖縄県担当部長　殿

農林水産省経営局農地政策課長

非農地判断した土地の地目変更登記の申出について

農業委員会が行う非農地判断の促進については、「非農地判断の徹底について」（令和３年４月１日付け２経営第3505号農林水産省経営局農地政策課長通知。以下「非農地判断通知」という。）（別紙１）において周知しているところです。

本通知を踏まえ、法務省民事局民事第二課長から法務局民事行政部長及び地方法務局長宛てに、「地方税法第381条第７項の申出に基づく登記官の職権による地目変更の登記の取扱いについて」（令和３年６月11日付け法務省民二第839号法務省民事局民事第二課長通知。）（別紙２）が発出されました。

つきましては、非農地判断通知の２の市町村長が職権で一括して法務局に地目変更の申出を行う場合には、下記事項に留意の上、地目変更の申出に係る事務処理が迅速かつ適切に実施されるよう、貴管下農業委員会に対して周知をお願いします。

記

１　法務局との協議

市町村（農業委員会を含む。）は、地方税法（昭和25年法律第226号）第381条第７項の規定に基づき、市町村長が登記所に対して地目変更の申出を行う前に、非農地判断を行った土地を管轄する登記所と協議し、処理方法について調整することとなっています。

農業委員会におかれては、登記所との協議を実務上担っていただいてお

りますが、登記所と協議する場合には、地目の変更があったことが確認できる資料を地目変更の申出書に添付して頂きますようお願いします。

具体的には、登記所から依頼のあったもので対応して頂くこととなりますが、次のような資料が想定されています。

（１）非農地通知一覧（所在、地番、地積、地目、所有者等の情報が記載されたもの）

（２）現地を調査したことが分かる資料

（３）位置図、現況写真等の土地の場所が確認できるもの（どこを撮影したかがわかるレベルのものであれば可）

（４）その他地目の変更に関し，登記官の認定に資するもの

２　土地所有者等への通知

農業委員会は、非農地判断を行った土地について、「農地法の運用について」（平成21年12月11日付け21経営第4530号・21農振第1598号農林水産省経営局長・農村振興局長連名通知）第４の(3)のウに基づき、所有者等に通知することとなっています。

その際、地目変更登記の円滑な事務処理を行う観点から、市町村長が登記所へ地目変更の申出を行う旨、農業委員会から土地所有者に対して通知するよう努めてください。

（別紙１）

２経営第3505号

令和３年４月１日

各都道府県担当部長　殿

農林水産省経営局農地政策課長

非農地判断の徹底について

農林水産省としては、農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律（平成25年法律第81号）第４条に基づき策定した「農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進による農山漁村の活性化に関する基本的な方針（平成26年農林水産省・経済産業省・環境省告示第２号。以下「基本方針」という。）」にて、市町村が同法第５条に基づき策定する基本計画において、基本方針に基づき再生可能エネルギー発電設備の整備を促進する区域に含めることを推進するとされており、再生可能エネルギーの導入を促進していくこととしているところである。

ついては、農業委員会は、下記に留意の上、非農地判断に係る事務処理について迅速かつ適切に遂行いただきたい。

なお、貴管下農業委員会に対しては、貴職においてよろしく御指導いただきたい。

記

１　非農地判断の手続の迅速化

農業委員会は、農地法（昭和27年法律第229号。以下「法」という。）第30条に基づく利用状況調査の結果、調査した農地が次のいずれかに該当する農地（以下「再生利用が困難な農地」という。）である場合には、原則として、当該調査を行った年内に、非農地判断を行うこととなっている。

①　土地が森林の様相を呈しているなど農地に復元することが著しく困難であること

②　周囲の状況からみて、その土地を農地として復元しても継続して利用するこ

とができないと見込まれること

非農地判断の徹底については、これまで「農地に該当しない土地の農地台帳からの除外について」（平成30年３月12日付け29経営第3242号農林水産省経営局農地政策課長通知）により、農業委員会の事務の適正かつ円滑な運用が図られるよう通知したところである。

しかしながら、以下の理由により、農業委員会が非農地判断を行うことが相当でありながら、放置されている農地がいまだ存在している。

① 非農地判断しても、土地所有者が不動産登記法（平成16年法律第123号）第37条に基づく地目変更登記（以下単に「地目変更登記」という。）の申請をしないことが多い

② 農用地区域（農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第58号。以下「農振法」という。）第８条第２項第１号に規定する農用地区域をいう。以下同じ。）から除外されることで乱開発されるという農村現場の懸念

③ 国土調査法（昭和26年法律第180号）に基づく地籍調査が行われていないため、現地確認が困難

このような状況を放置すれば、法第52条の２第１項に基づき農業委員会が作成する農地台帳の正確な記録の確保が図られず、円滑な事務手続きを阻害する要因になりかねない。

このため、農地利用最適化推進委員及び農業委員（以下「推進委員等」という。）が３人以上で利用状況調査を実施し、その結果に基づき、再生利用が困難な農地と判断された場合は、農業委員会は、地目変更登記の有無にかかわらず、当該調査後直ちに、非農地として農地台帳から除外するものとする。

２　非農地判断した農地の地目変更登記について

地目変更登記は、所有者が申請することとされている。

他方、農業委員会から非農地である旨の通知を受けた所有者が当該申請を行っていない事例が多数見受けられるところ。

このような中、一部の市町村では、市町村の農業委員会及び固定資産課税部局と法務局とが連携し、農業委員会が非農地とした土地について、地方税法（昭和25年法律第226号）第381条第７項の規定に基づき、市町村長が職権で一括して法務局に地目変更の申出を行い、法務局が地目変更登記を行っている。

このような事例は、農地台帳と固定資産課税台帳との登記地目が合致し、以後

の現況確認の事務負担の軽減にも繋がることから、農業委員会においては、当該事例を積極的に活用されることが望ましい。当該事例の活用を検討するに当たっては、固定資産課税部局及び法務局と十分に協議するものとする。なお、このことについては、法務省と協議済みであることを申し添える。

3　非農地判断した土地の農用地区域からの除外について

非農地判断した土地の農用地区域内からの除外については、「農業振興地域制度に関するガイドラインの制定について」（平成12年４月１日付け12構改Ｃ第261号農林水産省構造改善局長通知）第16の１の(1)の④のイにより対応するものとする。

4　現地確認が困難な農地について

利用状況調査は、推進委員等が農地一筆ごとに現地確認することとなっているが、複数の筆で既に森林の様相を呈していること等を目視により確認したときは、境界が確定しない場合であっても、農業委員会は非農地判断を行った上で、まとめて農地台帳から除外することは可能であることから、これらを適切に実施することが適当である。なお、その際は、当該土地の現況写真を撮影し、適切に保存するものとする。

5　フォローアップについて

農業委員会は、再生利用が困難な農地について、毎月末時点の非農地判断の実施状況（実施されていない場合にはその理由）を別添報告様式により、翌月の10日までに都道府県知事に提出し、都道府県知事は各市町村ごとの報告を取りまとめの上、翌月末までに地方農政局長等（北海道にあっては経営局長、沖縄県にあっては沖縄総合事務局長。以下同じ。）に提出するものとする。

地方農政局長等は、農業委員会が非農地判断を実施していない場合には、農業委員会からその理由を聞き取り、必要な助言を行うものとする。また、地方農政局長等は農業委員会が助言を行っても非農地判断を行わない場合には、法第58条に基づき速やかに非農地判断を行うよう指示を行うものとする。

（別紙２）

法務省民二第８３９号
令和３年６月１１日

法務局民事行政部長　殿
地方法務局長　殿

法務省民事局民事第二課長

地方税法第３８１条第７項の申出に基づく登記官の職権による地目の変更の登記の取扱いについて（通知）

本年４月１日付けで，農林水産省経営局農地政策課長から各都道府県宛て別添の通知（以下「農水省通知」という。）が発出されたところですが，同通知中の記２においては，農業委員会が非農地と判断した土地について，地方税法（昭和２５年法律第２２６号）第３８１条第７項の規定に基づき，市町村長が法務局に対して地目変更の申出（以下「第３８１条申出」という。）を行う取扱いに言及されています。

不動産登記制度においては，当事者の申請によって登記をするのが原則であり，登記官の職権発動は飽くまでも補充的な取扱いとして位置付けられているところですが，他方で，所有者による申請を期待することができない場合，第３８１条申出に基づき，登記官の職権による地目の変更の登記を行うことは，一括して多くの土地の現況地目を登記簿に反映することにつながり，これは不動産の物理的状況を登記記録上明らかにするという表示に関する登記の制度趣旨に合致するものであると考えられます。

このような観点から，各局におかれては，第３８１条申出に基づく登記官の職権による地目の変更の登記に係る取扱いの円滑な実施に資するとともに，同取扱いの標準化を図るため，農業委員会等から協議があったときは積極的にこれに応ずるとともに，当該取扱いについての実施要領を定める等必要な措置を講ずるよう，よろしくお取り計らい願います。

（平成20年9月29日農政第1266号
沖縄県農林水産部農政経済課長から
市町村農業委員会事務局長等あて）

沖縄県現況証明・非農地証明取扱要領の運用上の留意事項について

みだしのことについて、非農地証明の事務処理は、「沖縄県現況証明・非農地証明取扱要領」により行われてきているところですが、この度、「耕作放棄地に係る農地法第２条第１項の「農地」に該当するか否かの判断基準等について」（平成20年４月15日付け19経営第7907号農林水産省経営局長通知）が発出され、平成20年度の耕作放棄地調査に伴い、耕作放棄地が農地に該当するか否かの判断をすることとなりました。

つきましては、沖縄県現況証明・非農地証明取扱要領の運用にあたっては、別紙のとおり留意の上、事務の適切かつ円滑な処理に努められるようお願いします。

（別紙）

沖縄県現況証明・非農地証明取扱要領の運用上の留意事項について

１　趣旨

この度、「耕作放棄地に係る農地法第２条第１項の「農地」に該当するか否かの判断基準等について」（平成20年４月15日付け19経営第7907号農林水産省経営局長通知、以下「経営局長通知」という。）が発出され、以後、この通知に定める判断基準により、農地に該当するか否かの判断をすることとなった。

沖縄県においては、既に沖縄県現況証明・非農地証明取扱要領（最終改正平成13年11月12日付け農政第1301号、以下「県要領」という。）が施行されており、今後の県要領の運用について留意すべき事項は次のとおりである。

ただし、今回の経営局長通知による非農地証明の通知等までの事務手続は、平成20年度の耕作放棄地調査に係るものであり、当該調査対象以外の土地の所有者からの申請に係る非農地証明交付の事務手続きは、従来どおり沖縄県現況証明・非農地証明取扱要領に基づくが、農地に該当するか否かの判断基準は経営局長通知に則して処理する必要がある。

２　県要領の運用

(1) 非農地証明交付に係る事務手続

県要領に定める非農地証明書の交付に係る事務手続きは、平成20年度耕作放棄地調査の対象となった土地には適用しない。当該調査の対象土地は、経営局長通知に定める事務手続きによる。

(2) 農地に該当するか否かの判断基準の留意点

農地法の農地に該当するか否かの判断基準は、経営局長通知に定める基準による。その場合、県要領に定める対象農地の範囲及び非農地判断にあたっての留意点については、以下を参考にされたい。

ア　県要領２の(2)のウに対象農地の範囲として、「原則として20年以上耕作放棄され」とあるのは、農地が数年耕作放棄され、ギンネム林化等しても容易に農地へ

の復元が可能であるとの考えから、放棄されて農地性が失われ、復元が困難な状況となるような年数であり、その目安である。従って、この場合、農地性の判断はあくまでも現況により判断する必要がある。

イ　県要領４の(1)のイの(ｱ)に農地性判断の留意点として「ギンネム林又はススキ原野である場合は、原則として非農地の取扱をしない」とあるのは、一般的に容易にバックホー、トラクター等で復元可能なためであり、バックホーについては、これまで、さとうきびの株更新、深耕、遊休地解消等で利用してきた経緯もある。ただし、復旧費用の程度や島尻マージ地域等では場所によりこのような機械での開墾等が困難なところがあることも考慮する必要がある。

3　農地に該当するか否かの判断基準

農地に該当するか否かの判断基準は、経営局長通知第３により次のとおりである。

(1) 非農地判断の対象となる土地

農地への復元に一定以上の物理的条件整備が必要であって、基盤整備事業等の条件整備が計画されていない土地（整備済み農地を除く。）を対象とするが、20年以上耕作放棄されたかどうかは、農地性喪失の目安であり農地性の判断は、あくまでも土地の現況による。

(2) 農地に該当しない土地

ア　森林の様相を呈しているなど農地復元のための条件整備が著しく困難な場合。このとき、ギンネム林、ススキ原野等は直ちに山林原野に該当するわけではないので、復元の難易度や経費の多寡等を勘案の上、現況、土壌等から判断する。

イ　ア以外の場合であって、その土地の周囲の状況からみて、その土地を農地として復元しても継続して利用することができないと見込まれる場合

（例：農業機械の利用が困難な傾斜地、狭小地及び湿地等で団地性がなく整備計画がないもの、谷間の狭い農地等で日照が悪く、林木や雑草の侵入が容易な土地等）

4　その他非農地判断にあたっての留意事項

次のような土地については、現況が非農地化していても、周辺を含めた農地の保全上、農地として活用すべきである。

(1) 基盤整備した農地

整備事業地区内の土地で整備後８年以上経過していても、土地利用上及び農作業上、周辺の農地との一体性の確保が必要な土地

(2) 集団性のある農地

集団的なまとまりのある土地、非農地とした場合土地利用上及び農作業上、周辺農地の集団性を損なうと考えられる土地

(3) 周辺の農地、農業に影響のある農地

非農地とした場合、地域農業の振興及び土地利用上、支障をきたすと考えられる土地

5　採草放牧地について

農地法は、農地と採草放牧地を区分しており、耕作放棄地は農地を対象としている。このため、放牧地及び牧草地については、農地法上の「採草放牧地」に該当するかどうかを利用実態等から判断する必要がある。一般的に、草地造成（工事内容にもよるが）事業等を実施した土地は採草放牧地に該当しないと考えられる。

（平成23年3月16日農政第2144号
沖縄県農林水産部長から
市町村農業委員会会長等あて）

返還軍用地に係る農地性の判断について（通知）

みだしのことについて、駐留軍用地の返還については、沖縄県における駐留軍用地の返還に伴う特別措置に関する法律（平成７年５月26日法律第102号）第７条（※）に基づき、原状に回復することになっていますが、現状では、ほとんどが更地の状態で返還されています。

農地法第２条の農地の判断については、「耕作の目的に供される土地」として、その土地の現況によって区分するものであります。

このことから、返還軍用地の農地性の判断については、返還時の土地が雑種地等（農地以外）になっている場合は、接収前の土地が農地であった場合や登記簿上の地目が畑等である場合等にかかわらず、農地性はないものと判断し、現況証明・非農地証明取扱要領（平成13年11月12日農政第1301号沖縄県農林水産部長名通知）の２の(2)のアに基づく非農地として取り扱うことが適当であると考えられますので、今後の事務取扱い等に関しては適切に処理していただきますようお願いします。

（※）沖縄県における駐留軍用地の返還に伴う特別措置に関する法律

（駐留軍用地を返還する場合の措置）

第七条　国は、駐留軍用地の所有者等に当該土地を返還する場合においては、その者の請求により、当該土地の所在する周囲の土地利用の状況に応じた有効かつ合理的な土地利用が図られるよう、当該土地を原状に回復する措置その他政令で定める措置を講ずるものとする。

平成12年3月6日農政第1857号
沖縄県農林水産部農政経済課長から
市町村農業委員会会長等あて

農業振興地域の農用地区域からの除外と農地法転用申請の取扱いの適正化について

みだしのことについて、農業振興地域の農用地区域内にある農地の転用は、当該農地について用途の変更もしくは農用地区域からの除外が完了した後でなければできないことになっている。特に、農用地区域からの除外については、除外までの手続が数ヶ月を要することから除外が確実に見込める段階において転用申請をださせるよう取り扱っているところである。

しかし、なかには農振担当課及び関係部局等との調整のないままに転用申請を受理し、県知事あて進達されるケースも見受けられる。このような場合、農用地からの除外が完了するまで長期間転用申請を保留せざるを得なくなり、「農地関係事務処理の迅速化及び適正化等について」（平成元年３月30日・元構改 B 第156号農林水産省構造改善局長通達）に謳われている標準事務処理期間を大きく逸脱してしまうことになる。

以上のことにつき、今後、適正な手続が取られるよう貴農業委員会職員及び農振担当課に対し、下記の点に留意して事務を行うよう周知徹底願いたい。

記

1　農用地区域内にある農地の転用手続については、当該農地が農用地区域からの除外の公告・縦覧の手続がとられる時期以降から取扱うものとする。

2　農業委員会は、転用申請が公告・縦覧の手続の前にあった場合には、申請者に対し、農用地からの除外の時期について見通しがつかないこと、長期間に渡る保留が予想される場合には標準事務処理期間との関係で不許可処分の可能性が大であること等を十分説明し、転用申請を控えるよう指導するものとする。

3　農業委員会は、上記の指導によっても申請者が指導に応ぜず、申請する意志を明確にした場合には、申請要件をみたしているものにつき申請書を受理するものとする。

4　県においては、農用地区域からの除外について公告・縦覧の手続に至っていない農地に係る転用申請があった場合は、不許可処分を念頭に入れ標準事務処理期間を大幅に超えないよう処理するものとする。

一筆の農地等の一部につき所有権移転がなされる場合の農地法の規定による許可事務の取扱について

（昭和35年1月19日・35地局第75号（農）
農林局農地局長から農地事務局長、都道府県知事あて）

一筆の農地、採草放牧地又は売渡未墾地（「農地等」という。）の一部につき所有権移転がなされる場合における農地法第3条、第5条又は第73条の規定による許可事務の取扱いについてその所有権移転の登記事務との関連において疑義をもつ向きもあるが、これについては下記により取扱うことが相当と考えるから御承知の上処理願いたい。

なお、転用を目的とする権利の設定についてもこれによられたい。

おって、法務省民事局長、福島地方法務局長との間に別添の照復がなされているので参考にされたい。

記

1　農地等の所有権移転の登記の申請書には、不動産登記法第35条第1項第4号の規定により農地法の規定により許可のあったことを証する書面を添附しなければならない。一筆の一部について測量図、地形図に許可部分を明示して許可した場合には、許可後所有権移転登記までの間に土地の分筆の手続をとることになるので、同一の土地であるにかかわらず許可書に記載された農地等の表示と登記簿に記載された農地等の表示とは異なる表示となる。

この場合、登記制度上登記官吏は形式的審査をなすにとどまり実体的審査を行うことができないから形式的には許可書に記載された許可のあった農地等の部分と登記簿に記載された農地との同一性は確認できない。

したがって、当該許可書をもって登記申請書に添付すべき許可のあったことを証する書面としては不十分となり、さらに証明書等の発行手続を要し事務が煩雑となるからあらかじめ次の措置を講ずることがよい。

2(1) 一筆の農地等の一部につき所有権の移転をしようとする場合には、当事者はあらかじめ土地台帳法による分筆の手続きをした後において農地法第3条、第5条又は第73条の規定による許可の申請をするよう指導する。

(2) 許可の申請があった場合において、分筆の手続きをせずに一筆の農地の一部につき所有権を移転しようとするものに対し許可し、又は一筆の農地につき所有権を移転しようとするものに対しその一部を許可するときは登記のために許可書に追記する等の証明を必要とするので、あらかじめその証明手続き等を定めて周知させ又は許可書にその手続きを附記する等の措置を講ずる。

3　前項(2)の証明手続としては、例えば次のような方法が考えられる。

(1) 許可を受けた者は、許可に係る農地等を分筆した後都道府県知事に、次の書面を添えて証明願を提出される。

(ア) 許可書

(イ) 市町村長の交付した測量図又は地形図（土地台帳の附図）に地番、地積等分筆後の土地状況を明らかにした証明書等

(2) 都道府県知事は、証明願を受理した場合において、分筆後の或地番の土地は許可した農地の部分と同一であると認められるときは、許可書の末尾にその旨の証明を行い申請書に還付する。

公共事業の施行に伴う廃土処理及び廃土処理に係る農地転用の取扱いについて

（昭和57年7月30日　57構改B第1075号
農林水産省構造改善局長から都道府県知事あて
最終改正　平成10年11月1日　10構改B第1069号）

最近、一部の地域において、地方公共団体の行う公共事業の施行に伴い農地が廃土捨場として使用され、そのまま原状回復されることなく非農地として第3者に転売されるという事案があった。

この種の事案については、農地法上の農地転用許可が不要であり、また、公共事業施行者の行う廃土処理の結果が一時転用に係るものであるか恒久転用に係るものであるか不分明であることから、その取扱いについて一部混乱が見受けられる。

ついては、農地転用許可を要しない公共事業の施行に伴う廃土処理及び廃土処理に係る農地転用の取扱いについてその留意すべき事項を下記のとおり定めたので、遺憾のないようにされるとともに、貴管下における関係公共事業施行者に対してもその趣旨を十分徹底されたい。

記

1　公共事業の施行に伴う廃土置場の選定は、農地の有効利用に支障が生じないようできるだけ農地を避けるものとする。

事業施行区域及びその周辺の地域における地形その他の自然条件や土地の利用状況、工費節減あるいは工法上の要請等諸般の状況からやむを得ず農地を選定する場合には、できるだけ優良農地を避けるとともに、一時転用を原則とし、事業終了後は速やかに農地に復旧するものとする。

この場合に、事業施行者は、廃土処理のための農地の借上契約書等において、農地に復旧する旨及びその時期等を明らかにしておくことが好ましい。

2　農地法上の農地転用許可を要しない公共事業の施行者が農地を借り上げて廃土処理を行う場合において、当該農地の状態及び農地所有者の意向、周囲の土地利用の状況、工費節減あるいは工法上の要請等諸般の状況から、廃土処理に伴いやむを得ず当該農地を恒久転用しようとするときは、次の事項について十分留意するよう指導を徹底し、廃土処理に係る農地転用の取扱いの明確化を図るものとする。

(1) 当初から恒久転用しようとする場合には、公共事業の施行者及び農地所有者は、事業着工前に、当該農地の転用許可を担当する行政部局（4ヘクタール以下のものにあっては都道府県の農地法担当部局、4ヘクタールを超えるものにあっては地方農政局（北海道については農林水産省構造改善局、沖縄県については沖縄総合事務局）。以下同じ。）と調整しておくものとする。

なお、この場合の手続は、農地転用許可申請に準じて行うものとする。

(2) 当初は一時転用を予定していたが事業実施の途中においてやむを得ず恒久転用に変更しようとする場合には、その時点で(1)の手続をとるものとする。

(3) 農地転用許可を担当する行政部局は、(1)又は(2)の調整を行うに当たっては、農地法（昭和27年法律第229号）第4条第2項又は第5条第2項に準拠してその可否を判断するものとする。

3　2による事前の調整を行っていない土地については、農業委員会等は非農地証明は行わないものとする。また、2による事前の調整を了した土地に関し農業委員会が非農地証明を行う場合には、次の事項に配慮するよう指導を徹底するものとする。

(1) 事前に必ず現地調査を行うものとする。

(2) 事前に総会又は農地部会の議を経ることを原則とする。

ただし、紛争の発生や違法性の疑いがなく問題のない事案については、あらかじめ専決処理のための事務処理規程を整備した上で、農業委員会事務局長等の専決により処理し得るものとする。

(3) 議事録並びに非農地証明申請受付簿及び同交付簿その他の関係書類を整備し、あらかじめ定まる保存期間内は必ず保存しておくものとする。

（書式例）

公共事業の施行に伴う廃土処理に係る農地転用の申出書

年　　月　　日

様

公共事業施行者氏名

土地所有者　　氏名

下記によって事業の施行に伴う廃土処理のため農地を恒久転用したいので申出します。

<table>
<tr><td rowspan="4">1．当事者の住所、氏名</td><td colspan="2">当事者の別</td><td colspan="3">氏　　名</td><td colspan="4">住　　所</td></tr>
<tr><td colspan="2">公共事業施行者</td><td colspan="3"></td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td colspan="2">土地所有者</td><td colspan="3"></td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="6">2．申出する土地の所在、地番、地目及び面積並びに所有者及び耕作者の住所氏名</td><td rowspan="2">土地の所在</td><td rowspan="2">地番</td><td colspan="2">地目</td><td rowspan="2">面積
（㎡）</td><td colspan="2">土地所有者</td><td colspan="2">耕作者</td></tr>
<tr><td>登記簿</td><td>現況</td><td>氏名</td><td>住所</td><td>氏名</td><td>住所</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>計</td><td colspan="8">㎡（田　　㎡　畑　　㎡　採草放牧地　　㎡）</td></tr>
<tr><td>3．恒久転用とする事由</td><td colspan="9"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">4．借上契約の内容</td><td colspan="2">権利の種類</td><td colspan="3">借上期間</td><td colspan="3">返還の条件</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">自　　年　　月　　日
至　　年　　月　　日</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td rowspan="5">5．公共事業計画</td><td colspan="2">公共事業名</td><td colspan="7"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">全体計画</td><td>着工時期</td><td colspan="2">年　　月　　日</td><td>事業概要</td><td colspan="3" rowspan="2"></td></tr>
<tr><td>完了時期</td><td colspan="2">年　　月　　日</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">廃土計画</td><td>着工時期</td><td colspan="2">年　　月　　日</td><td>事業概要</td><td colspan="3" rowspan="2"></td></tr>
<tr><td>完了時期</td><td colspan="2">年　　月　　日</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="4">6．土地所有者又は第三者の返還後の土地利用計画</td><td rowspan="2">利用者</td><td colspan="2">氏　　名</td><td colspan="3">住　　所</td><td colspan="2">土地所有者との関係</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td colspan="3"></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2">利用目的</td><td colspan="3"></td><td colspan="4">事 業 概 要</td></tr>
<tr><td rowspan="2">工期</td><td>着 工</td><td colspan="3">年　　月　　日</td><td colspan="4" rowspan="2"></td></tr>
<tr><td>完 了</td><td colspan="3">年　　月　　日</td></tr>
<tr><td>7．転用することによって生ずる付近の土地等への被害の防除の概要</td><td colspan="9"></td></tr>
</table>

記載注意

(1) 氏名を自署する場合においては、押印を省略することができる。

(2) 土地所有者、返還後土地利用者が2人以上である場合には、 その部分を別紙で添付する。

(3) 承認を受ける土地が数筆である場合には、その部分を別紙で添付する。

(4) 廃土計画には農地への盛土量について、その高さ等も事業概要として明らかにする。

（添付書類）(1)位置図 (2)公共事業全体計画図 (3)廃土計画図 (4)返還後の土地利用計画図

農地法施行規則第５条および第７条の一部改正について

（昭和45年10月7日　45農地B第2921号
農林省農地局長から都道府県知事あて）

市町村および電気事業者に対する農地の転用規制については、「農地法施行規則の一部を改正する省令」（昭和45年9月1日付け農林省令第47号）において、それぞれ転用事業の範囲を特定しその除外措置が講じられたが、この改正は、農地転用許可基準に即して農業上の土地利用との調整が事前に講ぜられることを前提として行われたものである。

したがって、市町村に対する転用規制の除外措置については、自治省から別添1のとおり各都道府県あて通達されているが、貴職におかれても、市町村が農地等の転用をしようとする場合には、その農地等の転用が法令等に基づく土地利用区分との調和を図りつつ農地転用許可基準に即して適正に行われるように、関係機関を指導することとされたい。また、電気事業者に対する転用規制の除外措置については、通商産業省から別添2のとおり各電気事業者あてに通達されており、事前に電気事業者が地方農政局および都道府県に対し事業計画の説明を行ない、所要の調整を図ることとされているので、この説明を受けたときは、地方農政局長および都道府県知事は市町村、農業委員会、土地改良事業施行者等関係者と密接な連絡をとり、電気事業者に対し適宜、適切な措置を与え十分調整を行なうこととし、遺憾のないようにされたい。

なお、配電用の電気工作物または送電線架設用装置を設置するために農地を転用する場合には、かならずしも前述のような手続きによる調整を行うことを要するものではないが、農業上の土地利用につき不都合が生じることのないよう合わせて関係者をご指導願いたい。

別添1　（略）

別添2

電気事業者の行う送電用の電気工作物等の設置に伴う農地転用の取扱いについて

（昭和45年9月22日　45公局第520号
通商産業省公益事業局長から電気事業者あて）

上記の件について昭和45年9月1日をもって農地法施行規則の一部が別添のとおり改正され、（施行は同年10月1日）電気事業者の行う送電用の電気工作物等の設置にかかる農地法第4条および第5条の農地転用の許可は要しないこととなった。

この改正は、電気事業者と農林大臣または都道府県知事との間において農業上の土地利用との調整を充分に行うよう当局が電気事業者を指導監督することを前提としてなされたものであるので、特に送電用の電気工作物に係る農地転用に当たっては、下記により農業上の土地利用との調整を図るよう十分留意されたい。

記

1　電気事業者は、送電用の電気工作物の設置にかかる用地取得前に、別紙に定める事業計画書により、その事業計画について都道府県農地担当部局長または2ヘクタールをこえる農地を当該事業計画地に含む場合にあっては都道府県農地担当部局長および地方農政局長に説明を行い、送電用の電気工作物の設置と土地改良事業等農業関係公共事業および農作業等農業上の土地利用との調整を図ること。

2　電気事業者は送電用の電気工作物の設置に係る土地の取得が終了した場合は、その土地に含まれる農地及び採草放牧地について一覧表を作成し、関係する農業委員会に報告すること。

3　送電線架設に際し、架設用装置（ドラム、ドラム台、ブレーキ、延線車、エンジン付ウインチ、電動機付ウインチおよびワイヤー捲取機）を設置するため農地転用を行った場合には、送電線架設後速やかに当該敷地を原状に復帰させること。

別紙

事 業 計 画 書

年　　月　　日

電気事業者名

1　事業の名称

2　事業の目的

3　事業計画の概要

4　計画地の概要

(1) 所在　(送電線路にあっては経過する市町村名を記載)

(2) 面積（概数）

田	畑	小計	採草放牧地	その他	合計
ha	ha	ha	ha	ha	ha

5　計画に関係する農業関係公共事業　(事業毎に記載)

(1) 事業主体

(2) 施行面積

(3) 事業の種類

(4) 施行の時期

(5) 計画地に関係する面積

(6) 計画地に関係する施設の種類、数量

(7) その他　(開拓事業の場合にあっては、建設事業の有無、種類ならびに買収、売渡および成功検査年月日)

6　調整措置

(1) 農業施設との調整措置

(2) 受益面積減による調整措置

(3) 農薬散布等農作業に対する障害に関する調整措置

(4) 用地提供者に対する生活再建措置を必要とする場合はその措置

7　添付図

(1) 事業概要図

(2) 事業関係公共事業区域図　(計画地との関係を明示)

農地法施行規則の一部を改正する省令の施行について

（昭和60年12月9日　60構改B第1685号
農林水産事務次官依命通達
最終改正　平成13年1月5日　12構改A第966号）

この度、農地法施行規則の一部を改正する省令（昭和60年11月13日農林水産省令第52号）が別添1のとおり公布、施行された。

この改正は、電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第12条第1項に規定する第一種電気通信事業者が行う有線電気通信のための施設の設置に係る転用等の規制の除外措置を講ずることを内容とするものであるが、その運用に当たっては、下記事項に留意の上、遺憾のないようにされたい。

以上、命により通達する。

なお、都道府県知事に対しては、 別途通達したので了知されたい。

記

1　改正の内容及びその趣旨

公衆電気通信法（昭和28年法律第97号）の廃止及び電気通信事業法の制定に伴い、従来農地法の取扱いにおいて国とみなされていた日本電信電話公社が民営化され、電気通信事業法の適用上、第一種電気通信事業者として位置付けられる日本電信電話株式会社として新たに発足し、また第一種電気通信事業者には新規参入が認められることとなった。これら第一種電気通信事業者が行う第一種電気通信事業は、基礎的電気通信網を自ら構築し、国民経済、国民生活上必要不可欠な情報通信の媒介等を行うものであり、公共性が高いものである。このため、第一種通信事業者が第一種電気通信事業の実施により有線電気通信のための電線を設置するため農地又は採草放牧地（以下「農地等」という。）の権利を取得する場合、有線電気通信のための線路、空中線系（その支持を含む。以下同じ。）もしくは中継施設又はこれらの施設を設置するために必要な道路若しくは索道の敷地に供するため農地を転用し、又は転用するため農地等の権利を取得する場合には、農地法第3条第1項、第4条第1項及び第5条第1項の規定に基づく許可の適用除外措置を講じたものである。

2　農業上の土地利用との調整

第一種電気通信事業者が行う農地等の転用は農業に及ぼす影響が相当大きいと考えられることから1の適用除外の措置は、農地転用許可基準に即して農業上の土地利用との調整が事前に講ぜられることを前提として行われたものである。このため、中継施設に係る農地の転用等については、事前に第一種電気通信事業者が地方農政局（略）及び都道府県に対し事業計画の説明を行い、所要の調整を図ることとし、別添2のとおり総務省から第一種電気通信事業者あて通達されたので、地方農政局長（略）及び都道府県知事は、当該説明を受けたときは、農業委員会、土地改良事業施行者等と密接な連絡をとり、第一種電気通信事業者に対して適宜、適切な指示を与え、十分調整を行うものとする。

なお、中継施設以外の施設については、必ずしも前述のような手続きによる調整を行うことを要するものではないが、農業上の土地利用につき不都合が生じることがないよう併せて関係者を指導するものとする。

3　その他

現在、電気通信事業法に規定する第一種電気通信事業者は別添3のとおりであるが、今後同法に基づき新たな事業者が第一種電気通信事業者として許可された場合には、その都度農村振興局長から連絡するものとする。

(別添1)
農林水産省令第52号(略)

(別添2)

郵電業 第 121 号
昭和60年11月14日

各第一種電気通信事業者あて

郵政省電気通信局長
澤 田 茂 生

第一種電気通信事業者の行う中継施設等の設置に伴う農地転用の取扱いについて

標記の件について、昭和60年11月13日をもって農地法施行規則(昭和27年農林省令第79号)の一部が別添のとおり改正され、同日付けで施行された。これにより、第一種電気通信事業者が有線電気通信のための線路、空中線系 (その支持物を含む。) 若しくは中継施設又はこれらの施設を設置するために必要な道路若しくは索道の設置に係る農地法(昭和27年法律第229号)第4条及び第5条の農地転用許可は要しないこととなった。

この改正は、第一種電気通信事業者と農林水産大臣又は都道府県知事との間において農業上の土地利用との調整を十分に行うよう当局が第一種電気通信事業者を指導監督することを前提としてなされたものであるので、特に中継施設に係る農地転用に当たっては、下記により農業上の土地利用との調整を図るよう十分留意されたい。

記

1 第一種電気通信事業者は、中継施設の設置に係る用地取得前に、別紙に定める事業計画書により、その事業計画について都道府県農地担当部局長又は2ヘクタールを超える農地を当該事業計画地に含む場合には都道府県農地担当部局長及び所轄地方農政局長(略)に説明を行い、中継施設の設置と土地改良事業等農業関係公共事業及び農作業等農業上の土地利用との調整を図ること。

2 第一種電気通信事業者は中継施設の設置に係る土地の取得が完了した場合は、その土地に含まれる農地及び採草放牧地について一覧表を作成し、関係する農業委員会に報告すること。

3 農地法施行規則第5条第23号及び第7条第17号において使用する用語は、次のとおりであること。

(1) 「有線電気通信のための線路」とは、「送信の場所と受信の場所との間に設置されている電線及びこれに係る中継器その他の機器 (これらを支持し、又は保蔵するための工作物を含む。)」であって、具体的には電線、電柱、支線、支柱、支線柱、とう道、管道、ハンドホール、マンホール等の工作物をいう。

(2) 「空中線系(その支持物を含む)」とは、「電波を放射し、又は吸収するため空中に張った導線及びこれに係る機器(その支持物を含む。)」であって、具体的には無線鉄塔等の工作物をいう。

(3) 「中継施設」とは、「中継装置、送受信装置その他の装置により電気信号の増幅、切替えを行う施設」であって、具体的には電話中継所、無線中継所等の施設をいう。

4 したがって、交換施設、事務用社屋、訓練施設、研究施設、社員住宅、厚生施設等は、3の(1)乃至(3)の許可除外対象施設には含まれないので、これらの施設を設置するために農地を転用し、又は転用のため農地等の権利を取得する場合には都道府県知事の許可(2ヘクタールを超える農地が含まれる場合には農林水産大臣の許可)を受けなければならないこと。

別紙

事 業 計 画 書

年　　月　　日
第一種電気通信事業者名

1　事業の名称

2　事業の目的

3　事業計画の概要

4　計画地の概要
(1) 所在　(線路にあっては経過する市町村名を記載)
(2) 面積（概数）

田	畑	小計	採草放牧地	その他	合計
ヘクタール	ヘクタール	ヘクタール	ヘクタール	ヘクタール	ヘクタール

5　計画に関係する農業関係公共事業　(事業ごとに記載)
(1) 事業主体
(2) 施行面積
(3) 事業の種類
(4) 施行の時期
(5) 計画地に関係する面積
(6) 計画地に関係する施設の種類、数量
(7) その他（開拓事業の場合にあっては、建設事業の有無、種類並びに買収、売渡し及び成功検査年月日）

6　調整措置
(1) 農業施設との調整措置
(2) 受益面積減による調整措置
(3) 農薬散布等農作業に対する障害に関する調整措置
(4) 用地提供者に対する生活再建措置を必要とする場合はその措置

7　添付図
(1) 事業概要図
(2) 農業関係公共事業区域図（計画地との関係を明示）

認定電気通信事業者の行う中継施設等の設置に伴う農地転用の取扱いについて

平成16年6月2日 事務連絡
総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課企画係長から
各総合通信局情報通信部電気通信事業課長、
沖縄総合通信事務所情報通信課長あて

標記の件については、従前より第一種電気通信事業の許可の際に周知徹底を図ってきたところですが、平成１６年４月１日をもって電気通信事業法（昭和５９年法律第８６号）の一部が改正され、第一種電気通信事業、第二種電気通信事業の事業区分が廃止されるとともに、新たに公益事業特権の付与に係る認定制度が創設されるといった制度の見直しがなされたことから、今後、電気通信事業法第１１７条第１項の規定に基づき新たに認定をした場合には、別添「認定電気通信事業者の行う中継施設等の設置に伴う農地転用の取扱いについて」を当該認定を受けた者に対し交付の上、周知徹底を図るようよろしく取り計らい願います。

別添

認定電気通信事業者の行う中継施設等の設置に伴う農地転用の取扱いについて

標記の件について、平成１６年４月１日をもって農地法施行規則（昭和２７年農林省令第７９号）の一部が改正され、同日付けで施行された。これにより、認定電気通信事業者が有線電気通信のための線路、空中線系（その支持物を含む。）若しくは中継施設又はこれらの施設を設置するために必要な道路若しくは索道の設置に係る農地法（昭和２７年法律第２２９号）第４条及び第５条の農地転用許可は要しないこととなった。

この改正は、認定電気通信事業者と農林水産大臣又は都道府県知事との間において農業上の土地利用との調整を十分に行うよう当局が認定電気通信事業者を指導監督することを前提としてなされたものであるので、特に中継施設に係る農地転用に当たっては、下記により農業上の土地利用との調整を図るよう十分留意されたい。

記

１　認定電気通信事業者は、中継施設の設置に係る用地取得前に、別紙に定める事業計画書により、その事業計画について都道府県農地担当部局長又は４ヘクタールを超える農地を当該事業計画地に含む場合には都道府県農地担当部局長及び所管地方農政局長（北海道にあっては、農林水産省農村振興局長。沖縄県にあっては、沖縄総合事務局長）に説明を行い、中継施設の設置と土地改良事業等農業関係公共事業及び農作業等農業上の土地利用との調整を図ること。

２　認定電気通信事業者は中継施設の設置に係る土地の取得が終了した場合は、その土地に含まれる農地及び採草放牧地について一覧表を作成し、関係する農業委員会に報告すること。

３　農地法施行規則第５条第２２号及び第７条第１６号において使用する用語は、次のとおりであること。

（１）「有線電気通信のための線路」 とは、「送信の場所と受信の場所との間に設置されている電線及びこれに係る中継器その他の機器（これらを支持し、又は保蔵するための工作物を含む。）」であって、具体的には電線、電柱、支線、支柱、支線柱、とう道、管路、ハンドホール、マンホール等の工作物をいう。

（２）「空中線系（その支持物を含む。）」 とは、「電波を放射し、又は吸収するため空中に張った導線及びこれに係る機器（その支持物を含む。）」であって、具体的には無線鉄塔等の工作物をいう。

（３）「中継施設」 とは、「中継装置、送受信装置その他の装置により電気信号の増幅、切替えを行う施設」であって、具体的には電話中継所、無線中継所等の施設をいう。

４ したがって、交換施設、事務用社屋、訓練施設、研究施設、社員住宅、厚生施設等は、３の（１）から（３）までの許可除外対象施設には含まれないので、これらの施設を設置するために農地を転用し、又は転用のため農地等の権利を取得する場合には都道府県知事の許可（４ヘクタールを超える農地が含まれる場合には農林水産大臣の許可）を受けなければならないこと。

（別紙）

事 業 計 画 書

年　月　日
認定電気通信事業者名

1　事業の名称

2　事業の目的

3　事業計画の概要

4　計画地の概要

（1）所在（線路にあっては経過する市町村名を記載）

（2）面積(概数)

田	畑	小計	採草放牧地	その他	合計
ヘクタール	ヘクタール	ヘクタール	ヘクタール	ヘクタール	ヘクタール

5　計画に関係する農業関係公共事業（事業ごとに記載）

（1）　事業主体

（2）　施行面積

（3）　事業の種類

（4）　施行の時期

（5）　計画地に関係する面積

（6）　計画地に関係する施設の種類、数量

（7）　その他（開拓事業の場合にあっては、建設事業の有無、種類並びに買収、売渡し及び成功検査年月日）

6　調整措置

（1）　農業施設との調整措置

（2）　受益面積減による調整措置

（3）　農薬散布等農作業に対する障害に関する調整措置

（4）　用地提供者に対する生活再建措置を必要とする場合はその措置

7　添付図

（1）　事業概要図

（2）　農業関係公共事業区域図　（計画地との関係を明示）

認定電気通信事業者の行う中継施設等の設置に伴う農地転用の取扱いについて

平成17年8月1日　事務連絡
農村振興局農村政策課利用計画係から
地方農政局等農地転用担当者、 都道府県農地転用担当者あて

認定電気通信事業者の行う中継施設等の設置に伴う農地転用については、事前に認定電気通信事業者が、別添通達等（※）による指導に基づき、都道府県又は4ヘクタールを超える農地転用の場合は都道府県及び地方農政局等に対し事業計画の説明を行い、所要の調整を図ることとしております。 都道府県又は地方農政局等の農地転用担当者においては、認定電気通信事業者から当該事業計画の説明を受けたときは、農業委員会、土地改良事業施行者等と密接な連絡をとり、当該認定電気通信事業者に対して適宜、適切な指示を与え、十分調整を行うよう対応方よろしくお願いします。

なお、中継施設以外の施設については、必ずしも前述のような手続きによる調整を行うことを要するものではありませんが、農業上の土地利用につき不都合が生じることがないよう併せて関係者を指導するよう対応方よろしくお願いします。

※「電気通信事業の登録等に係る電気通信事業法及び電気通信事業法施行規則の運用方針について」（平成16年6月2日付け総基事第78号総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課長データ通信課長通達）第4の2の⑵及び「認定電気通信事業者の行う中継施設等の設置に伴う農地転用の取扱いについて」（平成16年6月2日付け総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課企画係長事務連絡）

事　務　連　絡
平成 22 年９月３日

各市町村農業委員会　事務局長　殿
北谷町、宜野湾市、浦添市農地担当課長　殿

沖縄県農林水産部
農政経済課　農地調整班

地上放送等を受信しこれを有線電気通信設備に対して再送信するための施設の設置に伴う農地転用の取扱いについて

みだしのことについて、別添のとおり沖縄総合事務局農林水産部経営課農地係から通知がありますので、送付します。

事　務　連　絡
平成２２年９月２日

沖縄県農林水産部農政経済課
農地転用担当者　　様

沖縄総合事務局農林水産部
経営課農地係

地上放送等を受信しこれを有線電気通信設備に対して再送信するための施設の設置に伴う農地転用の取扱いについて

このことについて、別添のとおり農林水産省農村振興局農村計画課農地転用班から通知があったので、御了知の上、貴県管内市町村及び農業委員会への指導をお願い致します。

なお、本件については、電気通信役務利用放送事業者が認定電気通信事業者であることもあるとのことですので、相談があった場合は、施設整備の根拠法を確認することにより対応願います。（電気通信役務利用放送法に基づく事業実施のための施設整備の場合は許可が必要。電気通信事業法に基づく事業実施のための施設整備は許可不要。）

事　務　連　絡
平成22年８月27日

各地方農政局農村計画部農村振興課農地転用係長　様
内閣府沖縄総合事務局農林水産部農政課農地係長　様

農村振興局農村計画課農地転用班

地上放送等を受信しこれを有線電気通信設備に対して再送信するための施設の設置に伴う農地転用の取扱いについて

１　電気通信役務利用放送法（平成13年法律第85号）第２条第３項に規定する電気通信役務利用放送事業者（以下単に「電気通信役務利用放送事業者」という。）の設置する地上放送及び衛星放送（以下「地上放送等」という。）を受信しこれをインターネット回線といった有線電気通信設備に対して再送信を行うための施設（以下「地上放送等再送信施設」という。）に係る農地転用の許可の要否について、農地転用許可権者の間で異なる指導が散見されました。

２　別紙１にて示す電気通信役務利用放送事業者の設置する地上放送等再送信施設は、地上放送等を受信するためのアンテナ、地上放送等を光信号や電子信号に変換するための機器を収用するボックス、変換された信号情報を有線電気通信設備に対して送信するための配線（相互通信機能を有しない）及び当該施設に電力を供給するための電線で構成されており、地上放送等をテレビ視聴者によって受信されることを目的として送信するための施設であることから、放送事業の用に供する施設と判断されます。このため、当該施設を設置する目的で農地を農地以外にものにする場合には、許可を受ける必要があります。

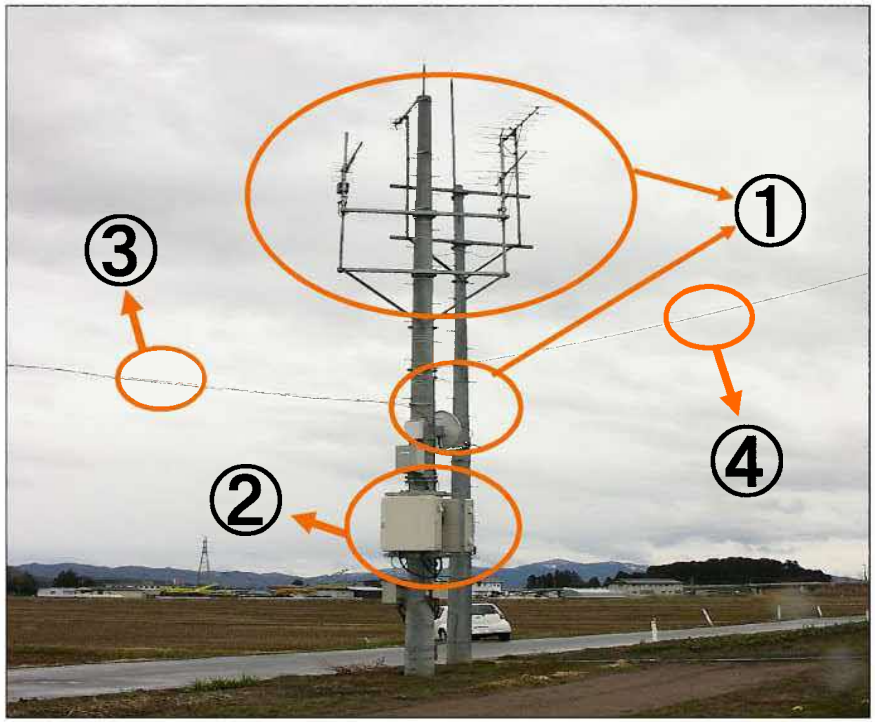
３　地上放送等再送信施設の農地転用の許可の要否について、農地転用許可権者の間で異なる指導が行われた原因は、地上放送等再送信施設の形状が、電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第120条第1項に規定する認定電気通信事業者（以下単に「認定電気通信事業者」という。）が行うインターネット事業や電話事業等の用に供する有線電気通信のための線路及びその支持物（以下「電柱」という。）に類似していることから、認定電気通信事業の用に供する施設と判断され、当該施設を設置する目的で農地を農地以外のものにする場合には許可が必要であるにもかかわらず、許可は不要であると指導されたことと考えられます。

（認定電気通信事業者が設置する電柱は認定電気通信事業の用に供する施設と判断され、当該施設を設置する目的で農地を農地以外のものにする場合には許可は不要（農地法第５条第１項第７号及び同法施行規則第53条第14号）とされており、認定電気通信事業者が農地の権利を取得して当該施設を設置する場合には、別紙２のとおり当該農地の所在する農業委員会への報告を求めているところです。）

４　このことから、各地方農政局等、各都道府県、市町村の農地転用許可担当者又は農業委員会においては、電気通信役務利用放送事業者から地上放送等再送信施設の設置について事前に事業計画の説明を受けたときは、当該施設の設置については農地転用の許可を受ける必要がある旨を説明し、用地の選定について農業委員会や土地改良区などと連携をとって十分な調整を行うよう対応方よろしくお願いします。

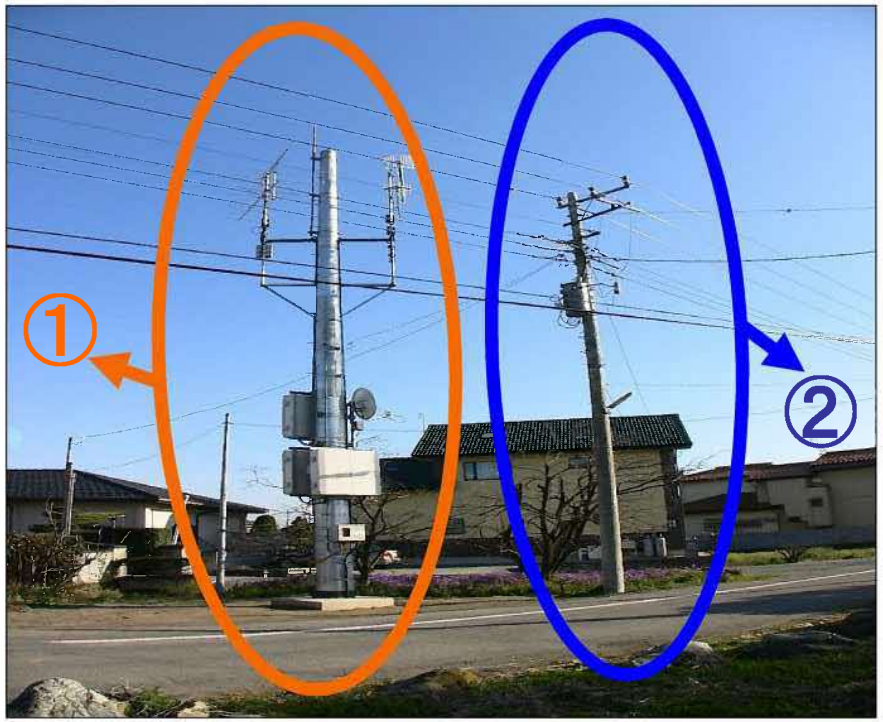
５　なお、本件について、貴局管内の各都府県に対しては、貴職より周知いただくようお願いします。

図１　地上放送等再送信施設



①　地上放送等を受信するためのアンテナ
②　地上放送等を光信号や電子信号に変換するための機器を収用するボックス
③　変換された信号情報を有線電気通信設備（インターネット回線等）に対して送信するための配線（相互通信機能を有しない）
④　本施設に電力を供給するための電線

図２　地上放送等再送信施設と電柱



①　地上放送等再送信施設
②　電柱
※　①は、②と比較して、アンテナ等の重量を支える必要があることから柱の周囲が長い。

別添

認定電気通信事業者の行う中継施設等の設置に伴う農地転用の取扱いについて

標記の件について、平成１６年４月１日をもって農地法施行規則（昭和２７年農林省令第７９号）の一部が改正され、同日付けで施行された。これにより、認定電気通信事業者が有線電気通信のための線路、空中線系（その支持物を含む。）若しくは中継施設又はこれらの施設を設置するために必要な道路若しくは索道の設置に係る農地法（昭和２７年法律第２２９号）第４条及び第５条の農地転用許可は要しないこととなった。

この改正は、認定電気通信事業者と農林水産大臣又は都道府県知事との間において農業上の土地利用との調整を十分に行うよう当局が認定電気通信事業者を指導監督することを前提としてなされたものであるので、特に中継施設に係る農地転用に当たっては、下記により農業上の土地利用との調整を図るよう十分留意されたい。

記

１　認定電気通信事業者は、中継施設の設置に係る用地取得前に、別紙に定める事業計画書により、その事業計画について都道府県農地担当部局長又は４ヘクタールを超える農地を当該事業計画地に含む場合には都道府県農地担当部局長及び所管地方農政局長（北海道にあっては、農林水産省農村振興局長。沖縄県にあっては、沖縄総合事務局長）に説明を行い、中継施設の設置と土地改良事業等農業関係公共事業及び農作業等農業上の土地利用との調整を図ること。

２　認定電気通信事業者は中継施設の設置に係る土地の取得が終了した場合は、その土地に含まれる農地及び採草放牧地について一覧表を作成し、関係する農業委員会に報告すること。

３　農地法施行規則第５条第２２号及び第７条第１６号において使用する用語は、次のとおりであること。

（１）「有線電気通信のための線路」とは、「送信の場所と受信の場所との間に設置されている電線及びこれに係る中継器その他の機器（これらを支持し、又は保蔵するための工作物を含む。）」であって、具体的には電線、電柱、支線、支柱、支線柱、と

う道、管路、ハンドホール、マンホール等の工作物をいう。

（２）「空中線系（その支持物を含む。）」とは、「電波を放射し、又は吸収するため空中に張った導線及びこれに係る機器（その支持物を含む。）」であって、具体的には無線鉄塔等の工作物をいう。

（３）「中継施設」とは、「中継装置、送受信装置その他の装置により電気信号の増幅、切替えを行う施設」であって、具体的には電話中継所、無線中継所等の施設をいう。

４　したがって、交換施設、事務用社屋、訓練施設、研究施設、社員住宅、厚生施設等は、３の（１）から（３）までの許可除外対象施設には含まれないので、これらの施設を設置するために農地を転用し、又は転用のため農地等の権利を取得する場合には都道府県知事の許可（４ヘクタールを超える農地が含まれる場合には農林水産大臣の許可）を受けなければならないこと。

（別紙）

事業計画書

年　　月　　日

認定電気通信事業者名

１　事業の名称

２　事業の目的

３　事業計画の概要

４　計画地の概要

（１）所在（線路にあっては経過する市町村名を記載）

（２）面積（概数）

田	畑	小計	採草放牧地	その他	合計
ヘクタール	ヘクタール	ヘクタール	ヘクタール	ヘクタール	ヘクタール

５　計画に関係する農業関係公共事業（事業ごとに記載）

（１）事業主体

（２）施行面積

（３）事業の種類

（４）施行の時期

（５）計画地に関係する面積

（６）計画地に関係する施設の種類、数量

（７）その他（開拓事業の場合にあっては、建設事業の有無、種類並びに買収、売渡し及び成功検査年月日）

６　調整措置

（１）農業施設との調整措置

（２）受益面積減による調整措置

（３）農薬散布等農作業に対する障害に関する調整措置

（４）用地提供者に対する生活再建措置を必要とする場合はその措置

７　添付図

（１）事業概要図

（２）農業関係公共事業区域図（計画地との関係を明示）